

図説
いわて統計白書
2015
いわてが分かるこの一冊

図説

いわて統計白書 2015

岩手県

図説

いわて統計白書 2015



いわてが分かるこの一冊

岩手県

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で13回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2015年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2015年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

小 原 一 信

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減は拡大傾向が続く	2
2 人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少	4
3 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4 世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱	8
5 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7 市町村の人口動向	矢巾町・滝沢市のみで人口が増加	14
8 人口移動	県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過	16
9 平成26年の県内経済（その1）	一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その1）	18
10 平成26年の県内経済（その2）	一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その2）	20
11 県財政の状況	平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少	22
12 平成24年度県民経済計算	製造業の増加や震災復興によりプラス成長となった本県経済	24
13 平成24年度市町村民所得	一人当たり市町村民所得は、全ての広域振興圏で増加	26
14 家計収入	実収入が6年連続で全国平均を下回る	28
15 家計消費	家計消費支出は2年連続で増加	30
16 物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇	32

第2部 岩手の暮らし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわた～

1 製造業	事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加	36
2 観光	「あまちゃん」放送による効果継続で観光客は増加	38
3 伝統工芸・誘致企業	南部鉄器の輸出額は前年より増加	40
4 新たな産業	特許登録件数は増加	42
5 小売販売額・事業所数・従業者数	小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少	44
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者の割合	46
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8 貿易（輸出入）	輸出は3年ぶり、輸入は2年連続で増加	50
9 労働力	完全失業率は2年連続で減少	52
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	56
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13 雇用・労働環境	有効求人倍率が2年連続で1倍を超える	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわた～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は3年ぶりに減少	66
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4 地産地消、グリーン・ツーリズム	高い食料自給率	70
5 環境保全対策と環境ビジネス	利用が進む木質バイオマスエネルギー	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわた～

1 地域の保健医療体制	病院病床数は全国平均を上回る	76
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は2年連続で減少	78
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわた～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	84
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯認知件数は全国平均を下回る	86
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4 食生活	食料消費支出に占める外食の割合が多い	90
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6 多様な市民活動の促進	過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約25%	94
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわた～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2 教育の推進（豊かな心）	小学校、中学校ともに不登校生徒の出現率は上昇	102
3 学校保健	全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率	104
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干上回る	106
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は37位	114

第6章 環境～環境王国いわた～

1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて24.0%の減少	118
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加	120
3 循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は2年連続の増加	122
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復	128
2 社会資本の整備2（暮らし）	本県の1住宅当たり面積は全国平均を上回る	130
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向	132
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5 公共交通	鉄道の乗車人員は2年連続で増加	136
6 情報通信基盤の整備	全国に比べ遅れている情報通信基盤の整備	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害廃棄物（がれき）処理は完了し、本格復興期間へ	142
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割	146
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復	148
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開	150
6 東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

県民経済計算からみた岩手県経済	156
-----------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	170
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	190
3 県内市町村の概況	194
4 諸外国の主要指標	195
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	196

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	200
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	204
3 いわたのお国自慢	205

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

□広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・いわての統計情報
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

第1部

岩手の人口・経済

自然減は拡大傾向が続く

■ 3年ぶりに対前年の人口減少数が1万人を超える

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口は1,284,384人で、前年の1,294,453人に比べて10,069人（0.8%）減となり、3年ぶりに1万人以上の人口減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）から再び減少傾向に転じ、特に平成18年（2006年）から平成23年（2011年）までは毎年1万人以上の減少が続きました。平成24年（2012年）からは2年連続で減少幅が前年より縮小したものの、平成26年は再び減少幅が前年より拡大しました（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成26年（2014年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,918人で、前年の9,171人に比べて253人減少しています。また、死亡数は16,191人で、前年の16,002人に比べて189人増加しています。その結果、自然増減（注）は7,273人減となり、前年の6,831人減に比べて減少幅が442人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、平成26年まで16年連続で自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります。平成22年（2010年）には自然減が社会減より多くなり、現在もこの傾向は続いています（図2）。

（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 {自然増：出生数＞死亡数
 自然減：死亡数＞出生数}

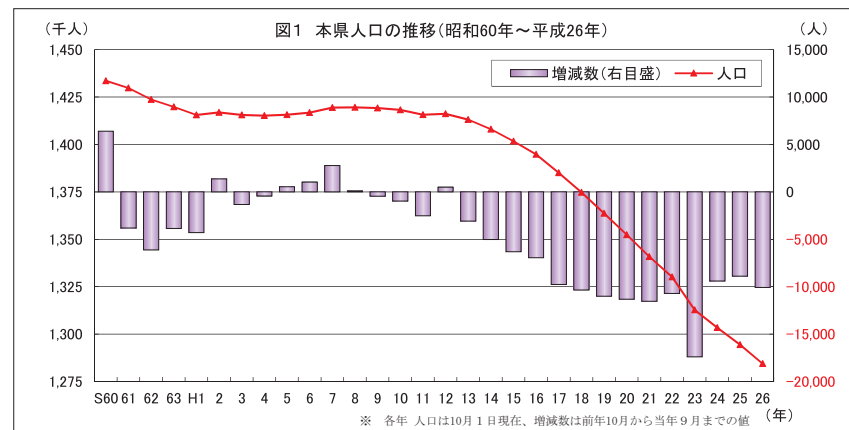
■ 社会減は拡大に転じる

平成26年（2014年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は18,726人で、前年の19,244人に比べて518人減少しています。一方、転出者数は21,701人で、前年の21,479人に比べて222人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は2,994人減となり、前年の2,226人減に比べて減少幅が768人拡大しています。

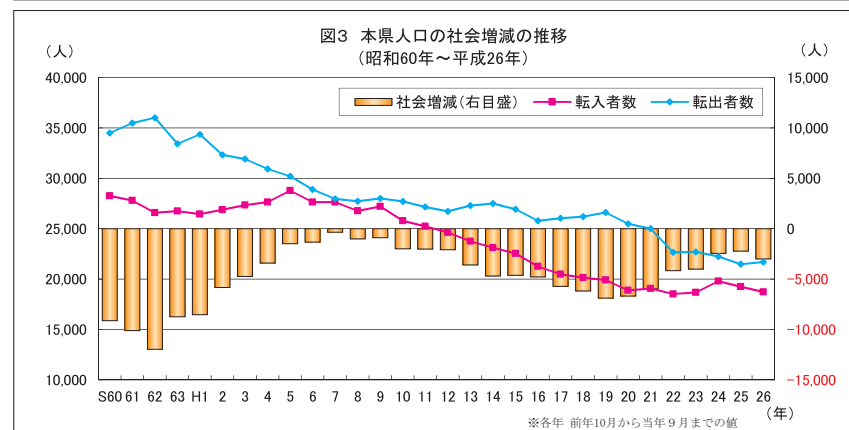
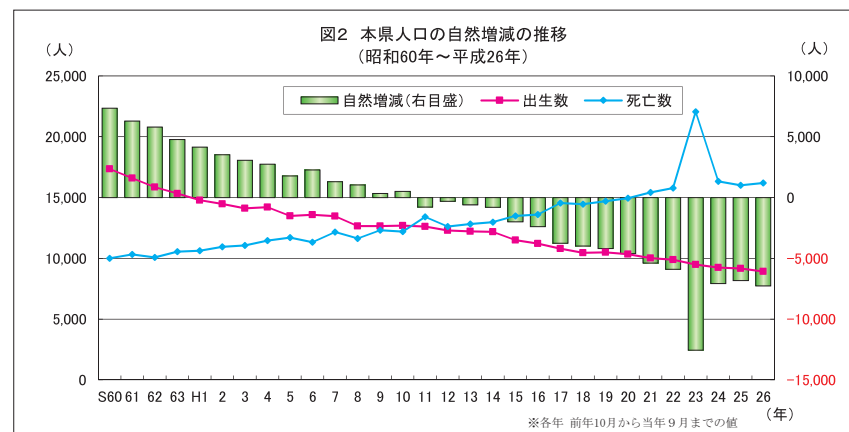
昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。なお、平成2年（1990年）から平成7年（1995年）にかけては、転出者数は減少傾向、転入者数は増加傾向にあったことから、社会減は急速に縮小しました。

その後、平成10年（1998年）から転入者数の減少傾向が大きくなったことで、社会減は拡大傾向にありましたが、平成20年（2008年）からは転出者数も減少傾向に転じたことから、社会減は6年連続で縮小しました。しかし、平成26年の社会減は再び拡大に転じました（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 {社会増：転入者数＞転出者数
 社会減：転出者数＞転入者数}
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少

本県では、戦後、人口が増加しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけて昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けてきましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急減な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

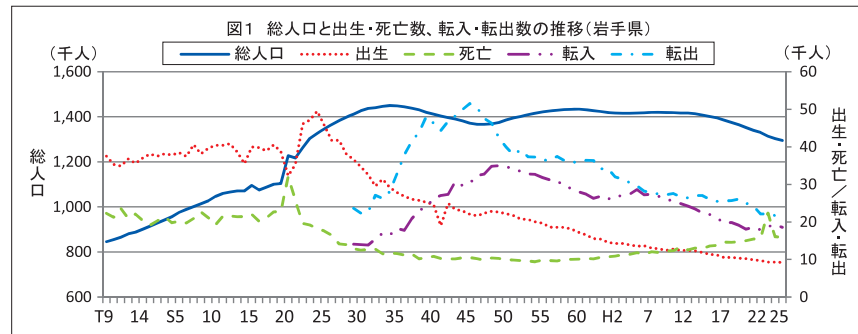
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、昭和35年（1960年）以降、おおむね低下傾向で推移しています。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の15歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

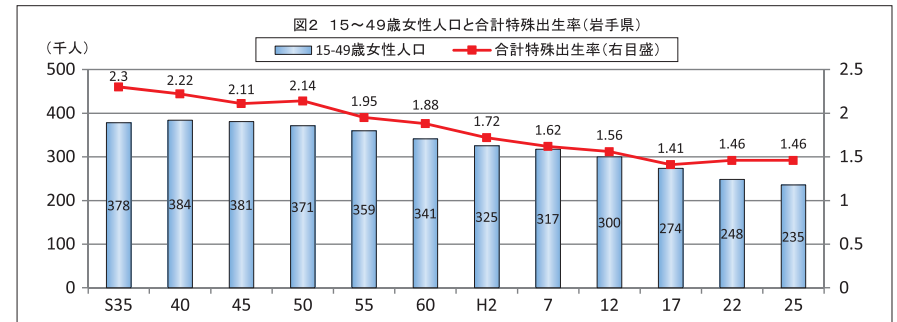
■ 若者層を中心とした東京圏等への流出

本県の昭和56年（1981年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める18～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、18～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化や進学率の上昇等を背景として、全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が年々高まっています（図4）。

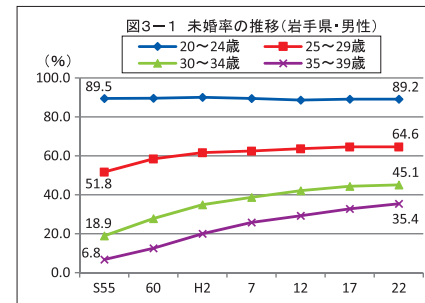
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、東京圏への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、高校や大学・短大等の卒業後の県外への就職の相当部分を東京圏への就職が占めていると考えられます（図5）。



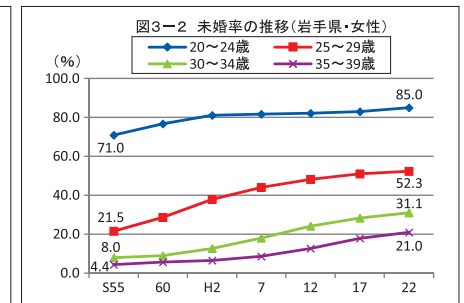
資料：総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」



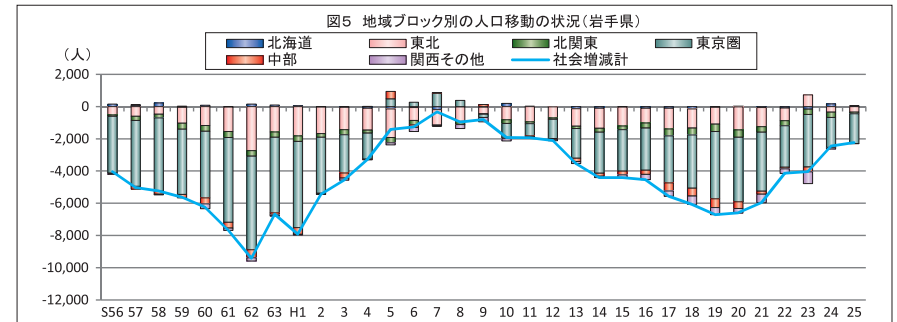
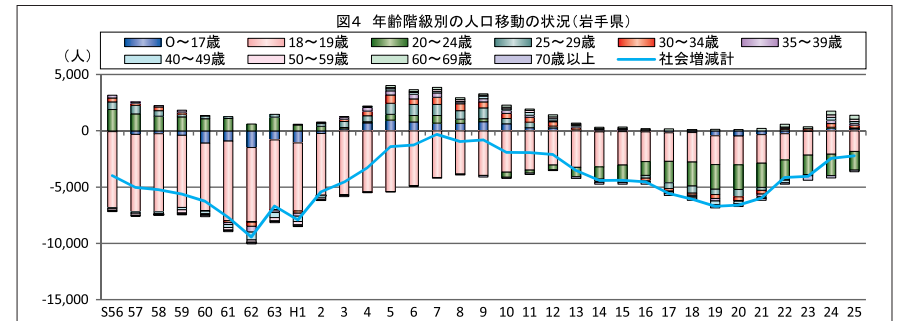
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更に進む

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

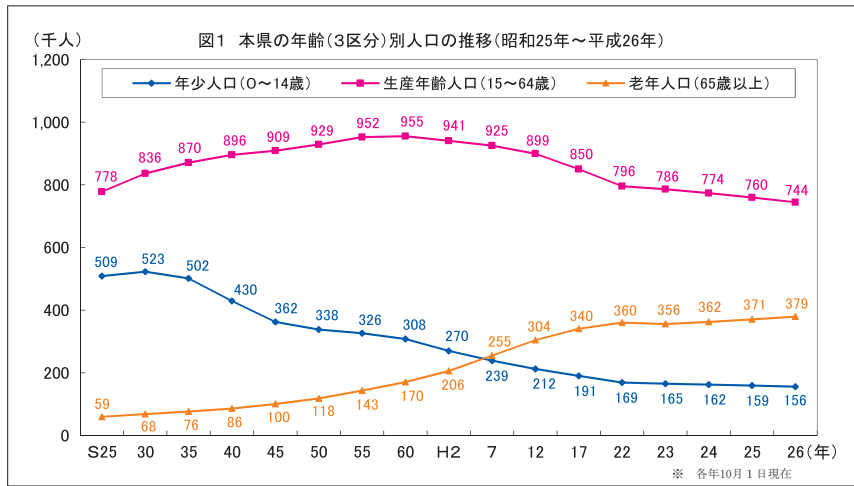
平成26年（2014年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は155,629人で、前年の159,107人に比べて3,478人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は744,473人で、前年の759,706人に比べて15,233人減少しています。一方で、老年人口（65歳以上）は379,217人で、前年の370,575人に比べて8,642人増加しています。（図1）。

■ 上昇する65歳以上人口の割合

昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口構成比の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成2年（1990年）には20%を下回り、平成22年（2010年）には12.7%となっています。なお、平成26年（2014年）の県の推計人口によると、同割合は12.2%とさらに低下しています。一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成12年（2000年）には20%を超え、平成22年には27.2%となっています。なお、平成26年の県の推計人口では同割合は29.6%と、およそ3.4人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

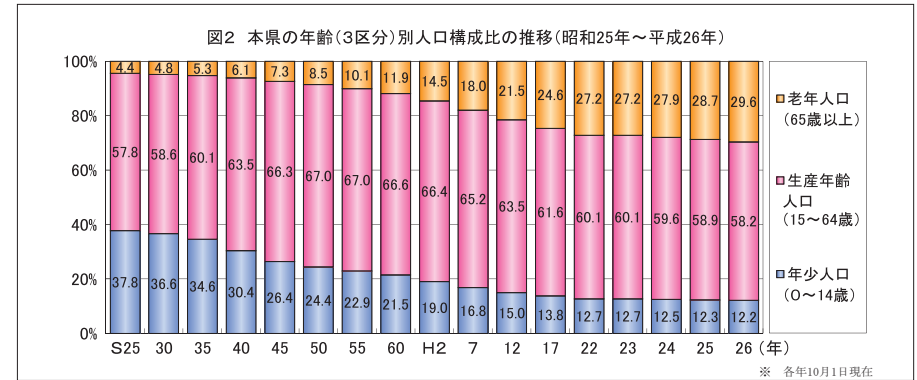
■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

本県の5歳階級別人口の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」の人口構成になりました。その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成26年（2014年）には「つぼ型」の人口構成となっています（図3）。



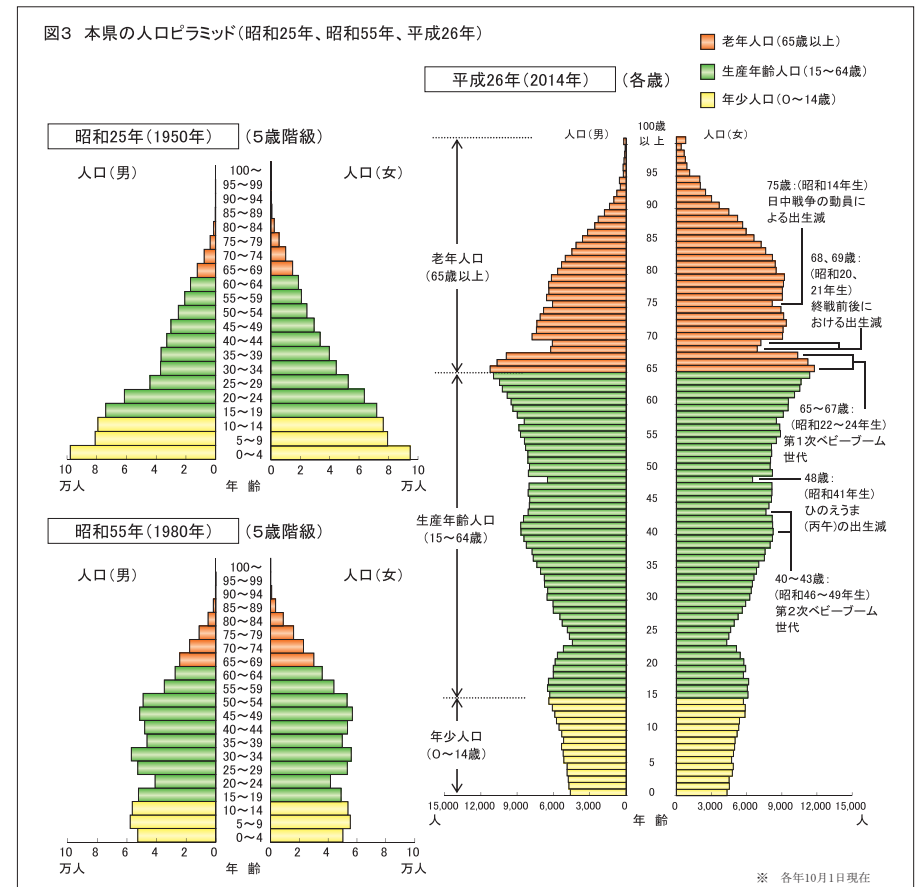
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 構成比の算出の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成26年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の世帯数は518,191世帯で、前年の515,499世帯に比べて2,692世帯増加しました。また、平成26年の本県の世帯当たり人員数は2.48人で、前年の2.51人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は昭和60年（1985年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が拡大

平成22年（2010年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が27.4%で最も大きく、以下2人世帯26.7%、3人世帯18.8%、4人世帯14.1%、5人世帯6.6%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は小さくなっています。

また、その推移をみると、平成2年（1990年）には、2人世帯の割合が最も大きく、以下、1人世帯、3人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人世帯以上は低下の傾向にあります。平成17年には、1人世帯が全体の4分の1を超え、2人世帯と合わせると51.0%と、全体の半数以上が2人以下の世帯となりました。

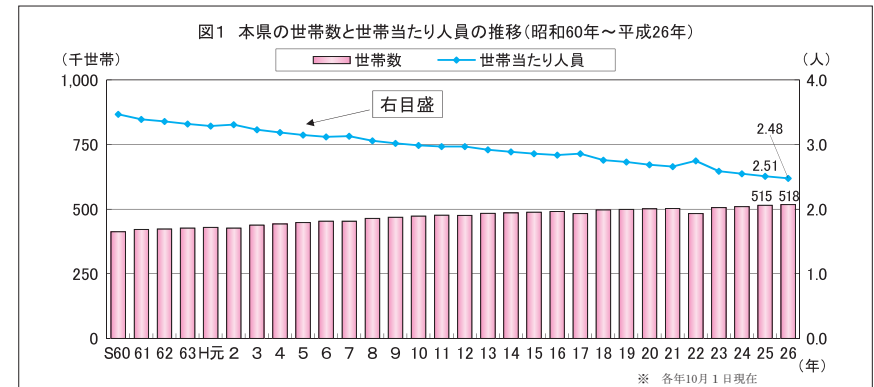
一方、平成22年の全国平均における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ32.4%、27.2%となっており、共に本県の割合が全国平均より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱

平成22年（2010年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は232,443世帯となっており、平成17年（2005年）の220,935世帯に比べて5.2%（11,508世帯）増加しています。

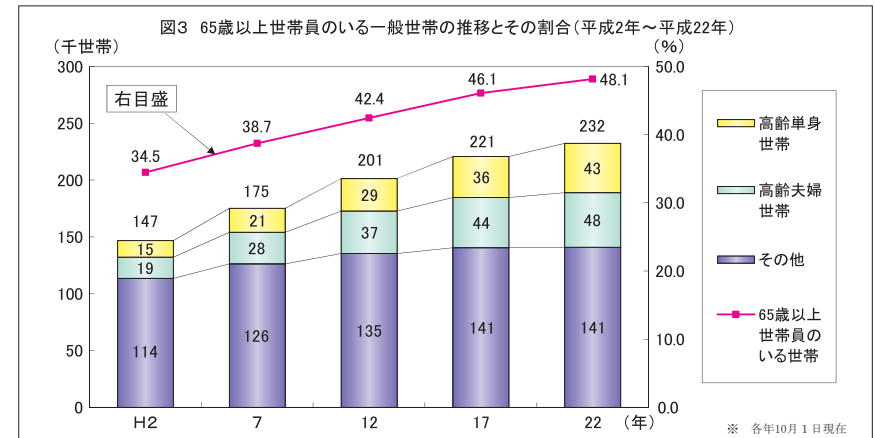
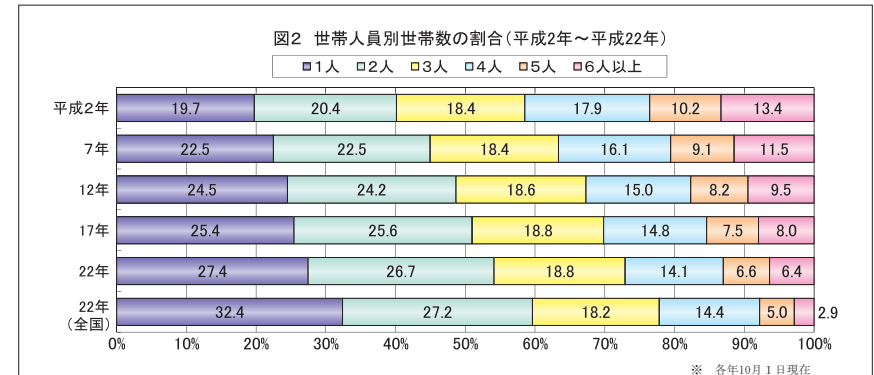
また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は48,029世帯で、平成17年の44,114世帯に比べて8.9%（3,915世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は43,479世帯で、平成17年の36,233世帯に比べて、20.0%（7,246世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成22年は48.1%で、平成17年の46.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



※「国勢調査」の世帯数は一般世帯数と施設等世帯数の合計値。「岩手県人口移動報告年報」の世帯数は、住民基本台帳による数値。

資料：昭和60、平成2、7、12、17、22年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で492,189人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で116,061人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.29%減）、県南（0.88%減）、沿岸（1.17%減）、県北（1.69%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

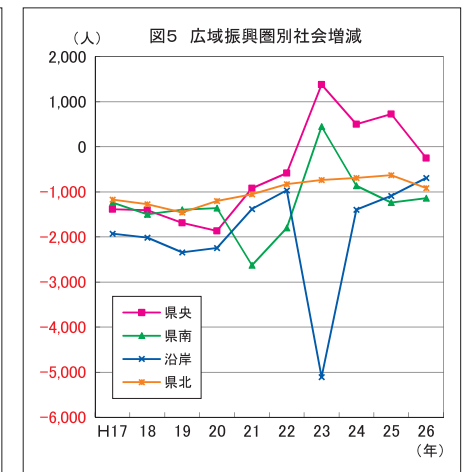
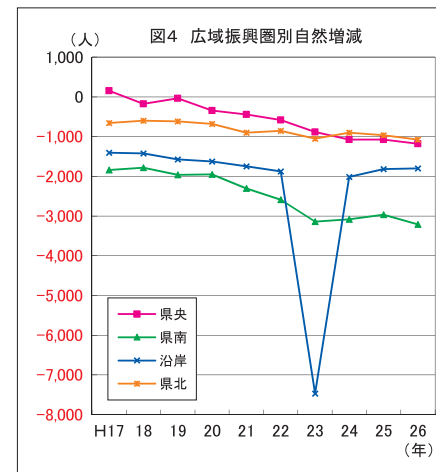
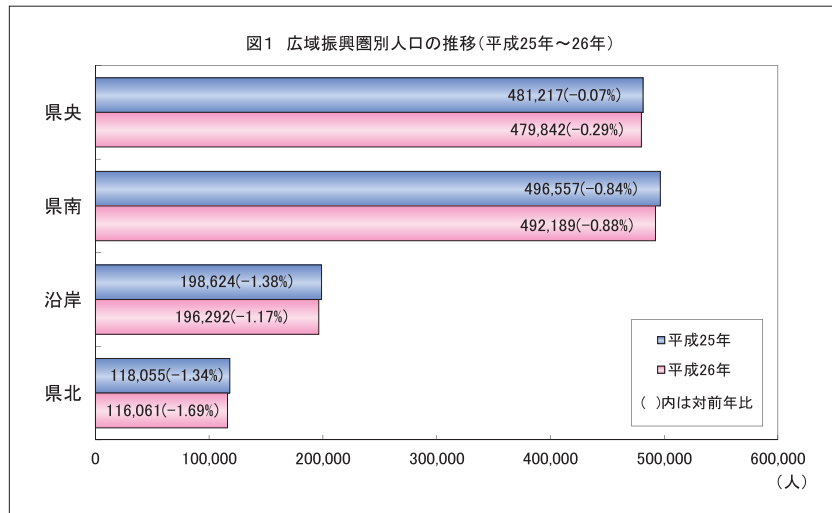
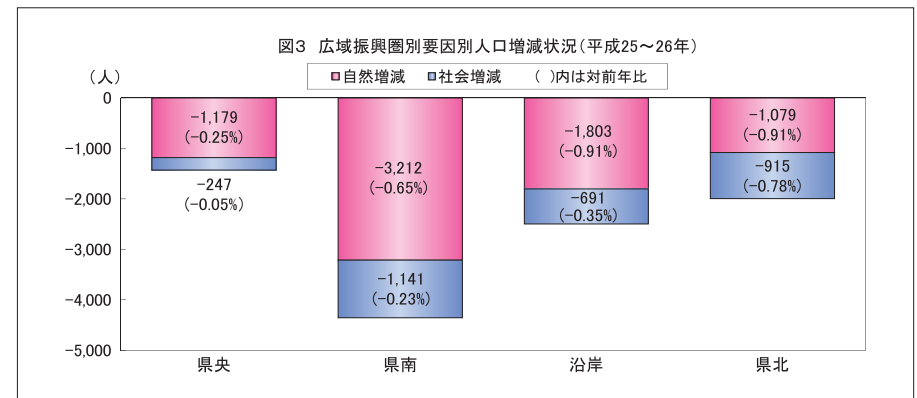
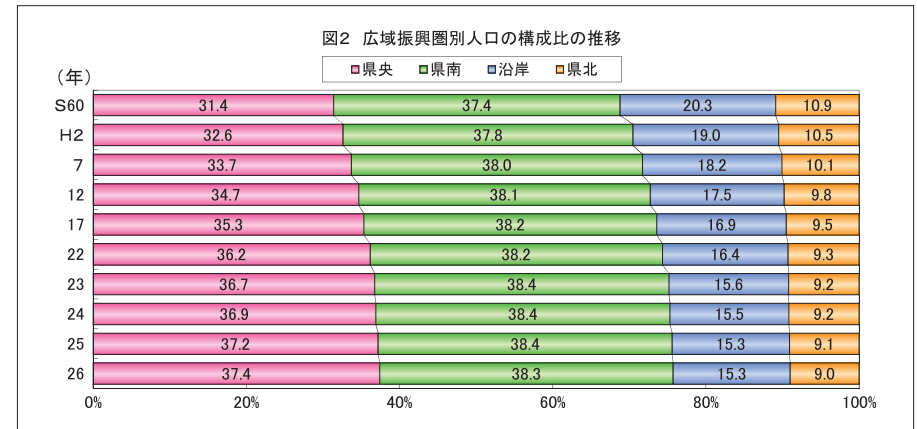
平成26年（2014年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.7%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で6.0ポイント、県南で0.9ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で5.0ポイント、県北で1.9ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 県央は平成22年以来4年ぶりの社会減

平成26年（2014年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成17年（2005年）は県央で自然増だったものの、平成18年（2006年）以降は全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央、県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.8%、県南12.3%、県北11.5%、沿岸10.7%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、高い順に、県央61.8%、県南56.8%、県北55.6%、沿岸54.3%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸35.0%、県北32.9%、県南30.8%、県央25.4%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

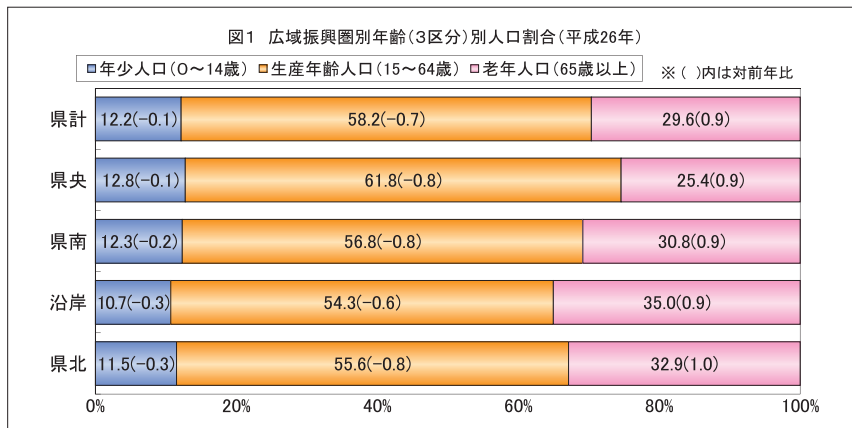
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成17年（2005年）から平成26年（2014年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成17年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

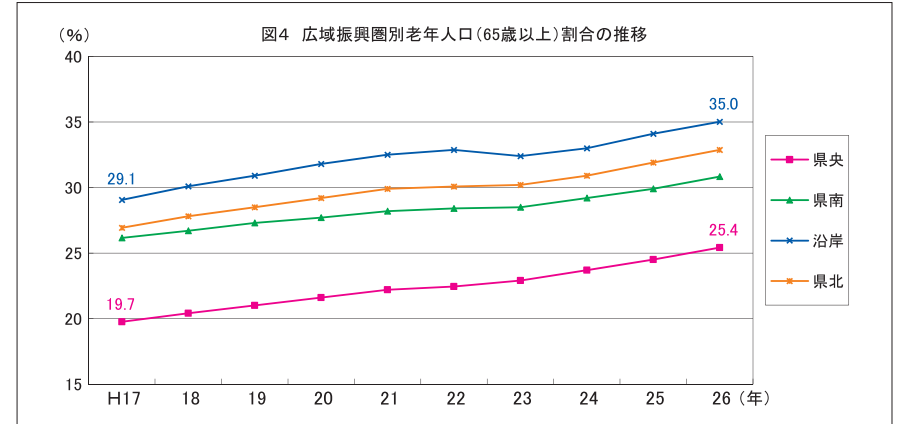
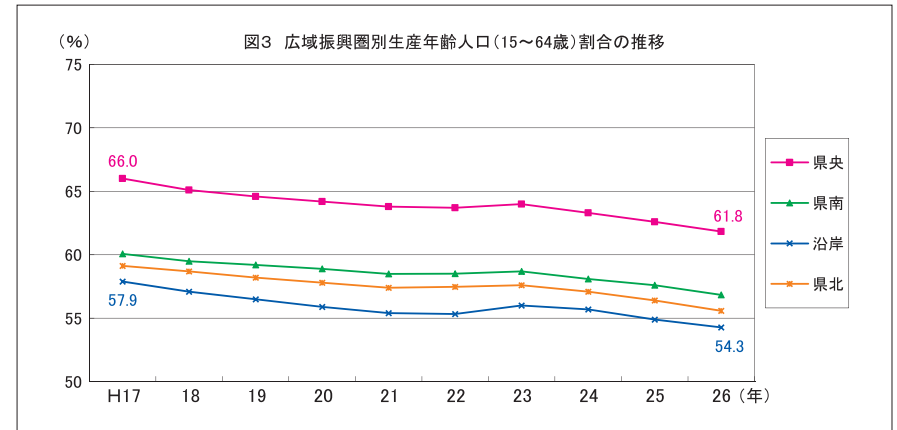
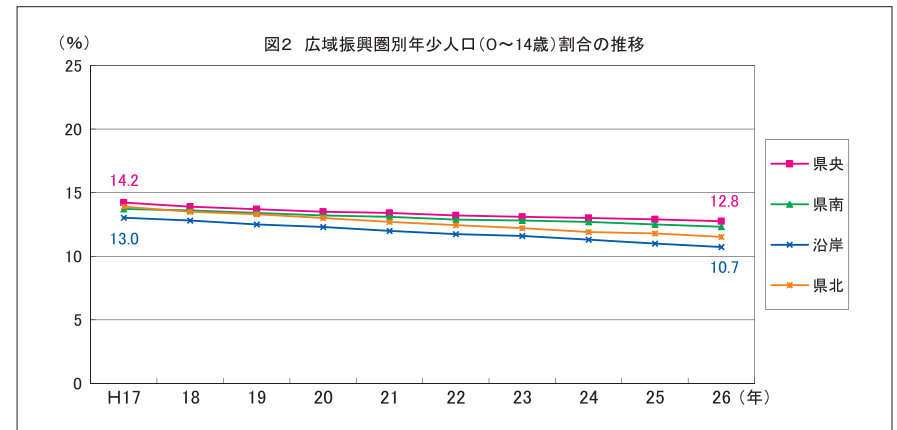
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移を比較すると、平成17年には最も老年人口割合の高い沿岸（29.1%）と最も低い県央（19.7%）の差は9.4ポイントでしたが、平成26年には9.6ポイントに拡大しています（図4）。



※ 人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

矢巾町・滝沢市のみで人口が増加

■ 本県の4.3人に1人は盛岡市に居住

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市300,116人、一関市122,102人、奥州市120,282人などとなっています。特に、本県人口（1,284,384人）に占める盛岡市の割合は23.4%と、およそ4.3人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,905人、田野畑村3,534人、野田村4,231人などとなっています（図1）。

■ 矢巾町・滝沢市のみで人口が増加

平成25年（2013年）から平成26年（2014年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.5%増）、滝沢市（0.3%増）の2市町のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に葛巻町（3.1%減）、岩泉町（3.0%減）、西和賀町（2.7%減）などとなっています（図2）。

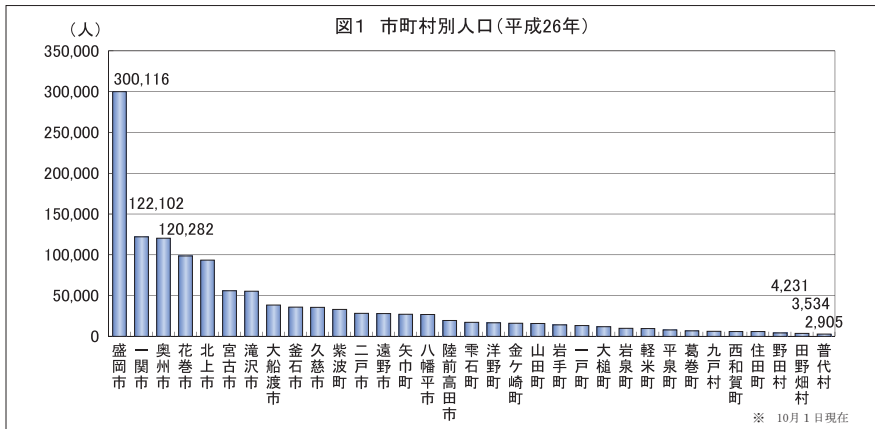
なお、人口増減数をみると、増加数の大きい順に滝沢市、矢巾町となっており、減少数の大きい順に一関市、奥州市、花巻市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成16年（2004年）から平成26年（2014年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは3市町のみとなっており、増加率の大きい順に、滝沢市（3.8%増）、北上市（0.4%増）、矢巾町（0.1%増）となっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、東日本大震災津波の被害が大きかった大槌町（30.0%減）、陸前高田市（22.3%減）、山田町（22.0%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる25市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

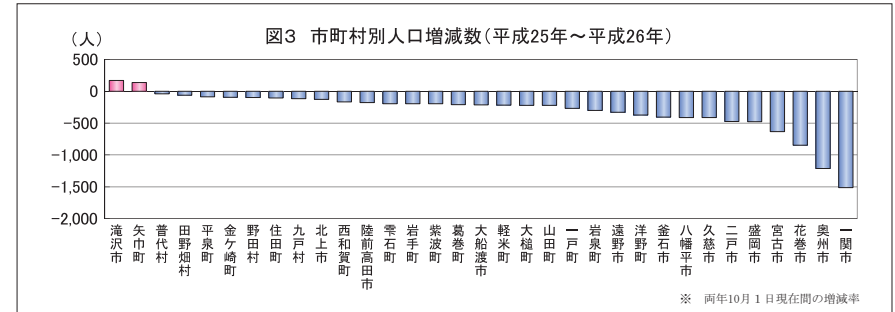
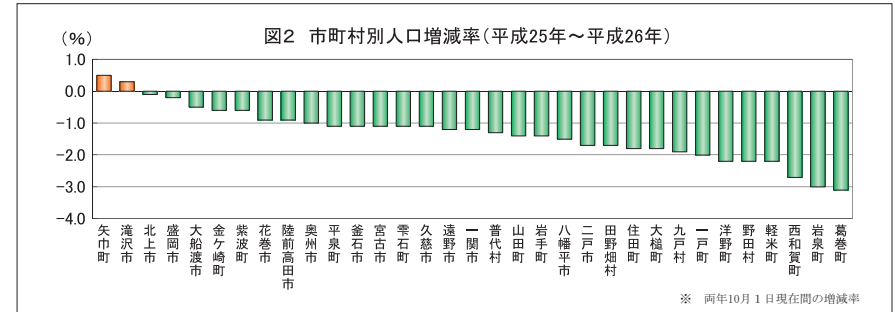
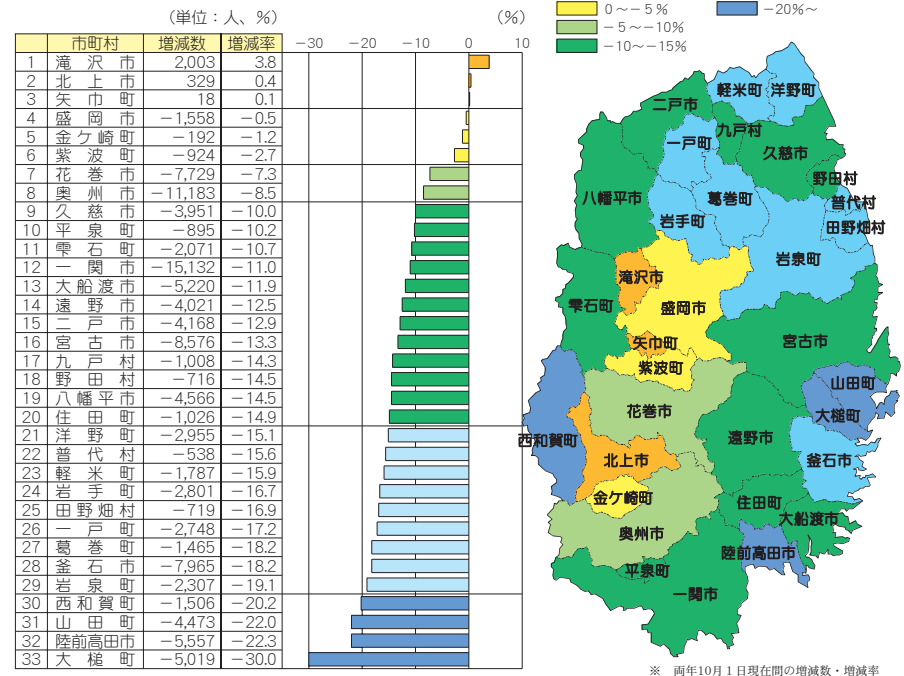


図4 各市町村の人口の増減率(平成16年～平成26年)



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過

■ 県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過

平成25年（2013年）10月1日から平成26年（2014年）9月30日までの県内における人口移動を広域振興圏別にみると、県央及び県南はそれぞれ他の圏域から転入超過であり、沿岸及び県北は転出超過となっています。

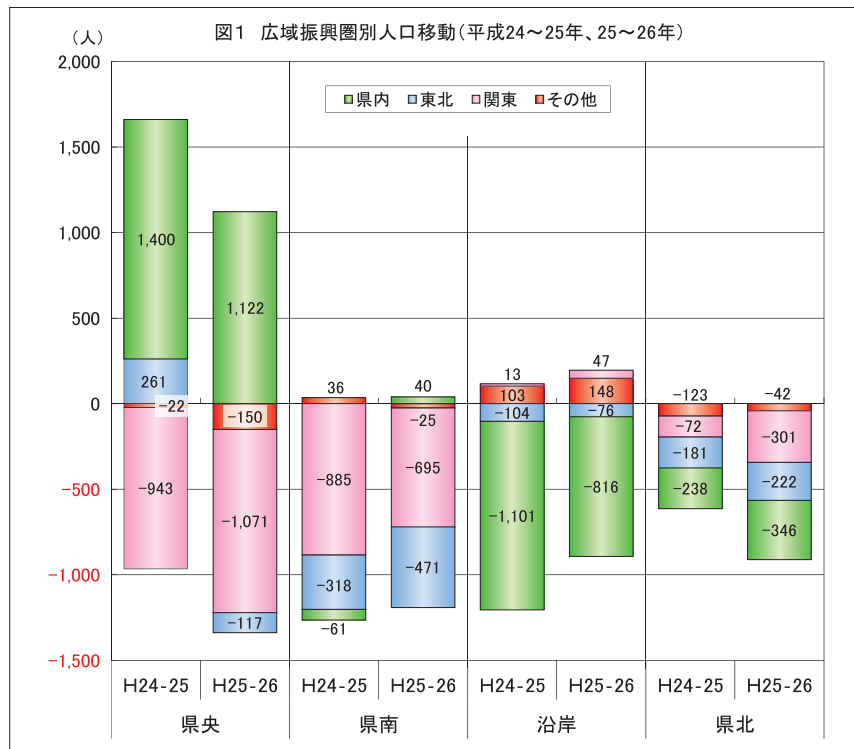
特に、県央は全ての圏域から転入超過で、その合計が1,122人であったのに対し、沿岸は全ての圏域に転出超過で、その合計は816人となっています（図1、表1）。

■ 県外移動は沿岸が転入超過、その他の圏域は転出超過

平成25年（2013年）10月1日から平成26年（2014年）9月30日までの県外の各地域との人口移動を広域振興圏別にみると、沿岸で119人の転入超過となっています。沿岸は、前年、平成18年（2006年）に4広域振興圏が設定されて以来初の転入超過となりましたが、今回さらに転入超過が拡大しました。

その他の圏域では、いずれも転出超過となっており、県央、県南及び県北においては、関東への転出超過が最も多くなっています。

また前年と比較すると、沿岸で関東からの転入超過が13人から47人に拡大した一方、県北では関東への転出超過が72人から301人に拡大しています（図1、表1）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成25~26年）

(単位：人)

転入先等	転出先等	県	県	沿	県	計
		央	南	岸	北	
県	央	-	▲ 220	▲ 620	▲ 282	▲ 1,122
県	南	220	-	▲ 172	▲ 88	▲ 40
沿	岸	620	172	-	24	816
県	北	282	88	▲ 24	-	346
県内からの転入超過		1,122	40	▲ 816	▲ 346	-
北海道		▲ 35	▲ 5	45	▲ 15	▲ 10
東北		▲ 117	▲ 471	▲ 76	▲ 222	▲ 886
青	森	196	16	43	▲ 167	88
宮	城	▲ 397	▲ 447	▲ 152	▲ 71	▲ 1,067
秋	田	173	47	36	14	270
山	形	▲ 61	1	6	8	▲ 46
福	島	▲ 28	▲ 88	▲ 9	▲ 6	▲ 131
関	東	▲ 1,071	▲ 695	47	▲ 301	▲ 2,020
北	陸	▲ 3	▲ 26	3	▲ 5	▲ 31
中	部	▲ 110	69	34	▲ 3	▲ 10
近	畿	▲ 46	▲ 25	21	▲ 13	▲ 63
中	国	▲ 11	▲ 17	0	1	▲ 27
四	国	14	▲ 5	▲ 7	1	3
九	州	▲ 3	7	37	▲ 1	40
国	外	44	▲ 23	15	▲ 7	29
(再掲) 東北、関東以外		▲ 150	▲ 25	148	▲ 42	▲ 69
県外からの転入超過		▲ 1,338	▲ 1,191	119	▲ 565	▲ 2,975
出	生	3,620	3,419	1,126	753	8,918
死	亡	4,799	6,631	2,929	1,832	16,191
職	権	▲ 31	10	6	▲ 4	▲ 19
外	国	33	▲ 25	161	0	169
帰	化	18	10	1	0	29
人口増減		▲ 1,375	▲ 4,368	▲ 2,332	▲ 1,994	▲ 10,069

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その1）

■ 一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済

平成26年（2014年）の本県経済は、4月の消費税率引き上げの影響を大きく受け、消費活動や生産活動において前年を下回る水準で推移したものの、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、また、建設投資も高水準で推移したことから、一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた一年となりました。

■ 消費者物価指数は消費税率引き上げ等の影響により、前年を大きく上回って推移

平成26年（2014年）の盛岡市の消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）は、前年からの物価上昇の動きが続き、年間を通して前年同月比1%以上の上昇率となりました。特に、消費税率が引き上げられた4月以降はその影響も加わり、3%以上の上昇率となる月が多くみられました。また、年平均は103.3となり、前年平均を2.7%上回っています。

なお、全国の年平均は102.8で、前年平均を2.7%上回っています（図1）。

■ 個人消費は、消費税率引き上げの影響等を受け、弱い動きが続く

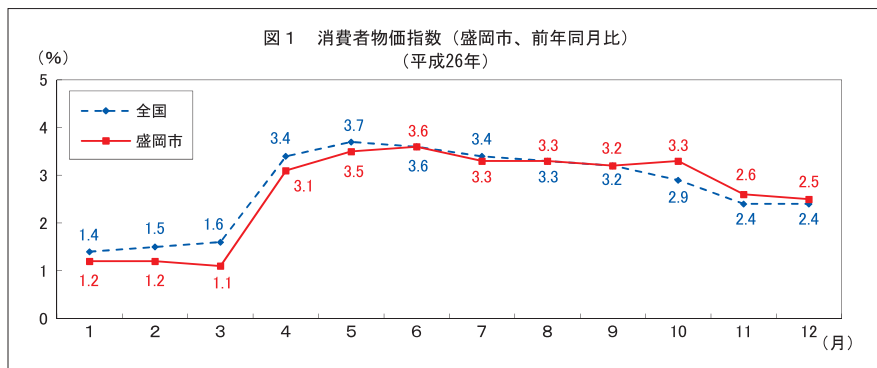
平成26年（2014年）の大型小売店販売額（既存店）は3月に前年同月比10.6%のプラスとなるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がみられましたが、4月以降は、駆け込み需要の反動減の影響もあり、9か月連続でマイナスとなるなど、弱い動きが続きました（図2）。

また、平成26年の乗用車新車登録台数は、1月から4月までは、駆け込み需要等により、非常に高水準で推移したものの、5月以降はその反動等もあり、ほとんどの月で前年同月を下回って推移しています。なお、年間計では、前年を1,940台上回る48,487台となり、前年比4.2%の増加となりました（図3）。

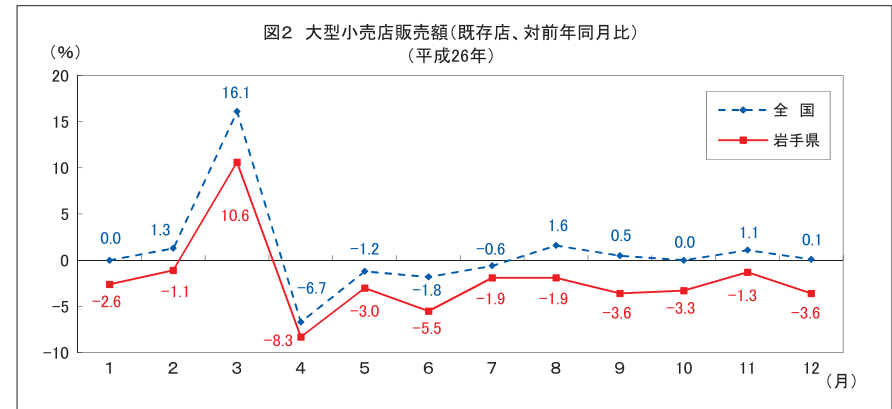
■ 鉱工業生産指数の年平均は前年からほぼ横ばい

平成26年（2014年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、2月に102.4と3年ぶりの高水準になるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等がみられたものの、3月以降は反動減の影響もあり、低下傾向で推移した結果、多くの月で前年同月を下回りました。

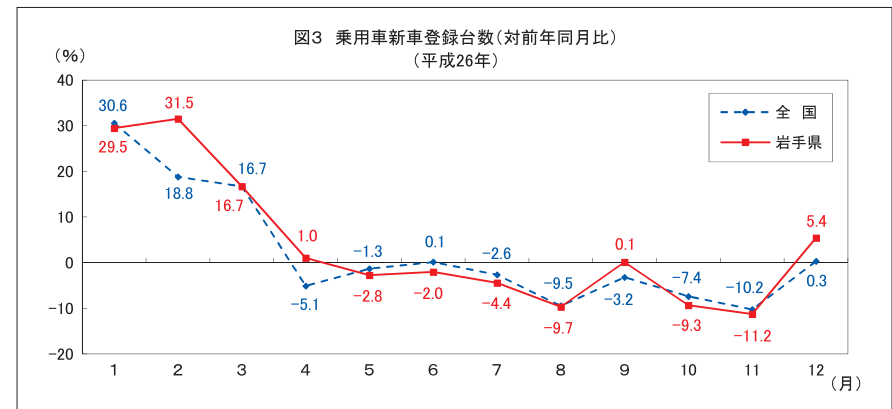
なお、年平均（速報値）では94.8となり、前年平均（94.9）とほぼ横ばいとなっています。（図4）。



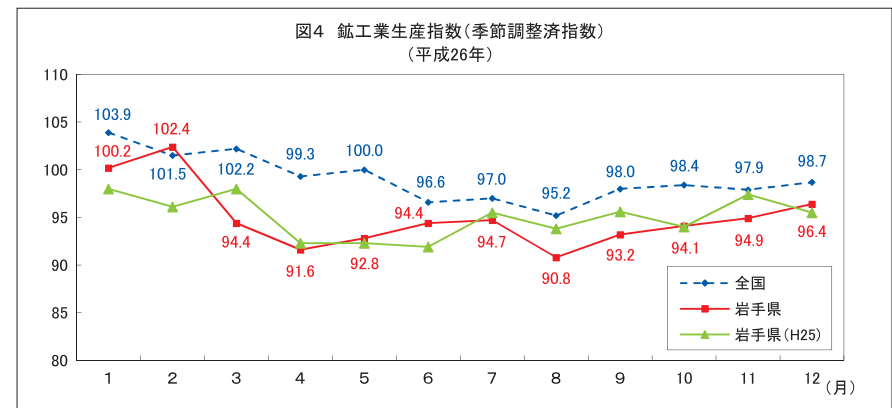
資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：経済産業省、東北経済産業局



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会、岩手県自動車販売店協会、（一社）全国軽自動車協会連合会



※ 岩手県のH26.12月は速報値
資料：経済産業省、県政策地域部

一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その2）

■ 公共工事請負金額は高水準で推移

平成26年（2014年）の新設住宅着工戸数は、災害復興住宅関連及び消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により、上半期は前年同月を大きく上回って推移しました。しかし、7月以降は駆け込み需要の反動減や、前年同期に大型災害復興住宅の建設が続いていたこと等の反動により、前年を下回って推移しています（図1）。

また、平成26年の公共工事請負金額は、1月から5月にかけて総じて高水準で推移するなど、回復の動きが継続しており、年平均では前年水準を22.1%上回っています（図2）。

■ 雇用情勢は回復の動きが継続している

平成26年（2014年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来20か月連続で1倍を超え、また、12月には1.14倍と東日本大震災津波後の最高値を更新するなど、非常に高い水準で推移しています。

また、全国平均と比較すると、1月から5月までは全国を上回る水準で推移したものの、6月以降は全国平均を下回る月が多くなっています。

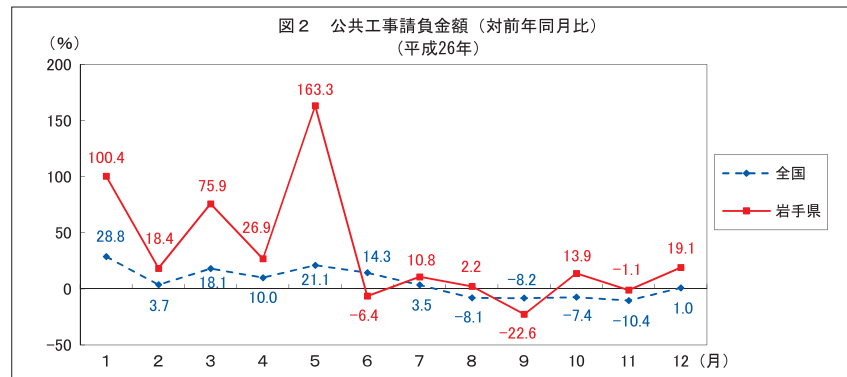
なお、年平均は全国平均と同様に1.09倍となっています（図3）。

■ 倒産件数、負債総額共に前年を上回る

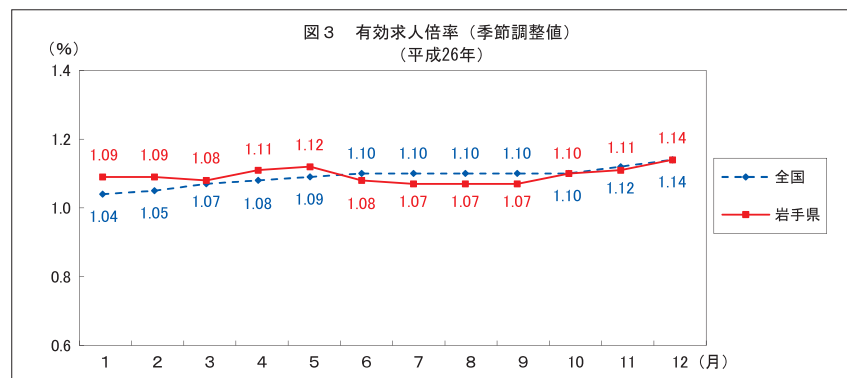
平成26年（2014年）の県内企業倒産件数は44件で、前年より3件増加しています。また、負債総額は7月に30億円を超える大型倒産が1件あったこともあり、154億2,500万円と前年比20.0%増となっています。

なお、東日本大震災関連倒産（直接・間接計）は昨年と同じ10件となっています。

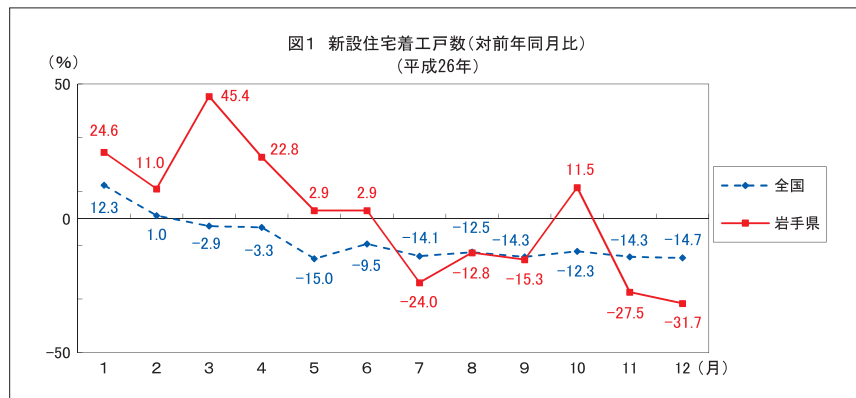
一方、全国では倒産件数が9,731件（前年比10.35%減）と6年連続で前年を下回ったほか、負債総額は約1兆8,741億円（同32.64%減）となり、2年連続で前年を下回っています（図4）。



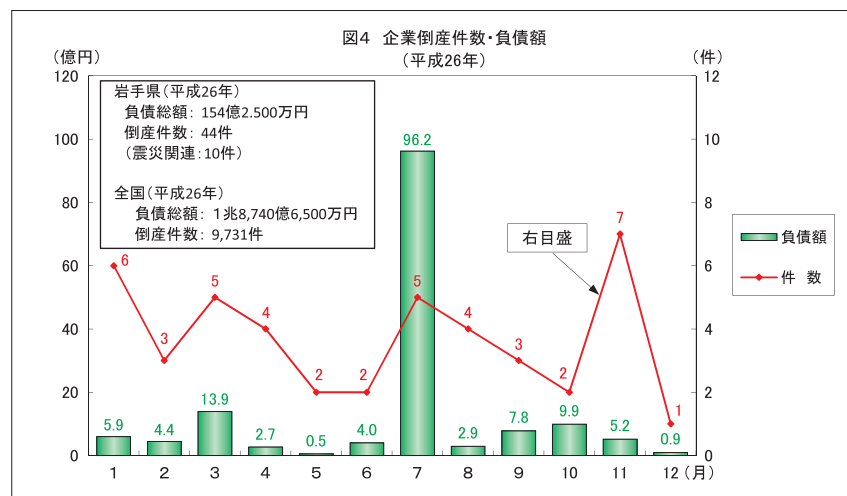
資料：北海道建設信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設保証㈱



資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：国土交通省、県県土整備部



資料：㈱東京商工リサーチ

平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

■ 平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

平成25年度（2013年度）の一般会計歳入決算総額は、地方交付税や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度と比べて4.9%減の1兆1,580億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.6%増の1,108億円、地方交付税が同16.3%減の2,700億円、国庫支出金が同11.1%減の2,189億円、県債の発行額が同4.2%減の869億円となっています。

また、平成25年度の一般会計歳出決算総額は、基金積立金や震災対応に係る救助費が減少したことなどにより、前年度と比べて4.4%減の1兆0,584億円となっています（図1、2）。

なお、歳入、歳出のいずれも、大震災への対応のため過去最高となった平成23年度（2011年度）から2年連続の減少となっています。

■ 経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成25年度（2013年度）決算で96.5%と平成24年度（2012年度）の94.6%から1.9ポイント悪化しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成24年度と平成23年度（2011年度）ともに平成24年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）93.9%と同程度の水準となっていますが、平成25年度は若干上昇しています。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、19.4%と平成24年度の18.6%から0.8ポイント悪化しています。

なお、平成25年度末の県債残高は、1兆5,150億円と、平成24年度に比べて1.0%減少しています（図3、図4）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

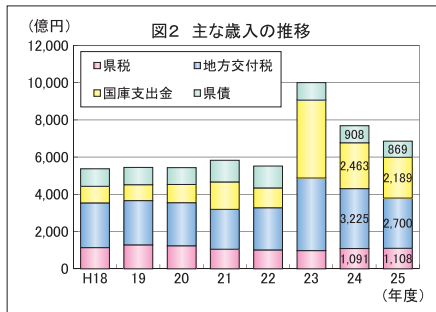
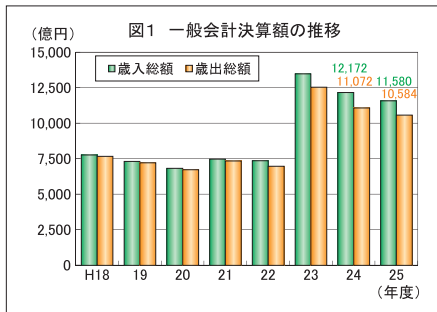
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

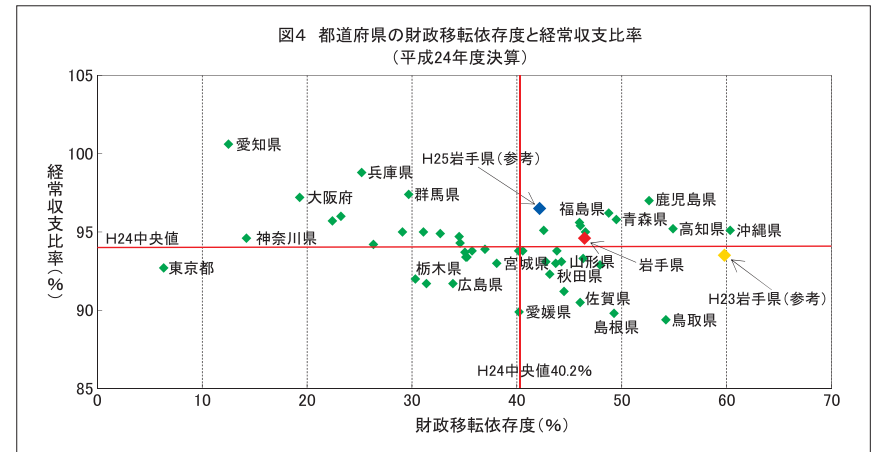
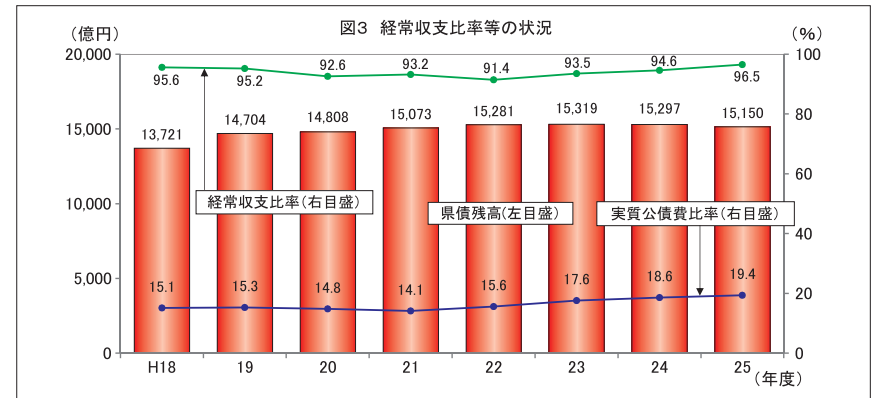
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除いた額を「財政移転依存度」と定義すると、平成25年度（2013年度）の本県の財政移転依存度は42.2%と、平成24年度（2012年度）の46.5%から4.3ポイント低下しています。しかし、平成24年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）40.2%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

また、平成24年度の本県の1人当たり地方交付税は247千円、地方税は94千円となっており、合計額の全国順位は2位となっています。

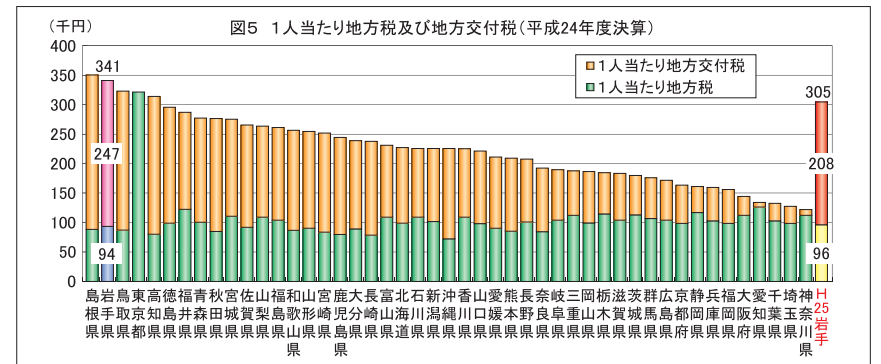
なお、平成25年度は、1人当たり地方交付税が208千円に減少し、合計で305千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成24年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は平成25年度、赤印は平成24年度、黄印は平成23年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成24年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H21～H25年度）」

製造業の増加や震災復興によりプラス成長となった本県経済

■ 名目は2年連続、実質では3年連続のプラス成長

平成24年度（2012年度）の本県経済は、製造業が輸送用機械を中心に増加したことや、運輸業が増加したことなどにより、名目では4.8%増と2年連続、実質でも4.7%増と3年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、企業所得が増加したことなどにより、6.6%増と3年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは2年連続増加

平成24年度（2012年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆3,812億円、実質で4兆6,928億円となりました。平成24年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年連続で上昇して0.93%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は上昇

平成24年度（2012年度）の県民所得の分配は、前年度から6.6%増加して3兆3,191億円となりました。また、一人当たりの県民所得は7.5%増加して254万7千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成24年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度と比べ5.8ポイント上昇し、推計対象期間（注）内で最も高い92.5となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から24年度となっている。

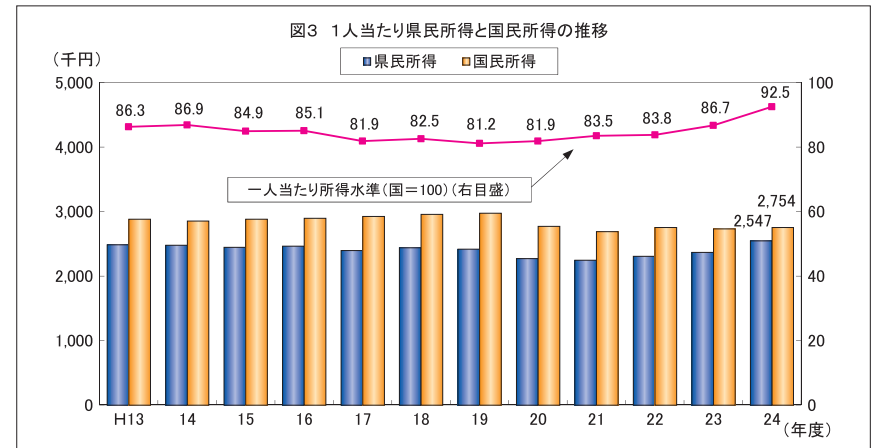
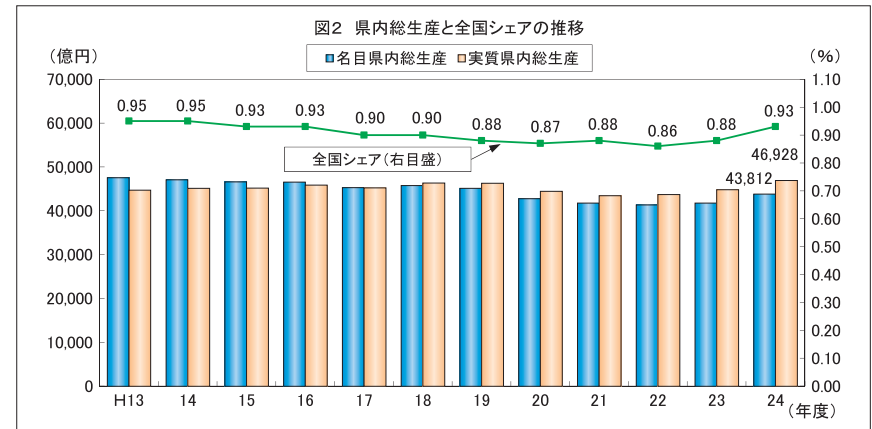
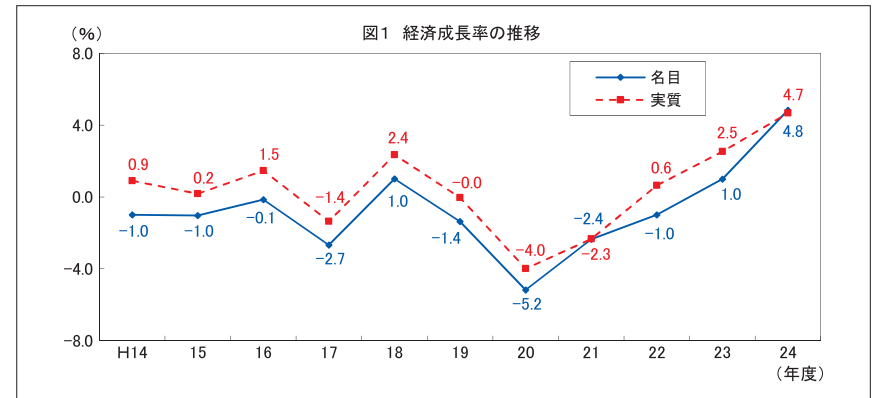


表1 県民経済計算の概要

（実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。）

区分		平成23年度	対前年度増加率	平成24年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産	名目	4兆1,792億円	4兆3,812億円	4.8%
		実質	4兆4,832億円	4兆6,928億円	4.7%
	県民所得の分配		3兆1,146億円	3兆3,191億円	6.6%
	一人当たり県民所得		237万円	254万7千円	7.5%
国	国内総生産	名目	473兆6,691億円	472兆5,965億円	-0.2%
		実質	514兆0,221億円	517兆4,992億円	0.7%
	国民所得の分配		349兆0,563億円	351兆1,139億円	0.6%
	一人当たり国民所得		273万3千円	275万4千円	0.8%
一人当たり県民所得水準 （一人当たり国民所得=100）		86.7	-	92.5	-

資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

■ 市町村内純生産は全ての広域振興圏で増加、製造業などが寄与

平成24年度（2012年度）の市町村内純生産の市町村計は3兆2,533億円となり、前年度に比べ6.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っています。県央では運輸業、サービス業などの増加により4.0%増、県南では製造業などの増加により4.5%増、沿岸では製造業、建設業などの増加により14.8%増、県北では建設業などの増加により10.7%増となっています（表2）。

■ 市町村民所得の分配は全ての広域振興圏で増加、企業所得などが寄与

平成24年度（2012年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆3,281億円となり、前年度に比べ6.9%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っています。県央、県南及び沿岸では企業所得（民間法人企業）が、県北では雇用者報酬（賃金・俸給）が増加したことなどにより、県央が7.2%増、県南が4.2%増、沿岸が14.0%増、県北が6.4%増となっています（表3）。

■ 一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

平成24年度（2012年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は255万3千円となり、前年度に比べ7.7%増加しています。広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っており、県央が7.3%増、県南が5.1%増、沿岸が15.9%増、県北が7.9%増となっています（図1）。

なお、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が111.7（前年度比0.4ポイント減）と圏域別で最も高く、以下県南が95.7（同2.4ポイント減）、沿岸が91.7（同6.5ポイント増）、県北が85.1（同0.2ポイント増）の順となっています（図2）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 市町村民所得推計結果の概要（名目値）

区分	平成23年度		平成24年度		対前年度増加率%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
市町村内純生産	3兆0,560億円	100.0	3兆2,533億円	100.0	6.5
第一次産業	939億円	3.1	1,083億円	3.3	15.3
第二次産業	7,691億円	25.2	8,659億円	26.6	12.6
第三次産業	2兆1,929億円	71.8	2兆2,791億円	70.1	3.9
市町村民所得の分配	3兆1,126億円	100.0	3兆3,281億円	100.0	6.9
雇用者報酬	2兆0,436億円	65.7	2兆1,066億円	63.3	3.1
財産所得	875億円	2.8	901億円	2.7	3.0
企業所得	9,815億円	31.5	1兆1,313億円	34.0	15.3
一人当たり市町村民所得	237万1千円	-	255万3千円	-	7.7

資料：県政策地域部「平成24年度岩手県市町村民所得年報」

表2 広域振興圏別市町村内純生産の主な産業の対前年度増加率（平成24年度）（単位：%）

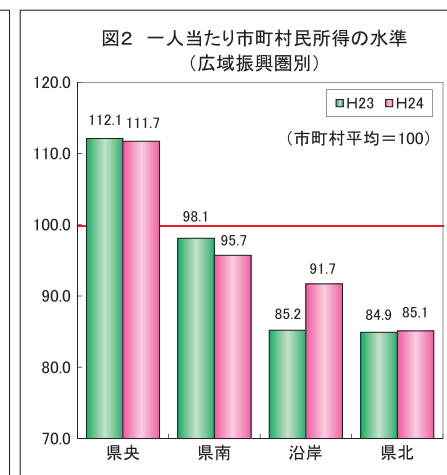
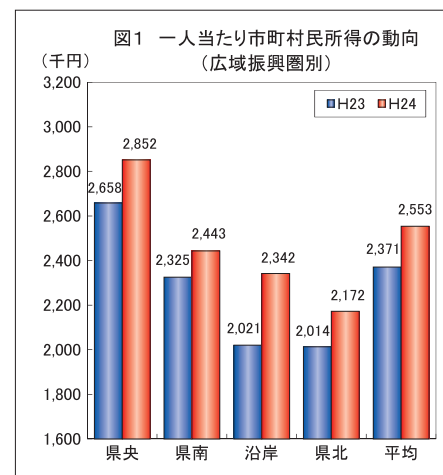
区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
第一次産業	13.2	11.9	29.6	13.9	15.3
農業	11.2	10.8	14.3	14.1	11.8
林業	101.0	69.3	-0.2	27.4	35.8
水産業	1.6	-41.8	43.5	7.6	35.8
第二次産業	4.0	8.3	23.7	27.2	12.6
製造業	5.4	24.6	55.1	-6.1	22.0
建設業	3.1	-15.3	14.2	49.9	4.8
第三次産業	3.8	2.4	8.4	4.3	3.9
卸売・小売業	0.4	0.1	21.2	3.0	2.9
運輸業	22.8	18.4	44.9	25.5	23.4
サービス業	5.0	4.1	11.3	10.1	5.7
市町村内純生産	4.0	4.5	14.8	10.7	6.5

※ 網かけは、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業。

表3 広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率（平成24年度）（単位：%）

区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	2.4	2.5	5.4	5.6	3.1
賃金・俸給	2.0	2.2	6.5	5.2	2.9
財産所得	1.6	3.2	6.2	3.9	3.0
一般政府	-0.9	1.5	3.4	0.9	0.9
家計	1.0	0.9	1.6	1.2	1.1
企業所得	18.3	7.9	30.4	8.3	15.3
民間法人企業	25.6	11.3	39.7	8.8	21.9
公的企業	14.2	2.0	41.0	12.9	12.1
個人企業	5.4	4.6	17.6	7.9	7.1
市町村民所得の分配	7.2	4.2	14.0	6.4	6.9

※ 網かけは、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目。



以上資料：県政策地域部「平成24年度岩手県市町村民所得年報」

実収入が6年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が6年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成25年（2013年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、487,293円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成24年（2012年）以降2年連続で減少しています。

なお、全国平均（523,589円）と比べると36,296円低く、全国平均を下回るのは6年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は397,348円と、全国平均（415,595円）を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も44,012円と、全国平均（61,347円）を下回っています。

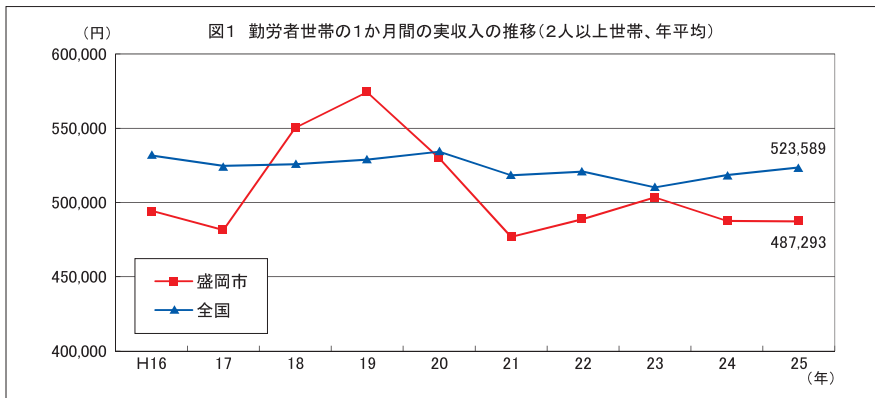
実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は81.5%と、全国平均79.4%より2.1ポイント高くなっています。また、前年と比べると、0.6ポイント低下しています（図2）。

■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

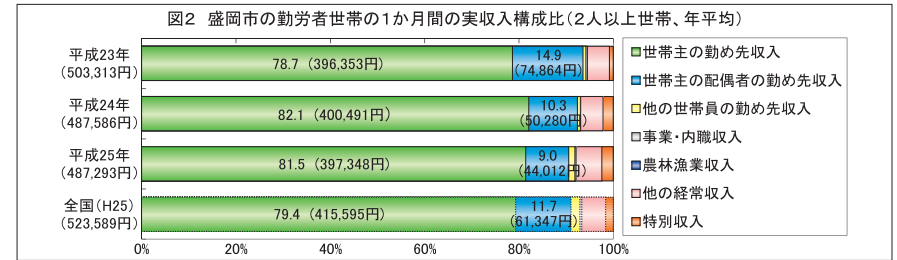
平成21年（2009年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,178千円と、全国平均（7,063千円）と比べ885千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階層別に見ると、「45～49歳」で465,670円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が326,492円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が97,794円などとなっており、他の階層に比べて世帯主の配偶者の勤め先収入が多くなっています（図4）。

一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,710千円で、全国平均（12,172千円）より2,462千円低く、また負債現在高は3,858千円で、全国平均（6,595千円）より2,737千円低くなっています。

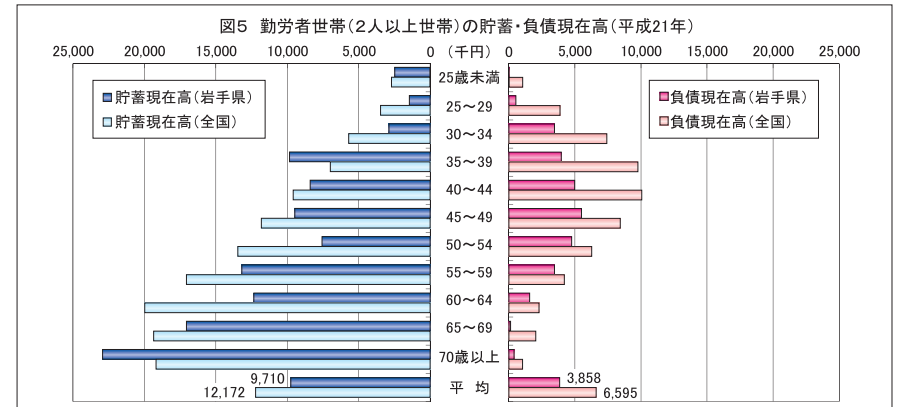
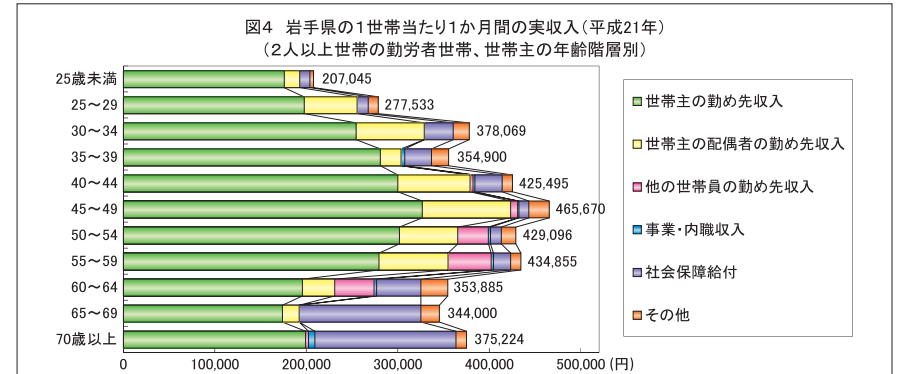
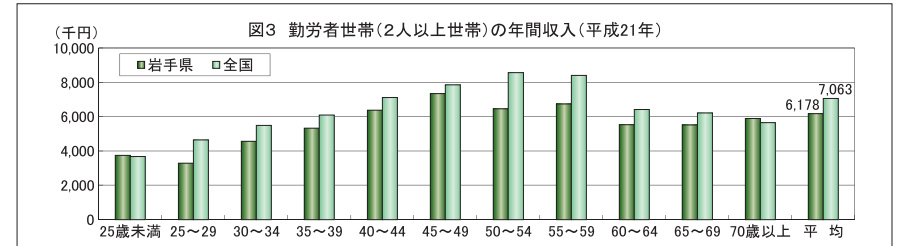
なお、世帯主の年齢階層別にみると、本県の貯蓄現在高は「35～39歳」、「70歳以上」以外の全ての階層で全国平均を下回っており、負債現在高をみると、全ての階層で全国平均を下回っています（図5）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

■ 消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）の過去40年間の対前年上昇率（以下「上昇率」という）の推移をみると、第1次オイルショックの影響が残る昭和50年（1975年）には上昇率が13.5%と大きくなりましたが、その後、上昇率は徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成22年に高校授業料無償化の影響で上昇率が-1.6%となった後、平成23年（2011年）及び平成24年（2012年）と2年連続で上昇率がほぼ0%となりましたが、平成25年（2013年）は灯油、電気代などの値上がりにより、上昇率は0.7%、さらに平成26年（2014年）は消費税率が8%に引き上げられた影響で上昇率が2.7%となり、2年連続の上昇となりました（図1）。

■ 費目別では「光熱・水道」などが上昇、「教育」、「教養娯楽」などが下落

平成26年（2014年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成16年（2004年）と比較すると、上昇率が大きいのは「光熱・水道」（34.3%増）、次いで「諸雑費」（9.8%増）などとなっています。

一方、下落率が大きいのは、「教育」（14.5%減）をはじめ、「家具・家事用品」（13.5%減）、続いて「教養娯楽」（11.7%減）などとなっています（図2）。

なお、「教育」については、平成22年（2010年）に大幅に下落していることから、同年に実施された高校授業料無償化が大きな要因と考えられます。

■ 品目別では「電気代」や「身の回り用品」などが上昇、「室内装備品」などが下落

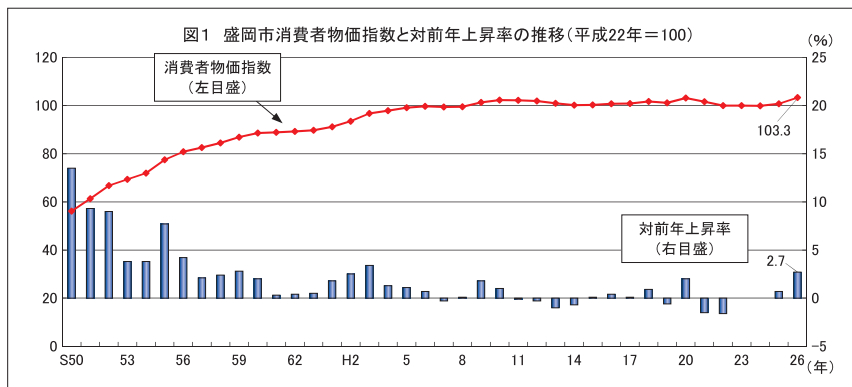
平成26年（2014年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「電気代」（11.1%増）、以下「肉類」（9.9%増）、「身の回り用品」（9.2%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「室内装備品」（2.0%減）、「家事用消耗品」（1.5%減）となっています（図3）。

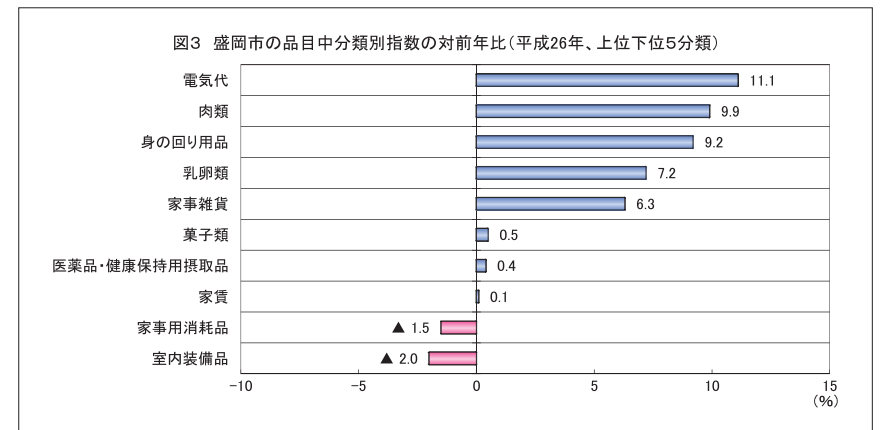
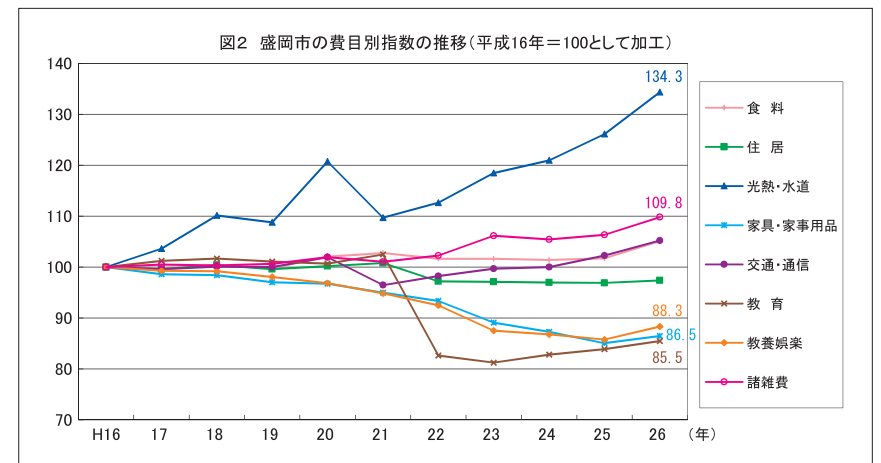
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

平成25年（2013年）の消費者物価地域差指数（注）をみると、盛岡市の物価水準は98.9で、51市中33位となっています（図4）。

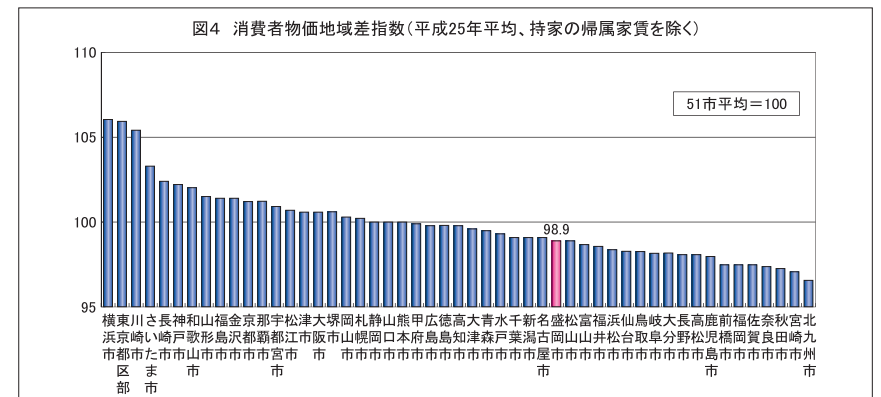
（注）消費者物価地域差指数：ある時点における地域間の物価水準の差を表すための指数で47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4政令市の全国51市の平均を基準（=100）とした年平均で表す。



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



第2部

岩手のくらし

(岩手の未来をつくる7つの政策)

第1章
産業・雇用
～産業創造県いわて～

事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

■ 事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成25年（2013年）工業統計調査結果によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ2.6%減の2,148事業所で、5年連続の減少となっています。従業者数は、0.3%増の82,077人で、2年連続の増加となっています（図1）。

また、製造品出荷額等は、前年と比べ1.7%増の2兆2,672億円、粗付加価値額（注）は、5.0%増の6,829億円で、いずれも2年連続の増加となっています（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「電子」、「窯業」など14業種の製造品出荷額等が増加

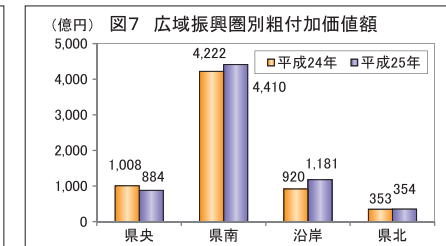
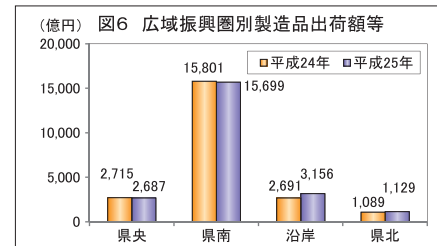
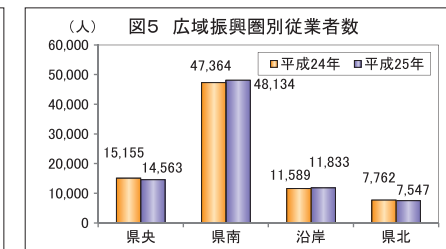
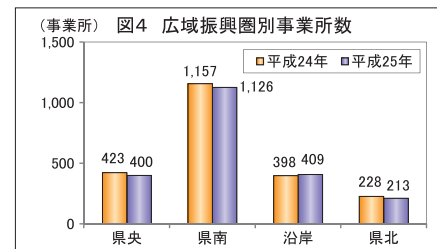
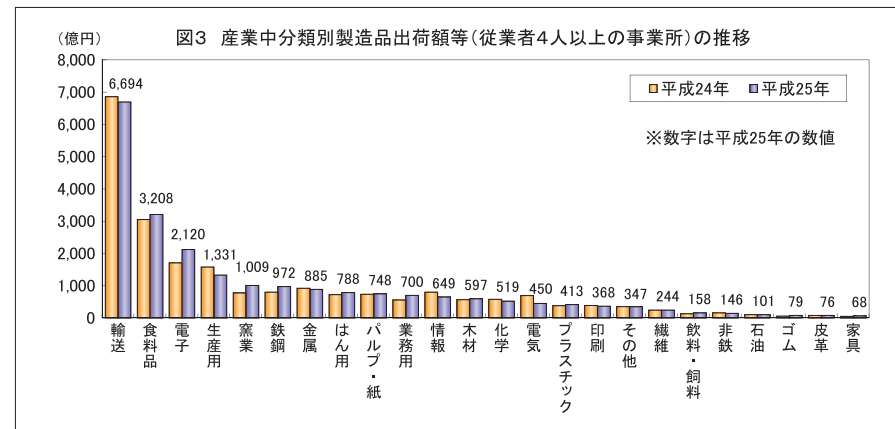
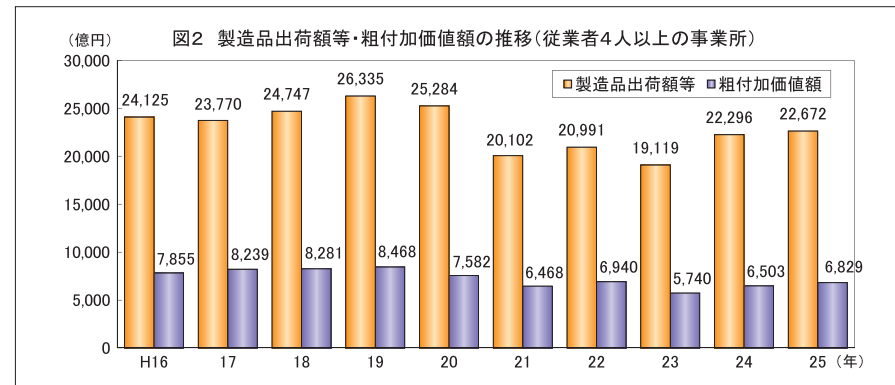
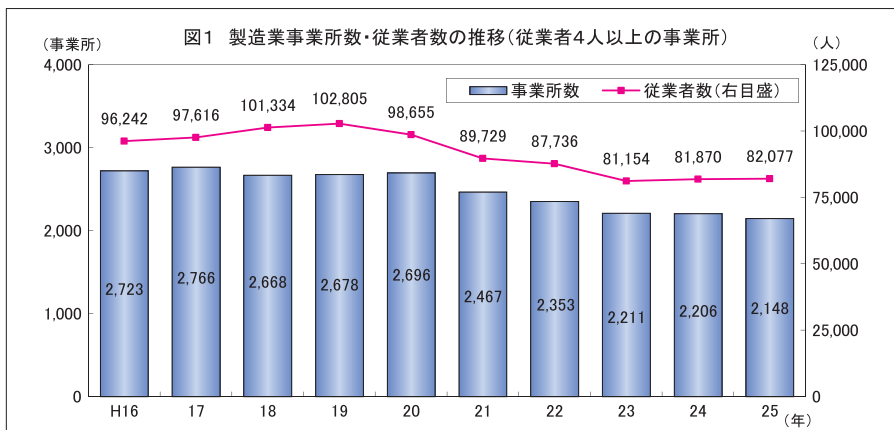
平成25年（2013年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の6,694億円で全製造業の29.5%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,208億円（構成比14.2%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,120億円（同9.3%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「電子」（412億円（24.2%）増）、「窯業」（窯業・土石製品製造業、232億円（29.9%）増）など14業種で、その他の10業種は減少となっています（図3）。

■ 沿岸広域振興圏では事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額のすべて増加

平成25年（2013年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、沿岸では事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の全ての項目で増加しています。

また、県南では従業者数、粗付加価値額が、県北では製造品出荷額等、粗付加価値額がそれぞれ増加していますが、一方で県央では全ての項目で前年より減少しています（図4～7）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

「あまちゃん」放送による効果継続で観光客は増加

■ 県全体で観光客は前年度より増加、特に県北、沿岸で大きく増加

平成25年度（2013年度）の観光客の入込数は、「うまっ！いわて観光キャンペーン」の展開などにより、5.6%（1,523千人回）増の28,940千人回となっています（図1）。

なお、県北広域振興圏の入込数は、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送による効果が継続していることなどにより、前年度に比べ23.7%（655千人回）増の3,418千人回となっており、2月を除いた各月で前年より増加しています（図2）。

また、沿岸広域振興圏の入込数も、前年度に比べ23.3%（762千人回）増の4,034千人回となっています。

■ 北海道からの教育旅行客入込数は復調

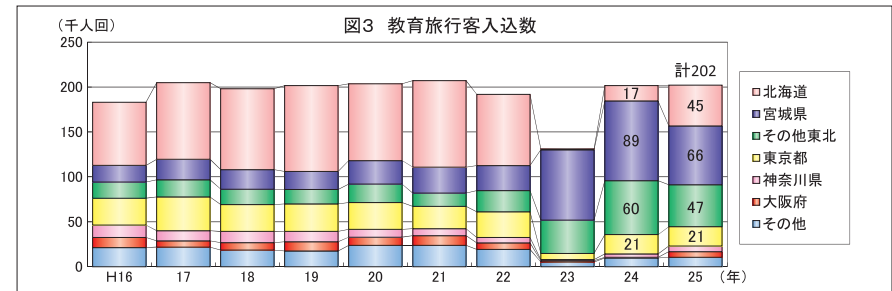
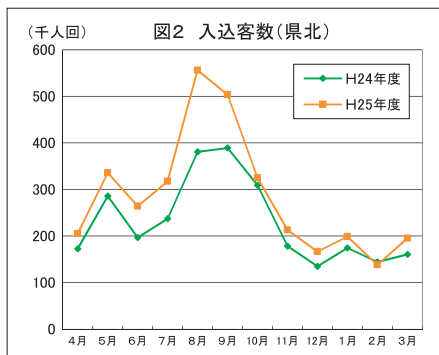
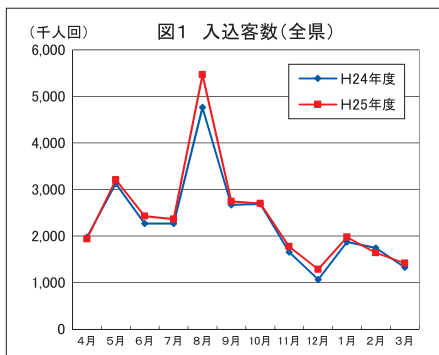
平成25年（2013年）の教育旅行客の入込状況は、前年に比べて0.3%（505人回）増加し202千人回となっています。

発地別の内訳をみると、平成16年（2004年）から一貫して北海道、東京都からの教育旅行客が多くを占めていました。平成23年（2011年）以降は東北以外からの入込数が軒並み減少しましたが、北海道からの入込数は、平成24年（2012年）以降2年連続で増加しています（図3）。

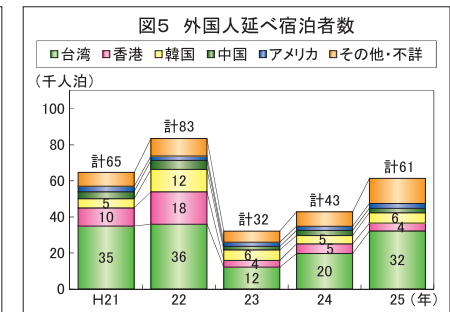
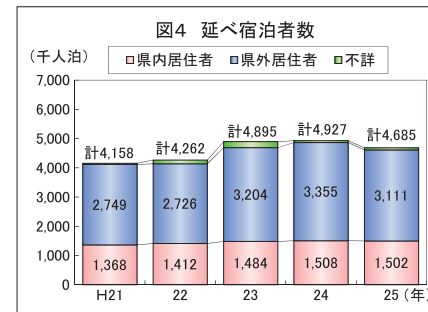
■ 外国人延べ宿泊者数は復調

平成25年（2013年）の延べ宿泊者数は、前年に比べ242千人泊減の4,685千人泊となっており、全国に占める本県の割合は1.2%で、全都道府県で27番目となっています（図4、6）。

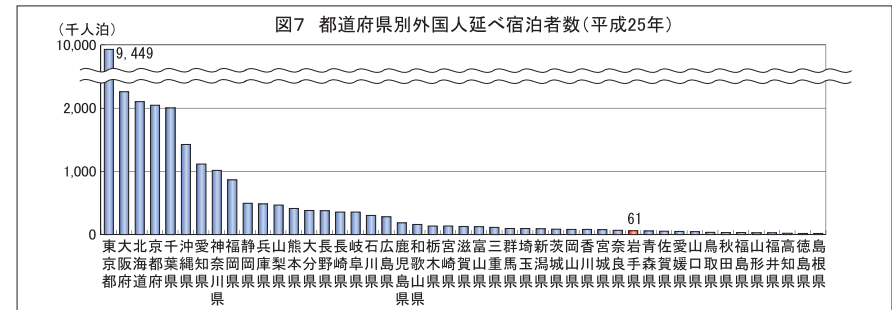
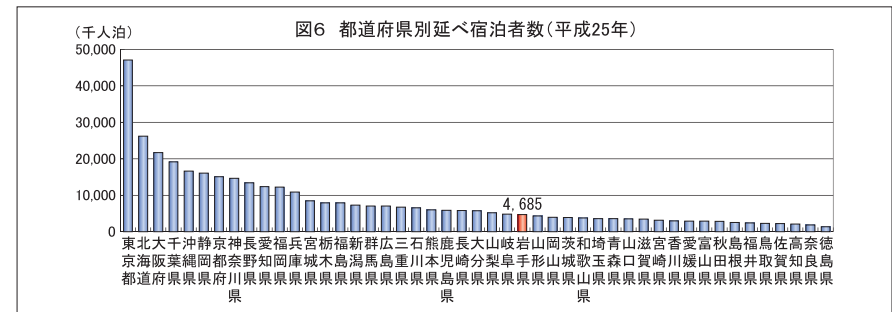
また、平成25年の外国人延べ宿泊者数は、台湾などからの宿泊者数が増加したことなどにより、前年に比べ18千人泊増の61千人泊となっており、全国に占める本県の割合は0.2%で、全都道府県で35番目となっています。なお、外国人延べ宿泊者数を都道府県別にみると上位5都道府県で66.4%を占めています（図5、7）。



※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数
資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



※ 従業者規模9人以下の施設を除く



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

資料：県商工労働観光部「平成25年度版岩手県観光統計概要」

南部鉄器の輸出額は前年より増加

■ 南部鉄器の輸出額は前年より増加

平成26年（2014年）10月現在、本県では53人が伝統工芸士として登録されており、前年より2人減少しています（図1）。

また、本県の伝統工芸品のうち南部鉄器の輸出額をみると、平成25年（2013年）は5億1,900万円と前年を1,426万円上回り、平成16年（2004年）以降は増加傾向で推移しています（図2）。

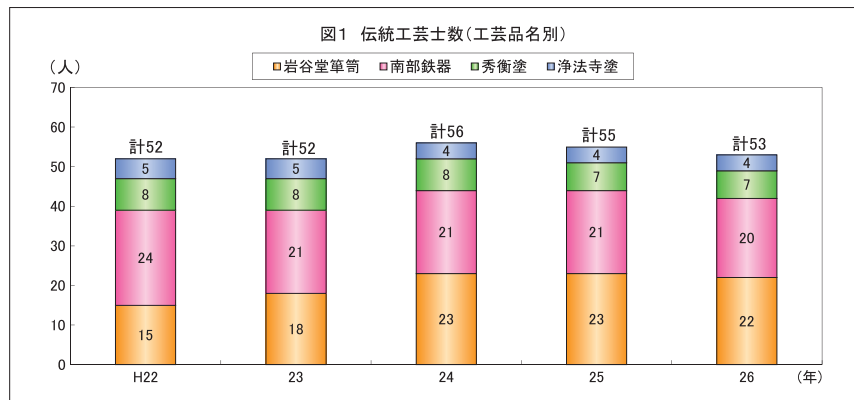
■ 10年間で196件の工場が立地

平成25年（2013年）の工場立地動向調査から本県の立地動向をみると、工場立地件数は24件となっており、平成23年（2011年）の24件及び平成24年（2012年）の22件とほぼ同水準となっています。なお、平成16年（2004年）から平成25年までの10年間の工場立地件数は196件で、全国28位となっています（図3）。

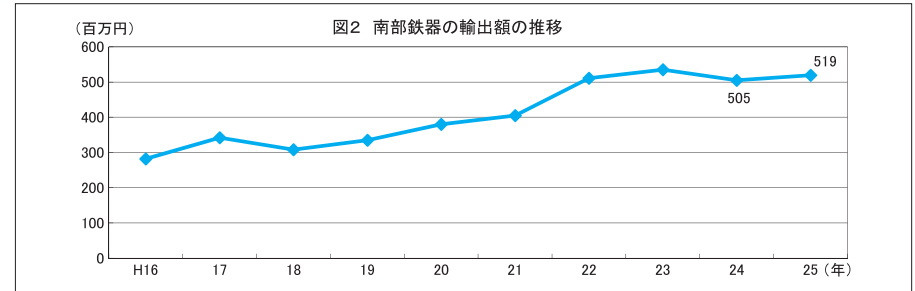
■ 誘致企業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額は全て増加

平成24年（2012年）の本県の誘致企業の現況についてみると、事業所数は前年より32事業所（8.0%）増加して431事業所、従業者数は前年より698人（1.7%）増加して40,654人、製造品出荷額は前年より2,786億円（22.5%）増加して1兆5,169億円となっています（図4）。

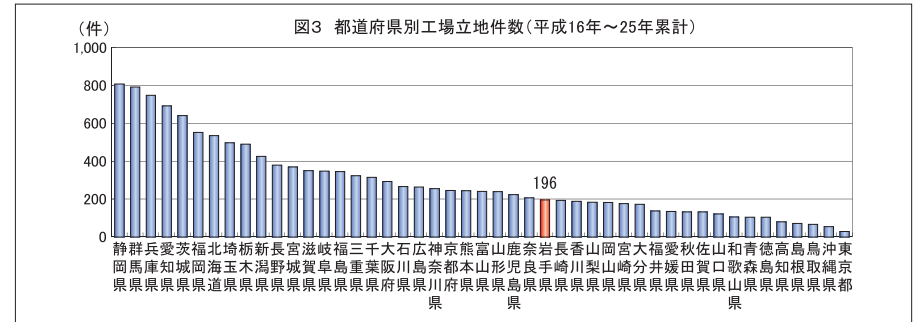
なお、本県製造業に占める誘致企業の割合をみると、事業所数では前年と比べ1.5ポイント増の19.5%、従業者数では0.5ポイント増の49.7%、出荷額は3.2ポイント増の68.0%となっています。このように誘致企業は従業者数及び出荷額の割合が大きく、本県製造業において重要な役割を担っています（図5）。



※ 平成23年以前は2月現在、平成24年以降は10月現在
資料：日本伝統工芸士会

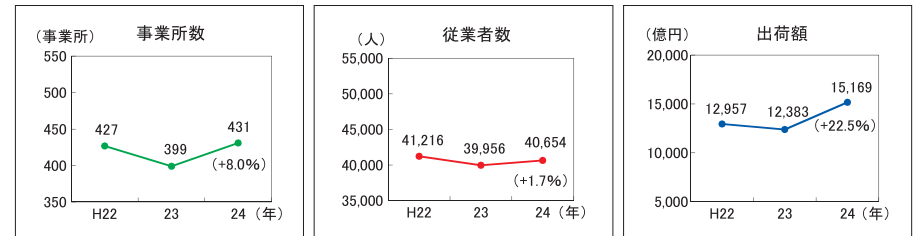


資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」

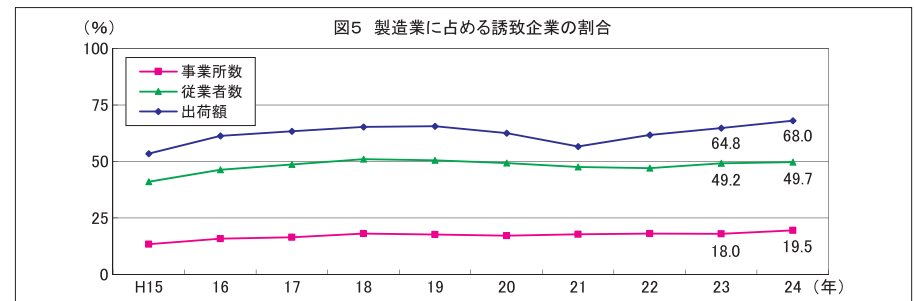


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図4 誘致企業の現況



※ 平成24年の（ ）内は対前年増加率



以上資料：県商工労働観光部「誘致企業の現況」

特許登録件数は増加

■ 会社設立登記件数は微増

平成25年（2013年）の本県の会社設立登記件数は490社で、前年の489社より1社増加し、4年連続の増加となっています（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.9%で前年と同率となり、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、宮城県を除く東北地方の開業率は全国平均を下回っており、本県は全国27位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願件数は減少、登録件数は増加

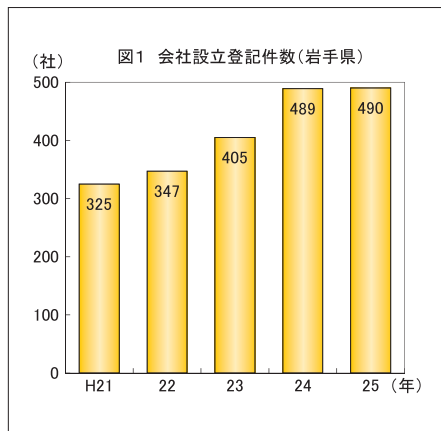
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成25年（2013年）は156件で、前年の197件より41件減少しています（図4）。

また、特許登録件数をみると、平成25年は152件となり、前年の130件より22件増加しています（図5）。

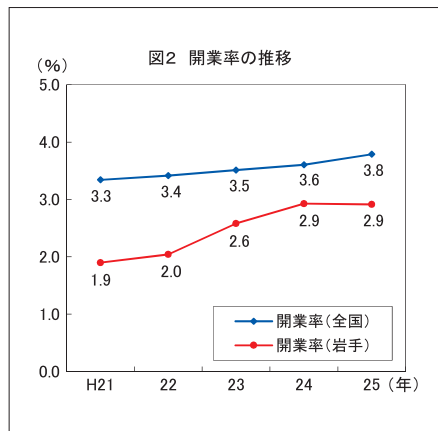
■ 共同研究実績数は増加

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移しており、平成25年度（2013年度）は260件と、前年度の238件より22件増加しました。研究費受入額は、平成25年度は258百万円と、前年度の262百万円から4百万円減少しました（図6）。

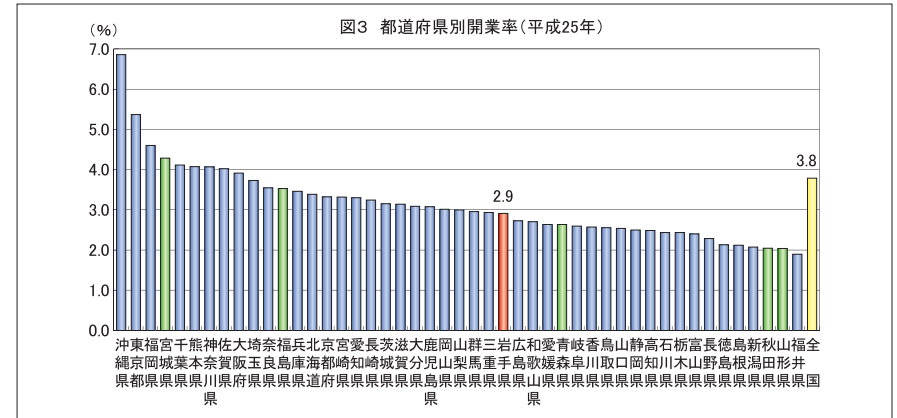
全国の大学等の共同研究実績数は、平成25年度は21,336件、研究費受入額は51,666百万円となっており、ともに前年度と比べて増加しています（図7）。



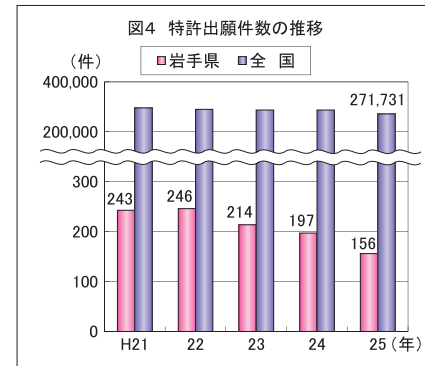
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



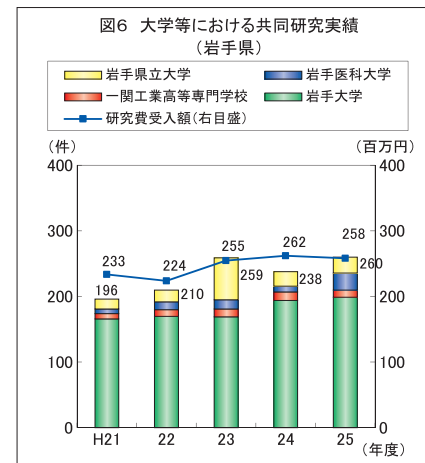
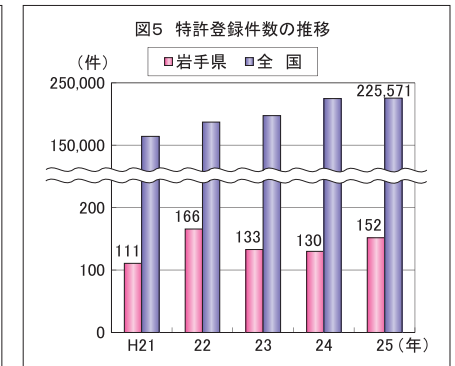
資料：国税庁「国税庁統計年報書」
法務省「民事・訟務・人権統計年報」



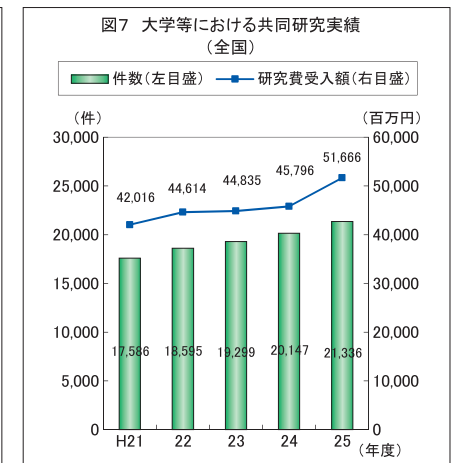
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少

■ 事業所数、従業者数ともに減少傾向が続く

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県小売業の事業所数は12,348店で、同種の調査である平成19年（2007年）商業統計調査結果と比べ、2,373店（16.1%）の減少となり、また、10年前の平成14年（2002年）商業統計調査結果と比べ、4,449店（26.5%）の減少となるなど、長期的に減少傾向が続いています。なお、経営主体別にみると、個人事業所が10年間で3,995店（39.6%）の減少となっており、全体における減少数の大部分を占めています（図1）。

従業者数は76,362人で、平成19年商業統計調査結果と比べ、6,384人（7.7%）の減少となり、また、平成14年商業統計調査結果と比べ、11,932人（13.5%）の減少となるなど、事業所数と同様に長期的に減少傾向が続いています（図2）。

（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

■ 年間商品販売額は1割の減少

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額（以下「販売額」という。）は1兆1,881億円で、平成19年（2007年）商業統計調査の1兆3,198億円に比べ、1,317億円（10.0%）の減少となっています。

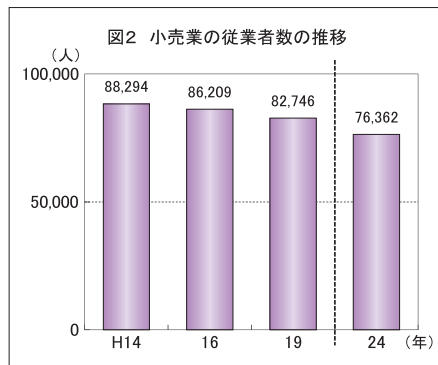
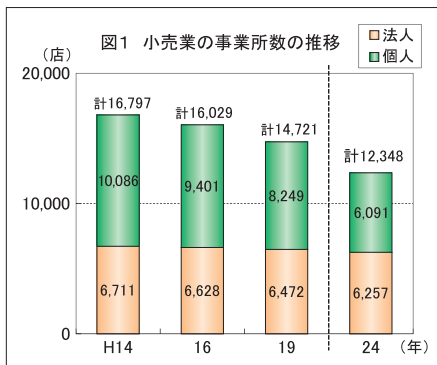
なお、本県小売業の販売額は平成14年（2002年）以降減少傾向にありますが、同年の販売額を100とした場合、平成24年の販売額は85.1となっており、全国と同程度の減少率となっています（図3）。

また、販売額を産業小分類別にみると、「燃料小売業」が1,734億円（全体に占める構成比15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,417億円（同12.5%）、「自動車小売業」が1,288億円（同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」が1,254億円（同11.0%）となっており、これら4業種で小売業全体の約半分の構成を占めています（図4）。

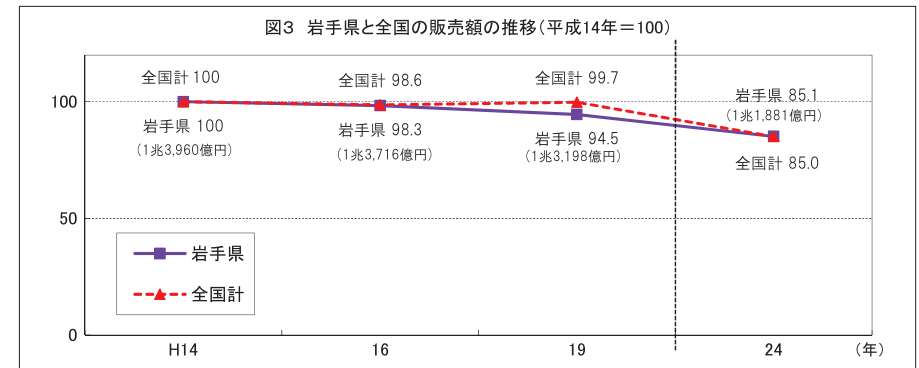
■ 大型小売店販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店とスーパーを合わせた本県の大型小売店販売額は、平成16年（2004年）以降、1,400億円前後で推移しており、平成25年（2013年）は1,397億円（百貨店341億円、スーパー1,056億円）となっています。

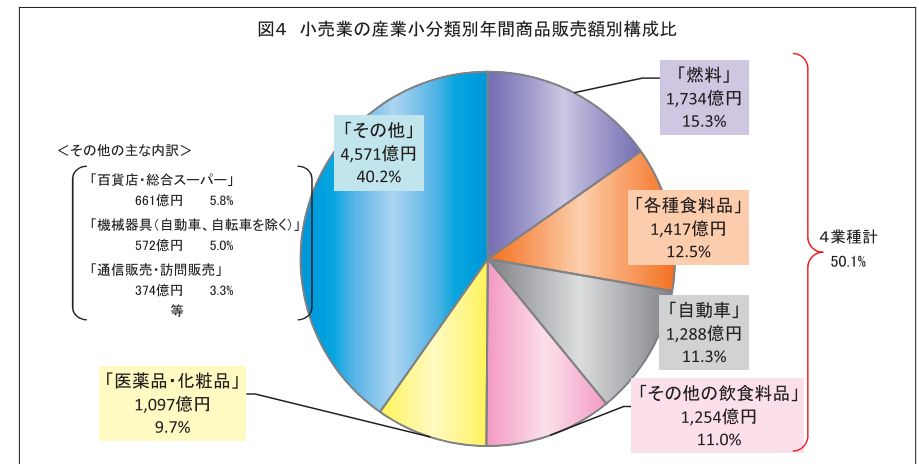
なお、平成16年と比べると、百貨店の販売額は124億円減少していますが、スーパーの販売額は62億円増加しています（図5）。



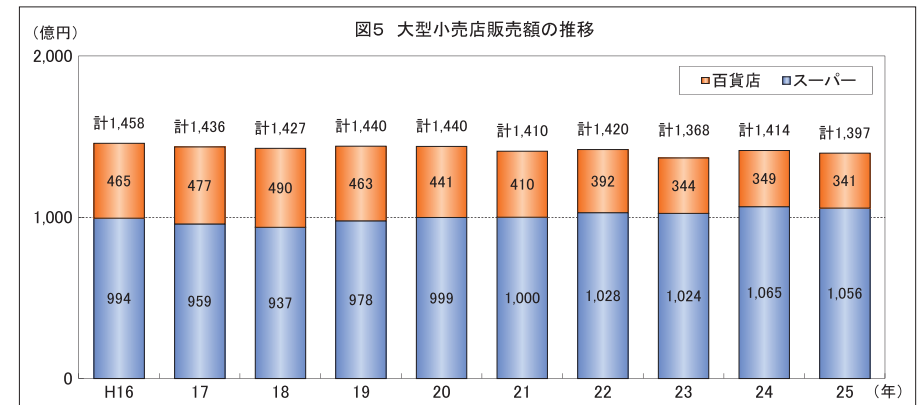
以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、27,662事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,500事業所（構成比23.5%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,120事業所（同22.1%）、「医療、福祉」が3,935事業所（同14.2%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,059事業所で最も多く、次いで県南（10,757事業所）、沿岸（3,489事業所）、県北（2,357事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約79%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成24年（2012年）の民営のサービス業の従業者数は、211,712人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が60,224人（構成比28.4%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が38,329人（同18.1%）、「運輸業、郵便業」が30,637人（同14.5%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.2人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.3人、「情報通信業」が14.2人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（86.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（75.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.3%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成24年（2012年）の民営のサービス事業所について、その内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が20.4%で最も高く、以下「洗濯・理容・美容・浴場業」が18.0%、「不動産賃貸業・管理業」が11.4%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成24年）

（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	27,662	100.0	211,712	100.0	7.7
情報通信業	425	1.5	6,024	2.8	14.2
運輸業、郵便業	1,442	5.2	30,637	14.5	21.2
不動産業、物品賃貸業	3,918	14.2	10,480	5.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,864	6.7	9,466	4.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	6,500	23.5	38,329	18.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	22.1	22,227	10.5	3.6
教育、学習支援業	1,188	4.3	5,017	2.4	4.2
医療、福祉	3,935	14.2	60,224	28.4	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,270	8.2	29,308	13.8	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成24年）

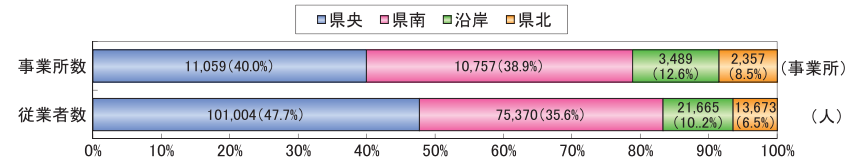


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成24年）

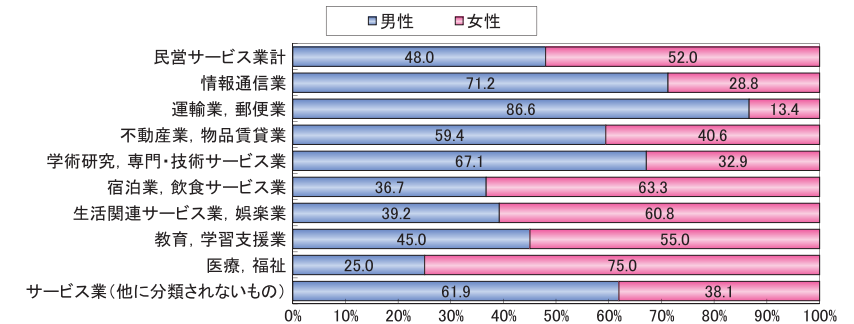
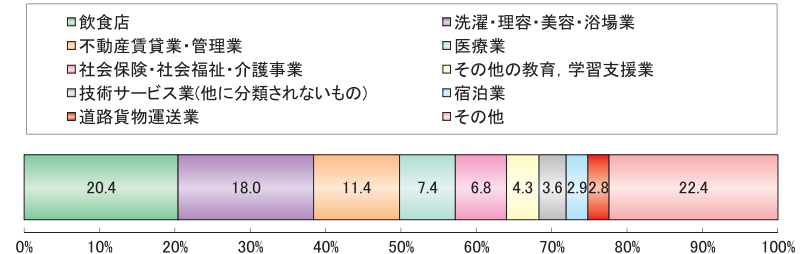


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成24年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査（確報）」

輸出は3年ぶり、輸入は2年連続で増加

■ 輸出は前年から16.2%の増加

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センターが実施した県内企業への調査によると、平成25年（2013年）の本県の輸出額は2,365億円となっており、前年の2,035億円から16.2%の増加となっています（図1）。

なお、輸出相手地域は、北米が42.6%で最も高く、以下、アジア（中国・香港を除く）15.6%、中国・香港12.2%、欧州12.1%と続いています（図2）。

また、主な輸出品目は、輸送用機器が46.4%（1,097.3億円）で最も高く、以下、一般機械が27.3%（646.4億円）、精密機器が7.8%（184.7億円）など組立加工品が中心となっています（図3）。

■ 輸入は前年から6.1%の増加

平成25年（2013年）の本県への輸入額は378億円となっており、前年の357億円から6.1%の増加となっています（図1）。

なお、輸入相手地域は、中国・香港が26.9%で最も高く、以下、欧州19.9%、アジア（中国・香港を除く）18.6%と続いています（図4）。

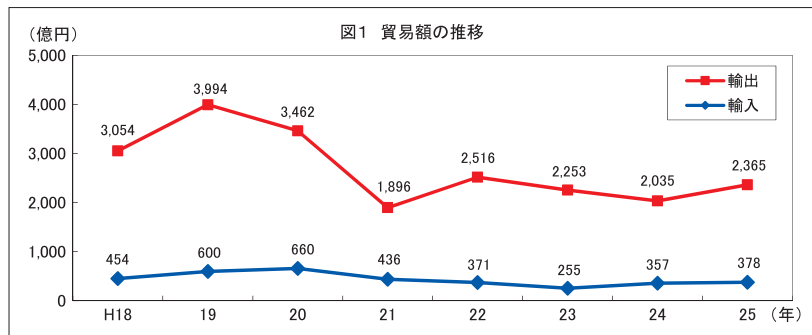
また、主な輸入品目は、機械機器が30.1%（113.9億円）で最も高く、以下、化学製品が22.3%（84.4億円）、非金属鉱物製品が16.7%（63.1億円）などとなっています（図5）。

■ 港湾・空港を利用した貿易額は東北で最少

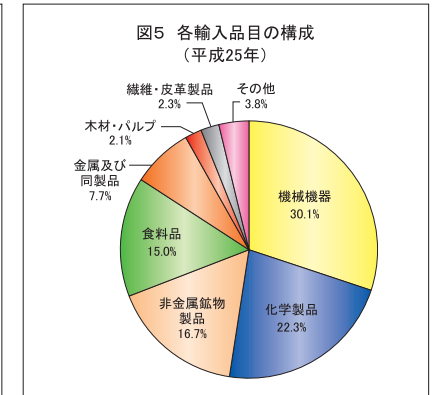
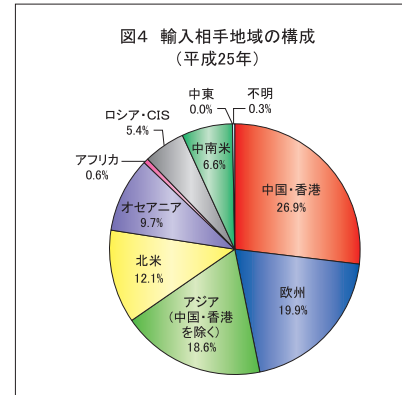
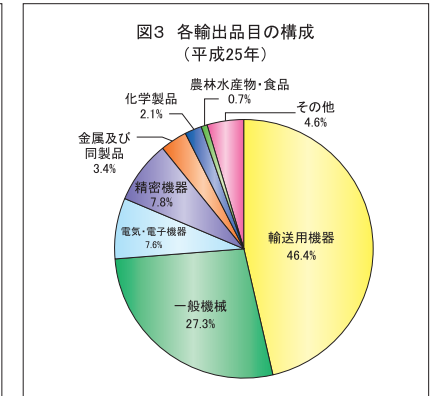
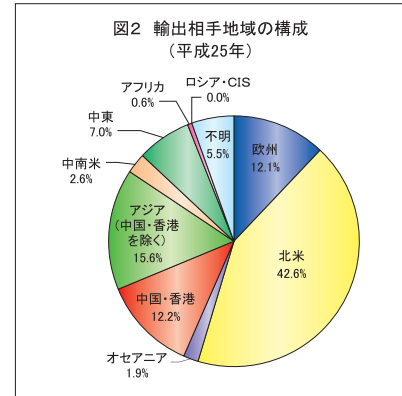
平成25年（2013年）の港湾・空港を利用した貿易額を東北各県別にみると、輸出は宮城県や青森県が多く、輸入は宮城県や福島県が多くなっています。本県の貿易額が東北計に占める割合は輸出で2.8%、輸入で0.5%にとどまり、輸出額・輸入額共に東北で最少となっています。

なお、貿易バランスをみると、本県は輸出額が輸入額を上回る輸出超過、本県以外の県では輸入超過となっています（図6）。

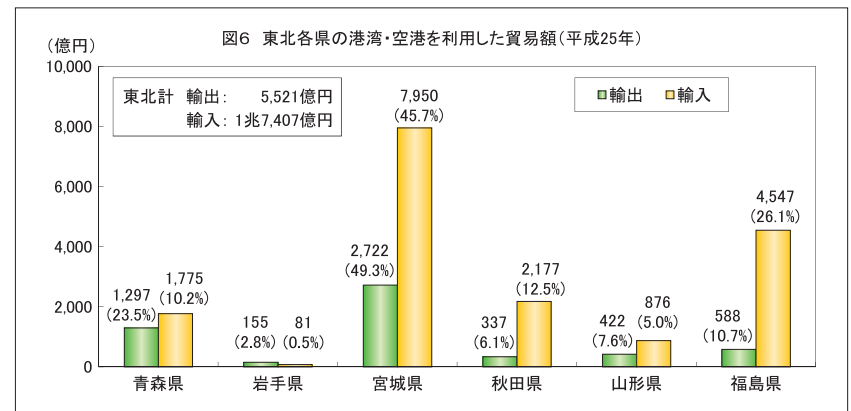
（注）本統計数値は、財務省の貿易統計に基づいているため、貿易額は通関手続きを行った都道府県にカウントされる。したがって、例えば県内で生産した輸送機械が国内輸送され他県の港湾、空港で通関手続きを行った場合は、他県（所在税関の事務所）の取扱額にカウントされる。



資料：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



※1 金額は、各県に所在する港湾、空港を利用して輸出入された金額

※2 ()内は東北計に占める割合

資料：横浜税関「東北地域の貿易概況」

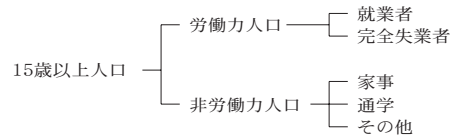
完全失業率は2年連続で減少

■ 低水準が続く完全失業率

平成9年（1997年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成9年の2.4%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で下降しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇し、平成22年（2010年）及び平成23年（2011年）は5.1%でしたが、平成24年（2012年）から下降し、平成25年（2013年）は3.3%と2年連続で減少しました。

なお、平成25年の就業者数は642千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

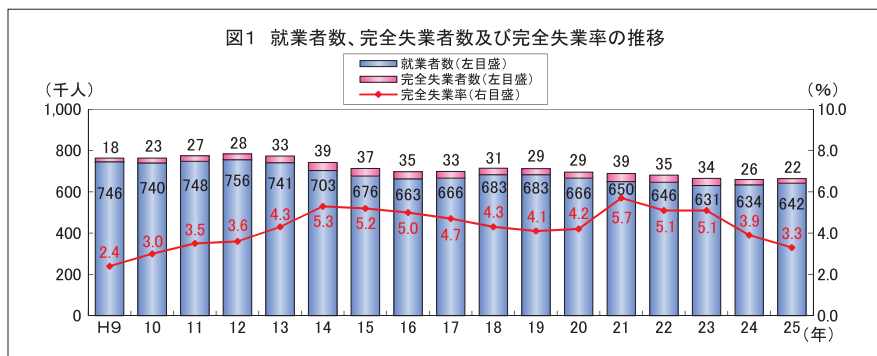
就業構造基本調査によると、本県の有業者（注1）数は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者（注2）数は増加傾向にあります。本県の有業率（注3）も減少傾向にあり、平成24年（2012年）は57.4%と全国平均の58.1%を下回りました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と50～54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20～24歳と65～69歳の年齢階級で全国平均を5ポイント以上上回っているものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15～19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30～44歳及び50～59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています（図4）。

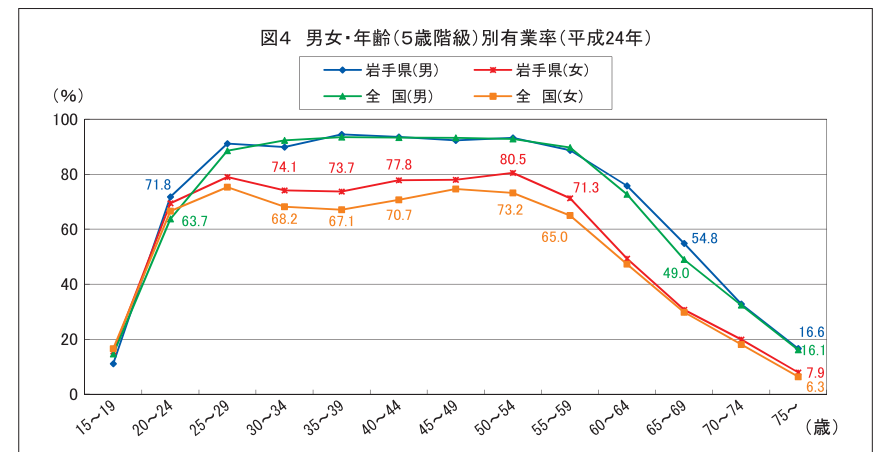
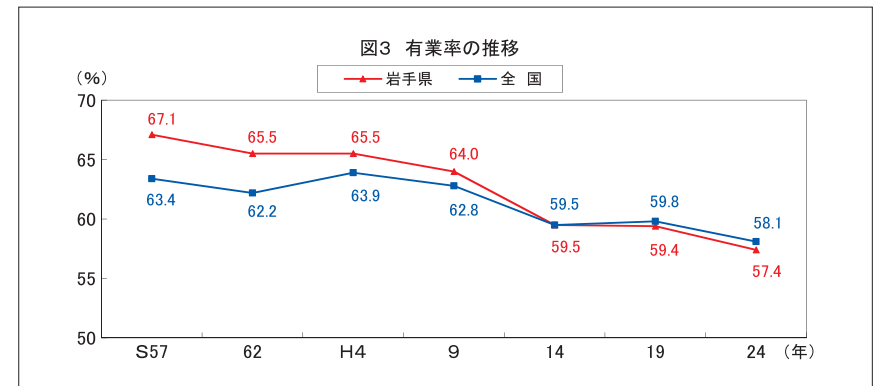
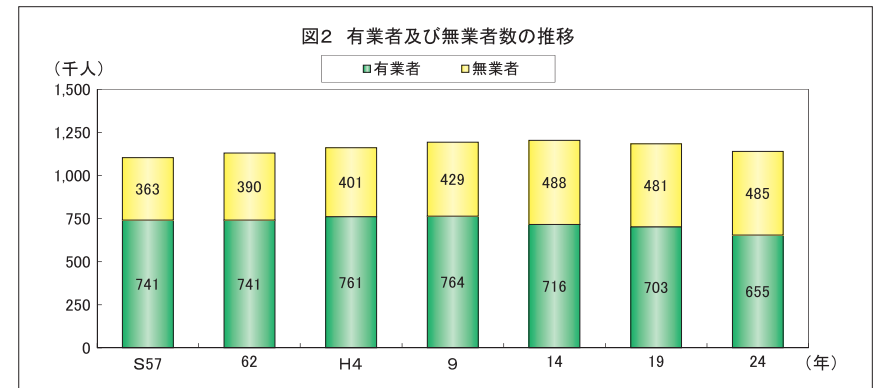
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています。また、全国と比べると、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」が上回る一方、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

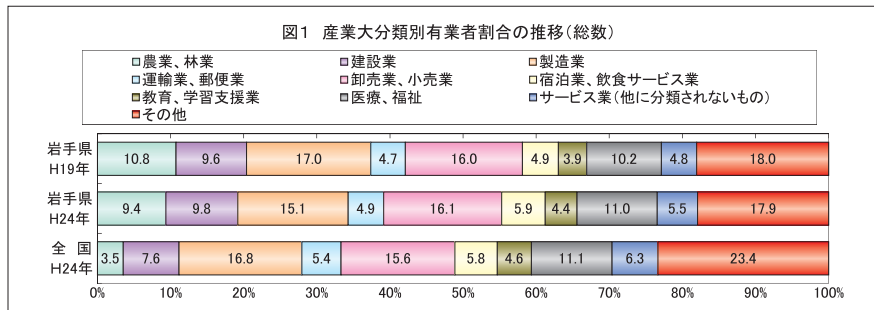
なお、平成19年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

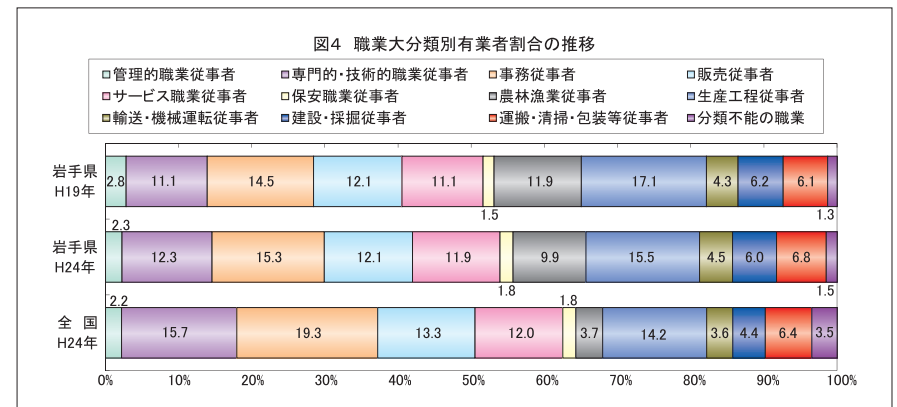
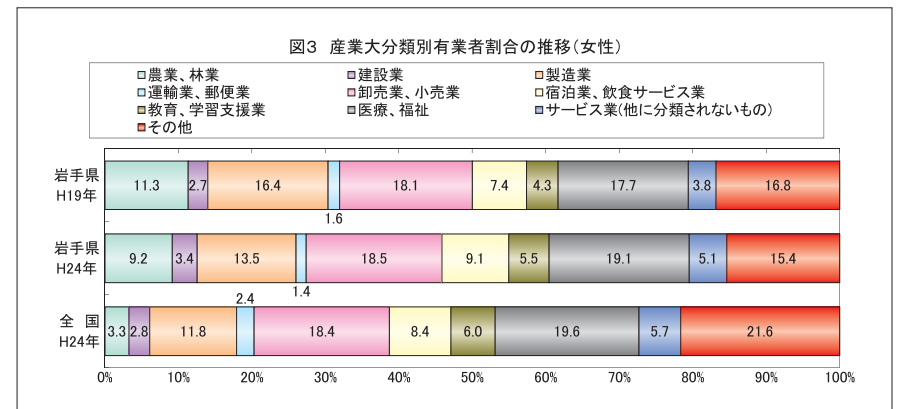
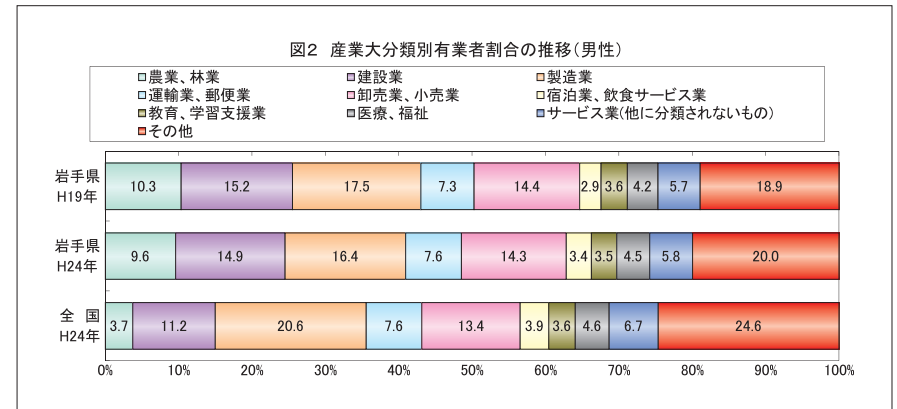
職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は減少

■ 事業所数は9.8%減、従業者数は6.6%減

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査（確報）によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,537事業所で、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査の66,009事業所に比べて6,472事業所、9.8%の減少となっています（図1）。

また、従業者数は509,979人で、平成21年の546,239人に比べて36,260人、6.6%の減少となっています（図2）。

なお、全国及び東北についても、事業所数と従業者数は同様に減少傾向にあります（図3、4）。

■ 全ての広域振興圏で事業所数及び従業者数が減少

平成24年（2012年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が23,191事業所と最も多く、以下県央が22,328事業所、沿岸が8,469事業所、県北が5,549事業所となっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、事業所数は全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は29.3%の減少となっています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が207,018人と最も多く、以下県南が201,799人、沿岸が61,263人、県北が39,899人となっています。

なお、平成21年と比べると、従業者数は全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は22.0%の減少となっています（図2）。

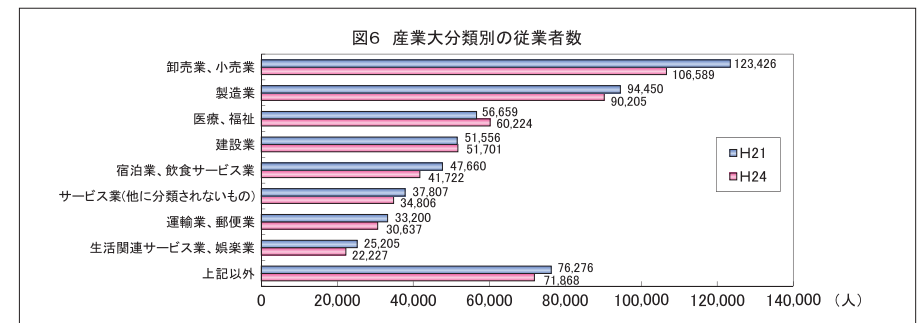
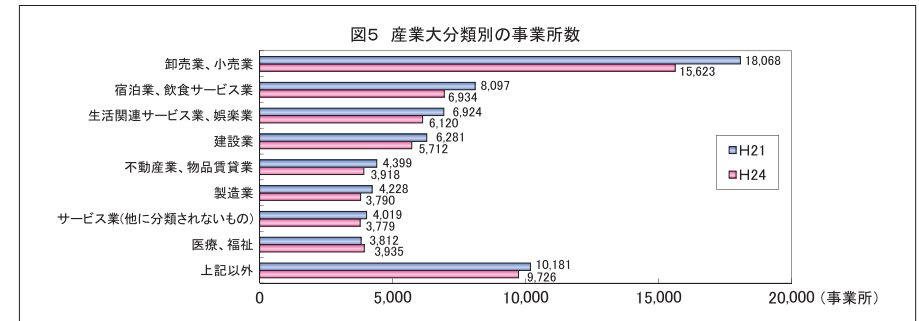
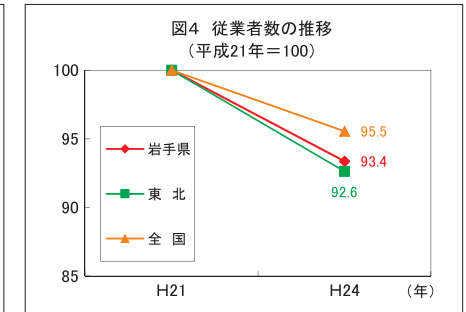
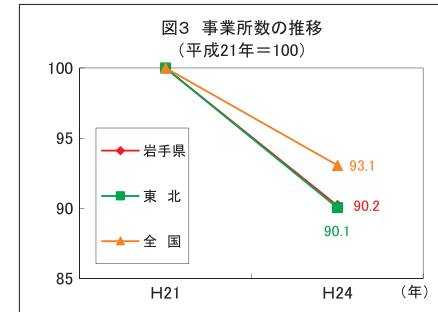
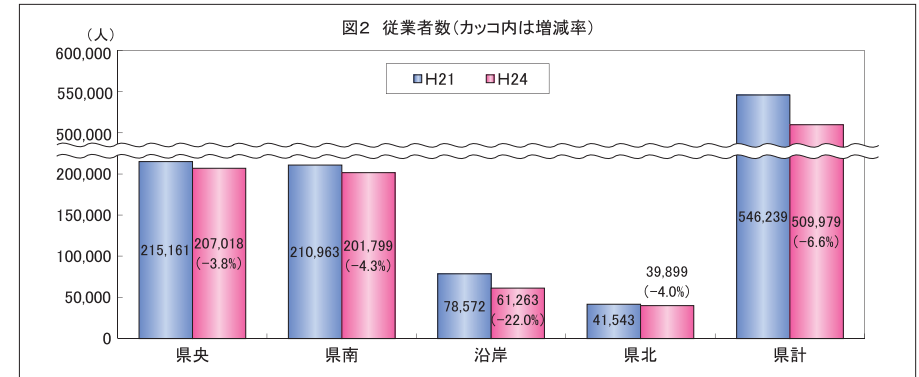
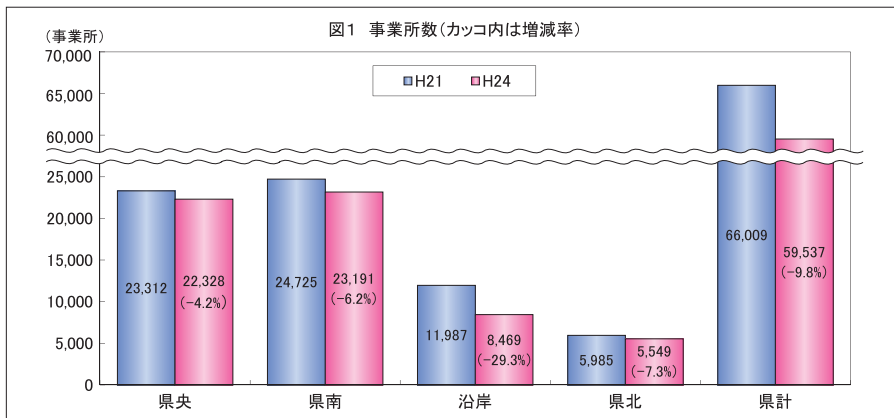
■ 「医療、福祉」の従業者数は増加

平成24年（2012年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、その事業所数は減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成21年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「医療、福祉」の従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成25年（2013年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、272,519円となっており、全国平均（314,048円）を大きく下回り、都道府県別では35番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与：給与規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、所定外労働給与を含む。

■ 県内の男女間の給与格差は拡大

平成25年（2013年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が333,821円、女性が201,862円で、男女間の給与格差は131,959円となり、前年の128,784円よりも拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業・保険業」が257,395円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が189,868円、「情報通信業」が180,106円などとなっています（図2）。

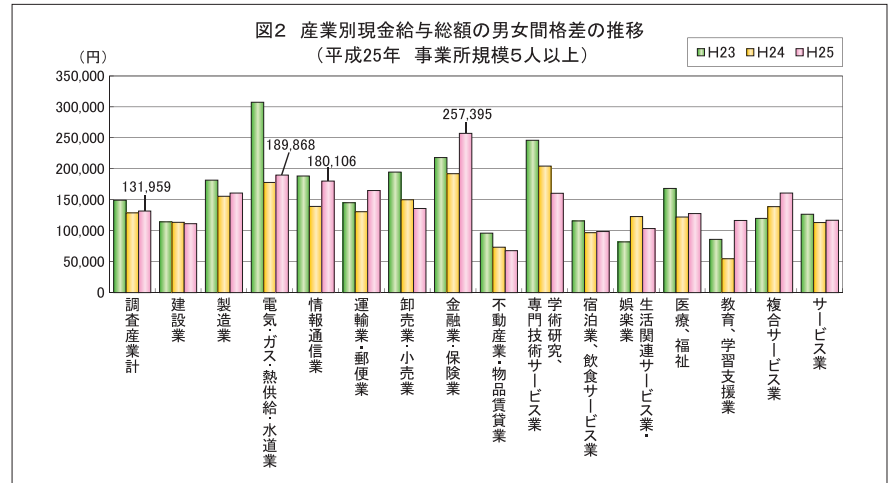
■ 労働時間の長さは全国第1位

平成25年（2013年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、158.4時間となっており、全国平均の145.5時間に比べ12.9時間長く、都道府県別では最長となっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」（全国平均との差40.6時間）、「教育、学習支援業」（同20.9時間）、「卸売・小売業」（同14.1時間）、「医療・福祉」（同12.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（10.0時間）は全国平均（10.6時間）を下回っていますが、産業別にみると、「運輸業」（全国平均との差1.2時間）「製造業」（同0.9時間）、「宿泊業・飲食サービス業」（同0.6時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：県政策地域部「毎月勤労統計調査地方調査」

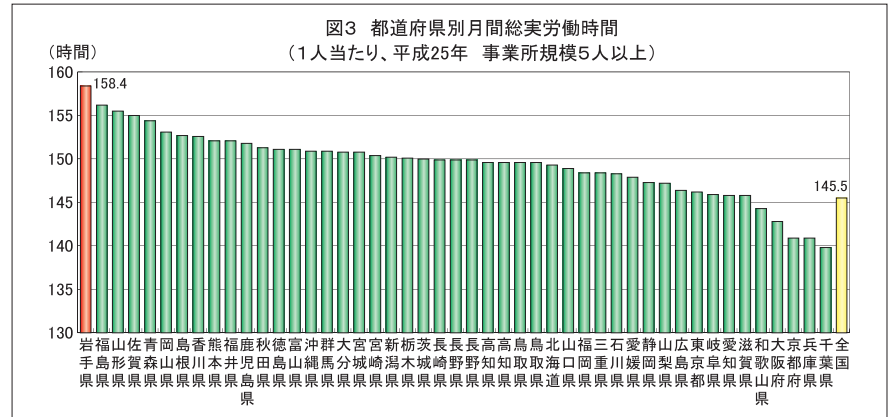


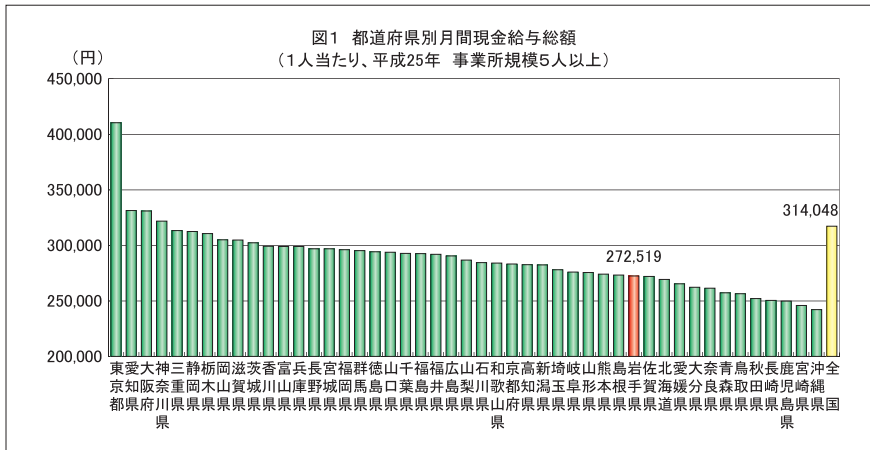
表1 産業別月間総実労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業・飲食サービス業	103.9	144.5	40.6
教育、学習支援業	126.8	147.7	20.9
卸売・小売業	138.4	152.5	14.1
医療・福祉	135.5	147.6	12.1
運輸業・郵便業	173.5	184.3	10.8
不動産業、物品賃貸業	152.4	161.9	9.5
製造業	162.4	170.8	8.4
サービス業	144.7	151.9	7.2
生活関連サービス業・娯楽業	139.6	145.8	6.2
学術研究、専門・技術サービス業	159.8	164.8	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	159.3	4.6
建設業	172.2	173.8	1.6
複合サービス事業	147.6	149.2	1.6
情報通信業	163.0	162.1	▲0.9
金融・保険業	149.4	147.1	▲2.3
調査産業計	145.5	158.4	12.9

表2 産業別月間所定外労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
運輸業・郵便業	23.8	25.0	1.2
製造業	15.0	15.9	0.9
宿泊業・飲食サービス業	5.1	5.7	0.6
教育、学習支援業	6.3	6.6	0.3
複合サービス事業	6.6	6.8	0.2
建設業	12.9	12.8	▲0.1
医療・福祉	5.1	4.5	▲0.6
サービス業	11.2	10.4	▲0.8
卸売・小売業	7.1	5.9	▲1.2
生活関連サービス業・娯楽業	6.6	5.1	▲1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	11.9	▲1.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.8	12.1	▲2.7
不動産業、物品賃貸業	10.5	7.5	▲3.0
金融・保険業	12.5	5.6	▲6.9
情報通信業	18.4	10.5	▲7.9
調査産業計	10.6	10.0	▲0.6

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率が2年連続で1倍を超える

■ 有効求人倍率が2年連続で1倍を超える

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となり、平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。

また、平成26年（2014年）は1.09倍となり、2年連続で1倍を超えています。

なお、全国平均も5年連続で前年水準を上回っており、平成26年は岩手県と同水準の1.09倍となっています（図1）。

■ 4年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

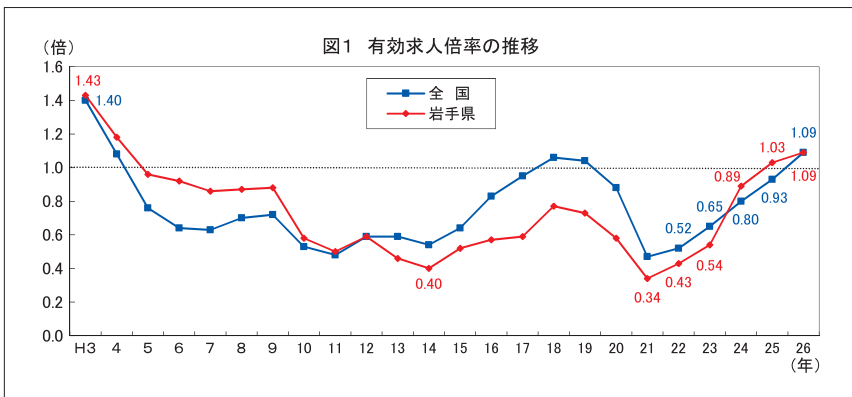
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成16年（2004年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成26年（2014年）には県1.94倍、全国1.57倍となり、4年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成26年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.3%を0.6ポイント上回り99.9%となっています（図3）。

■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は4割強

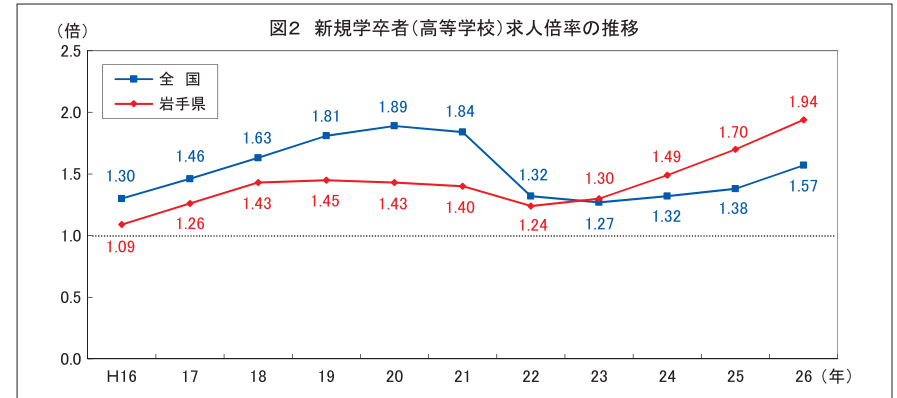
高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成17年（2005年）まで50%前後で推移しており、本県の高卒業者においても、いわゆる「雇用の七五三現象」（新規学卒就職者の3年以内の離職割合が、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割にのぼる状況を表現したもの）が起きていました。しかし、平成16年（2004年）をピークに離職率は低下に転じ、平成23年（2011年）には42.3%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成17年以前は25%を超える水準で推移していましたが、平成18年（2006年）以降は低下し、平成21年（2009年）に過去10年間で最も低い17.7%となりました。しかし、翌年から再び上昇傾向となり、平成25年（2013年）は20.7%となるなど、平成22年（2010年）以降は約2割で推移しています（図4）。

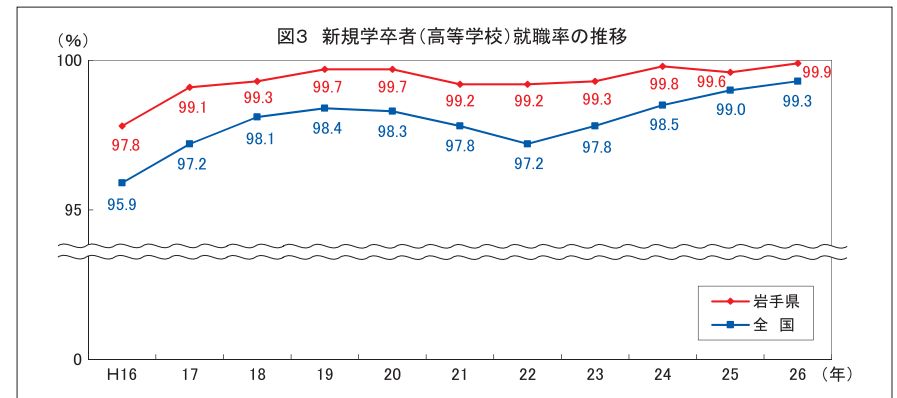


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局

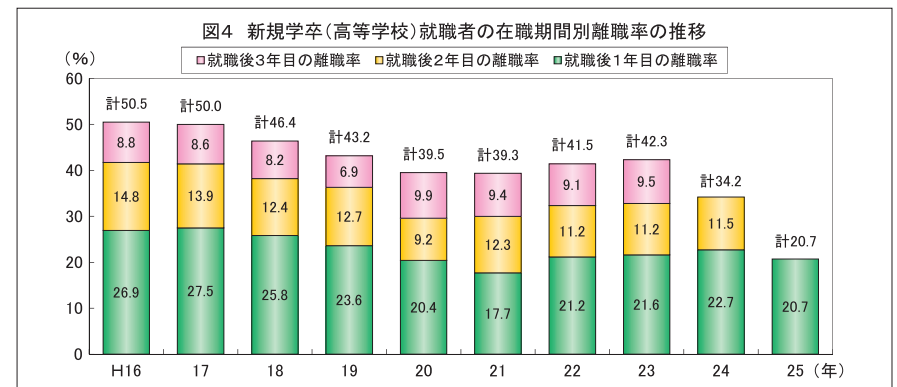


※ 各年3月高校卒業業者




※ 各年3月高校卒業業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業業者

資料：岩手労働局



第2章
農林水産業
～食と緑の創造県いわて～

農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

東日本大震災津波後初の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べると3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています（図1）。

また、平成22年（2010年）世界農林業センサスによると、本県の農業就業人口は89,993人で、平成17年（2005年）と比べると24,016人（21.1%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が75.4%と、4.0ポイント上昇しています。これらのことから、漁業及び農業就業者の高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成22年の本県における林業経営体数は8,795経営体で、平成17年と比べ20.7%減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の大規模化が進む

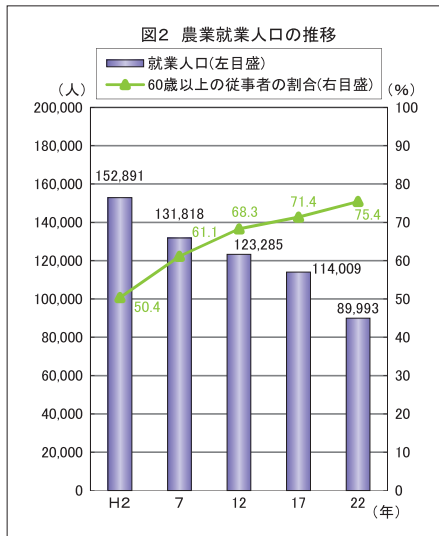
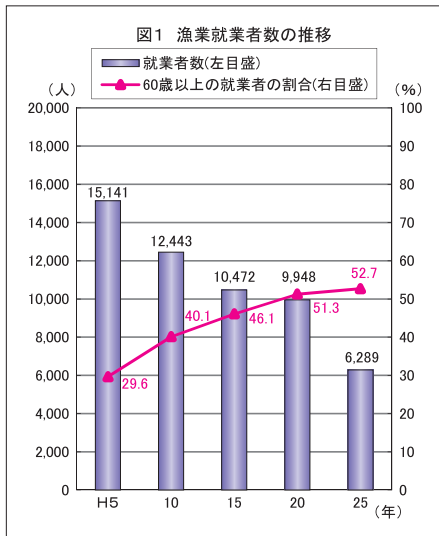
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成22年（2010年）は0.5～1.0haが16,515経営体と、最も多くなっています。また、平成17年（2005年）と比べ、0.3～0.5haから5.0～10.0haまでは全て減少している一方、10.0～20.0ha以上で増加している経営体数が多いことから、農業経営体の経営耕地の大規模化が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の漁業経営体の割合が減少

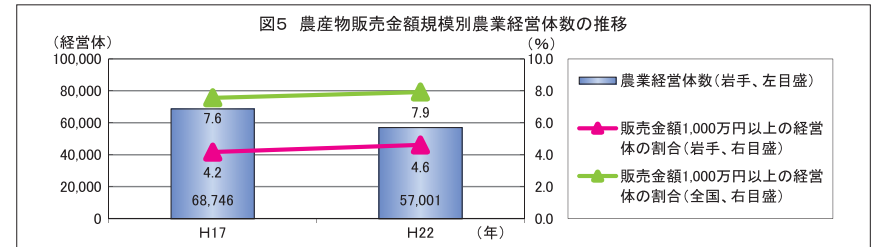
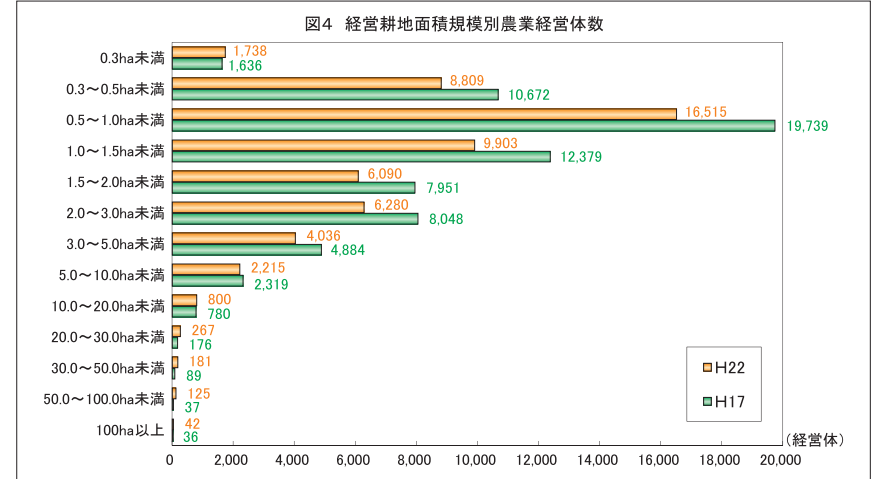
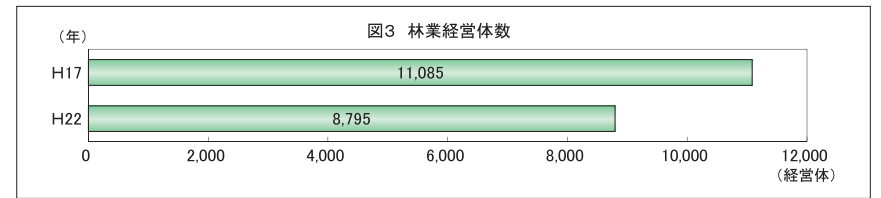
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成22年（2010年）は1,000万円以上の割合が4.6%と、平成17年（2005年）と比べ0.4ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収穫物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べ5.0ポイント減少しています（図6）。

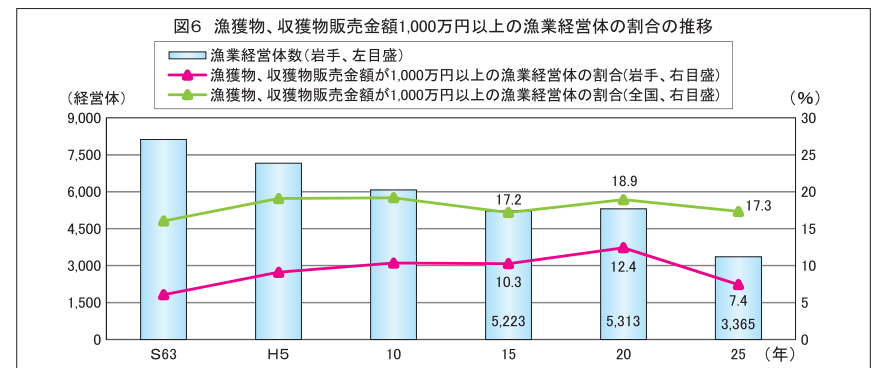
しかし、全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「漁業センサス」（図1）、同「世界農林業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「世界農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は3年ぶりに減少

■ 農業産出額は3年ぶりに減少

平成25年（2013年）の農業産出額は、2,433億円（前年比43億円（1.7%）減）と3年ぶりに減少しています。これは、米（56億円（8.5%）減）、果実（20億円（16.8%）減）などの影響によるものです（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（24.7%）、2位がプロイラー（20.4%）、3位が豚（11.3%）となっており、この3品目で産出額全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は2年ぶりに増加

平成24年（2012年）の林業産出額は、183億円（前年比15億円（8.9%）増）と2年ぶりに増加しています。これは、木材生産の産出額が34億円（33.7%）増加したことによるものです（図2）。

品目別の構成比をみると、1位がすぎ（28.8%）、2位がしいたけ（生）（21.2%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（17.6%）となっており、この3品目で産出額全体の3分の2以上を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業生産額は4年ぶりに増加

平成24年（2012年）の海面漁業・養殖業生産額は、東日本大震災津波で大きな被害を受けたわかめやこんぶの養殖施設の復旧が進んだことなどにより、289億円（前年比61億円（26.8%）増）と4年ぶりに増加しています（図3）。

品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（14.7%）、2位がまぐろ類（14.4%）、3位がわかめ類（養殖）（11.5%）となっており、この3品目で生産額全体の40%強を占めています（表3）。

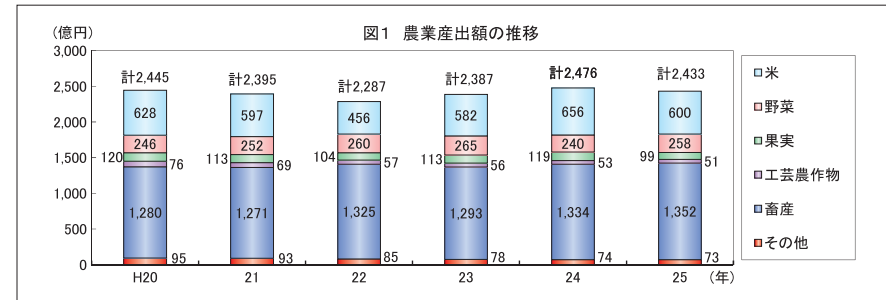


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成24年			平成25年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	米	656	26.5	米	600	24.7
2	プロイラー	486	19.6	プロイラー	497	20.4
3	豚	268	10.8	豚	274	11.3
4	生乳	214	8.6	生乳	214	8.8
5	肉用牛	209	8.4	肉用牛	200	8.2
6	鶏卵	108	4.4	鶏卵	121	5.0
7	りんご	103	4.2	りんご	84	3.5
8	葉たばこ	49	2.0	葉たばこ	47	1.9
9	きゅうり	27	1.1	きゅうり	31	1.3
10	トマト	25	1.0	トマト	27	1.1

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

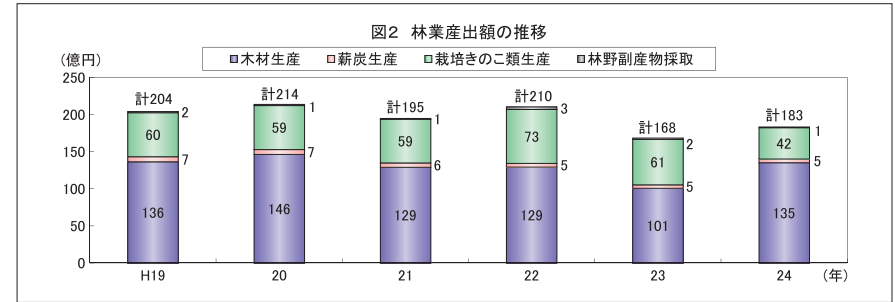


表2 林業産出額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成23年			平成24年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	しいたけ（生）	51.9	30.8	すぎ	52.7	28.8
2	すぎ	40.2	23.9	しいたけ（生）	38.8	21.2
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	23.0	13.7	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.3	17.6
4	あかまつ・くろまつ	9.8	5.8	あかまつ・くろまつ	15.0	8.2
5	しいたけ（乾燥）	6.9	4.1	しいたけ（乾燥）	1.2	0.7
6	まつたけ	1.8	1.1	えのきたけ	0.9	0.5
7	えのきたけ	1.0	0.6	まつたけ	0.8	0.4
8	まいたけ	0.6	0.4	なめこ	0.5	0.3
9	なめこ	0.5	0.3	まいたけ	0.4	0.2
10	ひのき	0.4	0.2	ぶなしめじ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

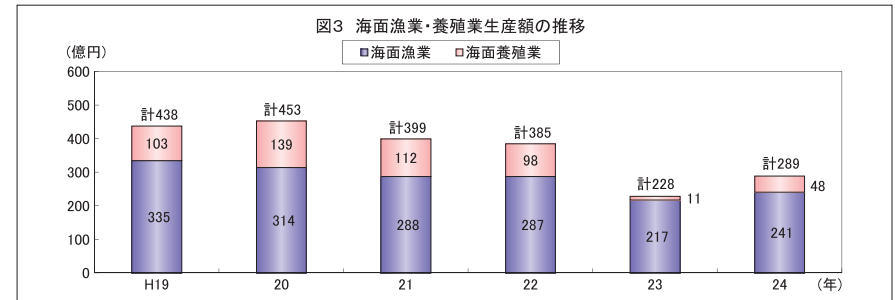


表3 海面漁業・養殖業生産額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成23年			平成24年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	48.0	21.0	さけ・ます類	42.5	14.7
2	いか類	35.4	15.5	まぐろ類	41.6	14.4
3	まぐろ類	34.7	15.2	わかめ類（養殖）	33.1	11.5
4	貝類	28.5	12.5	たら類	28.8	10.0
5	さんま	17.4	7.6	いか類	27.8	9.6
6	たら類	15.1	6.6	さんま	21.1	7.3
7	貝類（養殖）	10.0	4.4	貝類	21.0	7.2
8	ぶり類	6.7	2.9	こんぶ類（養殖）	11.3	3.9
9	たこ類	5.8	2.5	ぶり類	7.6	2.6
10	かじぎ類	3.3	1.4	たこ類	7.4	2.5

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ ブロイラー、乳用牛の生産量は全国第3位

平成25年（2013年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が300,300トン（前年比1.6%減）、ブロイラーが108,607千羽（同0.1%減）、肉用牛が97,100頭（同8.4%減）、乳用牛が45,500頭（同0.7%減）、りんごが42,800トン（同12.3%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、本県はブロイラー及び乳用牛がそれぞれ3位、りんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）及び木炭の生産量は2年連続の増加

平成25年（2013年）の本県の木材（素材）生産量は1,370千 m^3 （前年比6.2%増）で、2年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,090千 m^3 （同11.8%増）、広葉樹が280千 m^3 （同11.1%減）となっています（図2）。

また、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成25年の生産量が3,575トン（前年比3.1%増）と、2年連続の増加となっています（図3）。

一方、平成25年の本県の生しいたけの生産量は5,033トン（前年比1.2%減）で、3年連続の減少となっています。また、乾しいたけの生産量は96トン（同5.0%減）で、2年連続の減少となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収穫量ともに4年ぶりの増加

平成24年（2012年）の本県の海面漁業漁獲量は103,276トン（前年比28.8%増）で、4年ぶりの増加となっています。また、海面養殖収穫量は23,512トン（同419.0%増）で、こちらも4年ぶりの増加となっていますが、震災前である平成22年（2010年）の収穫量の約45%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がたら類（17.0%）、2位がさんま（15.3%）、3位がわかめ類（養殖）（12.1%）などとなっています。また、上位5種の全国順位をみると、いずれも5位以内となっています（表2）。

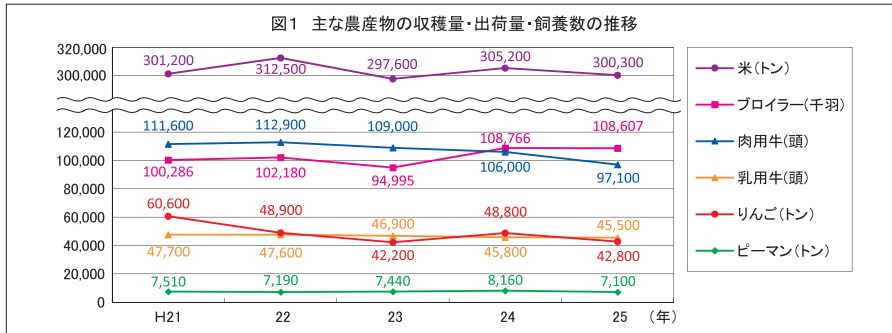
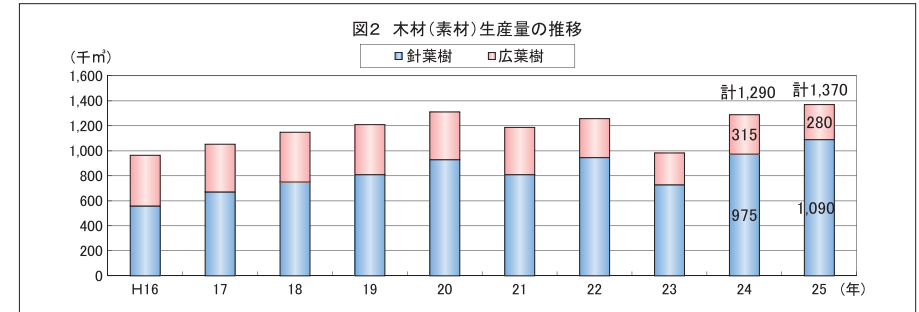


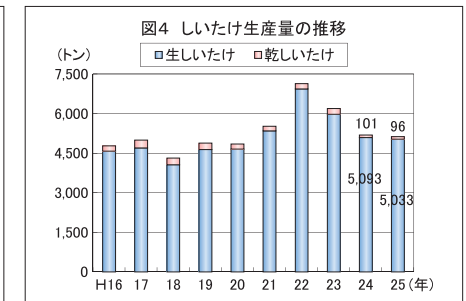
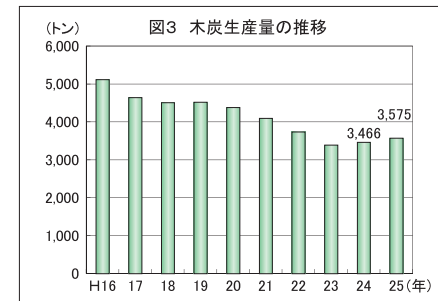
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収穫量・出荷量・飼養数

農産物	平成24年		平成25年	
	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位
米(トン)	305,200 (10)	3.6	300,300 (11)	3.5
ブロイラー(千羽)	108,766 (3)	16.7	108,607 (3)	16.6
肉用牛(頭)	106,000 (5)	3.9	97,100 (5)	3.7
乳用牛(頭)	45,800 (3)	3.2	45,500 (3)	3.2
りんご(トン)	48,800 (3)	6.1	42,800 (4)	5.8
ピーマン(トン)	8,160 (5)	5.6	7,100 (5)	4.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」、同「畜産物流通統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物需給動態調査」

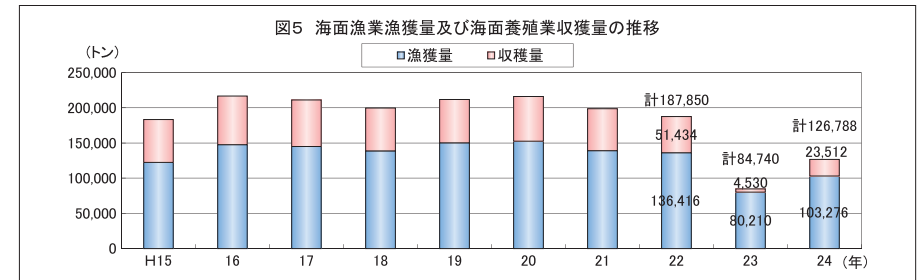


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	魚種	平成23年			平成24年			
		漁獲量	収穫量	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	構成比	
1	さんま	16,526	(4)	19.5	たら類	21,597	(2)	17.0
2	いか類	13,764	(5)	16.2	さんま	19,436	(3)	15.3
3	たら類	11,232	(2)	13.3	わかめ類(養殖)	15,336	(2)	12.1
4	さけ・ます類	9,201	(2)	10.9	おきあみ類	11,428	(1)	9.0
5	ぶり類	7,638	(6)	9.0	いか類	11,067	(5)	8.7
6	さば類	6,454	(17)	7.6	さば類	7,898	(14)	6.2
7	まぐろ類	4,595	(11)	5.4	さけ・ます類	7,734	(2)	6.1
8	貝類(養殖)	4,048	(6)	4.8	ぶり類	6,898	(6)	5.4
9	おきあみ類	3,141	(1)	3.7	こんぶ類(養殖)	6,862	(2)	5.4
10	いわし類	1,622	(29)	1.9	まぐろ類	5,802	(10)	4.6

※ 漁獲量、収穫量欄の()内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

高い食料自給率

■ 食料自給率は全国 5 位

本県の平成24年度（2012年度）の食料自給率は、カロリーベースで106%と、全国では北海道、秋田県、山形県、青森県に次いで5番目に高い水準となっています（図1）。

また、平成15年度（2003年度）以降の食料自給率の推移をみると、全国平均が約4割で推移している一方で、本県は冷害の影響を受けた平成15年度を除いて100%を超えており、全国平均を大幅に上回って推移しています（図2）。

■ 販売金額1,000万円以上の産直施設の割合が上昇

生産農家が共同で地元農産物を直接販売する産地直売施設（産直施設）のうち、農業者等が設置する有人の産直施設の施設数は、平成25年度（2013年度）は287施設と、前年度比で3施設（1.0%）減少しています（図3）。

なお、平成25年度の販売金額別の産直施設数では、「1,000万円～5,000万円」の施設の割合が最も高く、前年度と比べると5.5ポイント上昇しています。また、「5,000万円～1億円」は3.7ポイント低下したものの、「1億円以上」は2.6ポイント上昇するなど、販売金額1,000万円以上の産直施設の割合が高まる傾向にあります（図4）。

■ 給食の県産食材利用は給食事業所、学校で高い割合

平成24年度（2012年度）の給食事業における県産食材利用割合は、重量ベースで41.4%となっています。

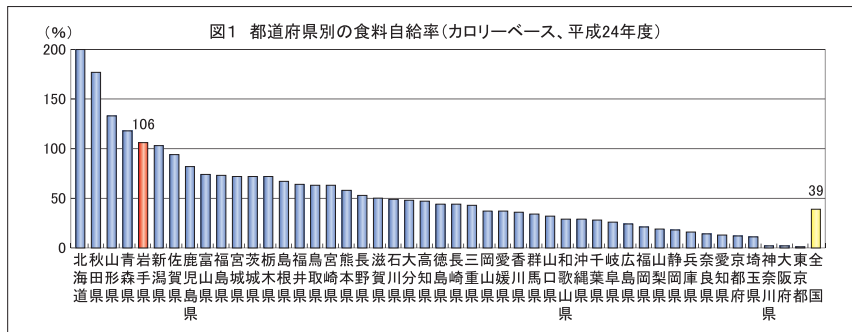
品目別に県産食材利用割合をみると、主食が83.5%で最も高く、次いで畜・水産物が40.6%などとなっています。また、施設別では給食事業所が50.7%で最も高く、次いで学校が46.9%などとなっています（表1）。

■ グリーン・ツーリズム旅行者数は2年連続の増加

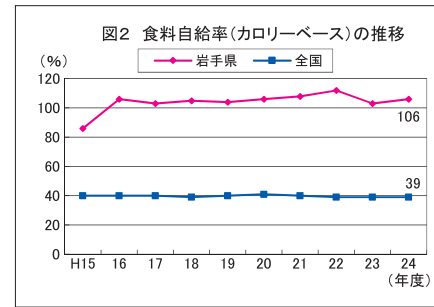
本県の平成25年度（2013年度）のグリーン・ツーリズム旅行者数（注）は450.8万人で、前年度比20.3万人（4.7%）増と、2年連続の増加となっています（図5）。

また、農林漁家への民泊の状況を見ると、受入人数が7,396人で前年度比1,574人（27.0%）の増加、受入延べ戸数が1,731戸で同408戸（30.8%）の増加となっています（図6）。

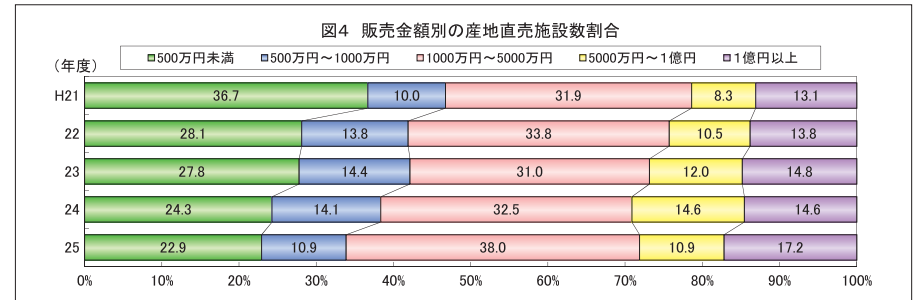
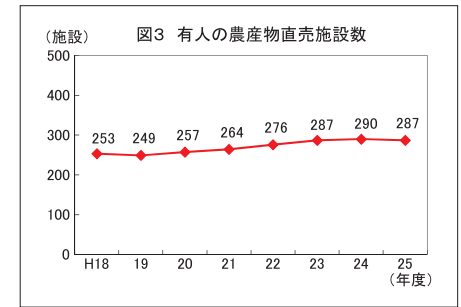
（注） 農家民宿、観光農園、農林漁業体験施設、総合交流施設、農林漁家（農家）レストラン、市民農園の利用者数及び宿泊者数の合計



※ 概算値
資料：農林水産省



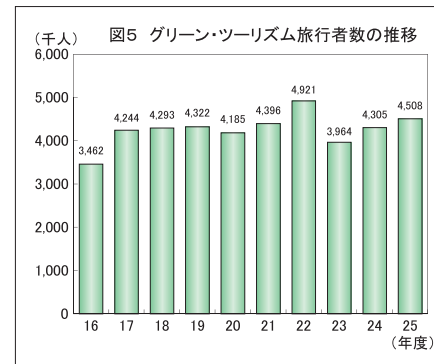
※ 概算値
資料：農林水産省（図2）、県農林水産部（図3）



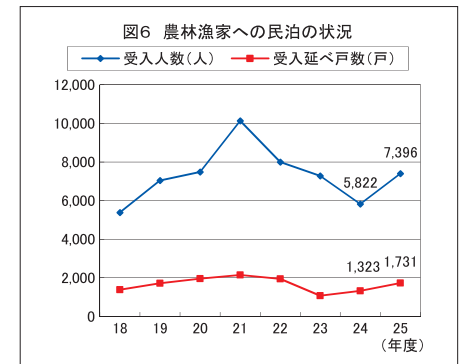
※ 調査未回答の施設を除外したものである。

表1 給食事業における県産食材の利用割合（重量ベース、平成24年度）（単位：%）

品目区分	学校	保育所	社会福祉施設	公立病院	県立病院	給食事業所	合計
主食 (うち米)	84.3 (99.5)	61.5 (94.6)	85.3 (90.5)	87.6 (93.6)	87.9 (100.0)	82.5 (100.0)	83.5 (95.5)
野菜等	33.9	22.0	22.5	11.8	29.4	35.2	28.1
畜・水産物	51.8	53.9	26.7	9.1	38.1	32.0	40.6
加工品	47.7	26.0	25.2	2.0	19.6	36.8	32.6
冷凍食品	8.7	2.3	3.0	0.1	4.8	0.9	6.7
その他	41.2	7.9	0.7	4.0	0.0	0.0	9.6
合計	46.9	31.8	37.0	25.1	38.3	50.7	41.4



以上資料：県農林水産部



利用が進む木質バイオマスエネルギー

■ 7割強の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で72.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で74.6%、最も低いのが県北で67.0%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で30.8%、最も低いのが県央と県北で29.6%となっています（図2）。

■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成25年度（2013年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は5,757件（前年度比15.0%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する計画」を都道府県に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

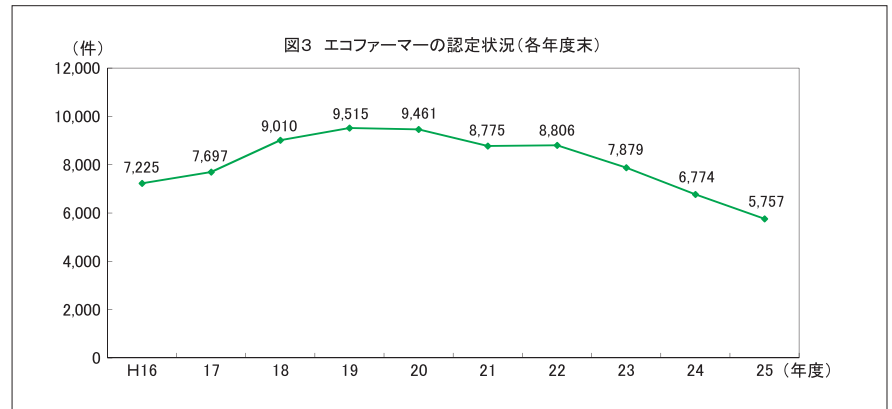
■ 利用が進む木質バイオマスエネルギー

本県の平成25年度（2013年度）における木質バイオマスエネルギーの使用量は、チップが8,796トンで前年度と比べて4,540トン（106.7%）増、ペレットが5,403トンで同905トン（20.1%）増となっています（図4）。

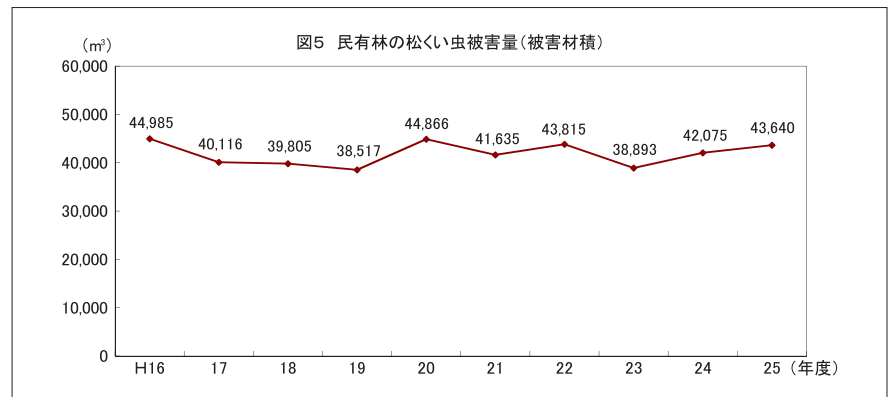
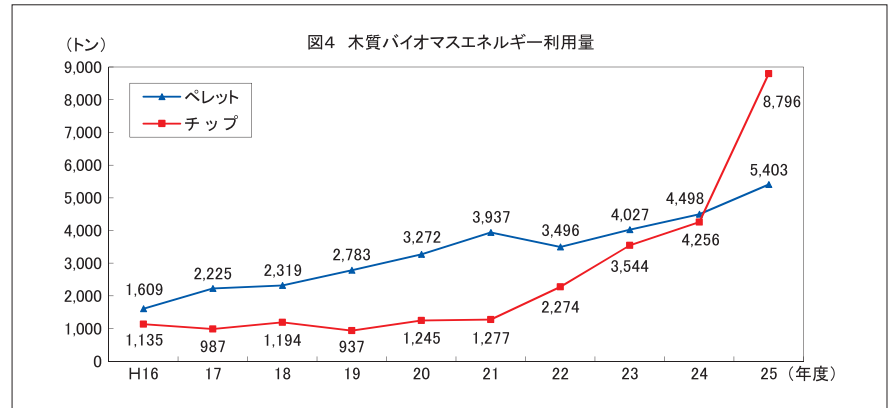
■ 松くい虫被害量は前年度と比べて増加

本県の平成25年度（2013年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は43,640㎡で、前年度と比べて1,565㎡の増加となっています（図5）。

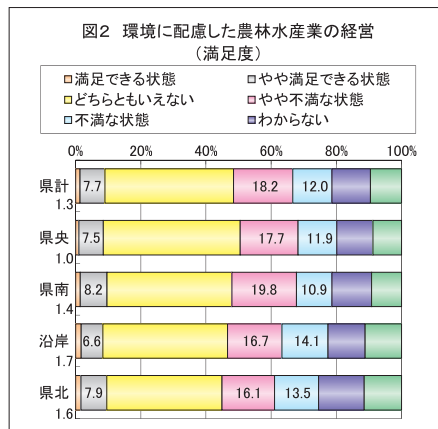
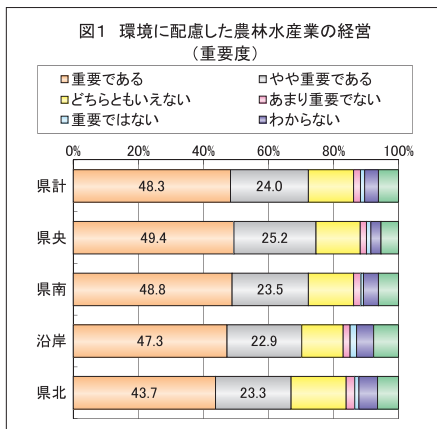
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：県農林水産部



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



第3章
医療・子育て・福祉
～共に生きるいわて～

病院病床数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に診療所（開業医）で受診する人の割合は6割強

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、78.0%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は62.0%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の31.8%を上回っています（図2）。

■ 病院病床数は全国平均を上回る

平成25年（2013年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,371.1床と全国平均の1,236.3床を上回り、全国順位は24位となっています（図3）。

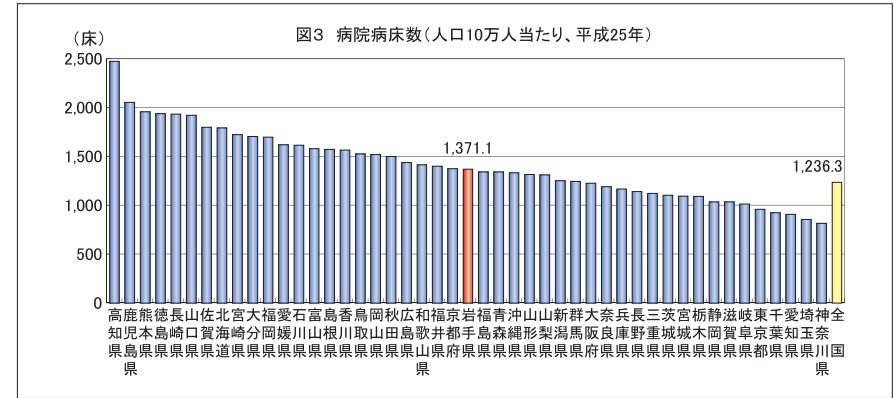
また、平成24年（2012年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで189.6人と全国平均の226.5人を下回り、全国順位は40位となっています（図4）。

■ 全国平均を上回る健康運動実践指導者登録者数

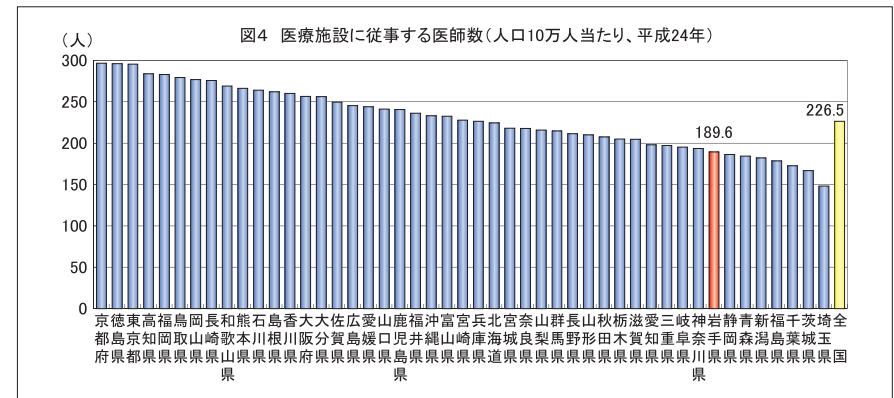
平成26年（2014年）6月1日現在の本県の人口10万人当たりの健康運動指導士（注1）登録者数は9.8人で、全国平均の13.7人を下回っています。一方、健康運動実践指導者（注2）登録者数は18.2人で、全国平均の16.0人を上回っています（図5）。

（注1）健康運動指導士：保健医療関係者と連携しつつ、個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実施指導計画の調整等を行う役割を担う者をいう。

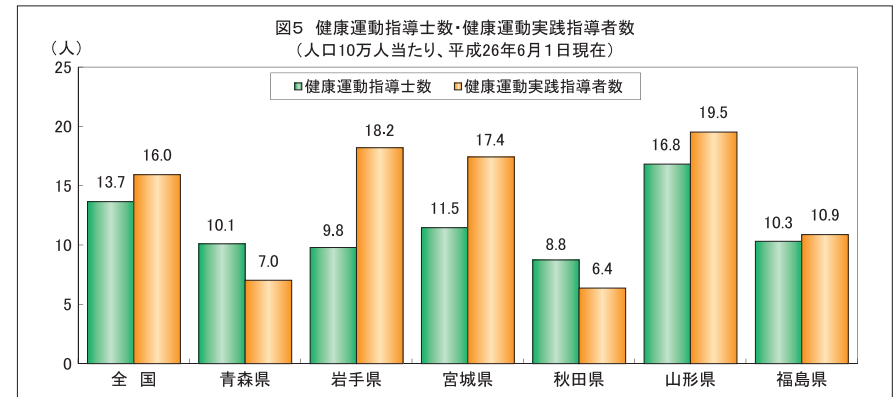
（注2）健康運動実践指導者：医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる者をいう。



資料：厚生労働省「平成25年医療施設（静態・動態）調査」

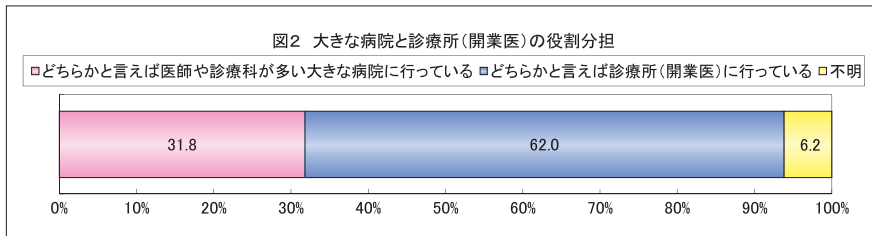
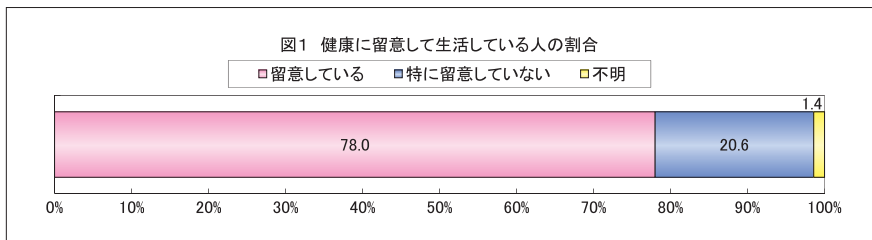


資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」



※ 人口は平成25年10月1日現在

資料：公益財団法人健康・体力づくり事業財団、総務省統計局「人口推計」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」

児童虐待相談対応件数は2年連続で減少

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.5%となっており、広域振興圏別では、県央で89.2%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の37.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合がもっとも高いのが沿岸で41.0%、最も低いのが県央で36.0%となっています（図2）。

■ 延長保育実施率は全国平均を下回る

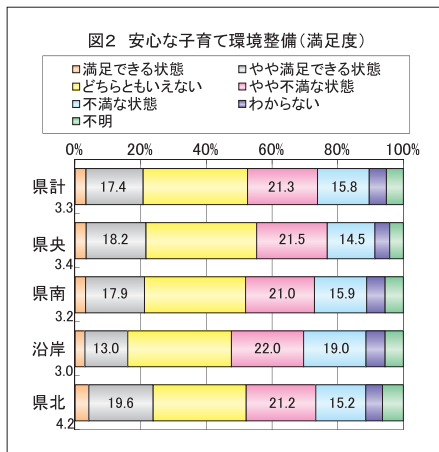
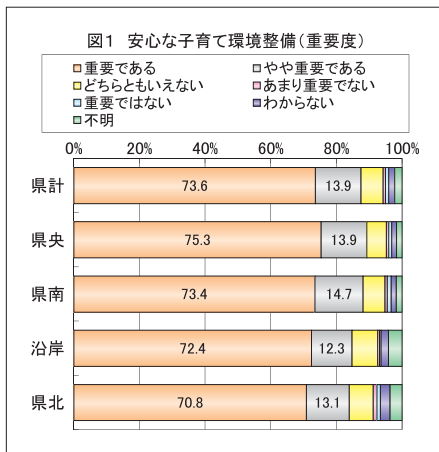
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。しかし、平成24年度（2012年度）の本県の延長保育の実施率は71.3%となっており、全国平均の74.0%を下回っています（図3）。

なお、平成24年度の本県の一時預かりの実施率は37.3%となっており、全国平均の32.3%を大きく上回っています（図4）。

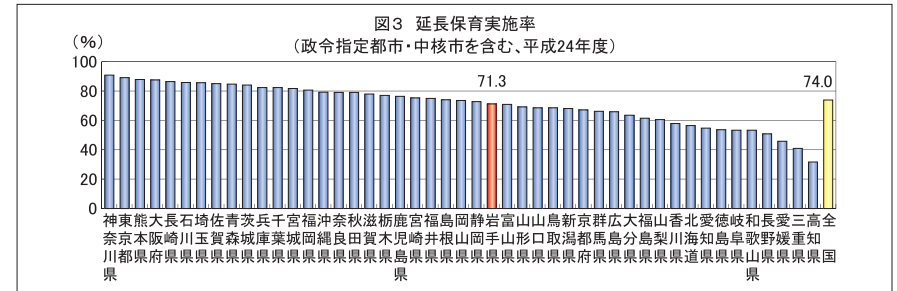
■ 児童虐待相談対応件数は2年連続で減少

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成25年度（2013年度）に前年度比3.5%減の363件となり、2年連続の減少となりました（図5）。

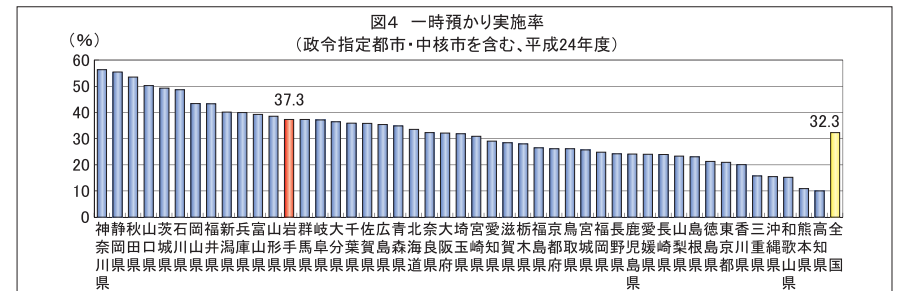
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県の配置状況は、平成26年（2014年）4月1日現在、人口10万人当たり2.16人で、全国平均の2.22人を下回っています（図6）。



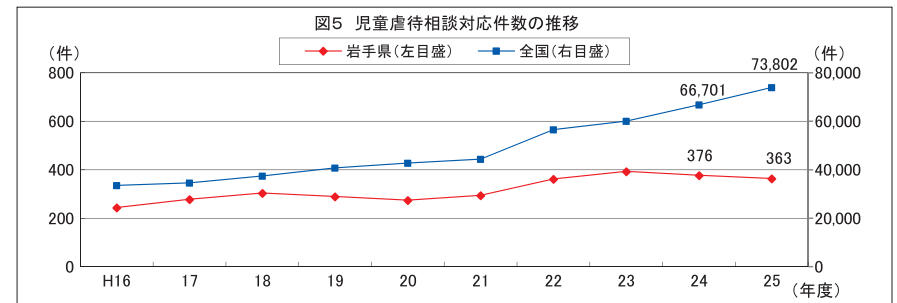
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

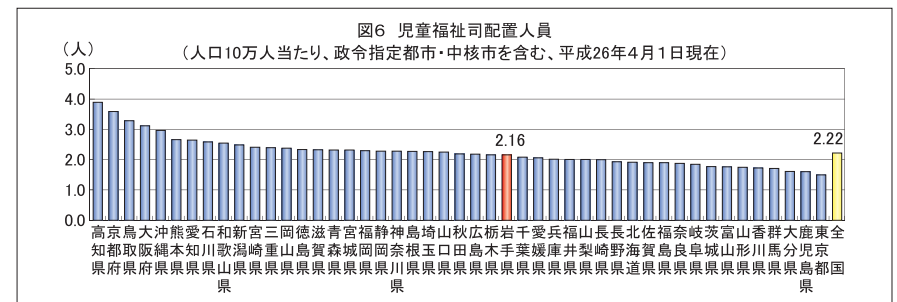


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

■ 高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で91.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で92.7%、最も低いのが県北で89.7%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の43.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で46.4%となっています（図2）。

■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

本県の平成26年（2014年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より119人増え、1,490人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ15,150人、602人となり、平成17年（2005年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図3）。

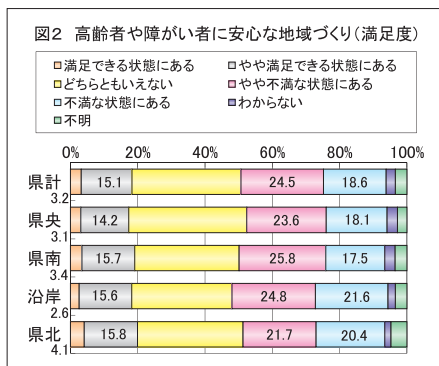
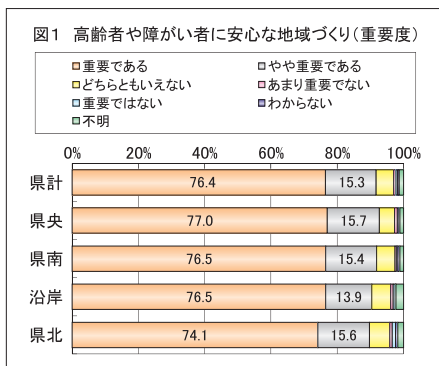
- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

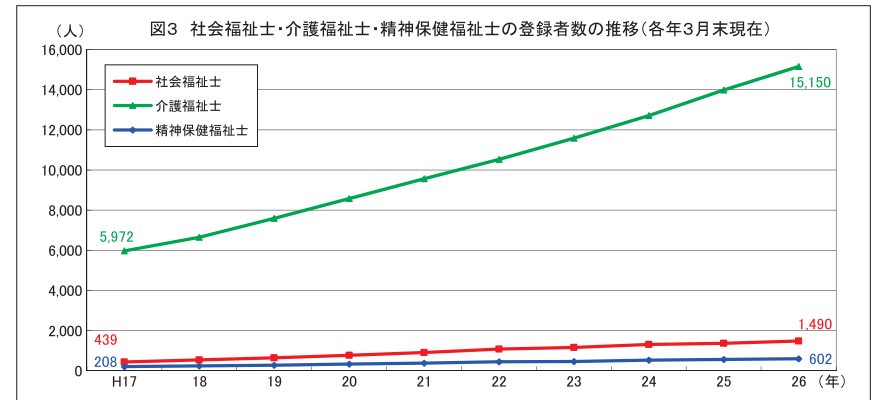
平成26年（2014年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は1.93%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2%をやや下回っているものの、全国平均の1.82%を上回り、全国では17位となっています（図4）。

■ 自殺死亡率は全国2位

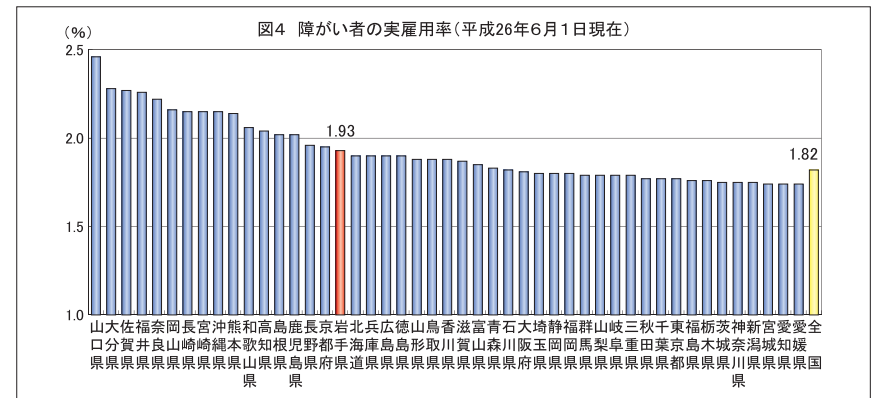
本県の平成25年（2013年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は26.4人で、全国平均の20.7人を上回り、全国2位の高さとなっています（図5）。



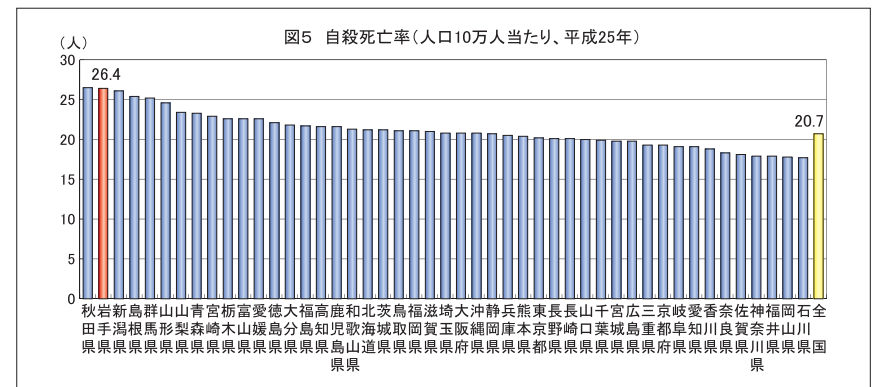
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」




資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



注：企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計
資料：厚生労働省「平成26年障害者雇用状況の集計結果」



資料：厚生労働省「人口動態統計」



第4章
安全・安心
～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

火災による死者発生率の高い本県

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は約半数

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は49.3%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が80.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が44.9%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動カバース率は全国を上回る

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織活動カバース率（注）は、本県は82.6%と全国平均の80.0%を上回り、全国順位は26位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバース率＝自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

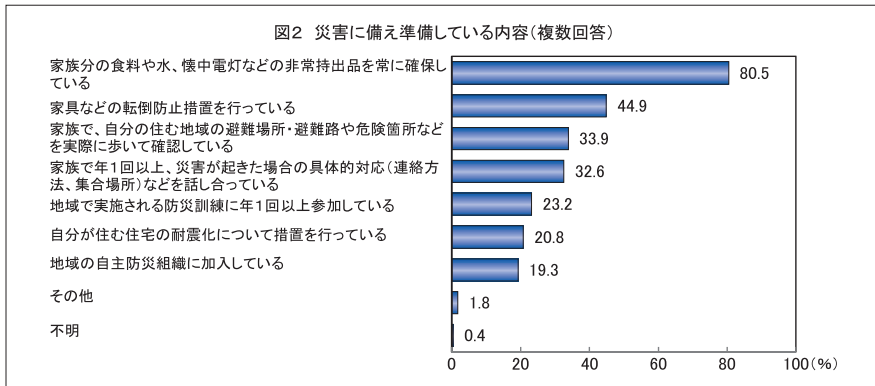
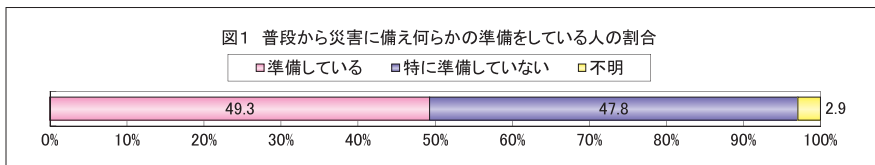
平成25年（2013年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.66件で、全国平均の3.75件を下回っています（図4）。

一方、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.13人と全国平均の1.27人を上回り、全国で6番目の高さとなっています（図5）。

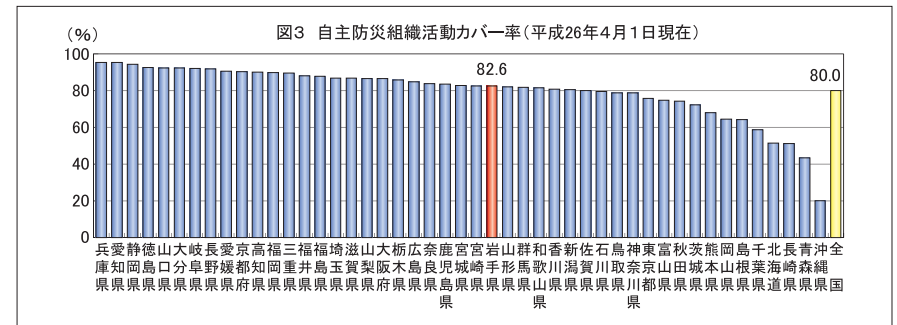
■ 救急救命士運用隊比率は全国平均を下回る

平成26年（2014年）の本県の救急救命士運用隊（注）数は80隊となっています。救急隊総数に占める割合は96.4%で、全国平均の97.4%をやや下回り、全国順位は34位となっています（図6）。

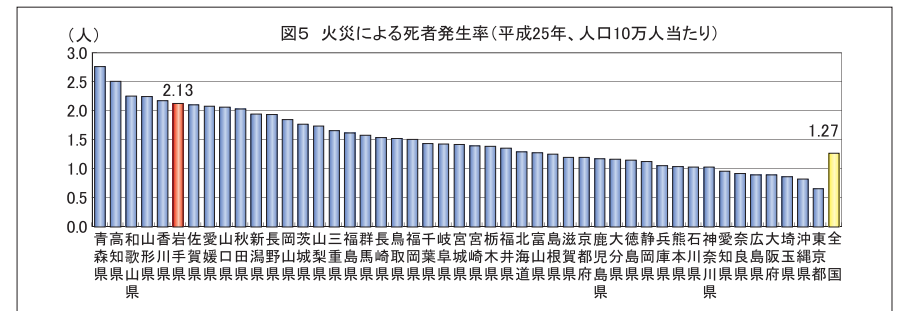
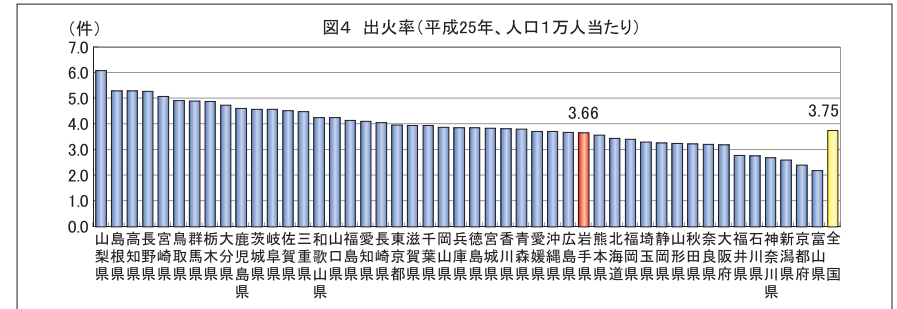
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊。



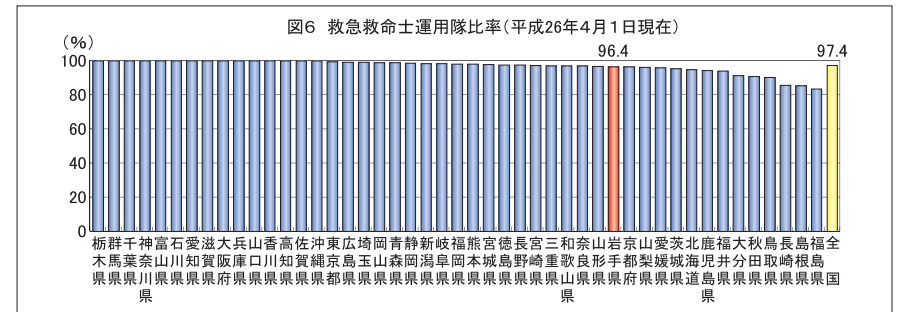
以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



資料：総務省消防庁「消防白書」



以上資料：総務省消防庁「平成25年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：総務省消防庁「救急救助の現況」

刑法犯認知件数は全国平均を下回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人あたり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成25年（2013年）は4.4件と全国平均より6.0件少なくなっています（図1）。

都道府県別にみても、本県は全国で2番目に件数が少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあると言えます（図2）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

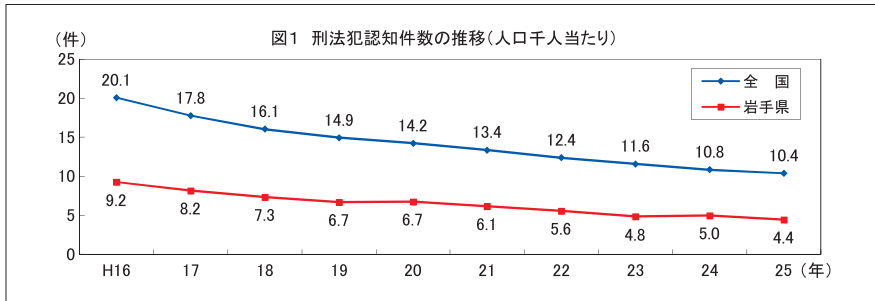
本県の刑法犯検挙率の推移をみると、平成22年（2010年）までは概ね上昇していましたが、平成23年（2011年）以降は下降に転じています。平成25年（2013年）は41.9%と前年比で0.8ポイントの減少となったものの、全国平均の29.8%を12.1ポイント上回るなど高い状態が続いています（図3）。

都道府県別にみると、本県の全国順位は9位となっており、刑法犯検挙率は高い水準にあります（図4）。

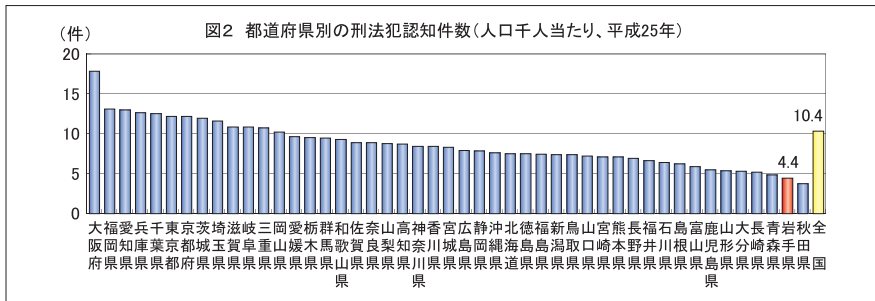
■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、概ね減少傾向となっています。平成25年（2013年）は前年と比べ260人減少し、1,679人となっています。

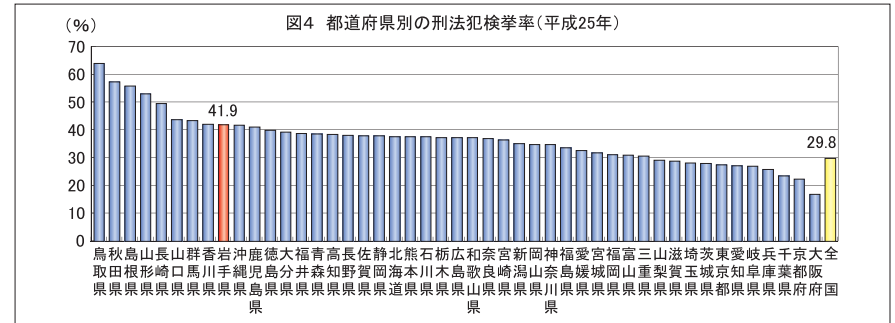
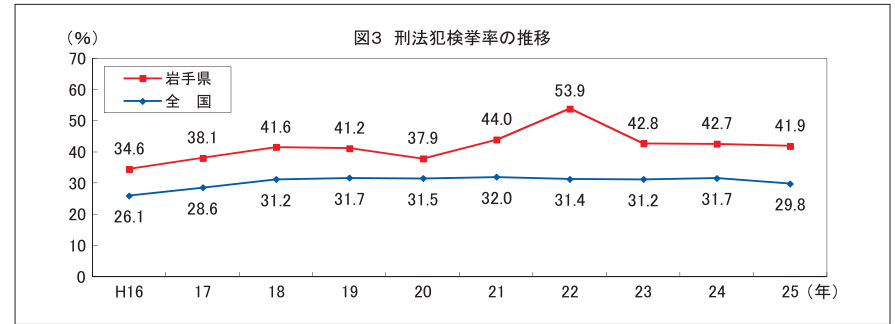
また、人口千人あたり検挙人員数でも減少傾向にあり、平成25年は前年と比べて0.2人少ない1.3人となっています。これは全国平均に比べ0.8人少なく、また都道府県別では最も少ない人数となっています（図5、図6）。



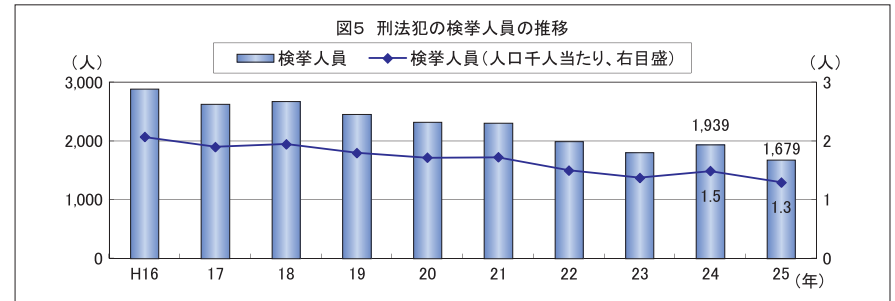
資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」



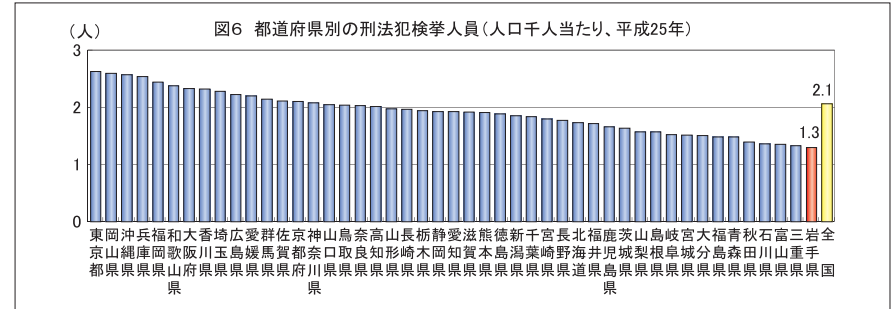
資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「人口推計」



以上資料：警察庁「犯罪統計」



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「人口推計」

交通事故件数は全国平均を大きく下回る

■ 人口10万人当たりの交通事故件数は全国平均を大きく下回る

平成25年（2013年）の本県の人口10万人当たりの交通事故件数は、25.5件減少し、236.1件となっており、平成16年（2004年）以降毎年減少しています。なお、同年の全国平均は494.1件で、本県はこれの半分以下となっているなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています。（図1）。

■ 交通事故100件当たりの死傷者数は全国平均を上回る

本県の交通事故100件当たりの負傷者数は、平成25年（2013年）は125.5人で、2年連続の増加となっています。なお、同年の全国平均は124.2人で、本県は2年連続で全国平均を上回っています（図2）。

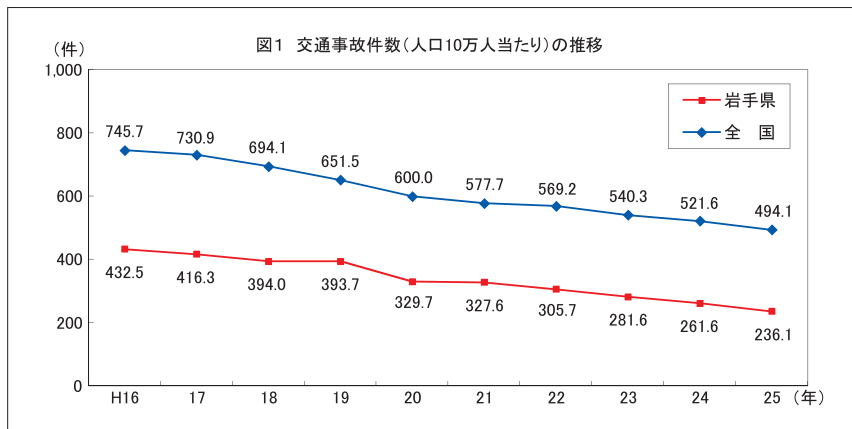
また、本県の平成25年の交通事故100件当たりの死亡者数は2.35人で、全国平均の0.70人を上回っています（図3）。

■ 交通事故の死亡者は「歩行中」が最多に

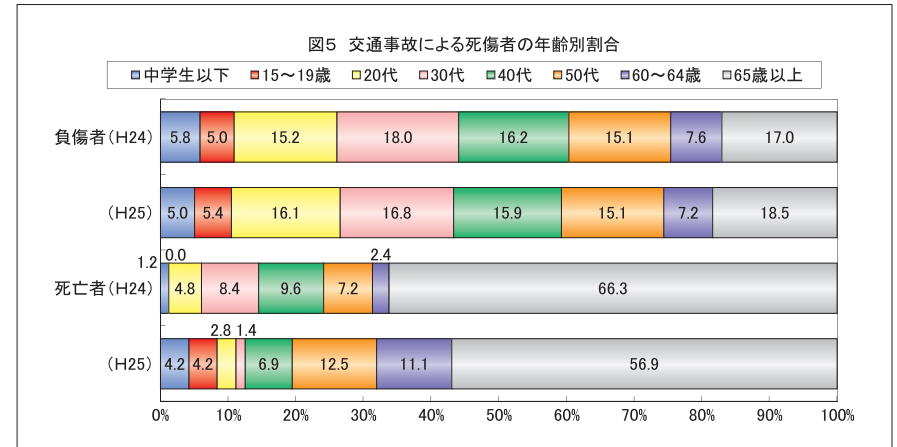
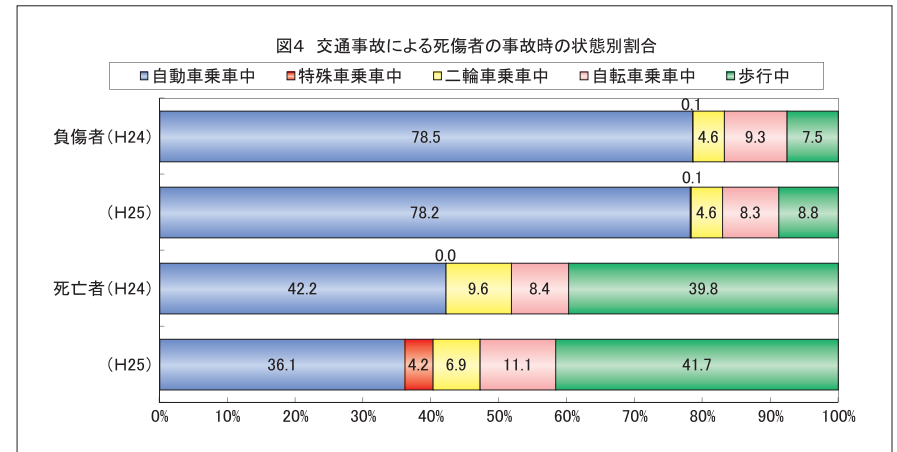
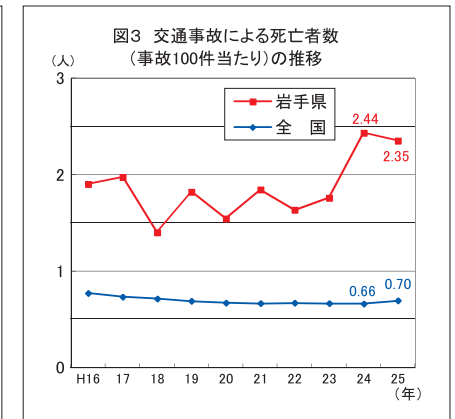
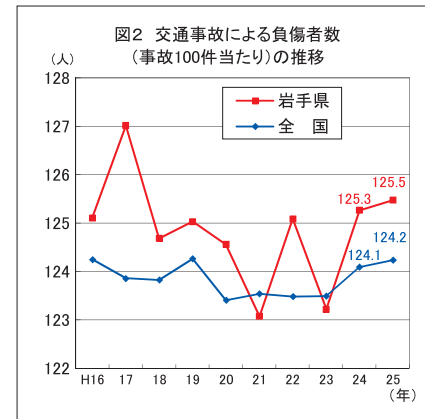
平成25年（2013年）の本県の交通事故による死傷者を事故時の状態別にみると、負傷者は「自動車乗車中」が約8割を占める一方、死亡者は「歩行中」が4割強で最も多く、次に「自動車乗車中」が4割弱となっています。前年と比べると、負傷者の構成に大きな変化はありませんが、死亡者は「歩行中」の割合が上昇し、割合を下げた「自動車乗車中」に代わり最多となっています（図4）。

■ 交通事故の死亡者の半数以上が高齢者

平成25年（2013年）の本県の交通事故による死傷者を年齢別にみると、負傷者は前年と変わらず年代間で大きな偏りはありません。一方、死亡者は65歳以上の高齢者が半数以上を占めていますが、前年と比べると、65歳以上や20～40歳代が割合を下げ、20歳未満や50歳代、60～64歳の割合が上昇しています（図5）。



資料：県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

食料消費支出に占める外食の割合が多い

■ 食料消費支出に占める割合は、外食が最も多い

平成25年（2013年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より2,788円低下し65,103円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合をみると、外食が14.7%で最も多く、野菜・海藻が13.3%、調理食品が11.5%などとなっています。また、平成16年（2004年）と比べると、最も上昇したのは酒類で1.2ポイントの上昇、最も低下したのは魚介類で1.4ポイントの低下となっています（図2）。

■ 米の消費は減少が続く

平成25年（2013年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合をみると、パンが3.6%で最も高く、米が3.4%、めん類が2.1%などとなっています。また、平成16年（2004年）と比べると、最も上昇したのはパンで0.4ポイントの上昇、最も低下したのは米で1.0ポイントの低下となっています（図3）。

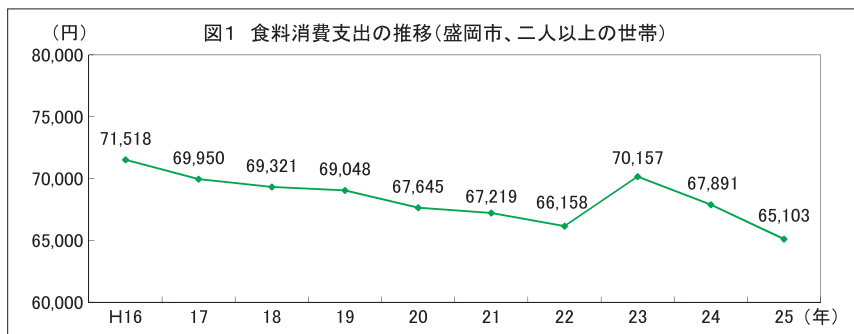
■ 酒類の消費は、発泡酒・ビール風アルコール飲料が上昇

平成25年（2013年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの酒類の支出金額は46,840円で、全国8位となっています（表1）。

なお、酒類に占める品目別割合をみると、発泡酒・ビール風アルコール飲料が25.8%で最も高く、ビール（21.1%）、焼酎（18.4%）、清酒（13.9%）などとなっています。また、平成21年（2009年）と比べると、最も上昇したのは発泡酒・ビール風アルコール飲料で11.8ポイントの上昇、最も低下したのはビールで12.5ポイントの低下となっています（図4）。

■ わかめ、中華めんの消費が多い盛岡市

平成25年（2013年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、わかめが全国1位、中華めんが全国2位となっています。また、平成21年（2009年）以降の推移をみると、わかめは平成24年（2012年）を除き1位、中華めんは平成25年を除き1位となっています（表1）。



資料：総務省統計局「家計調査」（農林漁家世帯を含む結果）

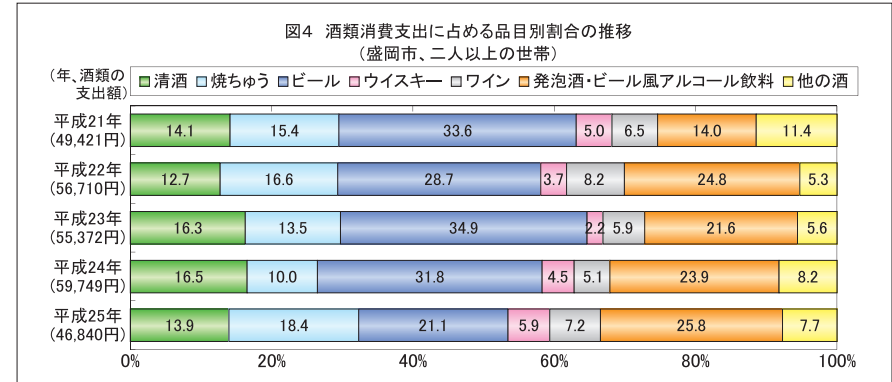
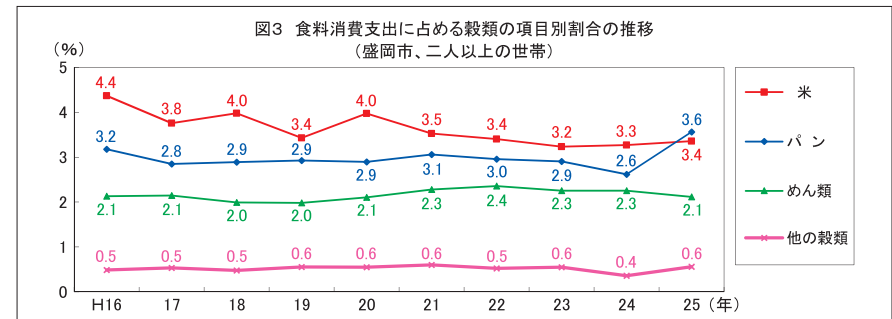
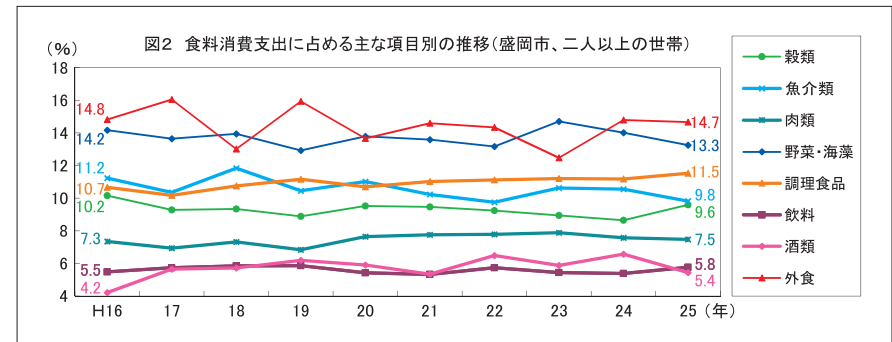


表1 1世帯当たりの購入数量・支出金額が全国ランクの上位にある主な食料品の推移(盛岡市、二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))

品名(単位)	年	平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)		平成25年(2013)	
		数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位
豆腐	丁	110	1(2)	97	3(2)	101	1(1)	106	1(1)	94	5(2)
中華めん(玉130g)	玉	113	1(1)	117	1(1)	102	1(1)	104	1(1)	84	2(2)
わかめ	g	2,695	1(1)	1,992	1(1)	1,917	1(1)	1,617	2(1)	1,680	1(2)
ほうれんそう	g	5,848	3(3)	4,943	3(3)	5,366	2(2)	4,855	2(3)	4,237	5(6)
ごぼう	g	3,119	1(2)	2,591	5(23)	3,274	1(2)	3,048	2(4)	2,914	4(8)
さんま	g	4,667	1(1)	2,569	4(2)	2,891	5(5)	2,015	6(2)	2,847	3(2)
酒類	円	49,421	10	56,710	1	55,372	2	59,749	1	46,840	8

※ 順位欄の()内は支出金額による順位
以上資料：総務省統計局「家計調査」

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約90%が重要と意識

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で90.1%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で91.3%、最も低いのが県北で85.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で31.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で33.9%、最も低いのが県南で29.5%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約85%

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、84.7%となっています（図3）。

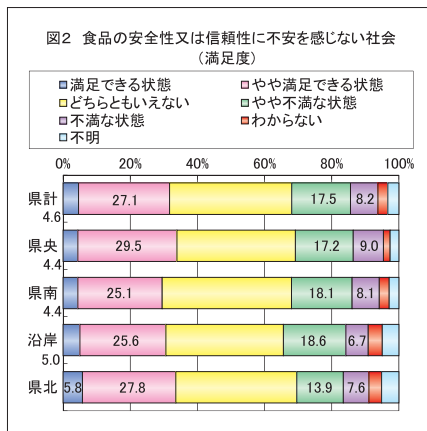
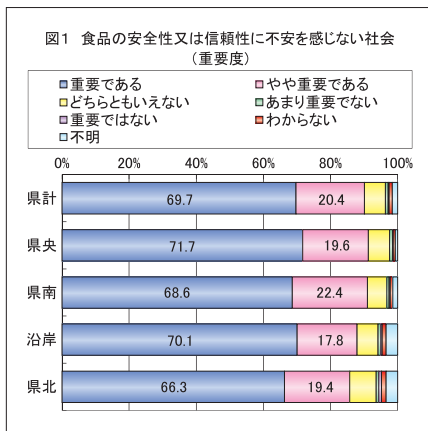
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.0%、次いで「原産地、原産国」の93.8%、「保存方法」の90.0%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への懸念を感じている人が多い

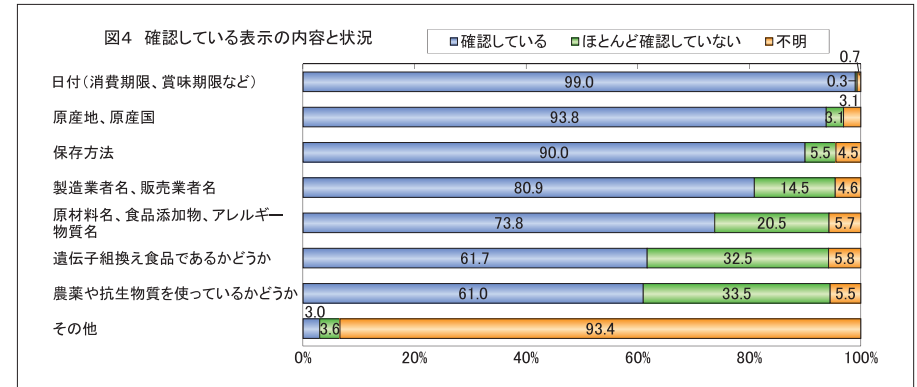
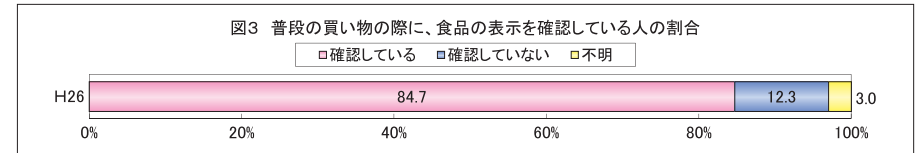
平成25年度（2013年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じる理由としては、「輸入食品の安全性」が最も多く61.8%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（53.7%）、「放射性物質による影響」（46.7%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は8割弱

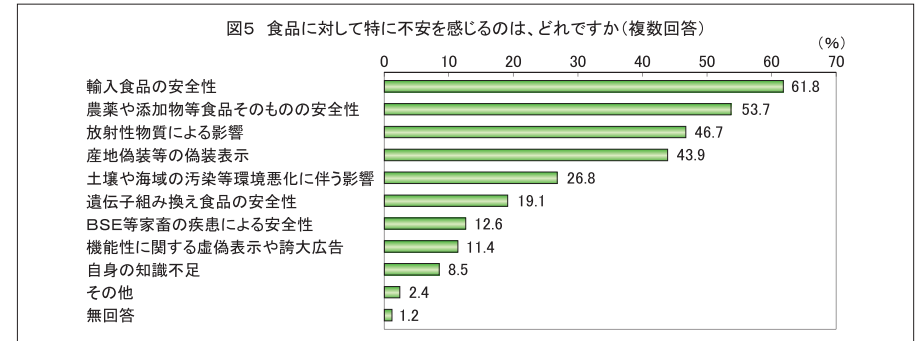
平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は76.0%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く65.6%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.8%）となっています（図6、7）。



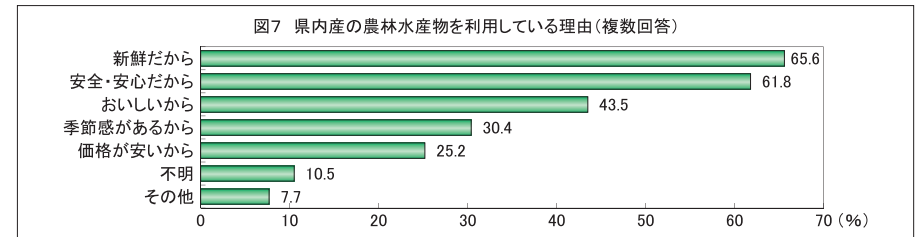
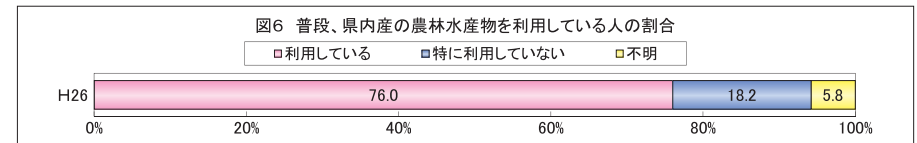
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成25年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」

過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約25%

■ 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約25%

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、過去1年間に市民活動に参加した人の割合は25.6%となっています（図1）。

参加している活動の内容は、「地域づくりのための活動」が34.2%で最も多く、次いで「学術、文化、芸術、スポーツに関係した活動」の28.0%、「防災、防犯、交通安全の活動」の27.0%などとなっています（図2）。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

平成26年（2014年）9月末現在の本県のNPO法人認証数は454団体で、平成25年（2013年）に比べ11団体（2.5%）増加しました（図3）。

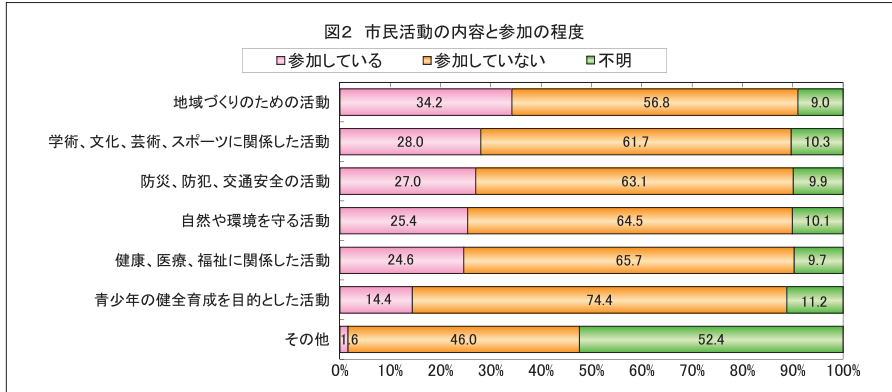
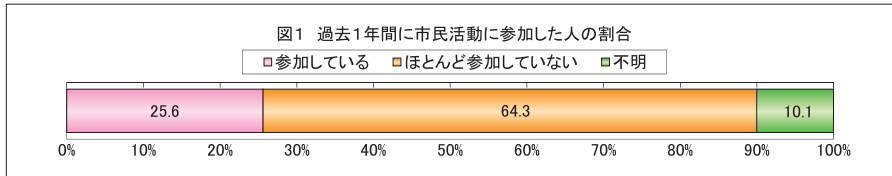
また、時系列でみると、平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人（特定非営利活動法人）数は着実に増加しています。

なお、人口10万人当たりのNPO認証団体数（平成26年9月末現在）についてみると、本県は35.1団体で、全国平均の38.9団体を下回っており、全国で29位となっています（図4）。

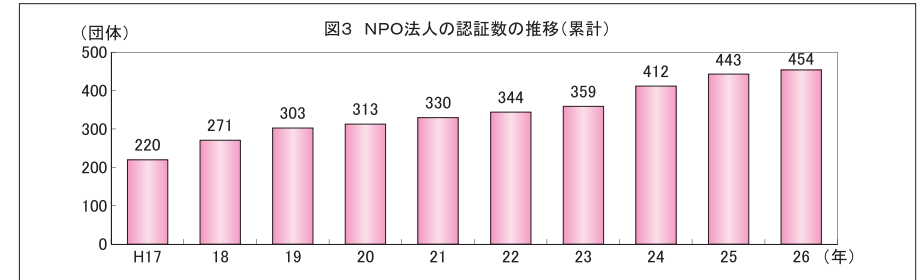
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は低下

平成26年度（2014年度）企業・事業所行動調査によると、自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は47.5%となっており、平成24年度（2012年度）の48.7%に比べ1.2ポイント低下しています（図5）。

なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が60.7%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の59.7%、「地域の祭りやイベントなど地域行事への参加」の55.5%などとなっています（図6）。

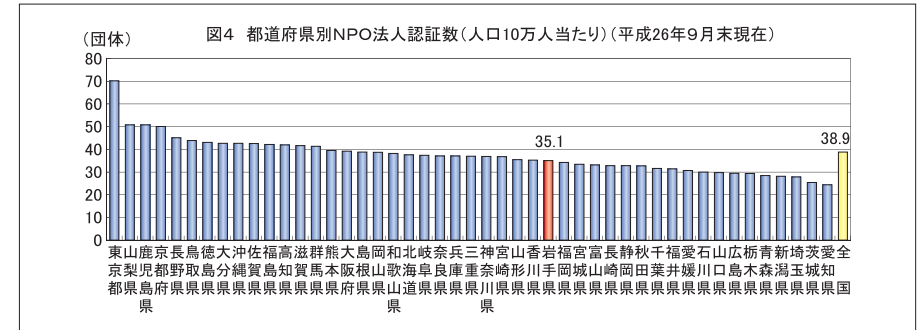


以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」

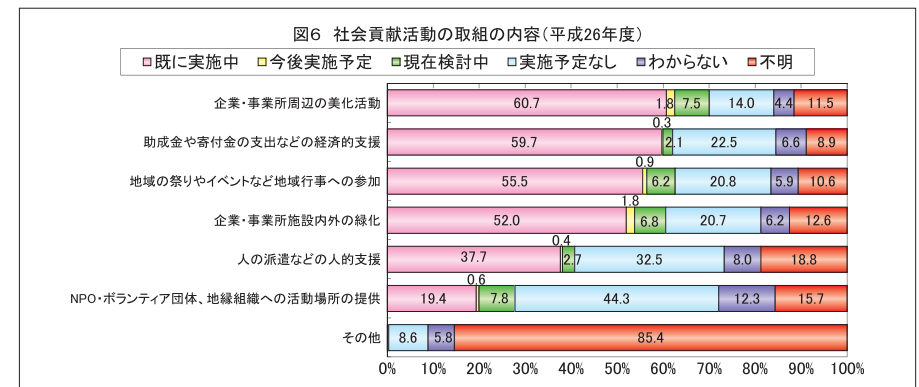
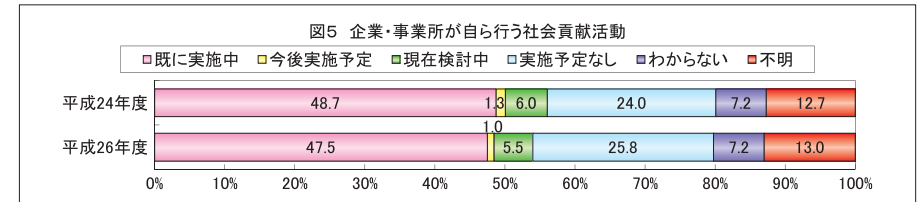


※1 解散した法人を除く。

※2 平成25年及び26年は9月末現在、平成24年は10月末現在、平成20年から平成23年は9月末現在、平成18年は11月末現在、それ以外は11月1日現在。



以上資料：内閣府「NPO法人の申請受理件数・認証数」、総務省統計局「人口推計」（人口は平成25年10月1日現在）



以上資料：県政策地域部「平成26年度企業・事業所行動調査」

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

個性と能力を発揮できる社会の実現については7割強が重要と意識

平成26年(2014年)県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で71.4%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で13.8%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の23.4%を下回っています(図2)。

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成26年(2014年)県民生活基本調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均「家事労働(注)」時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が3時間37分で差が最も大きく、以下、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間26分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の2時間25分、「どちらも仕事を持っていない」夫婦の2時間23分となっています(図3)。

(注) 家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

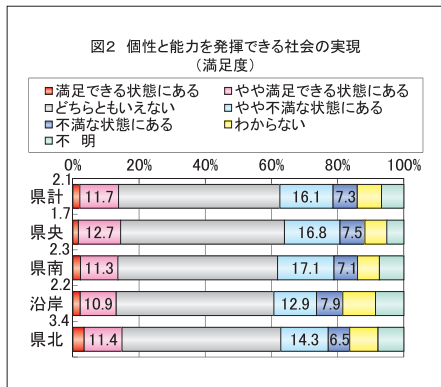
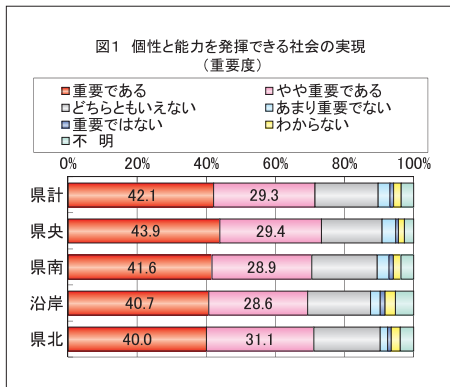
地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は半数を超える

平成24年度(2012年度)男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている(「十分反映されている」+「ある程度反映されている」と回答している人の割合(県計)は、地域社会では58.4%、職場では54.4%、地方自治体の施策では36.3%、国の施策では28.4%となっています。

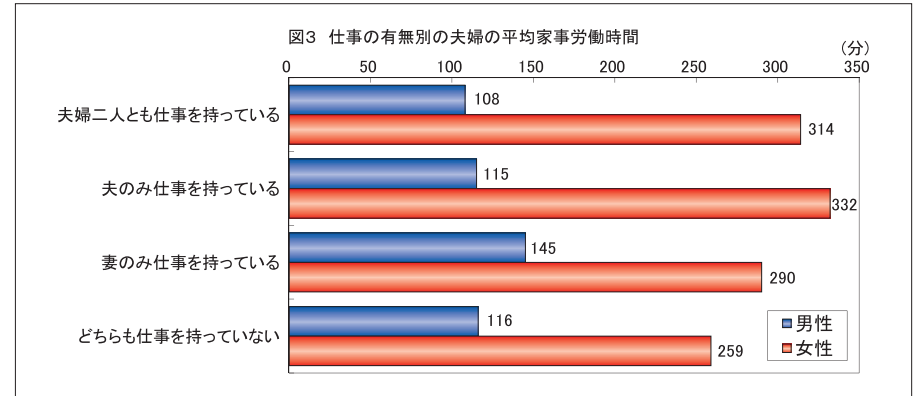
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の66.7%と比べて女性は51.5%となっており、女性の方が15.2ポイント下回っています(図4)。

男女共同参画計画策定市町村割合は全国平均を上回る

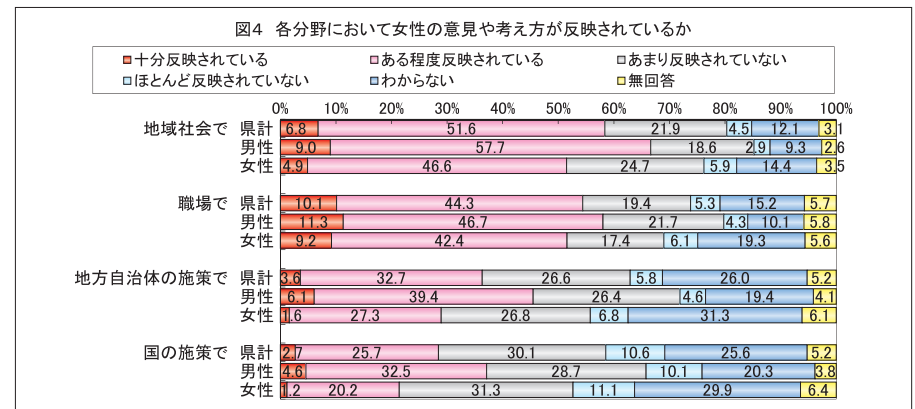
平成25年度(2013年度)の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況を見ると、本県は、「男女共同参画計画策定市町村割合」及び「審議会等委員への女性の登用」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています(図5)。



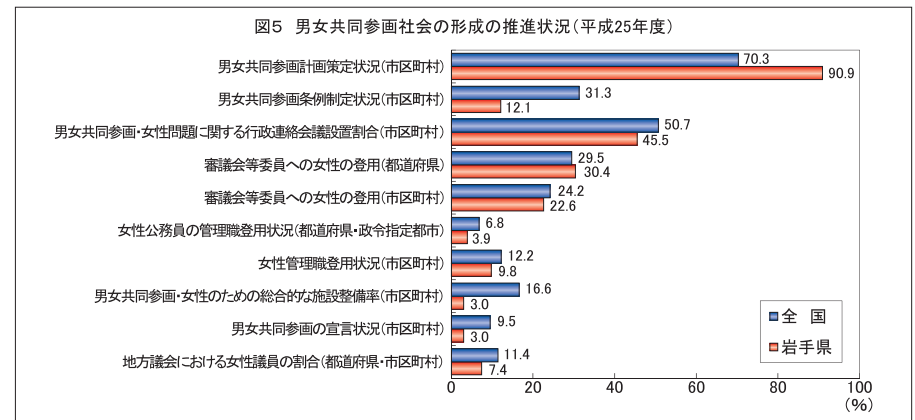
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」




資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成24年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



第5章
教育・文化
～人材・文化芸術の宝庫いわて～

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本調査結果から本県の児童・生徒数をみると、平成26年度（2014年度）は小学生が64,512人、中学生が36,137人、高校生が35,879人となっています。これを平成16年度（2004年度）を100とした指数でみると、小学生が80.3、中学生が81.9、高校生が78.6となっていて、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続いています（図1）。

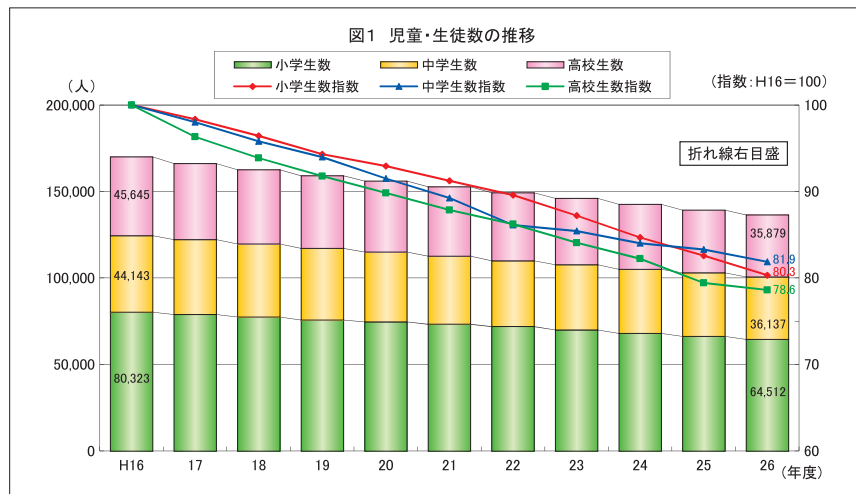
また、本県の学校数をみると、平成26年度は小学校が347校、中学校が172校、高等学校が81校となっています。これを平成16年度を100とした指数でみると、小学校が75.3、中学校が82.3、高等学校が86.2となっていて、同様に児童・生徒数の減少により学校数の減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は、全国平均を下回る

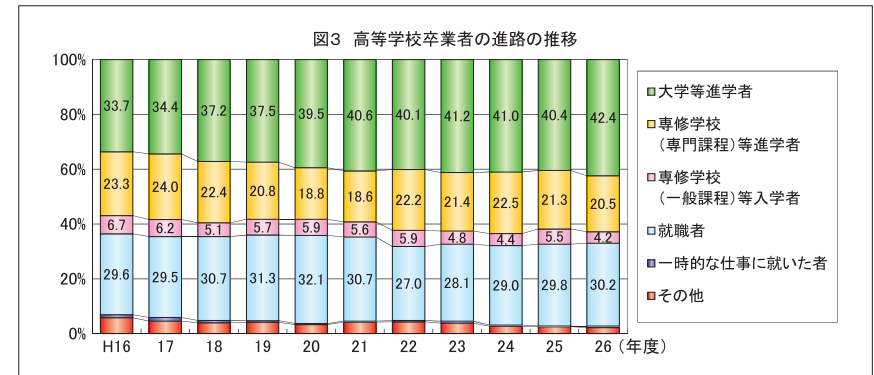
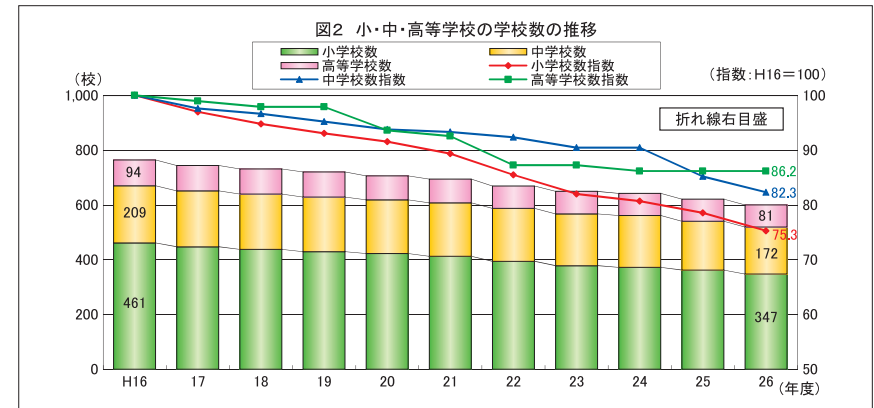
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、平成26年度（2014年度）は42.4%となっており、平成16年度（2004年度）の33.7%と比べて8.7ポイント増加していますが、都道府県別では41位と、全国平均の53.8%と比べて低い状況にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、平成26年度は30.2%となっており、平成16年度と比べて0.6ポイント増加しています。

一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）等進学者の割合、専修学校（一般課程）等入学者の割合は、それぞれ20.5%、4.2%となっており、平成16年度と比べて、それぞれ2.8ポイント、2.5ポイント減少しています（図3、4）。



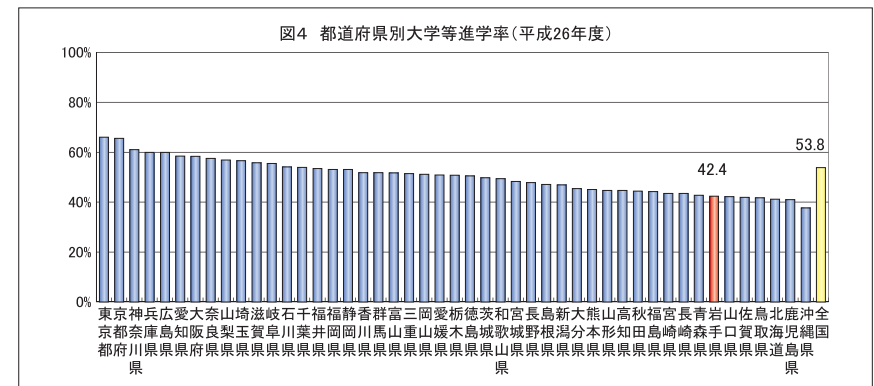
資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※1：各年度3月卒業生（例：平成26年度とは、平成26年3月卒業生のことをいう。）

※2：「専修学校（専門課程）」とは高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程、「専修学校（一般課程）」とは特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。

※3：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



小学校、中学校ともに不登校生徒の出現率は上昇

■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満をわずかに上回る

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は86.0％となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は23.6％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.8％をわずかに上回っています（図2）。

■ 中学校、小学校ともに不登校生徒の出現率は上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）間をピークに低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）間は6年度間ぶりに上昇し、前年度間より0.04ポイント上昇して1.97％となっています。

また、小学校は、近年横ばいで推移していたものの、平成25年度間は過去10年度間で最も高い数字になっています。（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

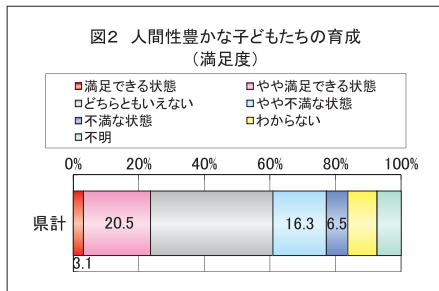
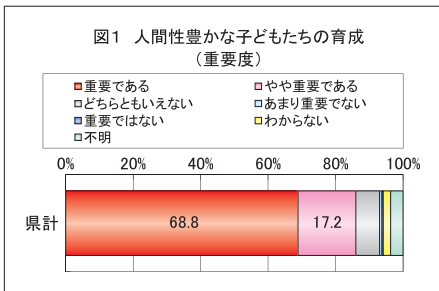
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成25年度（2013年度）の本県におけるスクールカウンセラー配置校（年35週）は、小学校で20校、高等学校で1校となっています。また、中学校は130校となっており、訪問も含め、県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

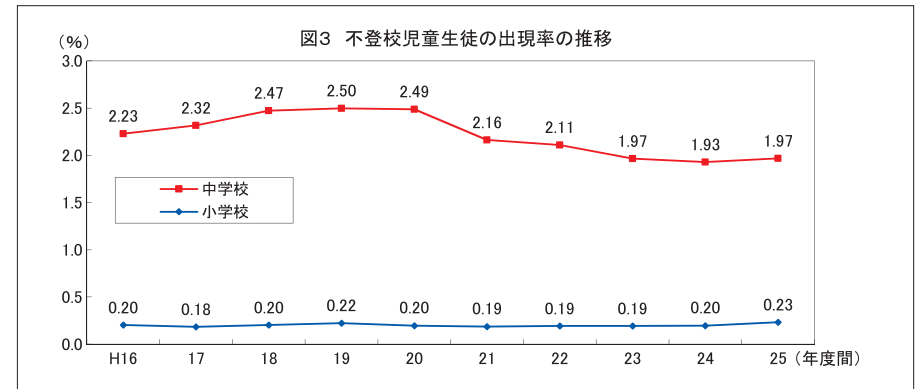
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週となる。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は6割強

文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成26年（2014年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は60.6％となっており、全国の64.2％を若干下回っています。また、策定作業中は6.1％、検討中は12.1％、策定の予定無しは21.2％となっています（図5）。

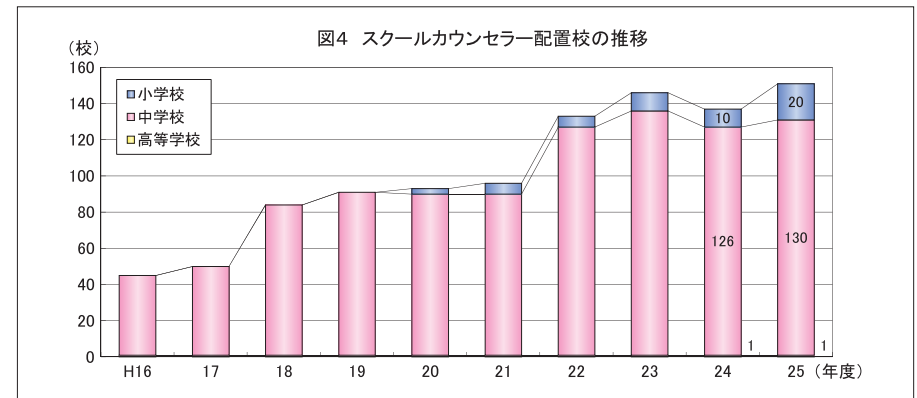


資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」

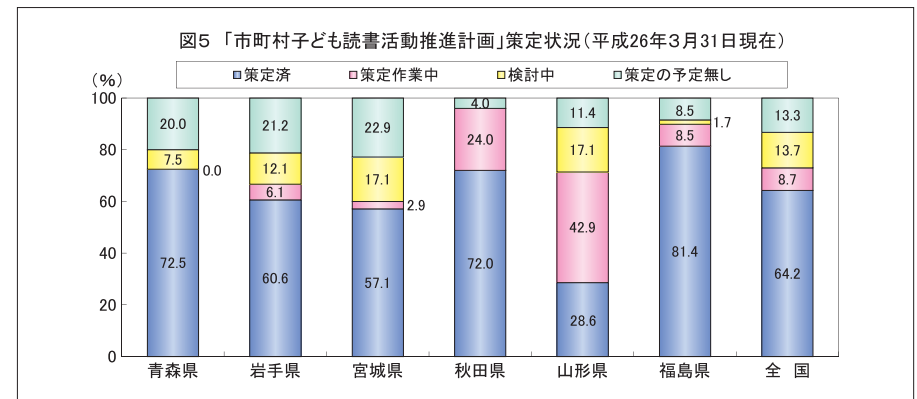


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成26年度（2014年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は17歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳から12歳及び14歳の各年齢において、30年前（昭和59年度（1984年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では12歳及び13歳で2.3cm、女子では11歳で2.0cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は6歳から17歳の各年齢で、女子は5歳から12歳及び16歳の各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では15歳で2.9kg、女子では11歳で2.1kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

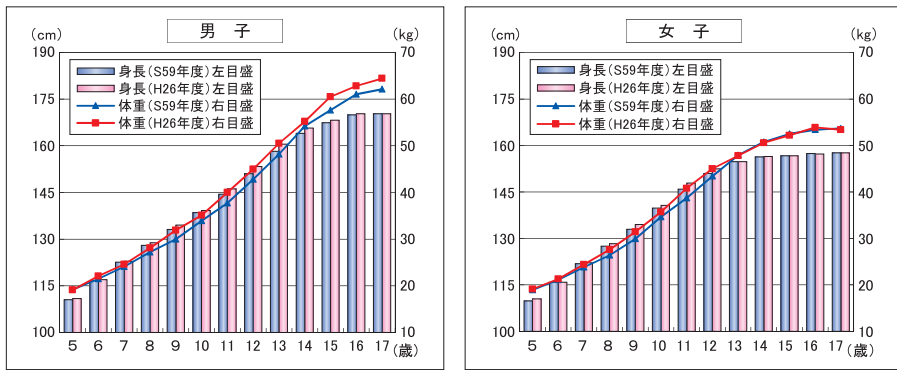
平成26年度（2014年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.3cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べそれぞれ0.4cm、0.3cm低くなっています。一方、体重は男子が64.4kg、女子が53.4kgと、全国平均と比べそれぞれ1.8kg、0.5kg重くなっています。

なお、昭和59年度（1984年度）以降の推移を10年間でみると、身長は男女ともに平成6年度（1994年度）以降、減少傾向にあります。また、体重は男女ともに平成16年度（2004年度）まで増加していましたが、平成26年度には減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成26年度（2014年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男子の5歳児を除く全ての年齢及び女子の全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は16歳を除く各年齢で、女子は7歳、11歳、12歳、14歳及び15歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



(表1) (単位：cm、kg)

性別	年齢(歳)	年齢(歳)																
		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
男子	身長	S59	110.5	116.6	122.6	128.0	133.1	138.5	144.4	151.0	158.2	164.0	167.4	169.9	170.3			
		H26	110.9	117.0	122.9	128.8	134.5	139.2	146.1	153.3	160.5	165.7	168.2	170.3	170.3			
	体重	S59	19.2	21.5	24.1	27.2	30.0	33.9	37.7	42.8	48.2	54.2	57.6	61.0	62.1			
		H26	19.1	22.1	24.6	28.1	31.9	35.1	40.0	45.0	50.5	55.2	60.5	62.8	64.4			
女子	身長	S59	109.8	115.9	121.8	127.5	133.0	139.8	145.9	151.0	154.8	156.3	156.7	157.4	157.6			
		H26	110.5	115.9	122.1	128.3	134.5	140.7	147.9	152.5	154.8	156.5	156.7	157.3	157.6			
	体重	S59	18.9	21.1	23.8	26.4	29.9	34.6	38.7	43.4	47.9	50.8	52.5	53.4	53.7			
		H26	19.1	21.3	24.4	27.6	31.4	35.7	40.8	45.0	47.8	50.6	52.2	53.9	53.4			

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

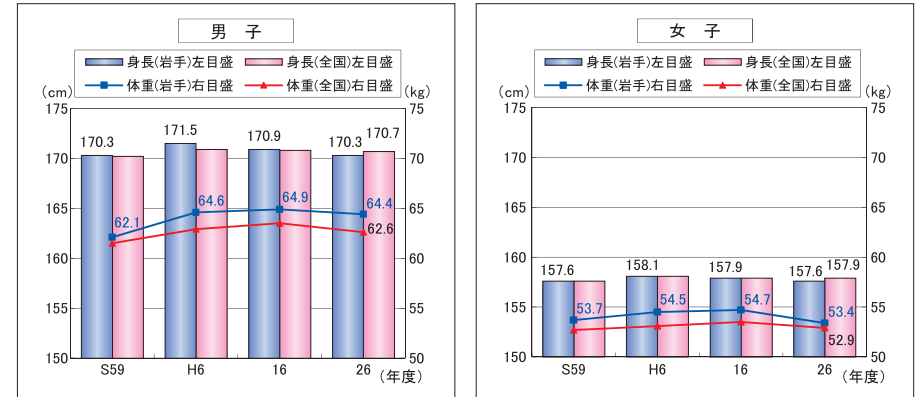


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

(単位：%)

区分	年齢	肥満傾向児出現率				痩身傾向児出現率					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位		
男子	幼稚園	5歳	2.53	2.55	▲0.02	25	0.14	0.34	▲0.20	36	
		小学校	6歳	7.85	4.34	3.51	3	0.17	0.41	▲0.24	36
			7歳	7.59	5.45	2.14	11	0.19	0.50	▲0.31	38
			8歳	10.38	7.57	2.81	7	0.18	0.98	▲0.80	45
			9歳	11.15	8.89	2.26	9	1.35	1.79	▲0.44	33
	10歳	14.02	9.72	4.30	8	2.79	2.85	▲0.06	17		
	11歳	13.19	10.28	2.91	8	2.37	3.24	▲0.87	37		
	中学校	12歳	12.77	10.72	2.05	10	2.67	2.77	▲0.10	21	
		13歳	11.25	8.94	2.31	8	0.60	1.75	▲1.15	47	
		14歳	10.42	8.16	2.26	3	1.07	1.79	▲0.72	39	
高等学校	15歳	14.89	11.42	3.47	9	2.03	2.66	▲0.63	29		
	16歳	14.09	10.16	3.93	3	2.26	2.19	0.07	15		
	17歳	14.91	10.69	4.22	5	1.70	1.99	▲0.29	26		
		17歳	14.91	10.69	4.22	5	1.70	1.99	▲0.29	26	
女子	幼稚園	5歳	3.37	2.69	0.68	13	0.11	0.39	▲0.28	40	
		小学校	6歳	5.32	4.15	1.17	13	0.20	0.64	▲0.44	40
			7歳	9.65	5.41	4.24	4	1.10	0.75	0.35	9
			8歳	9.10	6.24	2.86	8	0.75	1.10	▲0.35	28
			9歳	11.85	7.36	4.49	2	1.01	2.06	▲1.05	45
	10歳	15.06	8.40	6.66	2	1.51	2.50	▲0.99	39		
	11歳	11.41	8.56	2.85	8	3.27	2.86	0.41	15		
	中学校	12歳	9.81	7.97	1.84	15	4.39	4.17	0.22	15	
		13歳	9.49	7.89	1.60	9	2.90	3.52	▲0.62	31	
		14歳	8.79	7.68	1.11	15	2.53	2.52	0.01	22	
	高等学校	15歳	11.80	8.35	3.45	6	2.80	2.53	0.27	14	
		16歳	12.55	7.44	5.11	1	1.79	1.85	▲0.06	25	
	17歳	9.47	8.25	1.22	13	1.64	1.69	▲0.05	18		

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、39.4%となっており、取り組んでいる（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）と回答した人の取り組み内容は、「趣味や教養」が64.4%と最も多く、次いで「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」の64.3%となっています。

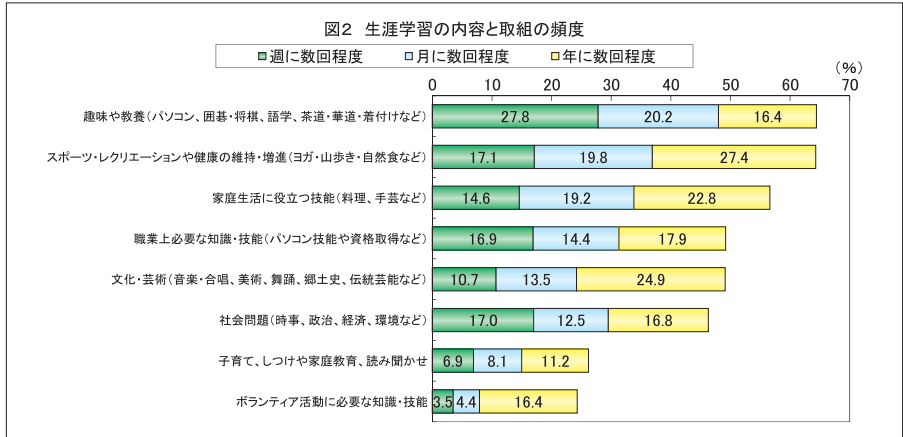
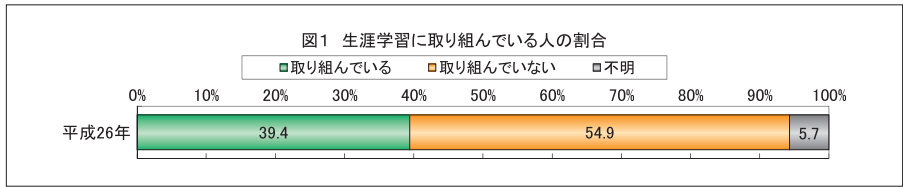
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が69.1%と最も多く、以下、「家庭生活」の50.5%、「健康の維持・増進」の49.8%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、54.9%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が48.9%と最も多く、次いで「関心がないから」の29.5%となっています（図1、2、3、4）。

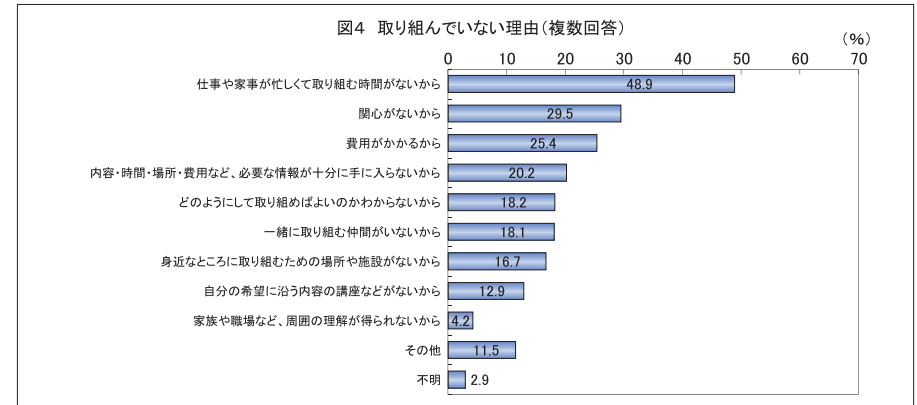
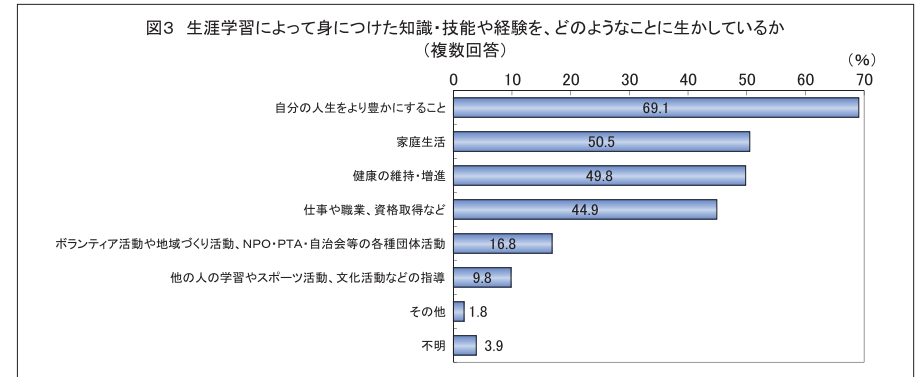
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（重要）＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で75.7%となっています（図5）。

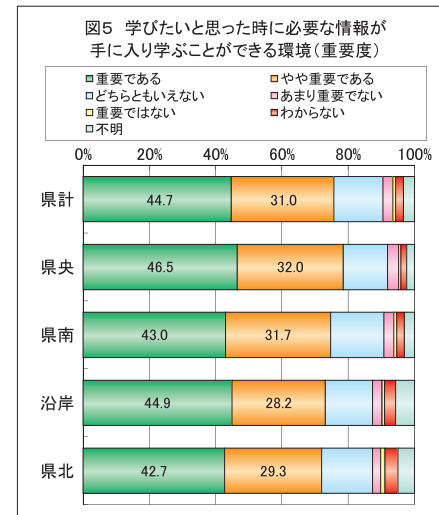
一方、満足（満足）＋「やや満足）」と意識している人の割合は、県計で19.6%となっており、特に沿岸では、満足の割合が14.2%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



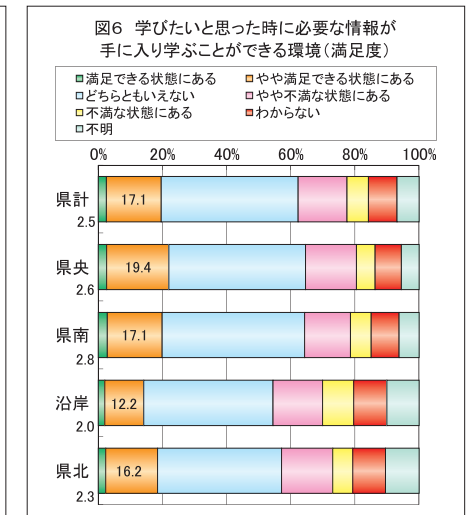
以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足度は県北で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で30.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.3%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県北で34.5%と最も高くなっています（図2）。

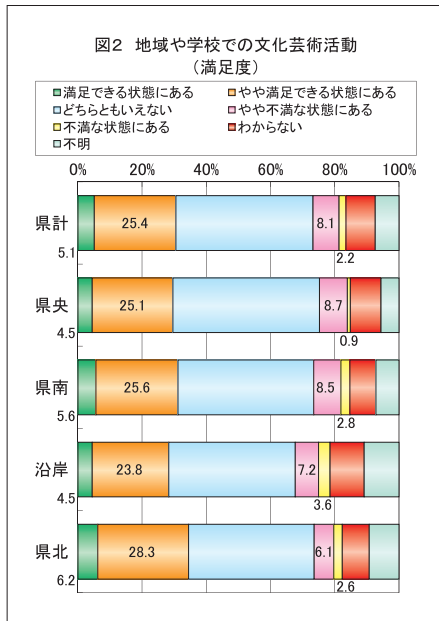
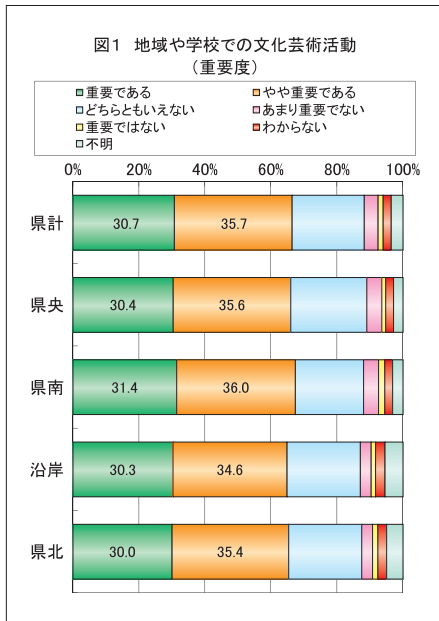
■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成25年度（2013年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は13.9館で全国11位となっており、全国平均（12.0館）、東北6県平均（9.9館）をともに上回っています（図3）。

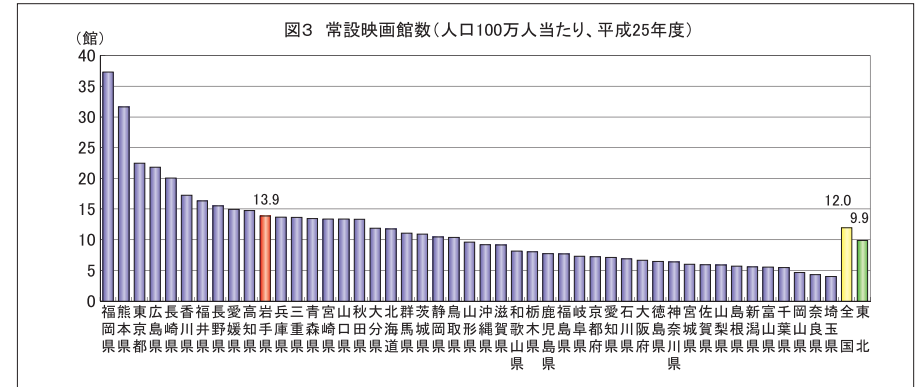
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成26年（2014年）の文化財指定件数（国宝、重要文化財の合計）をみると、本県は85件（全国29位）で、全国平均（299.3件）を下回っていますが、東北6県平均（75.0件）を上回っています（図4）。

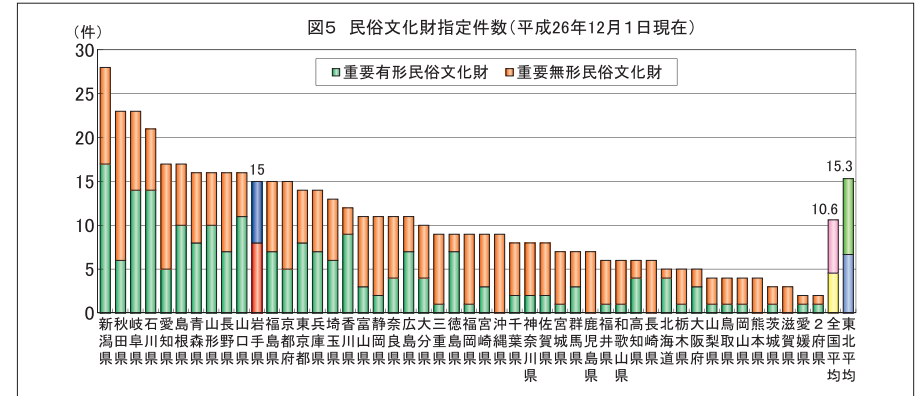
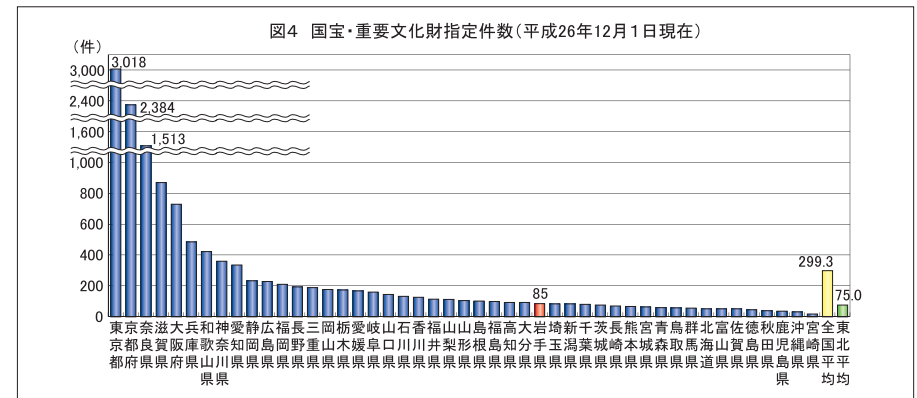
また、平成26年の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は15件で全国11位となっており、全国平均（10.6件）を上回っています（図5）。



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「平成25年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」

全国平均を大きく下回る出国者数

外国人登録者数は中国が最多

本県における外国人登録者数は、平成25年（2013年）は前年に比べ133人（2.5%）増加し、5,505人となっています。登録者数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が44.8%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成25年5月1日現在の本県の外国人留学生数は319人で、人口10万人当たり24.6人と全国平均の106.5人を下回っています（図2）。

全国平均を大きく下回る出国者数

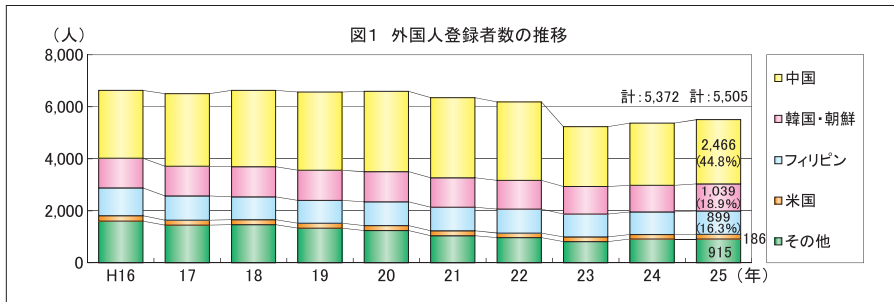
本県居住者の平成25年（2013年）の出国者数をみると、46,441人となっており、人口100人当たりで3.6人と、全国平均の13.0人を大きく下回っています（図3）。

全国平均を下回る姉妹提携件数

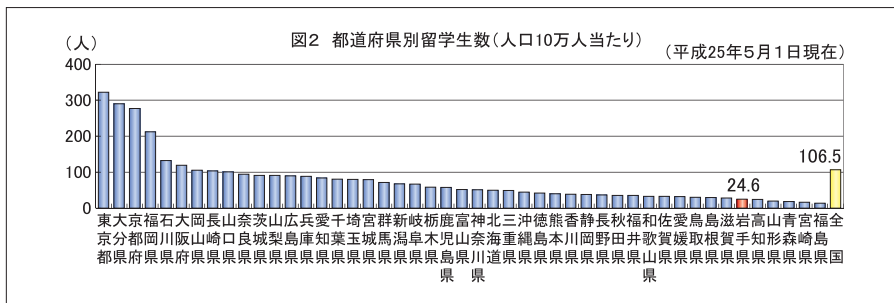
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成26年（2014年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.85件となり、全国平均の0.94件を下回っています（図4）。

青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

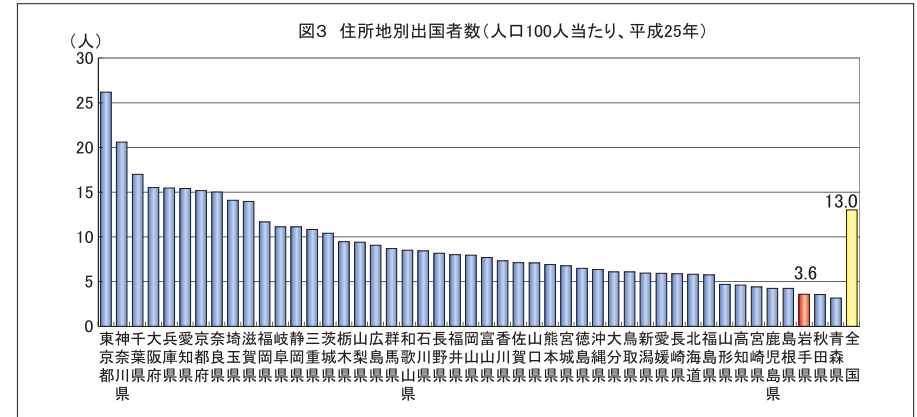
本県の平成26年（2014年）10月末現在の青年海外協力隊員数は18人となっており、人口10万人当たりでは1.39人と、全国平均の1.48人を下回っています（図5）。



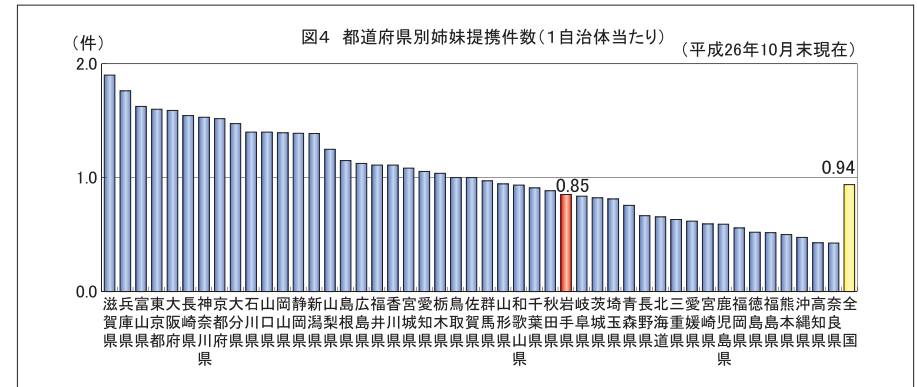
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

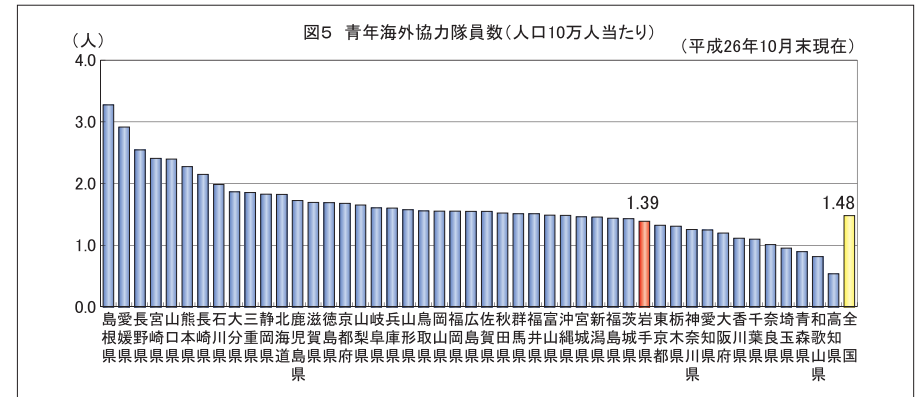


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成25年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

国民体育大会における全国順位は37位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で31.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成25年度（2013年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.22秒となっており、全国平均の7.16秒を下回っています。一方、女子の50m走平均タイムは、8.89秒となっており、全国平均の8.93秒を上回っています。

なお、平成21年度（2009年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は3年連続で全国平均を上回っています（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は37位

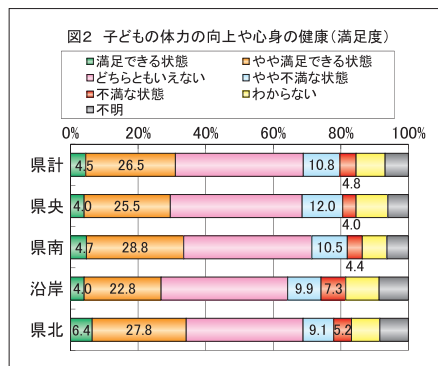
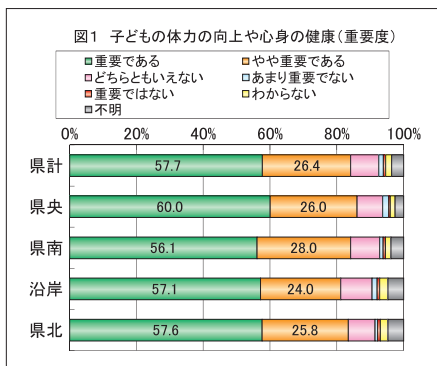
平成26年（2014年）の第69回国民体育大会の総合成績順位は37位で、平成17年（2005年）以降最も順位が高かった前年の23位から順位が下がっています。また、総合成績得点も807.5点と前年から下がっています。

平成17年以降の推移をみると、平成25年（2013年）を除いて本県の順位は30位台から40位台前半で推移しています（図5）。

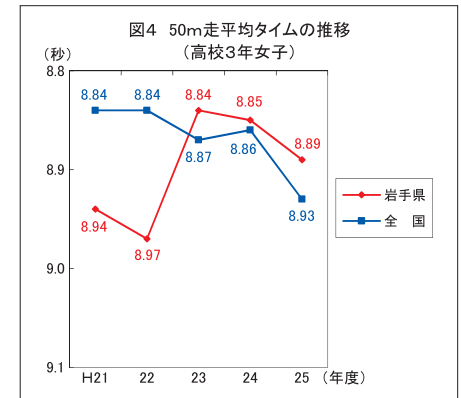
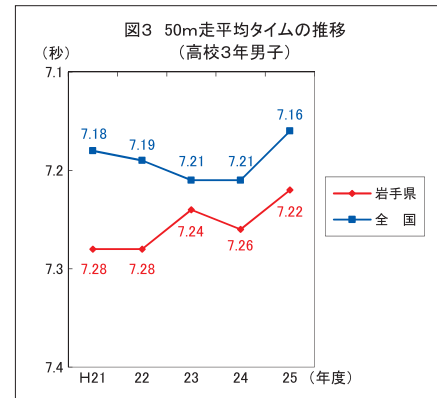
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成26年度（2014年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のクラブ育成率（スポーツクラブ創設済または創設準備中クラブがある市町村割合）は90.9%で全国15位となっており、全国平均（80.1%）を上回っています（図6）。

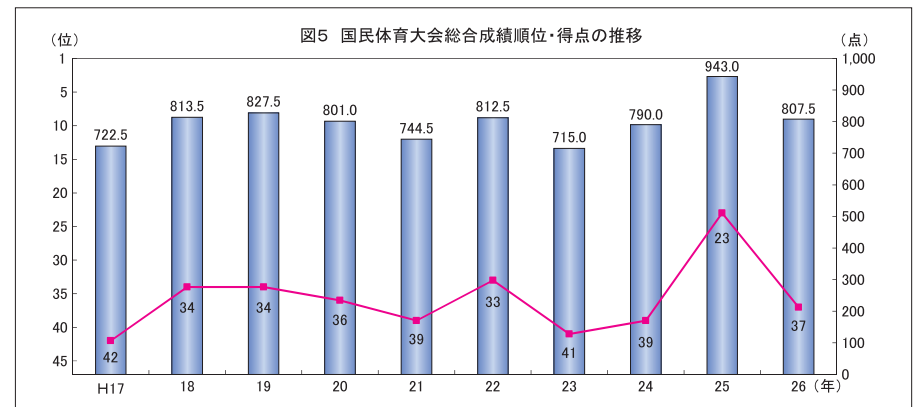
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多様目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



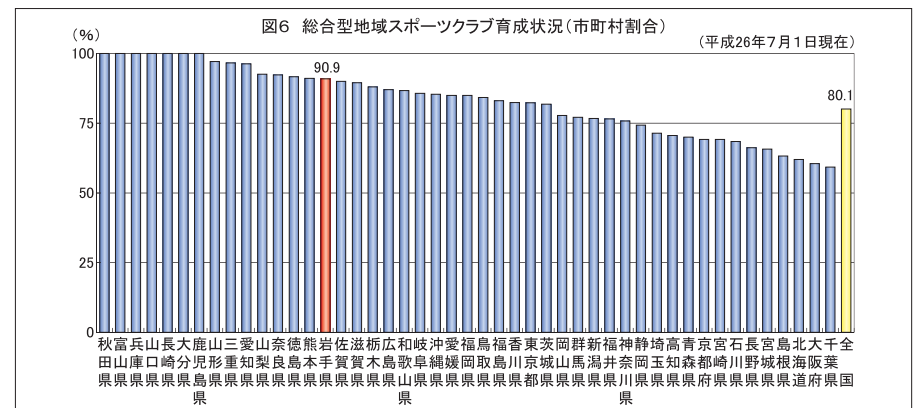
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」




資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



第6章
環境
～環境王国いわて～

温室効果ガス総排出量は基準年(平成2年)と比べて24.0%の減少

■ 温室効果ガス総排出量は震災の影響により減少

本県の平成23年(2011年)の温室効果ガス総排出量は1,067万3千トンと、京都議定書の規定による基準年(平成2年(1990年))と比べて24.0%減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は957万6千トン(基準年比25.6%減)となっています(図1)。

平成23年の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が28.1%と最も高く、以下、運輸部門(27.4%)、民生家庭部門(22.5%)、民生業務部門(13.9%)の順となっています。また、平成2年と比べると、産業部門は基準年比44.0%減の269万3千トン、運輸部門は1.2%減の262万2千トン、民生家庭部門は12.4%増の215万8千トン、民生業務部門は10.4%増の132万7千トンとなっています(図2、3)。

平成23年の温室効果ガス総排出量は、前年と比べて全体で15.6%減少しました。これは、東日本大震災津波の影響により、産業部門及び工業プロセス部門からの排出量が大幅に減少したことによるものです。

■ 低公害車の普及率は東北で5位

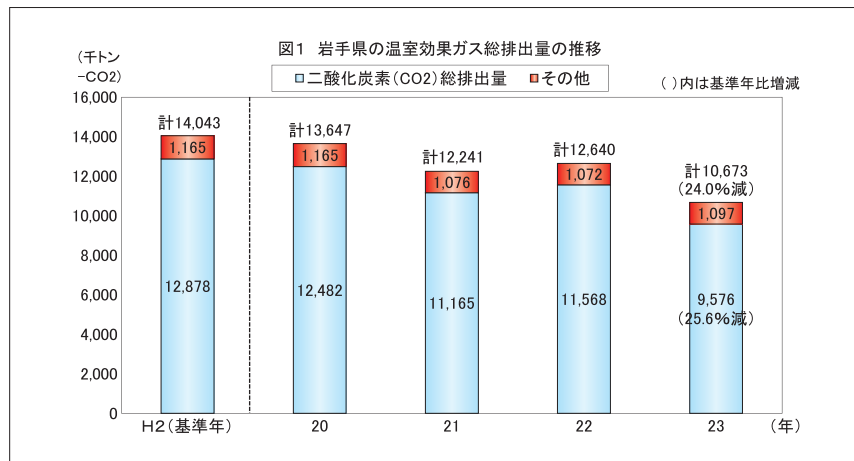
本県の低公害車(注)の普及率をみると、平成26年(2014年)3月末で19.5%と、前年の8.3%と比べて11.2ポイント上昇しましたが、依然として全国平均の25.7%、東北平均の22.2%をともに下回っており、東北6県の中で5番目となっています(図4)。

(注)低公害車：燃料電池自動車、電気自動車、ハイブリット自動車など

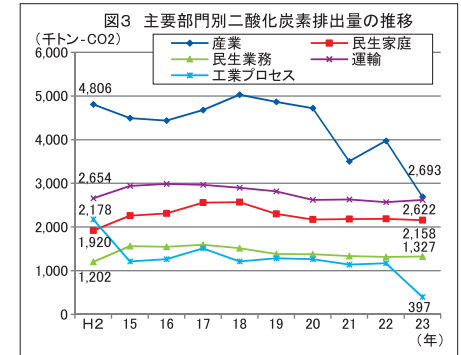
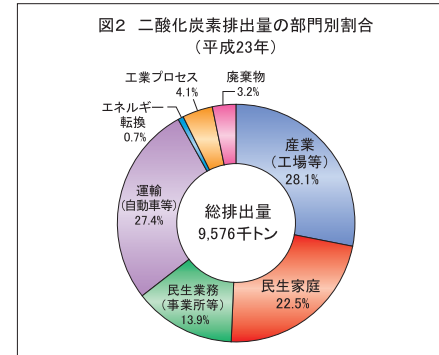
■ 導入が進む太陽光発電

本県では再生可能エネルギー(水力、地熱、風力、太陽光など)の導入が進んでおり、平成24年度(2012年度)末現在で510メガワットと、前年度と比べ3.9%増加しています。なお、増加要因としては太陽光発電(63メガワット)が、前年度と比べて大幅に増加したためです(図5)。

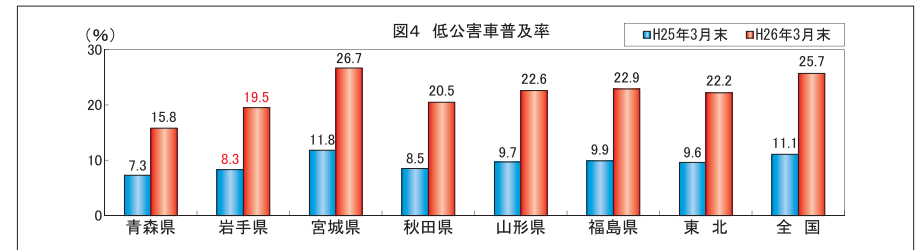
また、風力発電の発電量は、平成26年(2014年)3月末現在、総設備容量ベースで67,099kWであり、全国でも16位と高い水準にあります(図6)。



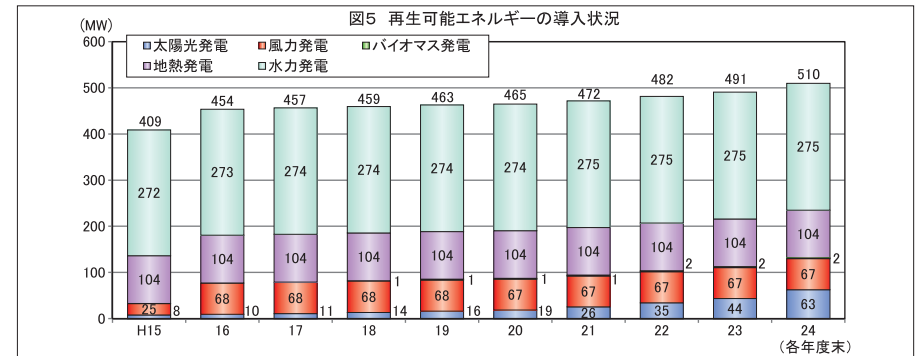
資料：県環境生活部「岩手県における2010(平成22)年の二酸化炭素排出量について」、「岩手県における2011(平成23)年度の温室効果ガス排出量について」



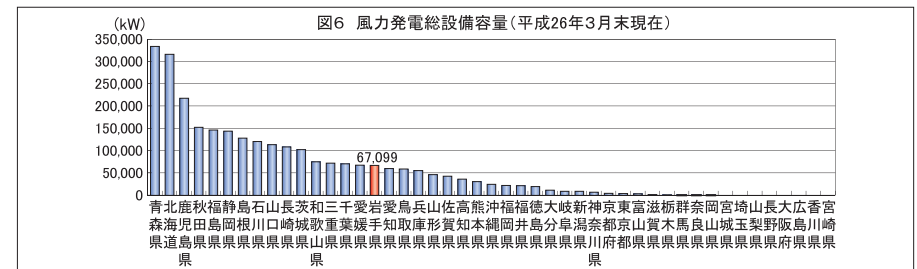
資料：県環境生活部「岩手県における2011(平成23)年度の温室効果ガス排出量について」、「環境報告書」



資料：東北運輸局「東北における低公害車の普及状況」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加

■ ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加

本県のごみの総排出量及び1人1日当たり排出量の推移をみると、ともに平成18年度（2006年度）から減少傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）に増加に転じ、平成24年度（2012年度）はそれぞれ45.5万トン、943グラムと前年度と比べてさらに増加しています。また、1人1日当たりの排出量は全国平均を下回って推移していますが、平成24年度の全国平均との差は過去10年で最も小さくなっています（図1）。

また、平成24年度の1人当たりの年間ごみ処理にかかる費用（建設改良費を除く）は9,670円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県、青森県に次いで3番目の水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は県央が最多

平成24年度（2012年度）における広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、多い順に県央、県南、沿岸、県北となっています。

また、5年前の平成19年度（2007年度）と比べると、県央が6.2%減、沿岸が7.8%減、県北が4.1%減となっている一方で、県南は1.6%の増加となっています（図3）。

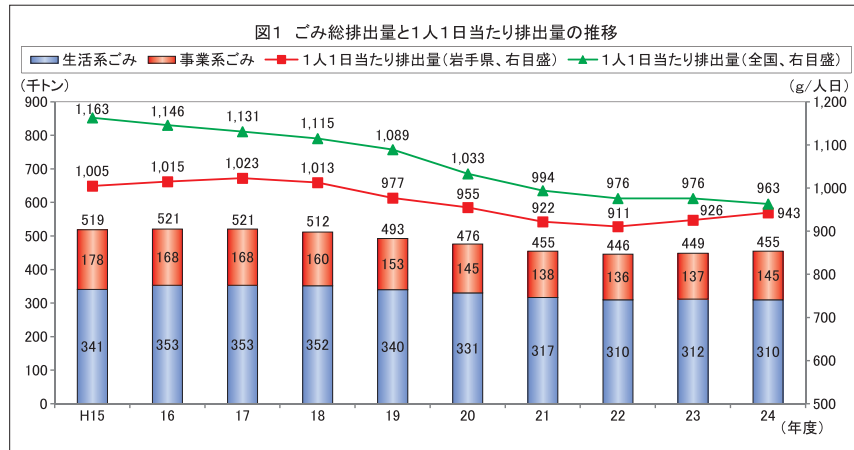
■ 事業系ごみの1人1日当たり排出量は増加

生活系ごみ及び事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、いずれも平成22年度（2010年度）までの数年は減少が続いていましたが、平成23年度（2011年度）に共に増加に転じた後、平成24年度（2012年度）は生活系ごみが前年度比1グラム減の643グラム、事業系ごみが前年度比18グラム増の300グラムとなっています（図4）。

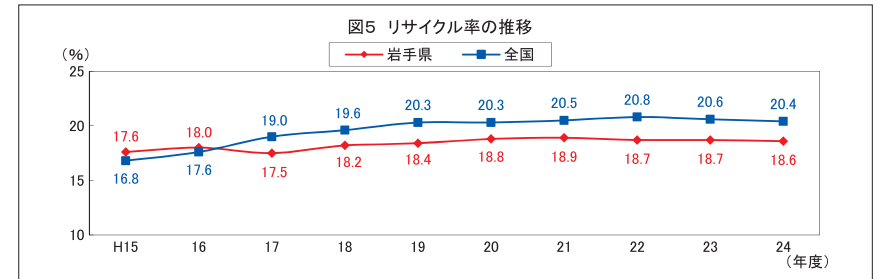
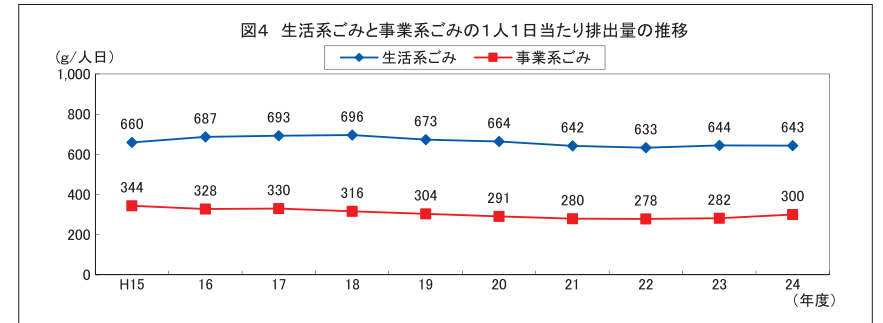
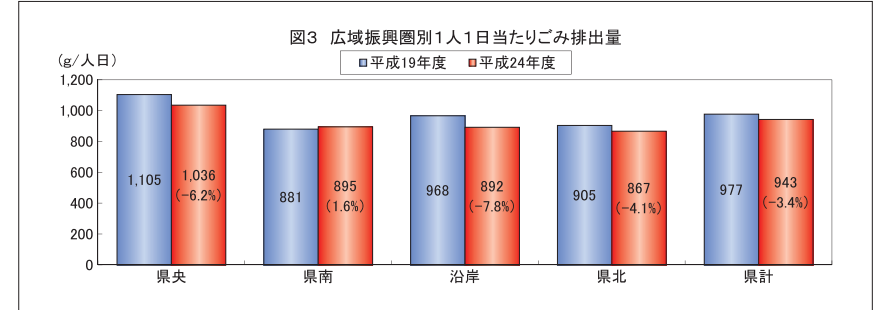
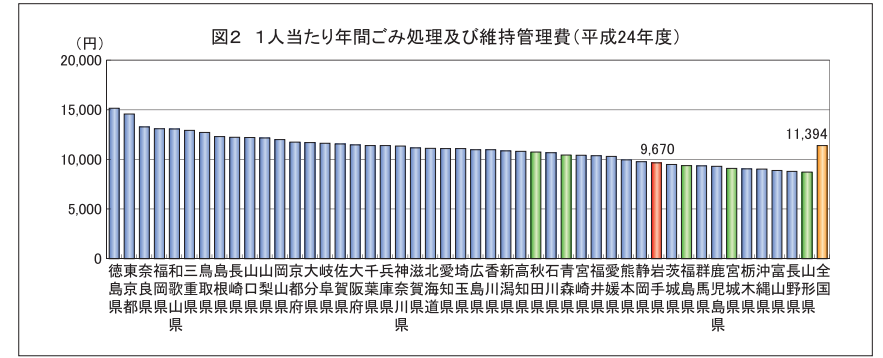
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

本県における平成24年度（2012年度）のリサイクル率（注）は18.6%と、前年度と比べて0.1ポイント低下しており、平成17年度（2005年度）以降全国平均を下回って推移しています（図5）。

（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

産業廃棄物排出量は2年連続の増加

■ 産業廃棄物排出量は2年連続で増加

平成24年度（2012年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ471千トン増の2,731千トンと、2年連続の増加となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,421千トンと最も多く、以下、電気・水道業の659千トン、製造業の527千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,350千トン、汚泥が953千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡・岩手中部地域で排出量全体の半分超を占める

排出量を地域別にみると、盛岡地域が957千トン（全体の35.0%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が470千トン（同17.2%）、両磐地域が291千トン（同10.7%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半分以上を占めています。

また、前年度と比べると、胆江地域を除いた全ての地域で増加しています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

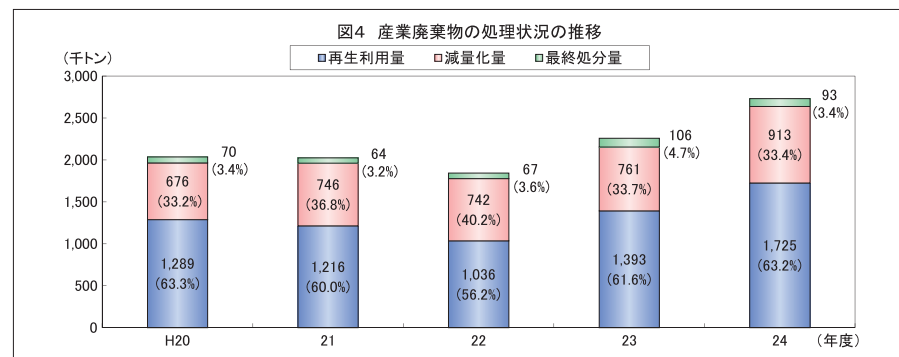
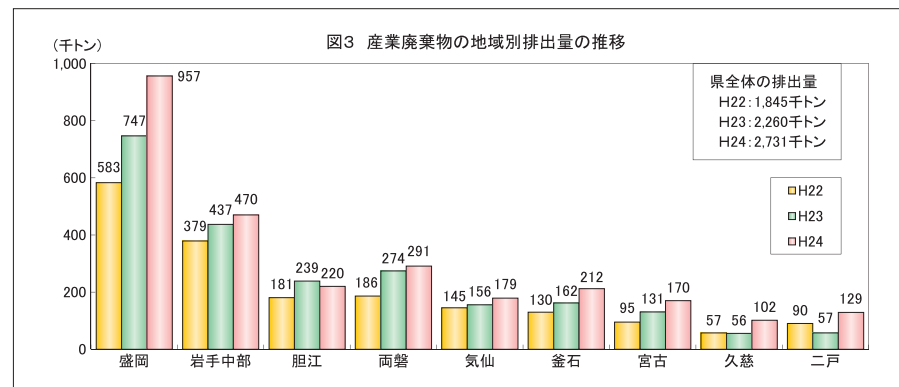
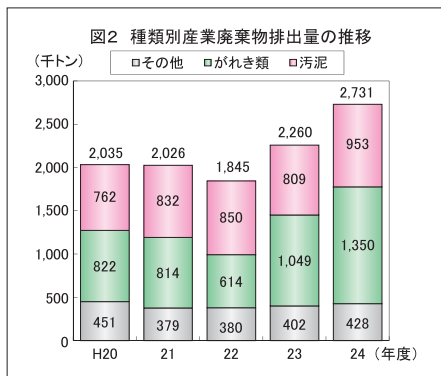
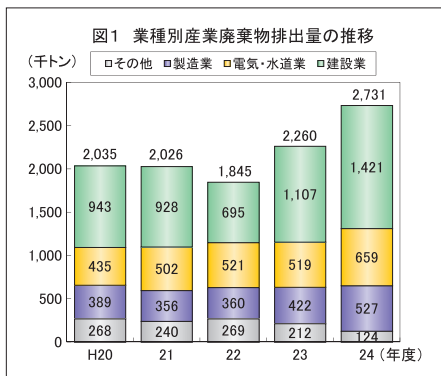
盛岡	盛岡市、八幡平市、岩手町、葛巻町、雫石町、紫波町、矢巾町、滝沢村	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	北上市、花巻市、遠野市、西和賀町	釜石	釜石市、大槌町
胆江	奥州市、金ケ崎町	宮古	宮古市、岩泉町、山田町、川井村、田野畑村
両磐	一関市、平泉町、藤沢町	久慈	久慈市、洋野町、野田村、善代村
		二戸	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村

■ 再生利用量は増加

平成24年度（2012年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,725千トンとなっており、全体の63.2%を占めています。また、減量化量は913千トン（排出量全体の33.4%）、最終処分量は93千トン（同3.4%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は減少

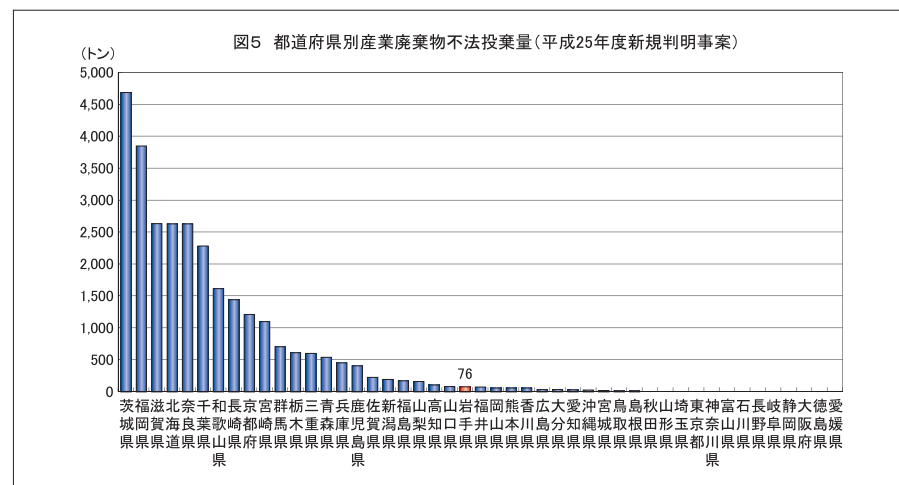
平成25年度（2013年度）の本県内における産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、76トンとなっており、前年度に比べ364トン減少しています。なお、全都道府県の中では23番目となっています（図5）。



※1 () 内は排出量に占める割合


※2 「その他量」を含まないため、処理状況の合計と排出量とは必ずしも一致しない。

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



以上資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

資料：県環境生活部「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



第7章
社会資本・公共交通・情報基盤
～いわてを支える基盤～

海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成25年(2013年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、62.3%となっています。これは全国平均の60.7%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成25年(2013年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、62.0%となっています。これは全国平均の81.1%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復

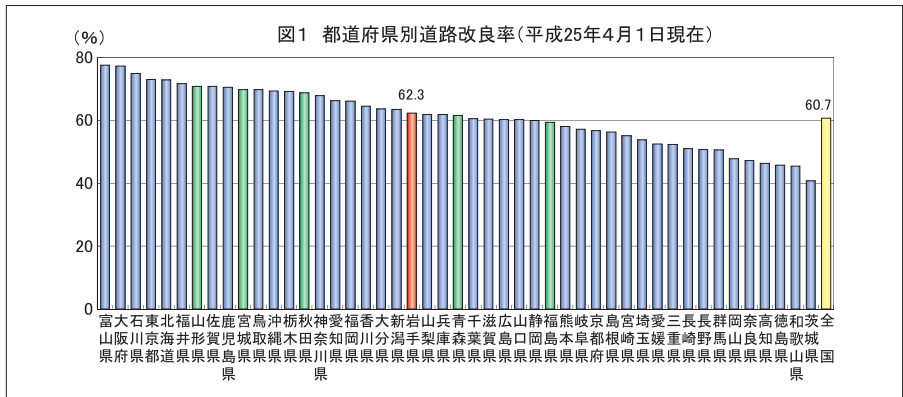
平成25年(2013年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べて釜石港で687千トン(37.4%)、大船渡港で677千トン(39.6%)増加したことなどから、全体では5,477千トンとなり、2年連続で増加しており、東日本大震災津波の前年である平成22年(2010年)の水準までほぼ回復しています。

また、平成25年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が2,523千トンで全体の46.1%を占めており、以下、大船渡港の2,387千トン(43.6%)、宮古港の442千トン(8.1%)、久慈港の125千トン(2.3%)と続いています(図3)。

■ 空港間貨物流動は6年ぶりに増加

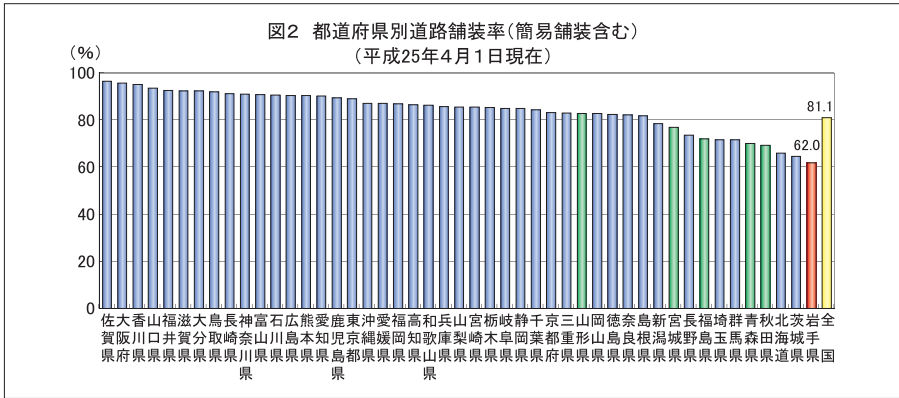
花巻空港の貨物流動の推移をみると、ここ数年は減少傾向が続いており、平成25年度(2013年度)は157トンと、6年ぶりの増加となったものの、平成16年度(2004年度)と比較すると1割未満の水準にとどまっています。

貨物の発着空港別にみると、大阪国際空港(伊丹)が139トンで、全体の88.5%を占めています。以下、新千歳空港が13トン(8.3%)、福岡空港の5トン(3.1%)となっています(図4)。

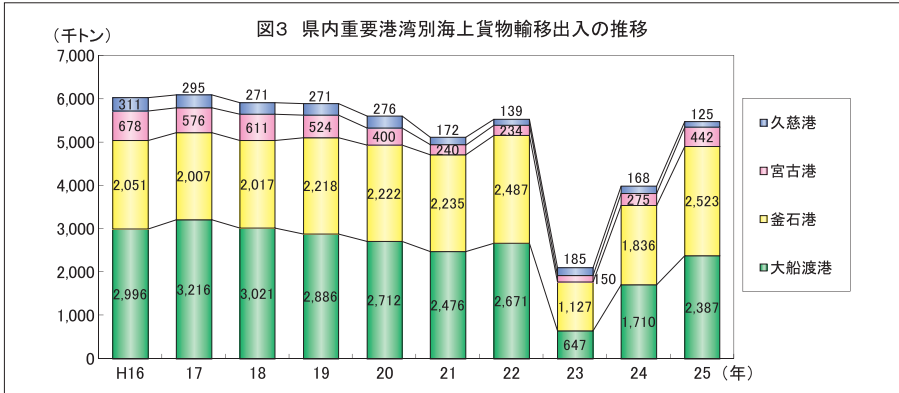


※ 高速道路は除く

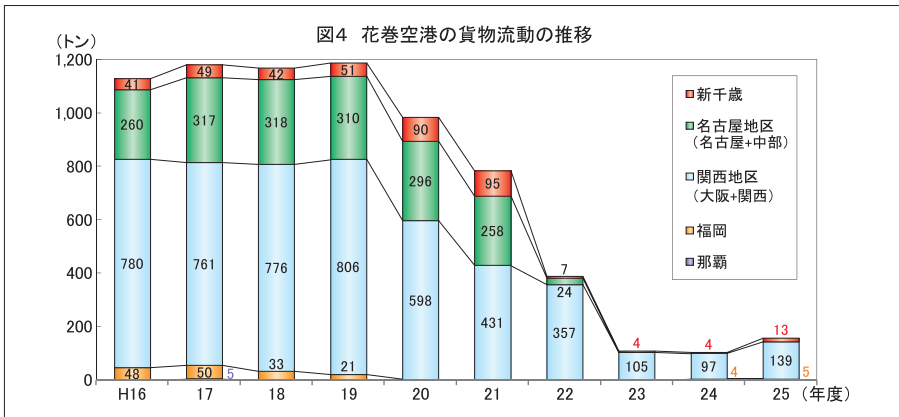
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県県土整備部「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

本県の1住宅当たり面積は全国平均を上回る

■ 1住宅当たり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と延べ面積（持ち家）からみると、平成25年（2013年）は敷地面積が404㎡、住宅（持ち家）延べ面積が155㎡と、いずれも平成20年（2008年）の前回調査から増加しており、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、持ち家住宅の量数をみると、1住宅当たりでは51.1畳、1人当たりでは17.2畳と、いずれも平成20年から増加しており、全国平均を上回って推移しています。

これらが示すとおり、本県は全国平均に比べゆとりある住環境にあると言えます（図3、4）。

■ 新設住宅着工戸数は2年連続で増加

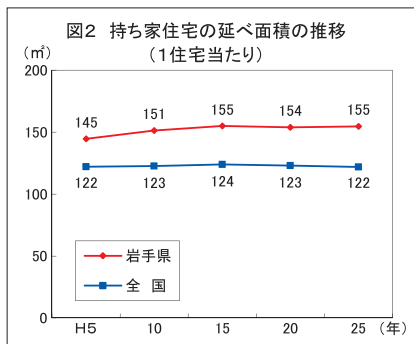
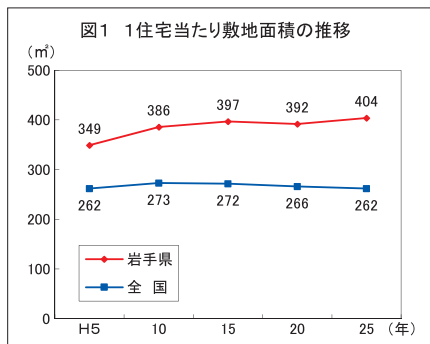
本県の新設住宅着工戸数は、平成18年度（2006年度）以降減少し、平成21年度（2009年度）からは5,000戸前後で推移しました。しかし、東日本大震災津波後の平成24年度（2012年度）から増加に転じ、平成25年度（2013年度）は前年度比21.5%増の9,870戸となっています。なお、全国状況をみると、平成25年度は前年度比10.6%増の987,254戸となっています。

利用関係別にみると、持家が5,176戸（全体の52.4%）と最も多く、以下、貸家が3,926戸（同39.8%）、分譲住宅が689戸（同7.0%）、給与住宅が79戸（同0.8%）となっています。なお全国では、本県と異なり貸家が全体の37.5%と最も多く、以下、持家が35.7%、分譲住宅が26.2%、給与住宅が0.5%となっています（図5、6）。

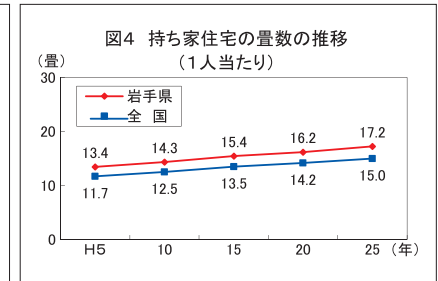
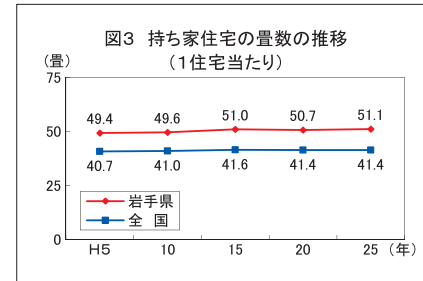
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年（2013年）は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

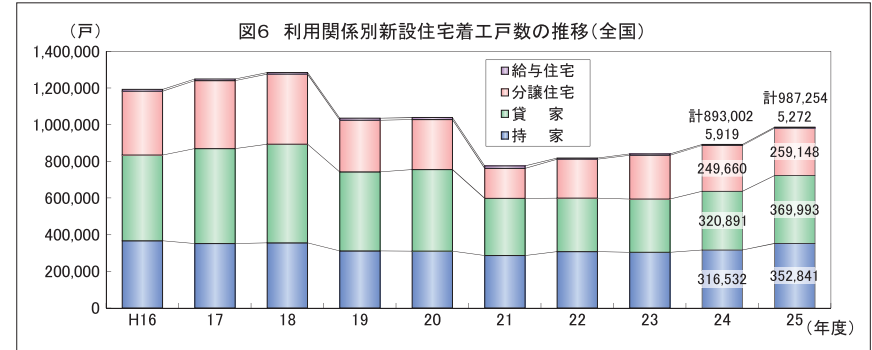
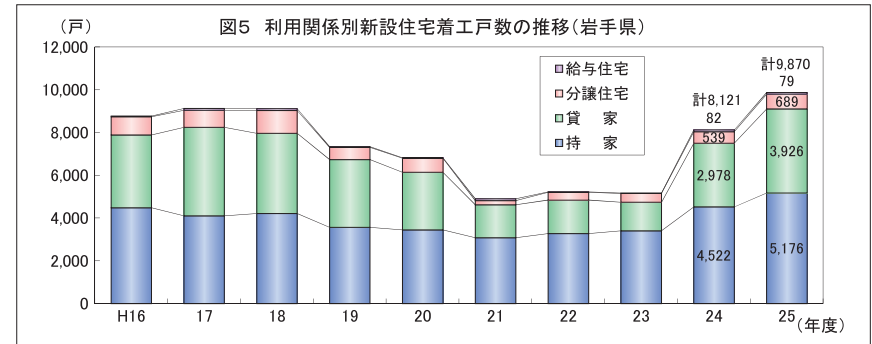
平成5年（1993年）からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年（2008年）のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります（図7、8）。



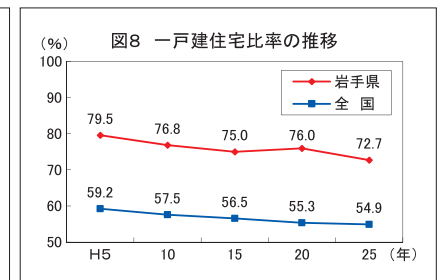
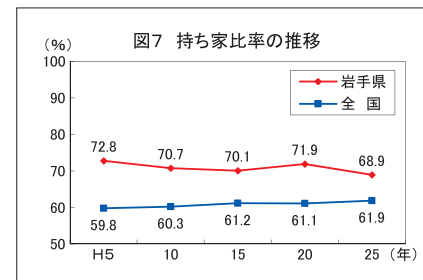
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）

住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向

■ 減少が続く耕地面積

平成26年（2014年）の本県の耕地面積は151,500haで、種類別にみると田が94,700haで最も大きく、次いで牧草地の27,700ha、普通畑の25,400ha、樹園地の3,680haとなっています。なお、前年に比べ、田は100ha、普通畑及び牧草地は200ha、樹園地は20haそれぞれ減少しており、耕地全体で500haの減少となるなど、近年は面積の減少が続いています（図1）。

■ 住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向

平成26年度（2014年度）の本県における住宅地価格の平均変動率は-1.3%と、人口減などによる需要の低迷から14年連続の下落となっています。しかし、景況感の改善や、沿岸部での津波浸水域外への移転などに伴う一部需要の高まりもあり、下落幅は3年連続で縮小しています。

また、平成26年度の本県における商業地価格の平均変動率は-3.1%と、郊外型商業施設への顧客流出に伴う既存商店街の空洞化などから、21年連続の下落となっています。しかし、沿岸部での移転需要などもあり、下落幅は4年連続で縮小しています（図2）。

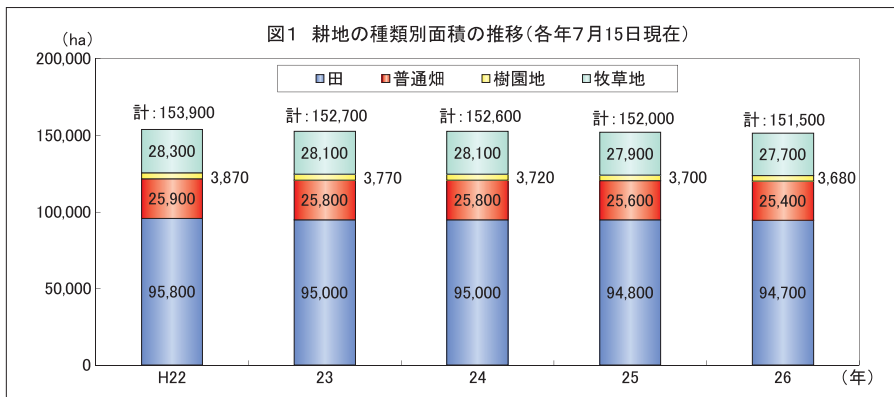
■ 土地取引件数、面積は2年連続で増加

過去10年間の本県の土地取引件数は、平成23年（2011年）まで減少傾向が続いていましたが、平成24年（2012年）以降は増加に転じ、平成25年（2013年）は19,302件となっています。また取引面積は、横ばいから減少傾向での推移となっていたが、こちらも平成24年から増加に転じ、平成25年は4,973.4haと、過去10年間で最大となっています（図3）。

■ 污水处理人口普及率は76.7%

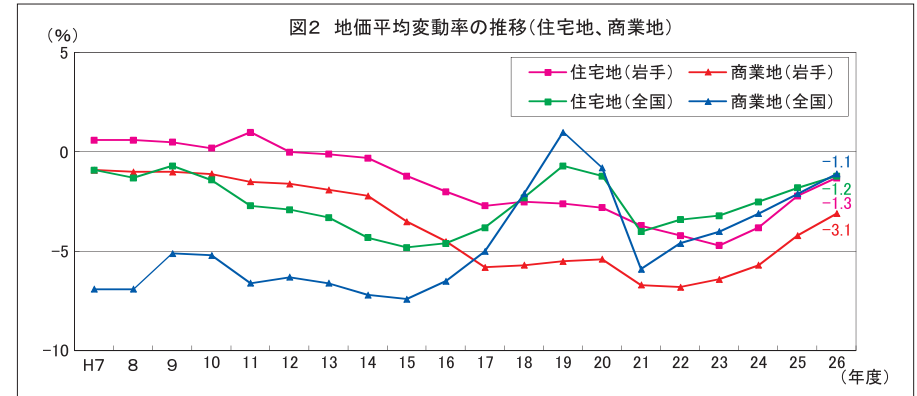
平成25年度（2013年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は76.7%となっており、市町村別では、盛岡市で95.1%と最も高くなっています（図4）。

（注）污水处理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び、浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものを。

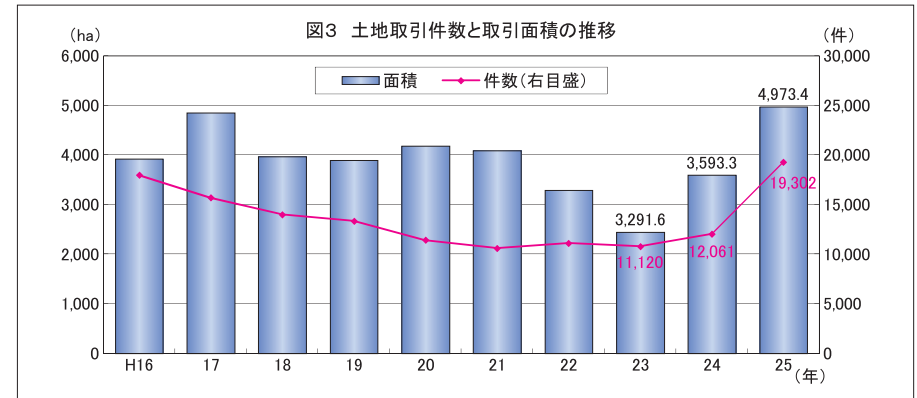


※ 合計の数値は下2桁で四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合がある。

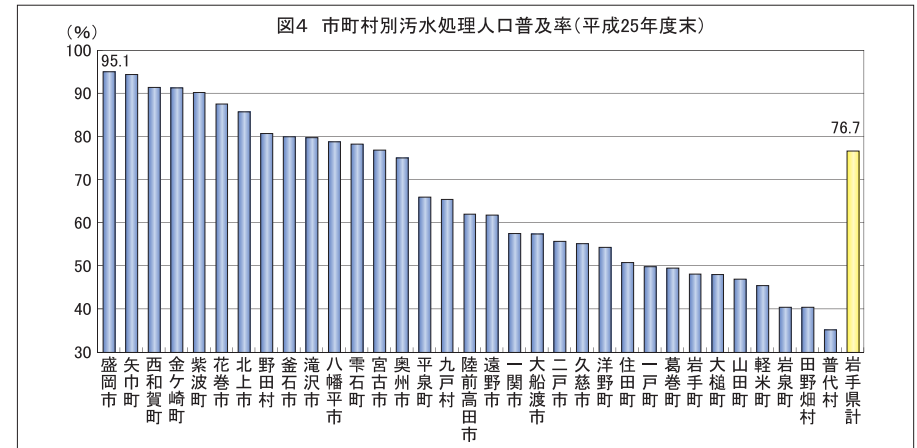
資料：農林水産省「耕地面積」



資料：県環境生活部「岩手県地価調査書」、国土交通省「都道府県地価調査」



資料：県環境生活部『『土地対策』『土地関係法令』の概要』



資料：県国土整備部「平成25年度末污水处理人口普及状況」

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は減少

平成22年度（2010年度）全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成17年度（2005年度）から293台/24h（5.7%）減少し、4,828台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成17年度（2005年度）比で164台/24h増加しているのに対し、一般道路では同318台/24hの減少となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で83.5%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.8%となっており、広域振興圏別では、県央で21.1%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

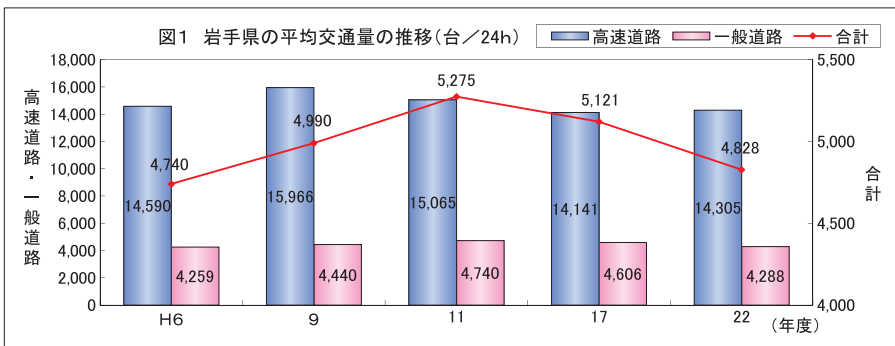
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,156橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の6%の67橋が早期に修繕が必要と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕状況についてみると、修繕率は平成25年度（2013年度）で100.0%と、前年度の98.5%と比べ1.5ポイント増加し、橋梁の維持管理が進んでいます（図5）。

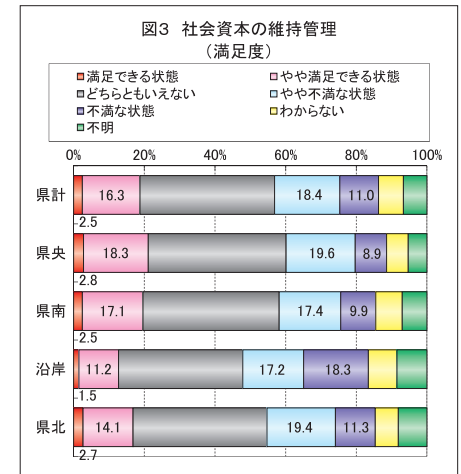
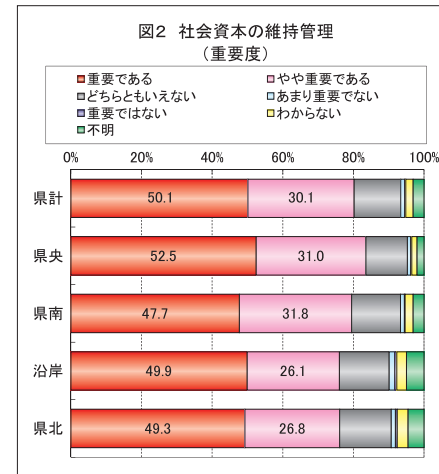
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成25年度（2013年度）における道路の維持管理における協働団体数は295団体（前年度より5団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は75団体（前年度より8団体増加）となり、全体では370団体（前年度より3団体増加）となりました。

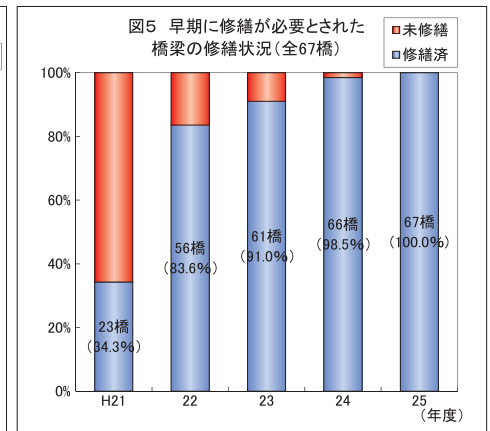
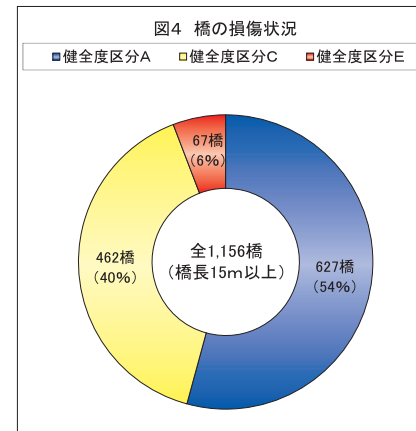
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は3年連続での増加となり、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

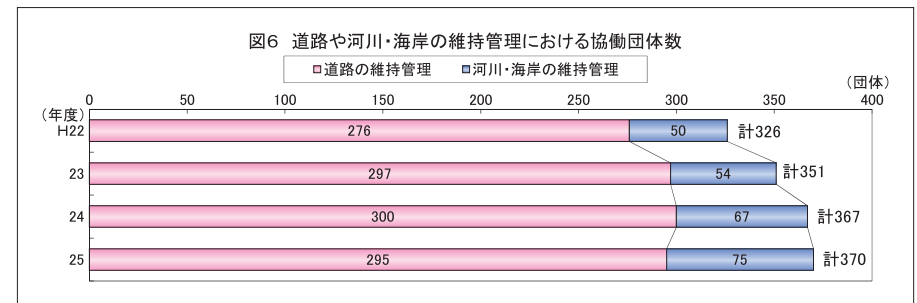


資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

資料：県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県土整備部

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸が高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で27.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の39.6%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が52.9%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計で20.8%となっており、利用していない人の割合73.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.2%で最も高く、県南が14.9%で最も低くなっています（図3）。

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

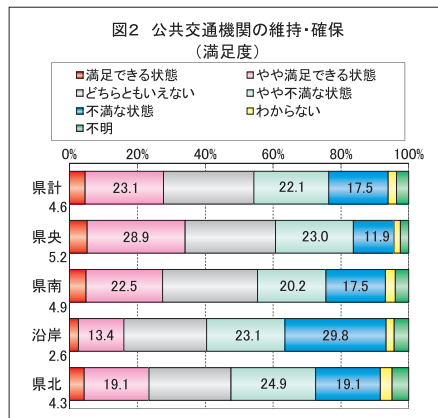
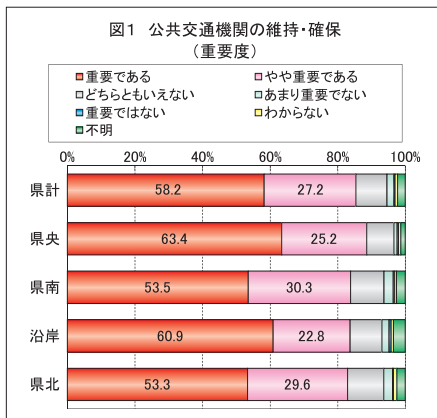
平成25年度（2013年度）の鉄道乗車人員数は、25,482千人と2年連続で増加しています。しかし、依然として東日本大震災津波の前年度（平成21年度（2009年度））の乗車人員数（26,821千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は前年度より294千人増と4年連続での増加となっており、また、JR東日本及び三陸鉄道でも、前年度よりそれぞれ368千人、109千人の増加となっています（図4）。

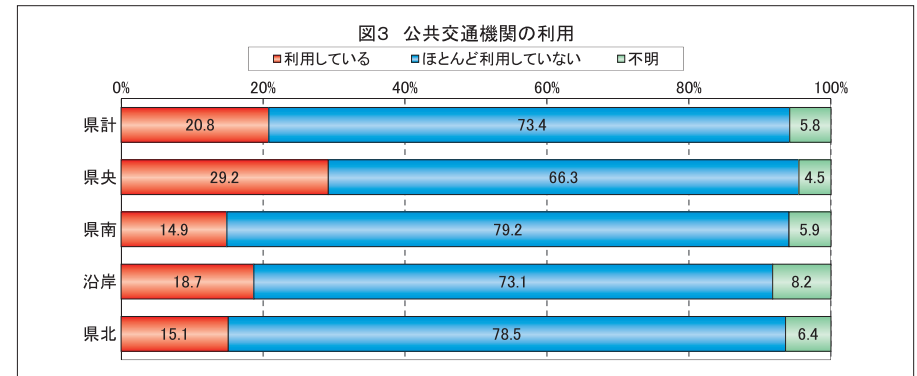
路線バスの系統数は減少するも、輸送人員は増加

平成25年度（2013年度）の路線バスの系統数は、岩手県交通が前年度に比べ66系統減少したことなどにより、全体で61系統減少の790系統となっています。

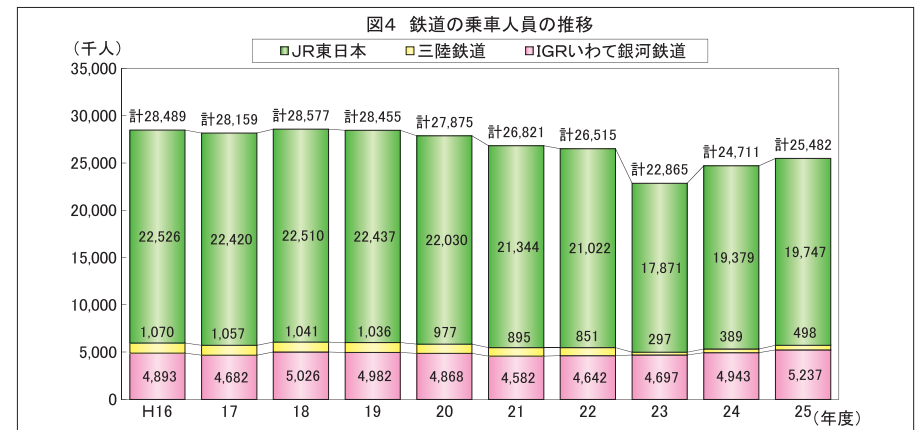
一方、輸送人員は、岩手県交通が430千人、岩手県北自動車が170千人増加したことなどにより、全体で前年度より776千人増加し、24,553千人となっています（図5）。



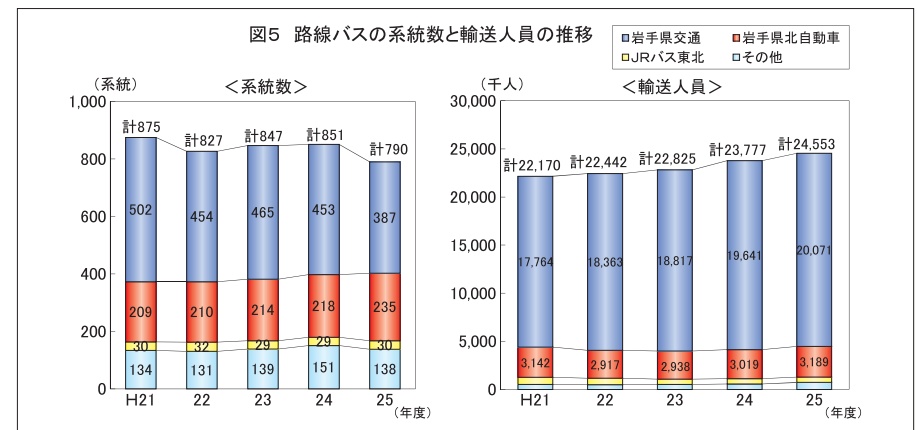
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道株式会社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ遅れている情報通信基盤の整備

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.4%となっており、広域振興圏別では、県央で68.3%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で30.4%となっており、広域振興圏別では、県央で33.5%と最も高くなっています（図2）。

■ 全国の中でも低いインターネット人口普及率

平成25年（2013年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット人口普及率（注）は、75.3%となっており、昨年の68.9%から上昇したものの、全国平均の82.8%を7.5ポイント下回っています。なお、東北6県では4番目、全国では43番目となっています（図3）。

（注）インターネット人口普及率：各都道府県人口に占めるインターネット利用者の割合（平成25年の1年間にインターネットを1回以上利用したことのある人の数を調査回答者数で除した数値）。

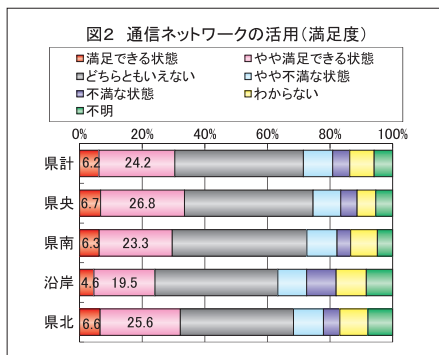
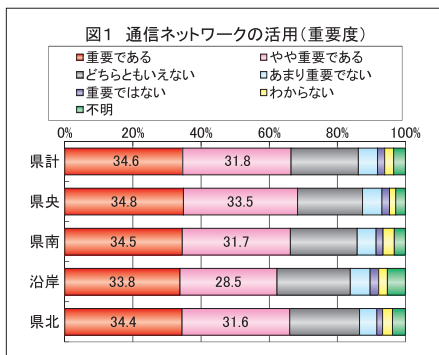
■ ブロードバンドサービスに係る世帯普及率は全国を大きく下回る

平成25年（2013年）12月末現在の本県のブロードバンドサービスに係る世帯普及率（注）は112.9%となっており、全国平均（145.4%）を32.5ポイント下回るなど、その普及率は全国を大きく下回っています（図4）。

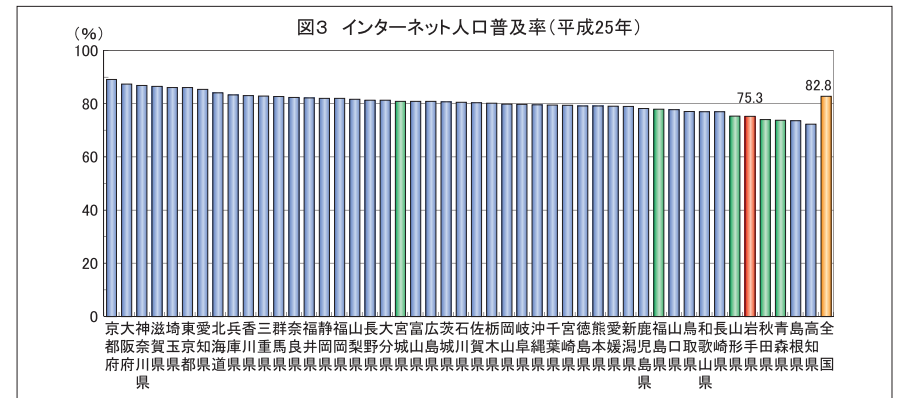
（注）ブロードバンドサービスに係る世帯普及率＝ブロードバンドサービスの契約数／世帯数
ブロードバンドサービスの契約数は、F T T Hアクセスサービス、D S Lアクセスサービス、C A T Vアクセスサービス、F W Aアクセスサービス及びB W Aアクセスサービス、及び3.9世代携帯電話アクセスサービスの各契約数の合計のため、他のアクセスサービスと重複している場合があり、都府県によっては世帯普及率が100%を超えている。
世帯数は住民基本台帳（平成26年1月1日時点）によるもの。

■ スマートフォンの保有率が大きく増加

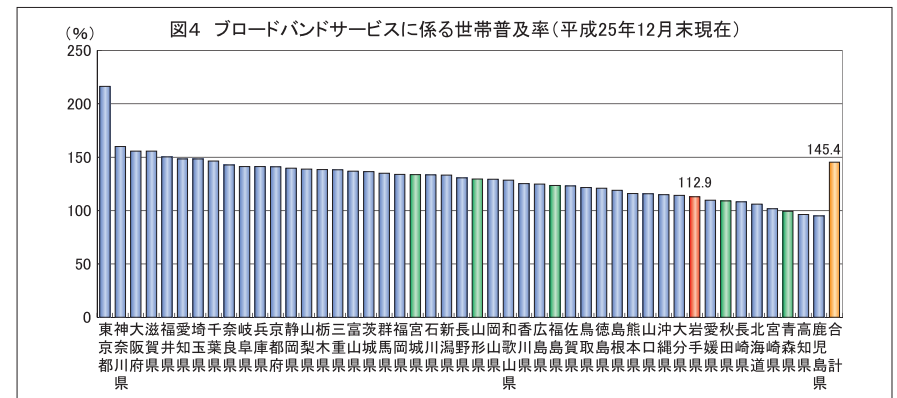
平成25年（2013年）末の本県の携帯電話（P H S等含む）の世帯保有率は89.8%と、平成24年（2012年）末に比べてやや上昇しています。なお、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は52.0%と、平成24年末に比べて約4割の増加となっています（図5）。



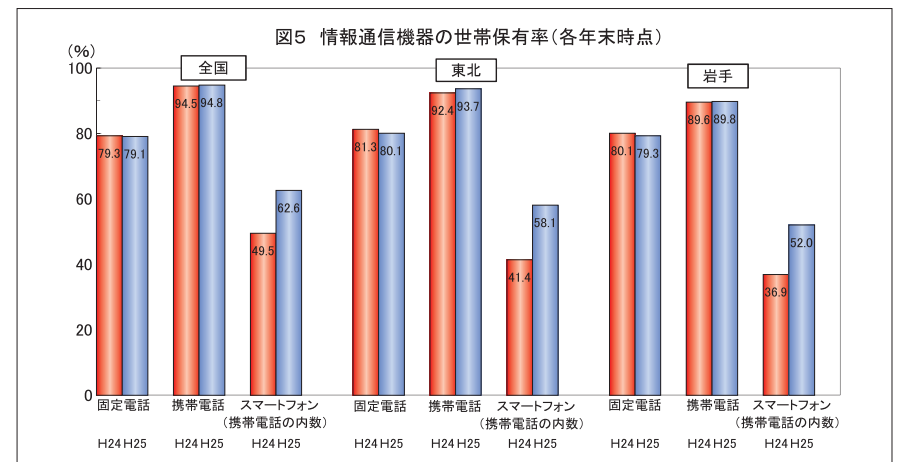
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：総務省「ブロードバンドサービス等の契約数の推移（四半期）」



資料：総務省「通信利用動向調査」



第3部

東日本大震災
津波と復興

災害廃棄物（がれき）処理は完了し、本格復興期間へ

■ 災害廃棄物（がれき）の処理は完了

本県の東日本大震災津波による災害廃棄物（がれき）の処理は平成26年（2014年）3月末で完了し、その処理量は583.7万tと、本県全体で発生する一般廃棄物の量（平成22年度（2010年度）約45万t）の約13年分に相当する量となっています。

災害廃棄物の処理に当たっては、生活環境に支障が生じる恐れのある柱材・角材や可燃物及び県内施設だけでは処理能力が不足している不燃系廃棄物や漁具・漁網などについて、県外の1都1府13県の自治体に広域処理の協力をいただき、約33万tの災害廃棄物を処理しています（表1）。

■ 災害に強い安全なまちづくりは「未達成」との回答が多い

いわて復興ウォッチャー調査（平成26年（2014年）11月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりに対する実感」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」と感じる人の割合は28.8%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」と感じる人の割合は34.4%となっています。なお、平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていますが、その差は縮小傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は5%、津波防災施設整備は3割弱

復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成26年（2014年）9月末時点で389区画であり、宅地供給予定区画数8,231区画に対する進捗率は5%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成26年3月末の整備済総延長は19.0kmで、要整備区間総延長71.3kmに対する整備率は26.7%となっています（図3）。

■ 三陸鉄道的全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

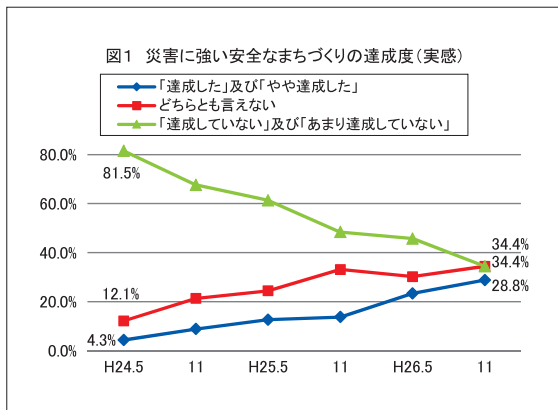
復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計393kmは、平成26年（2014年）12月末時点で123km（全体の31%）が供用中となっています。また、事業中と供用中を合わせた延長は359km（同91%）となり、うち三陸沿岸道路と東北横断自動車道釜石秋田線は、全区間で供用中又は事業中となっています（表2）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道の南北リアス線が平成26年4月に全線復旧したものの、JR山田線・宮古～釜石間と、バス高速輸送システム（BRT）で仮復旧中のJR大船渡線・盛～気仙沼間は、いまだ復旧には至っていません（図4）。

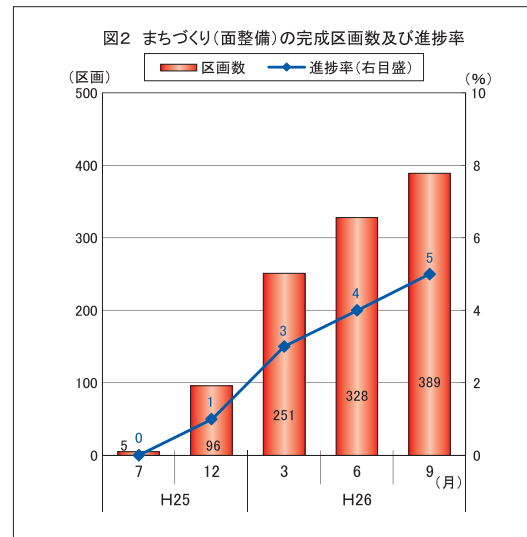
表1 災害廃棄物の広域処理先

自治体	処理量(トン)
青森県	61,004
宮城県	4,326
秋田県	37,538
山形県	77,688
福島県	12,131
群馬県	7,673
埼玉県	1,109
東京都	106,007
神奈川県	162
新潟県	294
富山県	1,256
石川県	1,961
福井県	6
静岡県	3,207
大阪府	15,299
計	329,661

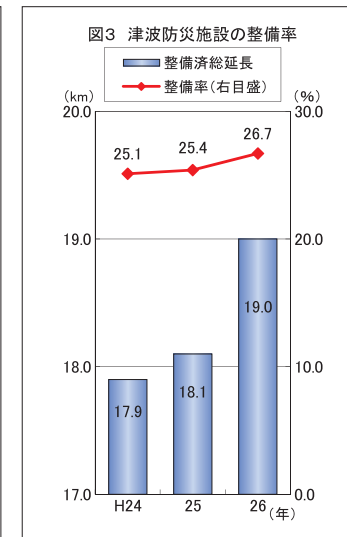
資料：県復興局「いわて復興レポート2014」（表1）



同「いわて復興ウォッチャー調査（平成26年第4回）」（図1）



資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図2、図3）

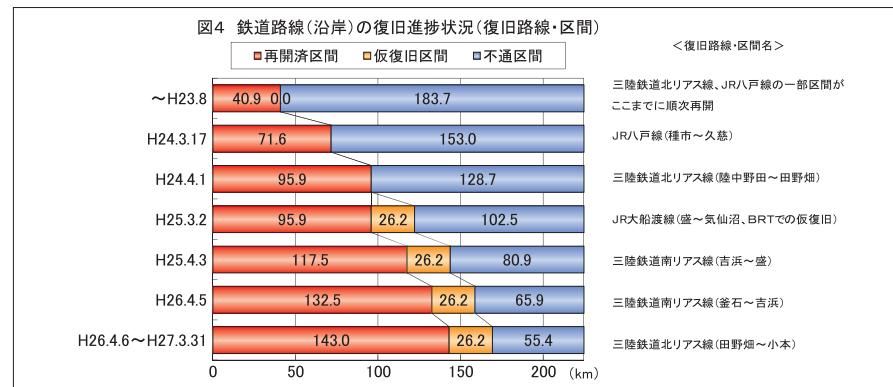


※ 数値は各年3月末現在

表2 復興道路の整備状況（平成26年12月31日現在）

	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	61	29	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68	80	100
宮古盛岡横断道路	100	8	8	66	66
計	393	123	31	359	91

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道上リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km。

資料：東日本旅客鉄道株式会社、三陸鉄道株式会社

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数は減少、災害公営住宅は1割強が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成26年（2014年）10月末時点で10,637戸と、ピーク時（平成23年（2011年）12月）の13,218戸に比べ約2割減少しています（図1）。

また、平成26年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は1,016戸（県整備330戸、市町村整備686戸）となっており、建設予定戸数5,933戸（県整備2,872戸、市町村整備3,061戸）に対する進捗率は17.1%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成25年（2013年）に入り一旦低下したものの、5月以降は再び上昇に転じ、平成24年（2012年）7月以降30ヵ月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

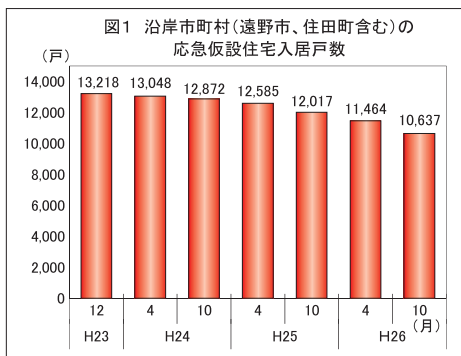
■ 被災者の生活は「回復」の回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成26年（2014年）11月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」と感じる人の割合）は52.3%、未回復（「回復していない」＋「やや回復していない」と感じている人の割合）は14.3%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成26年11月時点で未回復の割合を38ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の9割強、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成26年（2014年）10月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所215ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.6%）、薬局94ヶ所（同94.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成26年10月1日現在で4,245人（同112.6%）に増加しています（図5）。

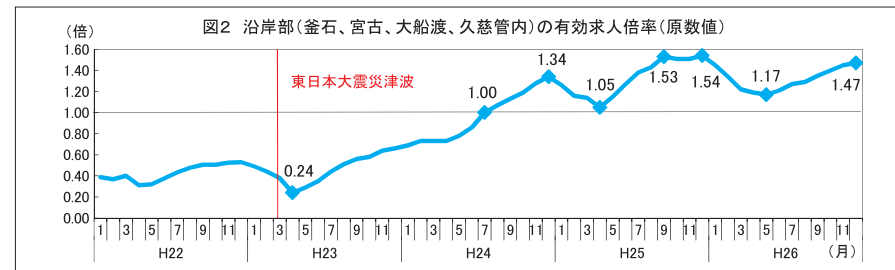


資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図1）
県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

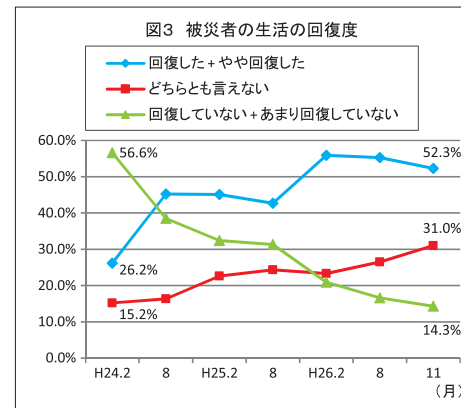
表1 災害復興公営住宅の整備状況
（平成26年12月31日現在）

市町村名	整備着手戸数（県事業）		整備着手戸数（市町村事業）	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	75	7
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	0	430	66
山田町	231	72	236	0
大槌町	209	34	257	127
釜石市	188	158	627	79
大船渡市	511	0	290	128
陸前高田市	626	40	195	150
計	2,140	330	2,239	686

※ 普代村は整備予定なし



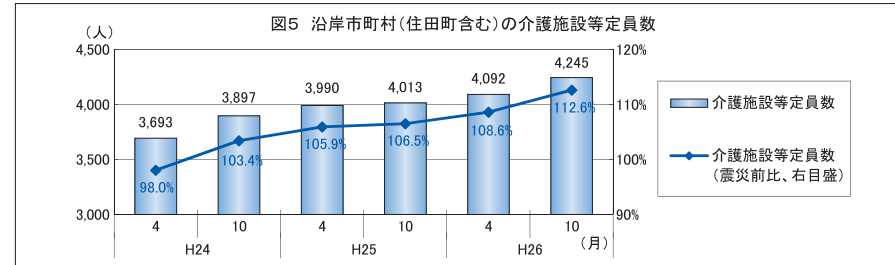
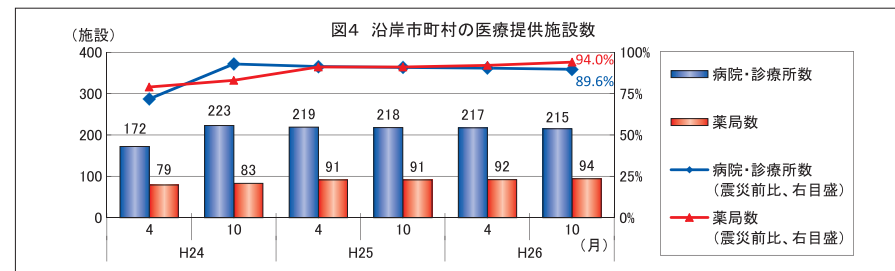
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成26年第4回）」（図3）
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成26年11月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計（①～③）	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計（①～④）	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で437校（県立73校、市町村立328校、私立36校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は94校（県立19校、市町村立67校、私立8校）となっています。そのうち、平成26年（2014年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で94.7%、市町村立学校で73.1%、私立学校で100%と、約8割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期復興実施計画（平成23年（2011年）から平成25年（2013年））においては累計699人（小学校360人、中学校235人、県立学校104人）を加配し、また平成26年12月末時点では247人（小学校117人、中学校83人、県立学校47人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加傾向

平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で15.8%、沿岸部（沿岸12市町村）で17.4%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で19.1%、沿岸部で18.3%）を下回っているものの、進んでいるの回答が増加傾向にあります（図2）。

■ 復興事業の進捗に伴い、派遣職員の必要数が増加

平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要」+「やや重要」）と回答した割合は、県全体で84.9%、沿岸部で79.7%となっています（図3）。

県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っています。平成26年度（2014年度）は、沿岸10市町村に703人の応援職員が派遣されていますが、復興事業の進捗に伴い年々派遣職員の必要数が増加している状況です（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
（平成26年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開（うち仮設校舎）		
県立学校	73	72	1	0	98.6%
（うち沿岸部）	19	18	1	0	94.7%
市町村立学校	328	310	18	12	94.5%
（うち沿岸部）	67	49※	18※	12	73.1%
私立学校	36	36	0	0	100.0%
（うち沿岸部）	8	8	0	0	100.0%
合計	437	418	19	12	95.7%
（うち沿岸部）	94	75	19	12	79.8%

※ 統合による復旧（予定）を含む

表1：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」

図1：同「いわて復興インデックス報告書（第12回）」

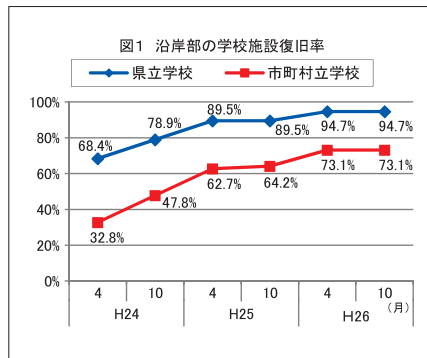
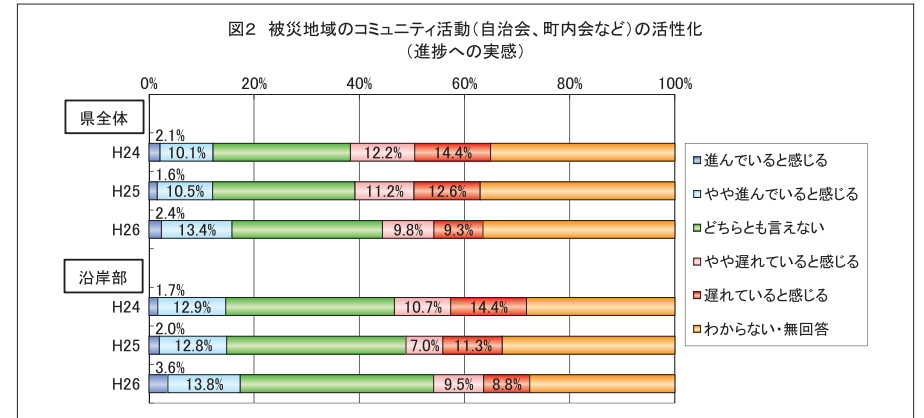


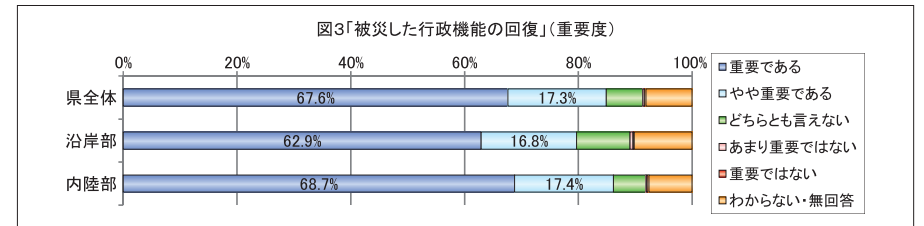
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成26年12月31日現在）

	平成26年度目標値	平成26年度実績値	平成26年度目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	122	117	95.9%
中学校への教職員加配	78	83	106.4%
県立学校への教職員加配	37	47	127.0%

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成24年、25年、26年）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成26年）」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数	派遣者数	充足率	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
				必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率				
久慈市	必要数	2	1	1	1	39	81	151	165	2	1	1	1	39	81	151	165		
	派遣者数	2	1	1	1	39	81	137	151	2	1	1	1	39	81	137	151		
	充足率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	92%		
野田村	必要数	7	14	19	27	14	42	110	140	7	14	19	23	14	42	109	134		
	派遣者数	7	14	19	23	14	42	109	134	7	14	19	23	14	42	109	134		
	充足率	100%	100%	100%	85%	100%	100%	99%	96%	100%	100%	100%	85%	100%	100%	99%	96%		
田野畑村	必要数	5	9	20	26	21	48	82	86	5	9	20	26	21	48	82	86		
	派遣者数	5	9	17	25	21	48	79	85	5	9	17	25	21	48	79	85		
	充足率	100%	100%	85%	96%	100%	100%	96%	99%	100%	100%	85%	96%	100%	100%	96%	99%		
岩泉町	必要数	2	2	8	14	60	65	100	118	2	2	8	14	60	65	100	118		
	派遣者数	2	2	8	13	60	65	98	113	2	2	8	13	60	65	98	113		
	充足率	100%	100%	100%	93%	100%	100%	98%	96%	100%	100%	100%	93%	100%	100%	98%	96%		
宮古市	必要数	4	30	91	106	-	2	-	-	4	30	83	100	-	2	-	-		
	派遣者数	4	30	83	100	-	2	-	-	4	30	83	100	-	2	-	-		
	充足率	100%	100%	91%	94%	-	100%	-	-	100%	100%	91%	94%	-	100%	-	-		
山田町	必要数	17	27	46	62	171	319	628	745	17	27	46	62	171	319	628	745		
	派遣者数	17	27	45	58	171	319	596	703	17	27	45	58	171	319	596	703		
	充足率	100%	100%	98%	94%	100%	100%	95%	94%	100%	100%	98%	94%	100%	100%	95%	94%		
計	必要数	171	319	628	745	171	319	628	745	171	319	628	745	171	319	628	745		
派遣者数	171	319	596	703	171	319	596	703	171	319	596	703	171	319	596	703			
充足率	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%			

※ 数値は平成23～25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括購入・共同利用システムの構築を支援しています。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成26年（2014年）12月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,455隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,377台となり、平成27年度（2015年度）までの整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.4%となっています（図2）。

■ 産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復

漁港施設等の本格的復旧・整備により、県管理漁港の全31漁港において潮位にかかわらず陸揚げが可能となっています。これにより平成26年（2014年）3月時点の産地魚市場水揚量は108,320トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して63.9%まで回復してきています（図3）。

また、漁業経営を再開した（予定含む）経営体の水産物販売収入（養殖含む）及び漁業所得（同）（注）について、平成22年（2010年）を100としてみると、平成25年（2013年）には水産物販売収入が88、漁業所得が89と、いずれも平成22年の9割近い水準まで回復しています（図4）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

■ 津波被災した農業経営体の半数近くが未再開、再開後も厳しい経営

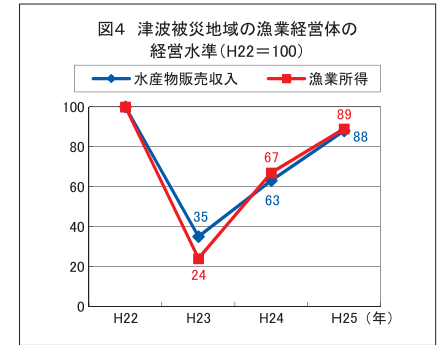
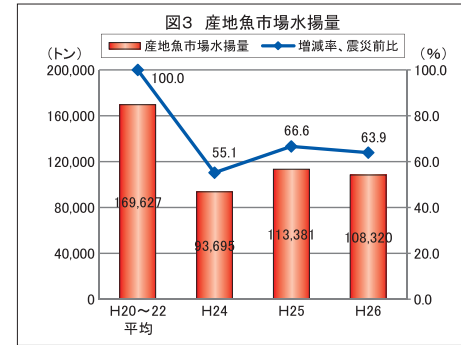
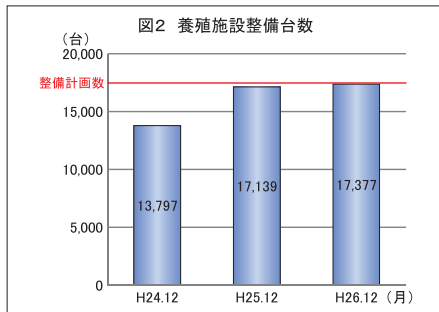
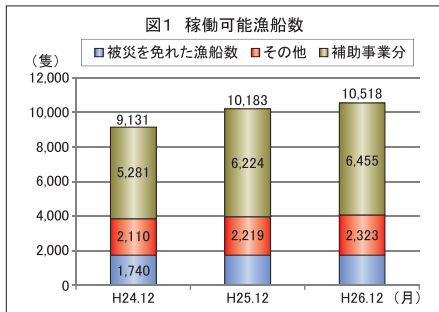
農林水産省の調査によると、本県にある計57,001の農業経営体（2010年世界農林業センサスによる）のうち、13.5%となる7,700前後の経営体が震災による被害を受け、うち津波被害をうけた480の経営体中45.8%が平成26年（2014年）2月1日時点で営農再開していない状況にあります（表1）。

営農を再開した沿岸部の経営体の農産物販売収入と農業所得（注）について、平成22年（2010年）を100としてみると、平成25年（2013年）は農産物販売収入が68、農業所得が61と、耕地の復旧が進んだこと等により回復傾向にあります（図5）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの

■ 9割以上の被災農地が復旧

被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成26年（2014年）10月末時点で434haが復旧済となっており、平成28年（2016年）までの復旧対象農地面積（累計450ha）に対する復旧率は96.4%に達しています（図6）。



資料：県復興局「いわて復興レポート2014」（図3）

農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図4）

表1 農業経営体の被災・再開状況

	農業経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被害のあった農業経営体						うち津波 被害以外
		営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害のあった農業経営体		営農を再開 していない		
洋野町	1,030	100	100	—	10	10	—	90
久慈市	896	60	60	—	0	0	—	60
野田村	200	70	60	10	60	50	10	10
普代村	63	0	0	—	—	—	—	0
田野畑村	140	30	30	—	10	10	—	20
岩泉町	606	100	100	0	20	20	0	70
宮古市	1,010	60	40	20	50	30	20	10
山田町	304	20	10	20	20	10	20	0
大槌町	195	30	20	10	20	10	10	10
釜石市	218	40	10	30	40	0	30	0
大船渡市	396	60	30	30	60	30	30	0
陸前高田市	812	210	110	100	190	90	100	20
内陸市町村	51,131	6,940	6,920	—	—	—	—	6,940
計	57,001	7,700	7,480	220	480	260	220	7,220

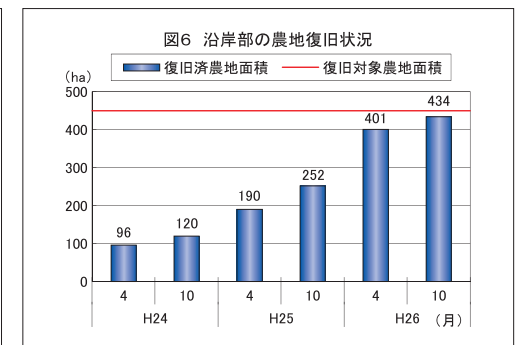
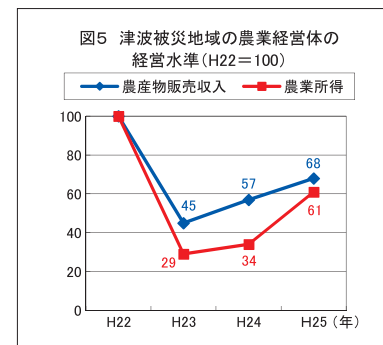
※1 「営農を再開していない」には状況不明を含む。

※2 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である。

※3 被害のあった農業経営体数は、下一桁で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※4 「0」：四捨五入による単位未満、「—」：調査を行ったが事実のないもの

資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成26年2月1日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図3）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図4）

以上資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」

沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

■ 県全体の8割以上が「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要」＋「やや重要」）との回答が県全体で81.2%、沿岸部で78.4%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で38.6%、沿岸部で39.7%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

平成26年（2014年）第2回被災事業所復興状況調査によると、同年8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が76.2%、廃業した事業所が18.4%となっています。業種（産業分類）別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で92.0%、最も低いのは卸売・小売業で73.8%となっています（図3）。

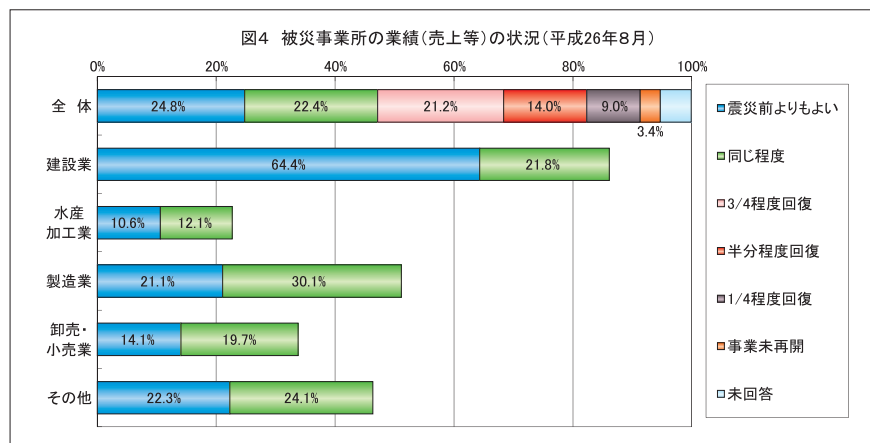
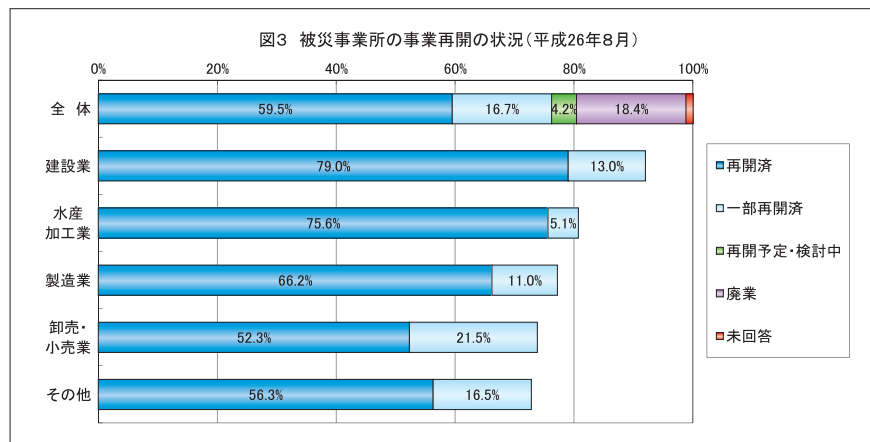
また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、震災前と同程度以上の事業所（「震災前よりもよい」＋「同じ程度」）が47.2%と、震災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」＋「半分程度に回復」＋「1/4程度に回復」）の44.2%を上回っています。業種（産業分類）別にみると、震災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で64.4%、最も低いのは水産加工業で10.6%となっており、業種により大きくばらつきが出ている状況です（図4）。

■ 観光入込客数は2年連続で増加

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年度（2011年度）には、沿岸12市町村で平成21年度（2009年度）の約3分の1の294万人回に、内陸市町村で約5%減の2,091万人回に落ち込みました。

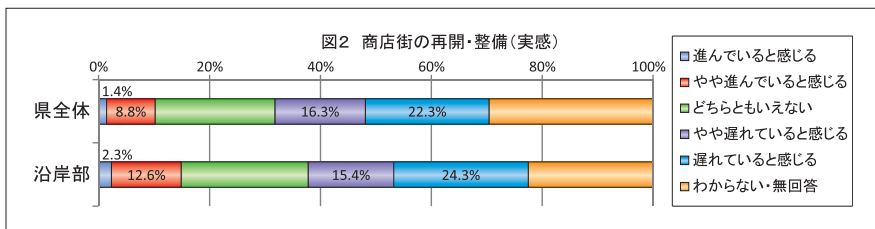
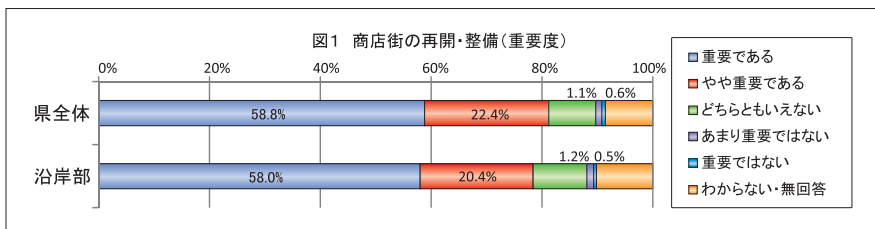
平成25年度（2013年度）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では4月～9月期に放映されたNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果もあって、前年度比29.9%（144万人回）増の626万人回と2年連続で増加し、震災前の7割強まで回復しています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年度比0.4%（8万人回）増の2,268万人回で、2年連続で増加し、昨年度に続き震災前を上回っています（図5）。

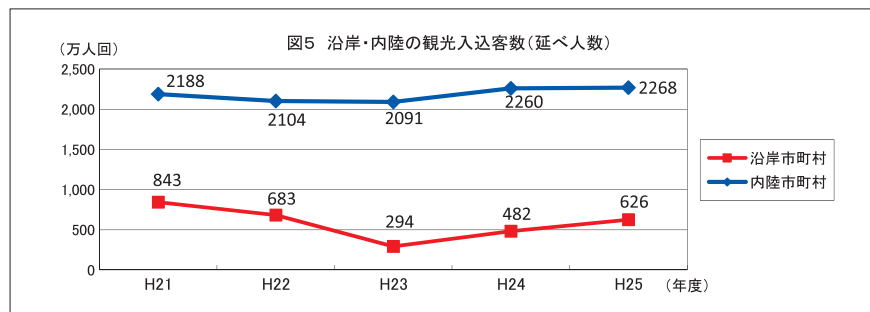


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「平成26年第2回被災事業所復興状況調査」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成26年）」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、壺石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古: 8.5m以上(11日15時26分)、大船渡: 8.0m以上(11日15時18分)、釜石: 4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古: 7.3m、大船渡: 11.8m、釜石: 9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側遡上)
浸水面積 58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)	
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震: 11,317回(うち震度4以上: 337回) (平成26年(2014年)12月31日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,122人	震災関連死449人含む、平成26年12月31日現在
	行方不明者数	1,130人	認定死亡者1,117名含む、平成26年12月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成26年12月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	25,716棟	住家のみ、平成26年12月31日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
ライフライン被害	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害 観光業(宿泊施設)被害 計	445億円 326億円 8,294億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川1956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額78億円)
	港湾関係施設被害 計	442億円 2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
推計資本ストック被害	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: 株日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※3	可住地面積(km ²)	推定浸水域に於ける人口(人)	推定浸水域に於ける世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	36
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	324
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	473	94	33	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	686	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	427	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
釜石市	990	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
大船渡市	417	79	2(※2)	8	59	19,073	6,957	2,789	1,148	1,627
陸前高田市	1,601	207	不明	13	45	16,640	5,592	3,805	240	3,986
沿岸計	5,090	1,125	76	58	585	107,503	39,673	19,107	6,609	7,923
内陸計	32	5	137	0	3,125	0	0	147	1,697	10,904
県計	5,122	1,130	213	58	3,710	107,503	39,673	19,107	6,609	18,827

※1 人的被害は平成26年(2014年)12月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。(平成23年3月11日(本震・津波)及び4月7日(余震)に係る負傷者数は不明。)

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

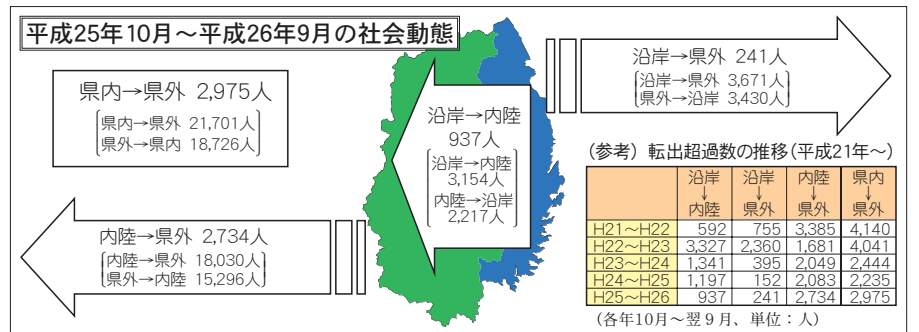
資料: 総務省統計局、総務省消防庁、県総務部

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人・世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	16,579	-1,334	1,829	-463	8,958	-1,196	5,792	325	6,850	730
久慈市	35,506	-1,366	4,643	-568	20,599	-1,344	10,264	546	15,594	1,582
野田村	4,231	-401	464	-62	2,348	-365	1,419	26	1,650	72
普代村	2,905	-183	303	-53	1,576	-183	1,026	53	1,137	95
田野畑村	3,534	-309	400	-55	1,839	-248	1,295	-6	1,438	129
岩泉町	9,793	-1,011	974	-147	4,853	-746	3,966	-118	4,622	265
宮古市	55,856	-3,574	6,206	-1,024	30,719	-3,073	18,886	523	24,277	1,768
山田町	15,903	-2,714	1,728	-601	8,657	-1,704	5,518	-409	6,731	126
大槌町	11,690	-3,586	1,251	-498	6,450	-2,129	3,989	-959	5,400	-289
釜石市	35,840	-3,734	3,747	-689	19,213	-2,146	12,873	-899	17,114	1,020
大船渡市	38,463	-2,274	4,144	-690	21,508	-1,751	12,719	167	14,980	161
陸前高田市	19,333	-3,967	2,060	-672	10,190	-2,251	7,081	-1,044	7,617	-168
沿岸計	249,633	-24,453	27,749	-5,522	136,910	-17,136	84,828	-1,795	107,410	5,491
内陸計	1,034,751	-21,310	127,880	-7,653	607,563	-34,171	294,389	20,514	410,781	28,766
県計	1,284,384	-45,763	155,629	-13,175	744,473	-51,307	379,217	18,719	518,191	34,257

※ 人口・世帯数は平成26年(2014年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県政策地域部「若手県人口移動報告年報」



第4部

調査分析レポート

県民経済計算からみた岩手県経済

－平成13年度から平成24年度の動向－

《はじめに》

県民経済計算は、県内または県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民所得の水準¹などを明らかにするものです。

本レポートは、平成24年度県民経済計算の推計対象期間である平成13年度から平成24年度の本県経済の推移について、生産、分配、支出の各面からその増減要因などについてまとめたものです。

〔 内 容 〕

《ポイント》

《留意事項》

《本編》

1 概況

- ◇ 経済成長率 ー平均成長率は、名目でマイナス、実質でプラス成長ー
- ◇ 名目値と実質値 ー物価下落で押し上げられる実質値ー

2 生産面からみた本県経済

- ◇ 産業別経済成長率 ー経済成長率への影響が大きい第2次産業と第3次産業ー
 - ① 第1次産業
 - ② 第2次産業
 - ③ 第3次産業
- ◇ 第2次産業の分析 ー経済成長率の増減は製造業が主因ー
 - ① 製造業
 - ② 建設業
- ◇ 第3次産業の分析 ー卸売業はマイナスで推移ー

3 分配面からみた本県経済

- ◇ 項目別増加寄与度 ー近年増加傾向の県民所得ー
 - ① 県民雇用者報酬
 - ② 財産所得
 - ③ 企業所得
- ◇ 県民雇用者報酬と企業所得の関係 ー経済成長率と労働分配率は短期的に逆相関ー

4 支出面からみた本県経済

- ◇ 目的別にみた支出面の動向 ー23年度は消費投資が増加ー
 - ① 消費
 - ② 投資
 - ③ 移出入(純)
- ◇ 需要別にみた支出面の動向 ー増減が大きい民間需要と県外需要ー
 - ① 民間需要
 - ② 公的需要
 - ③ 県外需要

《ポイント》

1 概況

平成13～24年度の県内総生産の推移をみると、名目では18年度と23年度以降を除き全てマイナス成長となっており、平均成長率では名目▲0.7%、実質0.4%となっています。直近の経済成長率をみると、リーマン・ショックのあった20年度から、名目・実質ともに2年連続でマイナス成長でしたが、23年度以降は名目・実質ともにプラス成長となっています。

2 生産面

- ① 経済成長率に与える影響は、第2次、第3次産業の順で大きくなっています。
- ② 第2次産業の主な産業の総生産をみると、製造業は、増減の振幅が大きく、県全体の総生産への寄与度も大きくなっています。特に20年度以降の製造業の落ち込みは県全体の総生産の減少に大きな影響を与えているほか、23年度は建設業の増加寄与度が大きくなっています。
- ③ 第3次産業は、全産業の名目経済成長率に対して18、22、24年度を除き全てマイナスに寄与しており、中でも卸売・小売業と政府サービス生産者は多くの年度でマイナス成長となっています。

3 分配面

- ① 県民所得の増減については、概ね企業所得が最大の寄与項目となっています。
- ② 20年度のように経済情勢が急激に悪化した年度は、企業所得が大幅に減少し、その後、雇用調整などにより県民雇用者報酬が減少していく傾向があります。23年度は企業所得の増加により県民所得が増加したものの、県民雇用者報酬は減少していますが、24年度は企業所得、県民雇用者報酬ともに増加しています。

4 支出面

- ① 目的別にみると、消費は20年度以降、投資も19年度以降減少していましたが、23年度は震災からの復旧・復興に伴い増加に転じています。また、移出入(純)は、主に製造業の影響を受けており、年度による変動が大きくなっています。
- ② 需要別にみると、民間需要や県外需要の増減が大きくなっていますが、23年度は公共投資の増などによる公的需要の増が大きくなっています。

《留意事項》

- 1 本レポートでは、特に断りのない限り、「平成24年度岩手県県民経済計算」の数値を使用しています。
- 2 実質県内総生産については、平成17暦年を基準年とする連鎖方式による推計値を使用しています。
- 3 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。
- 4 本文中の暦年、年度の年号は全て「平成」のため、報告書等の固有名名称等、特に必要と思われるもの以外は表記を省略しています。
- 5 本レポートの見解は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。
- 6 統計データの遡及改定値・最新値の公表に伴い、分析結果が変更になる場合があります。

¹ 県民経済計算における所得水準は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など、県民や県内企業が得た所得の合計を各年10月1日現在の県の総人口で割ったものであり、個人の所得水準を表すものではありません。

《本 編》

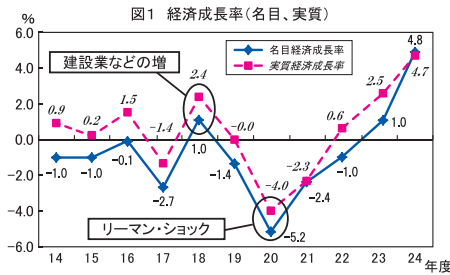
1 概 況

◇ 経済成長率 - 平均成長率は、名目でマイナス・実質でプラス成長 -

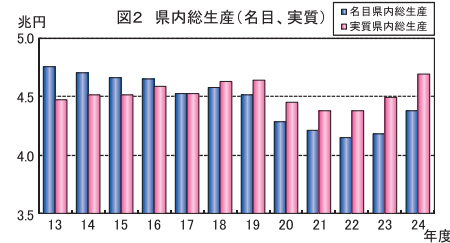
図1は、14年度から24年度までの本県の経済成長率の推移を表したものです。まず、20年度の大きな落ち込みが目を引きまます。これはリーマン・ブラザーズの倒産に端を発する米国の金融危機が、日本を含む各国の実体経済に悪影響を及ぼし、本県でも製造業や金融・保険業などが大幅に減少したことなどにより大きな落ち込みとなったものです。

一方、18年度はマンションなどの分譲住宅の着工増、また、23年度以降は震災からの復旧・復興需要などから、名目・実質ともにプラス成長となっています。

名目経済成長率がプラスとなっているのは18年度と23年度以降のみであり、推計対象期間中の平均成長率²は名目▲0.7%、実質0.4%となっています。



24年度までの県内総生産の推移(図2)をみると、名目は14年度以降減少傾向、実質では19年度をピークに減少傾向にありましたが、本県に未曾有の被害をもたらした東日本震災津波からの復旧・復興需要の増加や自動車関連産業の増加などに伴い、近年増加傾向にあります。



◇ 名目値と実質値 - 物価下落で押し上げられる実質値 -

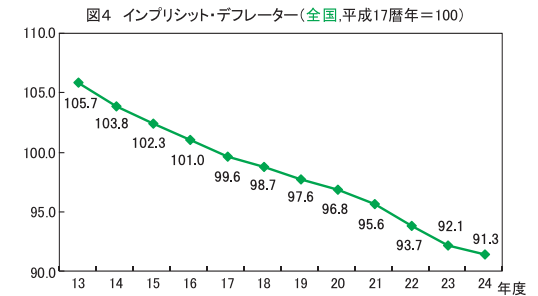
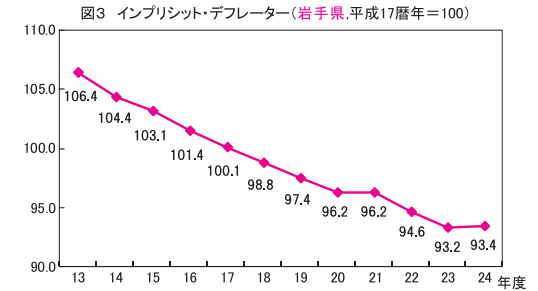
県内総生産には名目値と実質値があります。名目値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものです。一方、実質値は、物価変動から生じた見かけ上の増減分を取り除いたもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成されたデフレーターで名目値を除して値を求めています(実質値=名目値÷デフレーター)。

図3は、県内総生産のインプリシット・デフレーター³の推移を表したグラフですが、21、24年度を除き一貫して低下しています。

次に、図4は、国内総生産のインプリシット・デフレーター⁴の推移を表したグラフですが、概ね本県と同様の推移となっており、長期的なデフレーター⁵の低下は、本県だけでなく、全国的な傾向であることがわかります。

前述のとおりデフレーターは、物価の変動を指数化したものであり、長期的なデフレーター⁶の低下は、物価が長期的に下落していることを意味しています。

デフレーター⁷の低下は、実質値を押し上げるため、本県の実質経済成長率は、名目経済成長率と比較して24年度を除き常に高くなっています。



2 生産面からみた本県経済

◇ 産業別経済成長率 - 経済成長率への影響が大きい第2次産業と第3次産業 -

本県の経済成長率は、どの産業の増減の影響を大きく受けているのかを第1~3次⁴の各産業の構成比⁵と経済成長率に対する寄与度⁶によりみていきます(図5、図6)。

注: 16年度以前と17年度以降では産業の表章が異なっており、16年度以前は第2次産業(製造業)に表章されている新聞・出版業(総生産は70億円程度)が、17年度以降は第3次産業(情報通信業)に表章されているなど、直接接続しませんが、本レポートでは長期の動向を捉えるため16年度以前と17年度以降のデータを調整せず、グラフ化しています。

³ 県内総生産の各構成項目(農業、建設業など)の実質値は、名目値をデフレーターで除して求めますが、県内総生産の実質値のデフレーターは、各構成項目の合計値である名目県内総生産と実質県内総生産により、「名目県内総生産/実質県内総生産×100」として逆算によって求められます。このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターといいます。

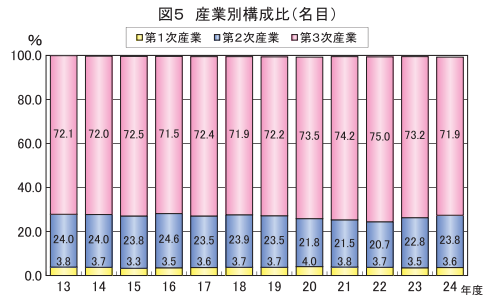
⁴ 第1次産業: 農業、林業、水産業
第2次産業: 鉱業、製造業、建設業
第3次産業: 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業(16年度以前)、運輸業(17年度以降)、情報通信業(17年度以降)、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

⁵ 産業別構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため、合計が100%とはなりません。
⁶ 寄与度は、特定の内訳の増減が全体をどれだけ増減させたかを表し、「当該内訳の増減/前期の全体値」により計算され、合計は全体の増減率に一致します。ここでは、第1~3次の各産業の増減が経済成長率全体をどれだけ増減させたかを表しますが、税・関税等の要素を省略しているため、寄与度の合計と経済成長率は一致しません。

² 平均成長率は、次式により算出した。(t: 年数) なお、x、y年度の定数をAx、Ayと記述する。
= {(Ay / Ax)^{1/t} - 1} × 100

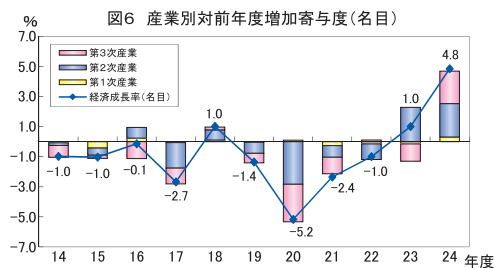
① 第1次産業

15年度に天候不順などの影響からマイナスへの寄与が比較的大きくなっていますが、期間を通じて本県の経済成長率に対する第1次産業の影響は大きくありません。これは、県内総生産に占める第1次産業の割合が3～4%程度と小さく、その増減額も小さくなっているためです。



② 第2次産業

17、19～22年度にマイナスに大きく寄与する一方、16、18、23、24年度はプラスに寄与しています。県内総生産に占める割合は20～25%程度ですが、本県の経済成長率を方向づける大きな影響力を持っています。



③ 第3次産業

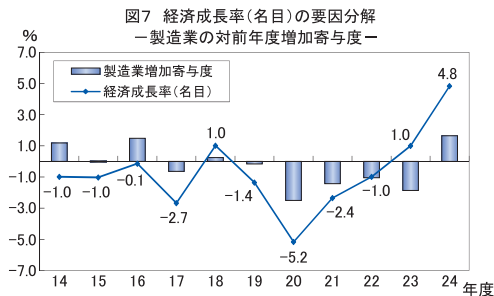
18、22、24年度以外全てマイナスに寄与しています。寄与度の大きさをみると、14、16年度など最大の寄与度を持つこともあります。ほとんどの年度で第2次産業の寄与度の大きさには及びません。これは県内総生産に占める割合が70～75%とシェアは大きいものの、その増減が第2次産業と比べて小さいことから、経済成長率全体に与える影響も第2次産業に比べて小さくなっているためです。

以上から、本県の経済成長に最も影響が大きいのは第2次産業、次いで第3次産業であることがわかります。そこで、第2次、第3次産業についてさらに細かく分解してみたいと思います。

◇ 第2次産業の分析 - 経済成長率の増減は製造業が主因 -

第2次産業の県内総生産に占める割合は20～25%程度であり、第3次産業の約3割程度ですが、図6でみたように第2次産業の増減は本県の経済成長率に大きな影響を与えています。

第2次産業を構成するのは、鉱業、製造業、建設業ですが、鉱業は総生産が極めて小さいことから、鉱業を除く製造業と建設業についてみていきます。



① 製造業

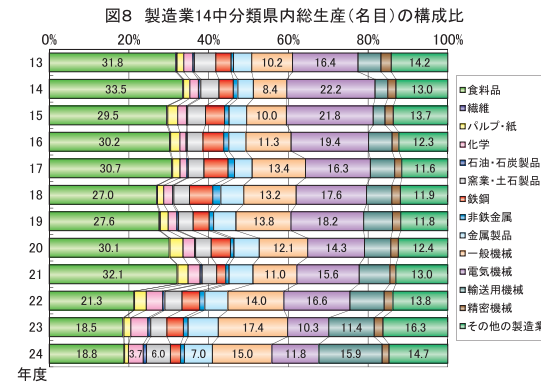
図7は、製造業の寄与度の推移を表したものです。14、16、24年度は経済成長率に対し、大きくプラスに寄与していますが、20～23年度は、大きくマイナスに寄与しています。

以下、製造業をさらに詳しくみていくこととします。

(製造業総生産の内訳の構成比)

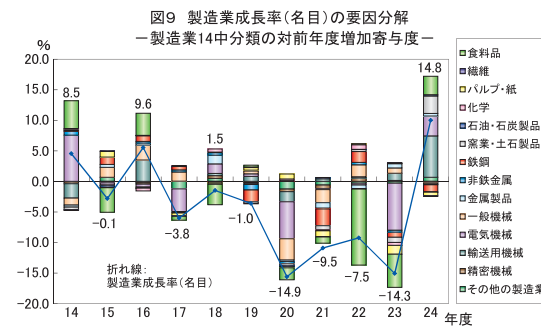
まず、製造業の内訳の構成比をみてみます。図8は、製造業を14の業種に分類した中分類での総生産の構成比の推移を表したのですが、構成比の高い業種は、直近の24年度でみると食品⁷、輸送用機械、その他の製造業、一般機械の順となっています。

構成比の変化をみると、22年度の食品、23年度の電気機械の大きな落ち込み、24年度の輸送用機械の伸びが目を見ますが、構成比の変化だけでは中分類の総生産の変化が不明なため、これを明らかにしたいと思います。



(製造業の増減要因)

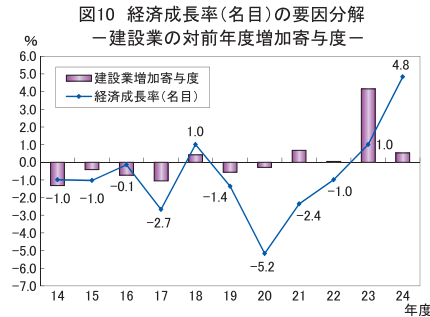
図9は、製造業の成長率に対する中分類の寄与度を表したものです。図8で構成比に大きな変化があった22年度の食品と23年度の電気機械は大幅に減少、24年度の輸送用機械は大幅に増加しており、当該年度の製造業の増減は当該業種が主因となっていることがわかります。その他の年度をみると、14年度の増加は電気機械と食品、16年度の増加は食品と輸送用機械と一般機械、20年度の減少は電気機械と一般機械、21年度の減少は鉄鋼と一般機械の寄与度が大きくなっており、年度によって増減に寄与する項目が変化していることがわかります。



⁷ 県民経済計算の食品製造業には、日本標準産業分類の中分類のうち、食品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業が含まれます。

② 建設業

図10は、経済成長率に対する建設業の寄与度の推移を表したものです。22年度までは公共工事減少の影響により比較的マイナスの寄与度が大きくなっている14、17年度を除いて±1%以内での推移となっており、経済成長率に対する寄与は製造業ほど大きくはありませんでしたが、災害復旧工事など公共投資や、民間の復旧・復興需要の増大に伴い増加した23年度は、プラス4.2%と大きくプラスに寄与しています。



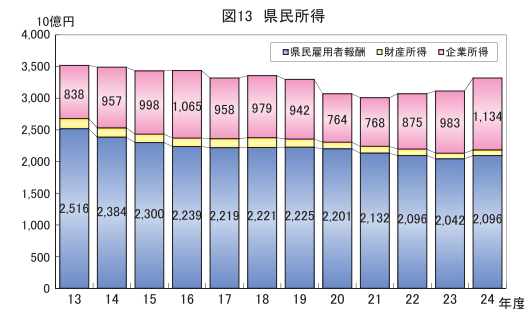
3 分配面からみた本県経済

◇ 項目別増加寄与度 - 近年増加傾向の県民所得 -

24年度の県民所得の分配は、前年度比6.6% (2,045億円) 増加で3年連続の増加となりました。

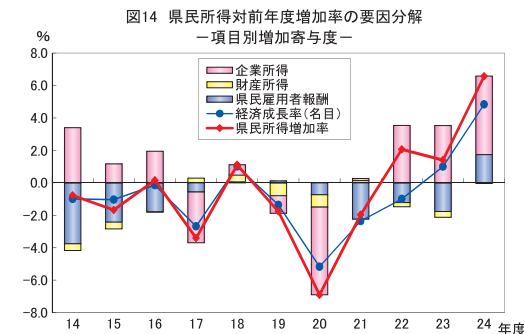
県民所得の分配は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の3つの項目からなっています。

ここでは各項目毎の推移と県民所得全体の増減に対する影響の大きさをみていきます (図13、図14)。



① 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、雇用者への分配額を意味しますが、具体的には賃金・俸給のほか社会保障基金、年金基金、退職一時金などに対する雇主の社会負担も含まれ、県民所得の分配の約70%を占めています。この県民雇用者報酬の県民所得に対する増加寄与度の推移をみると、14年度以降マイナスの年が多かったですが、24年度は大きなプラスとなっています。



② 財産所得

財産所得は、家計や一般政府の利子、配当、賃貸料などから構成されます。他の項目に比べ県民所得の分配に占める割合が小さく (24年度は県民所得の2.7%)、増減への寄与は大きくありません。

③ 企業所得

企業所得は、法人の経常利益などに相当するものです。生産活動の影響を受け、年度によって大きく波打っているため、県民所得3項目の中で最大の寄与項目となる年度が多くなっています。16、22、23、24年度はプラスに大きく寄与し、分配全体の増加率を押し上げていますが、17、20年度はマイナスへの寄与が大きくなっています。

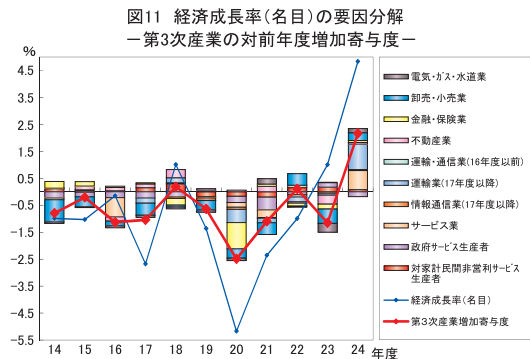
県民所得増加率は、経済成長率とほぼ同様の推移を示していますが、その内訳項目である県民雇用者報酬や企業所得は、経済成長率の動向とはあまり連動していないようです。

また、21年から23年度の状態をみると、県民雇用者報酬がマイナスとなる一方、企業所得はプラスとなっており、増減の向きが一致しているのは17、20、24年度のみとなっています。この両者の関係について詳しくみていきます。

◇ 第3次産業の分析 - 卸売業はマイナスで推移 -

図11は、経済成長率に対する第3次産業における各産業の寄与度⁸を表したものです。

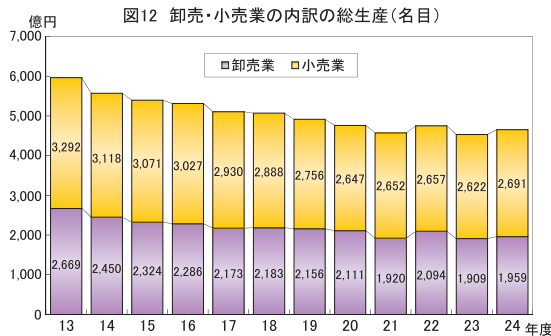
第3次産業の増加寄与度は、18、22、24年度以外全てマイナスとなっています。中でも14、15、17、19、22、23年度の6カ年で第3次産業増加寄与度に対し最大の寄与項目となっている卸売・小売業について、詳しくみていきます。



(卸売・小売業)

卸売業、小売業それぞれの総生産の推移 (図12) をみると、13年度から24年度までの11年間で卸売業は26.6% (710億円) 減少しています。

小売業についても中期的には減少傾向にありましたが、24年度は企業の復旧・復興需要の増大等により増加しています。



⁸ 16年度以前と17年度以降は、産業の表章が異なっており、17年度の情報通信業及びサービス業の増加寄与度が算出できないため、本レポートでは両者の増加寄与度を「0」としています。

◇ 県民雇用者報酬と企業所得の関係 — 経済成長率と労働分配率は短期的に逆相関 —

図15は、図14から県民所得増加率と財産所得の項目を取り除き、労働分配率（＝県民雇用者報酬÷県民所得×100）の数値を追加したものです。

まず、経済成長率と労働分配率の関係を見ると、経済成長率が上昇すると、労働分配率は低下し、逆に経済成長率が低下すると、労働分配率は上昇している（この関係を「逆相関」といいます。）ことがわかります。

次に、労働分配率と県民雇用者報酬及び企業所得との関係を見ると、あまり連動していないように見えます。しかし、経済成長率が大きく低下し、労働分配率が大きく上昇した年度は企業所得が大幅に減少しており、その翌年度から雇用者報酬が減少、企業所得が増加、労働分配率が低下していくといった傾向がみられるようです。

これは本県だけの傾向なのでしょいか。そこで、国全体の動向をみていきたいと思ひます。図16は、図15を24年度国民経済計算の数値に置き換えたものです。経済成長率と労働分配率の関係は、本県とほぼ同様に逆相関となっています。

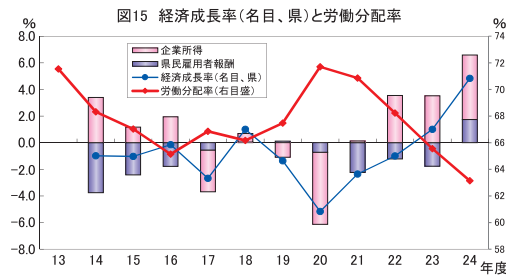
また、経済成長率と県民雇用者報酬及び企業所得との関係を見ると、本県と同様の推移となっていることがわかります。

これらのことは、仮説ではありますが、次のような状況を表しているものと推測されます。
○急激な景気後退：企業収益は急激に悪化するが即時の雇用調整は難しいため、雇用者報酬に大きな増減なし、企業所得は大幅に減少、結果労働分配率は大幅に上昇

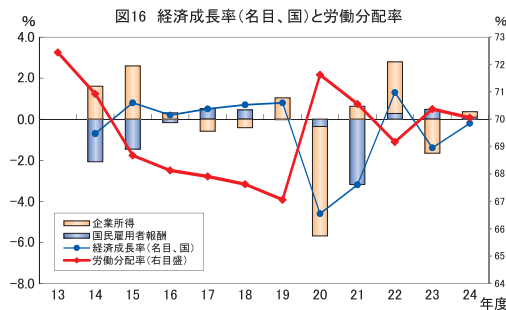
↓
○調整期：雇用調整などの影響により雇用者報酬は減少、企業収益が徐々に改善し企業所得は増加、労働分配率は徐々に低下

↓
○好況期：雇用者報酬、企業所得ともに増加

推計対象期間の本県経済は、13年度の急激な景気後退から調整期を経て、18年度に経済成長率がプラスとなり、翌19年度に雇用者報酬が増加したものの、好況期に移行することなく、20年度のリーマン・ショックの影響により急激な景気後退が起こり、22年度は調整期にあったものと推測されます。



※13年度の数値は、資料上の制約から労働分配率しか表章されていませんが、21年度県民経済計算における13年度の状況はITバブル崩壊などの影響により、経済成長率は▲6.4%、県民所得は▲7.8%と大幅に減少、県民所得に対する県民雇用者報酬の増加寄与度は▲1.7%、企業所得は▲5.4%と20年度と同様に企業所得が大幅に減少した年度となっています。



23年度は、建設業の伸びが牽引して企業所得が増加しましたが、一方で県民ベースの雇用者数は震災を経て減少しており、雇用者報酬の増となっていない状況と考えられます。24年度は、雇用者報酬、企業所得とも増加しています。

4 支出面からみた本県経済

支出面は、主に民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成（民間・公的）、在庫品増加（同）、移出入（純）から構成されます。これらの項目は、目的別、需要別に分類することができる（表1）ので、ここでは目的別、需要別にその推移をみてみることにします。

表1 支出面の分類

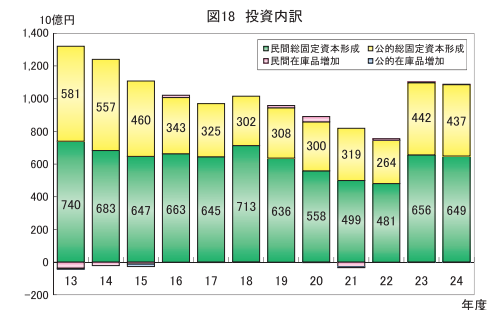
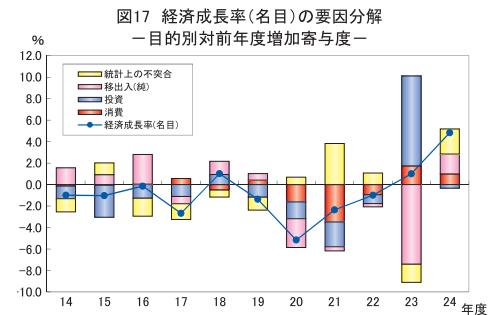
・目的別	消費（民間最終消費支出、政府最終消費支出）
	投資（総固定資本形成、在庫品増加）
	移出入（純）
・需要別	県内需要 { 民間需要（民間最終消費支出、民間総固定資本形成、民間在庫品増加） 公的需要（政府最終消費支出、公的総固定資本形成、公的在庫品増加）
	県外需要
	移出入（純）

◇ 目的別にみた支出面の動向 — 23年度は消費、投資が増加 —

県民経済計算の支出面を目的別にみると、消費、投資、移出入（純）に分類することができ、図17は各項目の経済成長率に対する寄与度の推移を表したものです。

- ① 消費
消費は、家計などの民間最終消費支出と政府部門の政府最終消費支出からなり、支出面の80～90%程度を占めています。経済成長率に対する寄与度は構成比の大きさほどの影響はありませんが、21、22年度は最大のマイナス寄与項目となっています。
- ② 投資
投資は、総固定資本形成と在庫品増加からなり、支出面の20～30%を占めています。その推移をみると、18、23年度以外全てマイナスに寄与しており、経済成長率と連動しています。

投資の内訳（図18）をみると、



9 支出面にはさらに「統計上の不適合」という項目が設けられています。この項目により県内総生産の生産側と支出側が一致するよう統計的調整が行われていますが、統計上の不適合は調整項目であるため、考察の対象から外しています。

構成比の大きい総固定資本形成は民間、公的ともに減少傾向でしたが23年度からは震災からの復旧・復興に伴う投資が増加したことから大幅に増加し、24年度も横ばいとなっています。

③ 移出入(純)

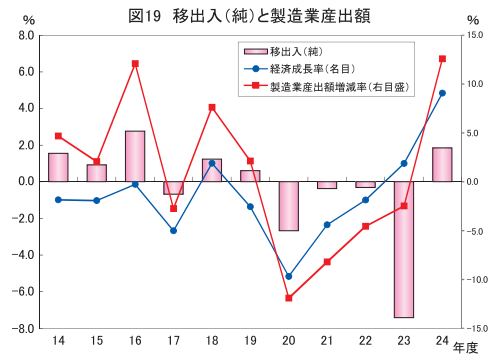
移出入(純)は、「移入-移入」により計算され、プラスの場合は移出超過、マイナスの場合は移入超過を意味します。13~22年度の移出入(純)の支出面での構成比は、3~▲3%となっています。

また、多くの年度で最大の寄与項目となっていますが、経済成長率がマイナスで推移していた14~16年度に、大きくプラスに寄与するなど、独特の動きをしています。

そこで、図17から移出入(純)以外の分類項目を取り除き、製造業産出額の増減率を追加したものが図19です。製造業産出額は、経済成長率がマイナスで推移していた14~16年度もプラスで推移しており、移出入(純)と近い推移となっていることがわかります。これは、本県の移入額、移出額ともに約7割を製造業の生産物が占めていることにより

これをみると、23年度は、経済成長率がプラスとなり、製造業産出額のマイナス幅が縮小しましたが、移出入(純)は大幅な移入超過となっています。

また、24年度は、経済成長率や製造業産出額が大きく伸びるとともに、移出入(純)は5年ぶりに移入超過が縮小しています。

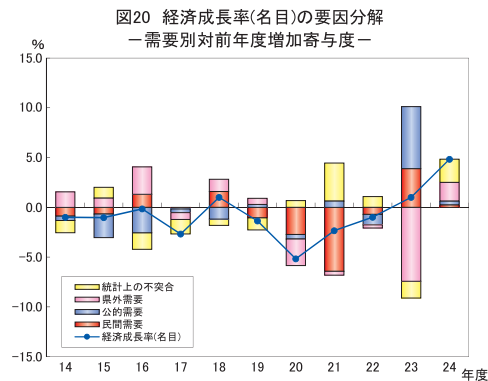


◇ 需要別にみた支出面の動向 - 増減が大きい民間需要と県外需要 -

支出面を需要別にみると、県内需要、県外需要の2つに分類されますが、県内需要はさらに民間需要と公的需要に分類されます。図20は、これら各項目の寄与度の推移を表したものです。

① 民間需要

民間需要は、民間最終消費支出、民間総固定資本形成、民間在庫品増加からなり、需要別では支出面の75~80%程度を占めています。近年マイナスに寄与してきましたが、23年度以降は震災からの復旧等に伴う設備投資の増加からプラスに転じています。



② 公的需要

公的需要は、政府最終消費支出、公的総固定資本形成、公的在庫品増加からなり、需要別では支出面の30~35%程度を占めています。その推移をみると、寄与度は民間需要などの他の項目に比べて大きくありませんでしたが、23年度は公的総固定資本形成(一般政府)及び政府最終消費支出が大きく増加したことによりプラスに大きく寄与しています。

③ 県外需要

県外需要=移出入(純)であり、その動向は目的別の項で述べたとおりです。



第5部

データ編

第1章
各種データの全国(県内)順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

1 総人口

順位	都道府県	総人口
	全国計	128,057,352
1	東京都	13,159,388
2	神奈川県	9,048,331
3	大阪府	8,865,245
4	愛知県	7,410,719
5	埼玉県	7,194,556
6	千葉県	6,216,289
7	兵庫県	5,588,133
8	北海道	5,506,419
9	福岡県	5,071,968
10	静岡県	3,765,007
11	茨城県	2,969,770
12	広島県	2,860,750
13	京都府	2,636,092
14	新潟県	2,374,450
15	宮城県	2,348,165
16	長野県	2,152,449
17	岐阜県	2,080,773
18	福島県	2,029,064
19	群馬県	2,008,068
20	栃木県	2,007,683
21	岡山県	1,945,276
22	三重県	1,854,724
23	熊本県	1,817,426
24	鹿児島県	1,706,242
25	山口県	1,451,333
26	愛媛県	1,431,498
27	長崎県	1,426,779
28	滋賀県	1,410,777
29	奈良県	1,400,728
30	沖縄県	1,392,818
31	青森県	1,373,339
32	岩手県	1,330,147
33	大分県	1,196,529
34	石川県	1,169,788
35	山形県	1,168,924
36	宮城県	1,135,233
37	富山県	1,093,247
38	秋田県	1,085,997
39	和歌山県	1,002,198
40	香川県	995,842
41	山梨県	863,075
42	佐賀県	849,788
43	福井県	806,314
44	徳島県	785,491
45	高知県	764,456
46	鳥取県	717,397
47	島根県	588,667

2 総面積

順位	都道府県	総面積
	全国計	377,972.28
	全国平均	341.9
1	北海道	83,424.22
2	岩手県	15,275.01
3	福島県	13,783.75
4	長野県	13,561.56
5	新潟県	12,584.10
6	秋田県	11,637.54
7	岐阜県	10,621.29
8	青森県	9,645.40
9	山形県	9,323.15
10	鹿児島県	9,188.10
11	広島県	8,479.38
12	兵庫県	8,400.90
13	静岡県	7,778.70
14	宮崎県	7,735.31
15	熊本県	7,409.32
16	宮城県	7,282.14
17	岡山県	7,114.62
18	高知県	7,103.91
19	鳥取県	6,708.23
20	栃木県	6,408.09
21	群馬県	6,362.28
22	大分県	6,340.61
23	山口県	6,112.30
24	茨城県	6,096.93
25	三重県	5,774.39
26	愛媛県	5,676.10
27	愛知県	5,172.40
28	千葉県	5,157.64
29	福岡県	4,986.40
30	和歌山県	4,724.68
31	京都府	4,612.20
32	山梨県	4,464.99
33	富山県	4,247.61
34	福井県	4,190.43
35	石川県	4,186.15
36	徳島県	4,146.93
37	長崎県	4,132.32
38	滋賀県	4,017.38
39	埼玉県	3,797.75
40	奈良県	3,690.94
41	鳥取県	3,507.05
42	佐賀県	2,440.64
43	神奈川県	2,415.81
44	沖縄県	2,281.00
45	東京都	2,190.90
46	大阪府	1,904.99
47	香川県	1,876.73

3 人口密度

順位	都道府県	人口密度
	全国平均	341.9
1	東京都	6,044.8
2	大阪府	4,657.6
3	神奈川県	3,753.1
4	埼玉県	1,898.9
5	愛知県	1,437.9
6	千葉県	1,201.4
7	福岡県	1,021.2
8	兵庫県	663.5
9	沖縄県	618.9
10	京都府	569.0
11	香川県	527.0
12	茨城県	482.8
13	静岡県	480.0
14	奈良県	376.6
15	滋賀県	352.2
16	佐賀県	345.5
17	長崎県	342.9
18	宮城県	335.9
19	広島県	319.1
20	三重県	318.5
21	群馬県	313.1
22	栃木県	310.8
23	福井県	277.8
24	岡山県	272.2
25	富山県	254.7
26	愛媛県	249.2
27	熊本県	244.0
28	山口県	234.0
29	和歌山県	209.0
30	岐阜県	194.0
31	山梨県	190.8
32	福井県	190.7
33	徳島県	187.1
34	大分県	186.9
35	新潟県	186.5
36	鹿児島県	183.9
37	鳥取県	165.9
38	長崎県	157.2
39	宮城県	145.6
40	福島県	142.4
41	青森県	140.0
42	山形県	123.6
43	高知県	105.8
44	島根県	105.4
45	秋田県	91.4
46	岩手県	85.3
47	北海道	69.6

4 総世帯数

順位	都道府県	総世帯数
	全国計	51,950,504
	世帯	
1	東京都	6,393,768
2	神奈川県	3,844,525
3	大阪府	3,832,386
4	愛知県	2,933,802
5	埼玉県	2,841,595
6	千葉県	2,515,904
7	北海道	2,424,317
8	兵庫県	2,255,318
9	福岡県	2,110,468
10	静岡県	1,399,140
11	広島県	1,184,967
12	京都府	1,122,057
13	茨城県	1,088,411
14	宮城県	901,862
15	新潟県	839,039
16	長野県	794,461
17	群馬県	755,756
18	岡山県	754,511
19	栃木県	745,604
20	岐阜県	737,151
21	鹿児島県	729,386
22	福島県	720,794
23	三重県	704,607
24	熊本県	688,234
25	山口県	597,432
26	愛媛県	590,888
27	長崎県	558,660
28	奈良県	523,523
29	沖縄県	520,191
30	滋賀県	517,748
31	青森県	513,385
32	岩手県	483,934
33	大分県	482,051
34	宮崎県	460,505
35	石川県	441,170
36	和歌山県	393,553
37	香川県	390,474
38	秋田県	390,136
39	山形県	388,608
40	富山県	383,439
41	山梨県	327,721
42	高知県	321,909
43	徳島県	302,294
44	佐賀県	295,038
45	福井県	275,599
46	鳥取県	262,219
47	島根県	211,964

5 転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
	全国	0
1	東京都	70,172
2	神奈川県	12,356
3	埼玉県	11,554
4	愛知県	7,891
5	福岡県	5,825
6	宮城県	4,656
7	大阪府	3,377
8	大分県	2,442
9	沖縄県	31
10	滋賀県	-143
11	岡山県	-723
12	石川県	-782
13	香川県	-998
14	島根県	-1,347
15	富山県	-1,354
16	栃木県	-1,463
17	鳥取県	-1,683
18	徳島県	-1,694
19	佐賀県	-1,743
20	高知県	-1,780
21	京都府	-1,973
22	福井県	-2,055
23	山梨県	-2,321
24	岩手県	-2,431
25	群馬県	-2,434
26	和歌山県	-2,505
27	大分県	-2,562
28	熊本県	-2,683
29	長崎県	-2,690
30	宮崎県	-2,740
31	奈良県	-2,781
32	広島県	-2,953
33	愛媛県	-3,148
34	山口県	-3,187
35	三重県	-3,226
36	鹿児島県	-3,739
37	山形県	-4,081
38	秋田県	-4,595
39	岐阜県	-4,812
40	新潟県	-5,132
41	茨城県	-5,138
42	福島県	-5,200
43	兵庫県	-5,214
44	長崎県	-5,892
45	青森県	-6,056
46	静岡県	-6,892
47	北海道	-8,154

6 自然増減数

順位	都道府県	自然増減数
	全国計	-238,620
1	沖縄県	6,253
2	愛知県	4,430
3	神奈川県	1,350
4	滋賀県	782
5	東京都	-521
6	福井県	-2,303
7	佐賀県	-2,364
8	鳥取県	-2,511
9	石川県	-2,774
10	埼玉県	-2,794
11	宮崎県	-3,052
12	山梨県	-3,243
13	宮城県	-3,265
14	香川県	-3,453
15	福岡県	-3,559
16	奈良県	-3,839
17	鳥取県	-4,038
18	大分県	-4,269
19	熊本県	-4,283
20	徳島県	-4,348
21	広島県	-4,645
22	富山県	-4,825
23	高知県	-4,978
24	岡山県	-4,989
25	栃木県	-5,003
26	三重県	-5,176
27	京都府	-5,226
28	千葉県	-5,260
29	岐阜県	-5,518
30	和歌山県	-5,651
31	長崎県	-5,659
32	鹿児島県	-5,625
33	岩手県	-6,738
34	愛媛県	-6,784
35	山形県	-6,870
36	群馬県	-6,929
37	山口県	-7,754
38	長野県	-7,977
39	青森県	-7,986
40	茨城県	-8,010
41	静岡県	-8,133
42	秋田県	-8,647
43	兵庫県	-8,693
44	福島県	-9,065
45	大阪府	-9,810
46	新潟県	-11,317
47	北海道	-21,242

調査時期、資料出所等
 1 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 2 平成26年10月1日、国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
 3 総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2014」、平成24年度総面積1km²当たり

調査時期、資料出所等
 4 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 5 平成25年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数
 6 平成25年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

1 各種データの全国順位（都道府県一覽）

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口 人
	全国計	16,803,444
1	東京都	1,477,371
2	神奈川県	1,187,743
3	大阪府	1,165,200
4	愛知県	1,065,254
5	埼玉県	953,668
6	千葉県	799,646
7	兵庫県	759,277
8	福岡県	684,124
9	北海道	657,312
10	静岡県	511,575
11	茨城県	399,638
12	広島県	386,810
13	京都府	334,444
14	宮城県	308,201
15	新潟県	301,708
16	長野県	295,742
17	岐阜県	289,748
18	福岡県	276,069
19	群馬県	275,225
20	栃木県	269,823
21	岡山県	264,853
22	三重県	253,174
23	熊本県	249,606
24	沖縄県	246,313
25	鹿児島県	233,379
26	滋賀県	210,753
27	長崎県	193,428
28	愛媛県	185,179
29	山口県	184,049
30	奈良県	184,011
31	青森県	171,842
32	岩手県	168,804
33	石川県	159,283
34	宮崎県	158,588
35	大分県	155,634
36	山形県	149,759
37	富山県	141,936
38	香川県	131,670
39	和歌山県	128,005
40	秋田県	124,061
41	佐賀県	123,447
42	山梨県	115,337
43	福井県	112,192
44	徳島県	96,596
45	高知県	92,798
46	鳥根県	92,218
47	鳥取県	77,951

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全国	13.2
1	沖縄県	17.8
2	滋賀県	15.1
3	佐賀県	14.6
4	愛知県	14.5
5	福岡県	14.0
6	千葉県	14.0
7	宮崎県	14.0
8	北海道	13.8
9	長野県	13.8
10	熊本県	13.8
11	福井県	13.7
12	茨城県	13.7
13	静岡県	13.7
14	宮城県	13.7
15	新潟県	13.7
16	岐阜県	13.7
17	広島県	13.7
18	鹿児島県	13.7
19	栃木県	13.6
20	福岡県	13.6
21	岡山県	13.6
22	長崎県	13.6
23	熊本県	13.5
24	鳥取県	13.4
25	香川県	13.4
26	滋賀県	13.3
27	大阪府	13.3
28	宮城県	13.2
29	神奈川県	13.2
30	奈良県	13.2
31	大分県	13.1
32	千葉県	13.0
33	富山県	13.0
34	愛媛県	13.0
35	京都府	12.9
36	和歌山県	12.9
37	島根県	12.9
38	山形県	12.8
39	新潟県	12.8
40	岩手県	12.7
41	山口県	12.7
42	青森県	12.6
43	徳島県	12.4
44	高知県	12.2
45	北海道	12.0
46	秋田県	11.4
47	東京都	11.4

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全国計	81,031,800
1	東京都	8,850,225
2	神奈川県	5,988,857
3	大阪府	5,648,070
4	愛知県	4,791,445
5	埼玉県	4,749,108
6	千葉県	4,009,060
7	兵庫県	3,515,442
8	北海道	3,482,169
9	福岡県	3,227,932
10	静岡県	2,339,915
11	茨城県	1,891,701
12	広島県	1,765,036
13	京都府	1,653,812
14	宮城県	1,501,638
15	新潟県	1,441,262
16	岐阜県	1,282,800
17	群馬県	1,281,683
18	栃木県	1,281,274
19	群馬県	1,251,608
20	福井県	1,236,458
21	岡山県	1,178,493
22	三重県	1,142,275
23	熊本県	1,093,440
24	鹿児島県	1,016,150
25	沖縄県	897,960
26	滋賀県	897,583
27	奈良県	875,062
28	愛媛県	858,991
29	神奈川県	857,956
30	長崎県	857,416
31	青森県	843,587
32	岩手県	795,780
33	石川県	725,951
34	大分県	717,319
35	山形県	694,110
36	宮崎県	680,854
37	富山県	662,072
38	秋田県	639,633
39	香川県	595,451
40	和歌山県	594,573
41	山梨県	531,455
42	佐賀県	515,206
43	福井県	485,409
44	徳島県	471,788
45	高知県	447,540
46	鳥根県	414,153
47	鳥取県	352,098

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全国	63.8
1	東京都	68.2
2	神奈川県	66.6
3	埼玉県	66.3
4	千葉県	65.4
5	愛知県	65.2
6	沖縄県	64.8
7	宮城県	64.4
8	北海道	64.4
9	福岡県	64.4
10	滋賀県	64.2
11	福井県	64.1
12	茨城県	64.0
13	京都府	63.8
14	北海道	63.3
15	兵庫県	63.3
16	奈良県	62.8
17	群馬県	62.7
18	石川県	62.6
19	静岡県	62.5
20	広島県	62.4
21	三重県	62.0
22	山梨県	61.9
23	岐阜県	61.9
24	青森県	61.7
25	福井県	61.3
26	岡山県	61.1
27	新潟県	61.0
28	富山県	60.8
29	福井県	60.8
30	佐賀県	60.8
31	香川県	60.7
32	徳島県	60.6
33	熊本県	60.5
34	愛媛県	60.4
35	長崎県	60.4
36	鳥取県	60.3
37	大分県	60.3
38	宮崎県	60.2
39	岩手県	60.1
40	和歌山県	59.9
41	鹿児島県	59.8
42	長野県	59.7
43	山形県	59.6
44	山口県	59.3
45	秋田県	59.0
46	高知県	59.0
47	鳥根県	58.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全国計	29,245,685
1	東京都	2,642,231
2	大阪府	1,962,748
3	神奈川県	1,819,503
4	愛知県	1,492,085
5	埼玉県	1,464,860
6	北海道	1,358,068
7	千葉県	1,320,120
8	兵庫県	1,281,486
9	福岡県	1,123,376
10	静岡県	891,807
11	広島県	676,660
12	茨城県	665,065
13	新潟県	621,187
14	京都府	605,709
15	長野県	569,301
16	宮城県	520,794
17	福井県	504,451
18	岐阜県	499,399
19	岡山県	484,718
20	群馬県	470,520
21	熊本県	463,266
22	鹿児島県	449,692
23	三重県	447,103
24	栃木県	438,196
25	山口県	404,694
26	愛媛県	378,591
27	長崎県	369,290
28	岩手県	360,498
29	青森県	352,768
30	奈良県	333,746
31	山形県	321,722
32	秋田県	320,450
33	大分県	316,750
34	宮崎県	291,301
35	滋賀県	288,788
36	富山県	285,102
37	石川県	275,337
38	和歌山県	270,846
39	香川県	253,245
40	沖縄県	240,507
41	高知県	218,148
42	山梨県	211,581
43	徳島県	209,926
44	佐賀県	208,096
45	島根県	207,398
46	福井県	200,942
47	鳥取県	163,614

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全国	23.0
1	秋田県	29.6
2	島根県	29.1
3	高知県	28.8
4	山形県	28.0
5	山形県	27.6
6	和歌山県	27.3
7	岩手県	27.2
8	徳島県	27.0
9	愛媛県	26.6
10	大分県	26.6
11	長野県	26.5
12	鹿児島県	26.5
13	新潟県	26.3
14	鳥取県	26.3
15	富山県	26.2
16	長崎県	26.0
17	青森県	25.8
18	香川県	25.8
19	宮崎県	25.8
20	熊本県	25.6
21	福井県	25.2
22	岡山県	25.1
23	福井県	25.0
24	北海道	24.7
25	山梨県	24.6
26	佐賀県	24.6
27	三重県	24.3
28	岐阜県	24.1
29	奈良県	24.0
30	広島県	23.9
31	静岡県	23.8
32	石川県	23.7
33	群馬県	23.6
34	京都府	23.4
35	兵庫県	23.1
36	茨城県	22.5
37	大阪府	22.4
38	宮城県	22.3
39	福岡県	22.3
40	栃木県	22.0
41	千葉県	21.5
42	滋賀県	20.7
43	埼玉県	20.4
44	東京都	20.4
45	愛知県	20.3
46	神奈川県	20.2
47	沖縄県	17.4

調査時期、資料出所等
 7 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口＝15歳未満
 8 7に同じ
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口＝15歳～64歳

調査時期、資料出所等
 10 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口＝15歳～64歳
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口＝65歳以上
 12 11に同じ

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.46370
1	愛知県	0.92681
2	神奈川県	0.91340
3	東京都	0.87052
4	千葉県	0.75485
5	埼玉県	0.74636
6	大阪府	0.72787
7	静岡県	0.68362
8	茨城県	0.60690
9	兵庫県	0.59521
10	福岡県	0.58133
11	栃木県	0.57360
12	群馬県	0.56379
13	広島県	0.55590
14	三重県	0.55413
15	滋賀県	0.54959
16	滋賀県	0.52731
17	宮城県	0.52562
18	岐阜県	0.49879
19	岡山県	0.47525
20	長野県	0.44393
21	石川県	0.43608
22	福井県	0.43410
23	香川県	0.43260
24	富山県	0.42943
25	山口県	0.39886
26	新潟県	0.39822
27	奈良県	0.39671
28	愛媛県	0.38951
29	北海道	0.38903
30	山梨県	0.37267
31	福井県	0.36620
32	熊本県	0.36218
33	大分県	0.33728
34	山形県	0.31665
35	青森県	0.30913
36	佐賀県	0.30663
37	岩手県	0.30344
38	和歌山県	0.29912
39	宮崎県	0.29888
40	鹿児島県	0.29847
41	長崎県	0.29561
42	徳島県	0.29367
43	沖縄県	0.28855
44	秋田県	0.27257
45	鳥取県	0.24074
46	高知県	0.22891
47	和歌山県	0.22401

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 93.0
1	東京都	86.2
2	愛媛県	87.0
3	鳥取県	88.6
4	千葉県	89.8
5	広島県	90.1
6	佐賀県	90.3
7	奈良県	90.4
8	和歌山県	90.5
9	宮崎県	90.5
10	茨城県	90.7
11	山口県	90.8
12	秋田県	91.1
13	岡山県	91.4
14	千葉県	91.7
15	徳島県	91.8
16	滋賀県	92.2
17	神奈川県	92.3
18	石川県	92.4
19	長野県	92.5
20	大分県	92.5
21	栃木県	92.8
22	山形県	92.9
23	静岡県	92.9
24	高知県	92.9
25	富山県	93.3
26	富山県	93.4
27	香川県	93.4
28	福岡県	93.5
29	岐阜県	93.6
30	青森県	93.9
31	熊本県	94.0
32	京都府	94.2
33	埼玉県	94.8
34	沖縄県	94.8
35	北海道	95.0
36	新潟県	95.3
37	福岡県	95.4
38	群馬県	95.6
39	鹿児島県	95.6
40	福井県	95.7
41	長崎県	95.9
42	宮城県	96.1
43	三重県	96.1
44	岩手県	96.5
45	兵庫県	97.3
46	愛知県	98.7
47	大阪府	98.7

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 13.5
1	東京都	0.6
2	神奈川県	11.1
3	千葉県	11.3
4	栃木県	11.5
5	群馬県	12.0
6	奈良県	12.1
6	和歌山県	12.1
8	沖縄県	12.2
9	埼玉県	12.7
9	鳥取県	12.7
11	島根県	13.2
12	群馬県	13.3
13	岡山県	13.4
14	福島県	13.5
14	愛媛県	13.5
16	高知県	13.6
17	広島県	13.7
18	山形県	13.9
18	茨城県	13.9
18	熊本県	13.9
21	長野県	14.2
22	宮城県	14.4
22	長崎県	14.4
24	三重県	14.6
25	香川県	14.7
26	福岡県	14.8
27	静岡県	14.9
28	滋賀県	15.0
28	大分県	15.0
30	山梨県	15.1
31	秋田県	15.4
31	京都府	15.4
33	石川県	15.5
33	愛知県	15.5
35	兵庫県	16.2
36	鹿児島県	16.3
36	青森県	16.3
38	山梨県	16.5
39	福井県	16.7
40	茨城県	17.0
41	宮崎県	17.1
42	富山県	17.4
43	新潟県	17.5
44	大阪府	19.0
45	岩手県	19.4
46	徳島県	20.1
47	北海道	21.3

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 200.7
1	沖縄県	65.9
2	東京都	73.2
3	鳥取県	108.9
4	佐賀県	114.1
5	栃木県	118.7
6	宮崎県	139.6
7	福島県	143.5
8	北海道	158.5
9	神奈川県	161.4
10	愛媛県	166.1
11	青森県	166.3
12	群馬県	169.0
13	大分県	173.0
14	島根県	178.2
15	千葉県	179.3
16	福井県	182.7
17	長崎県	183.2
18	長野県	185.0
19	奈良県	185.6
20	和歌山県	189.5
21	三重県	194.8
22	徳島県	197.5
23	香川県	198.5
24	熊本県	198.9
25	岐阜県	202.2
26	滋賀県	206.1
27	岡山県	212.4
28	埼玉県	213.0
29	山梨県	215.8
30	山口県	221.1
31	大阪府	227.5
32	石川県	229.3
33	鹿児島県	231.0
34	愛知県	232.7
35	山形県	233.3
36	秋田県	238.4
37	静岡県	239.1
38	宮城県	241.4
39	岩手県	246.2
40	茨城県	250.1
41	広島県	251.3
42	福岡県	254.2
43	京都府	254.4
44	富山県	265.3
45	新潟県	282.9
46	北海道	320.6
47	兵庫県	341.1

17 県内総生産（名目）

順位	都道府県	県内総生産（名目） 百万円
	全国計	497,411,060
1	東京都	92,387,777
2	大阪府	36,600,004
3	愛知県	31,881,502
4	神奈川県	30,422,165
5	岡山県	20,370,029
6	千葉県	18,799,527
7	兵庫県	18,313,629
8	北海道	18,263,055
9	福岡県	17,945,938
10	静岡県	15,564,207
11	茨城県	11,462,562
12	茨城県	11,061,197
13	京都府	9,845,602
14	新潟県	8,712,110
15	長野県	7,950,268
16	栃木県	7,813,595
17	群馬県	7,644,016
18	宮城県	7,632,961
19	岡山県	7,222,681
20	岐阜県	7,123,625
21	三重県	7,091,928
22	福島県	6,432,386
23	滋賀県	5,750,090
24	山口県	5,643,005
25	熊本県	5,611,936
26	鹿児島県	5,438,005
27	愛媛県	5,100,033
28	富山県	4,436,522
29	長崎県	4,409,382
30	青森県	4,404,529
31	大分県	4,255,542
32	石川県	4,217,520
33	岩手県	4,179,680
34	沖縄県	3,795,466
35	香川県	3,731,428
36	山形県	3,650,352
37	和歌山県	3,541,483
38	奈良県	3,500,992
39	宮崎県	3,498,167
40	秋田県	3,463,505
41	福井県	3,235,861
42	山梨県	3,143,441
43	徳島県	2,863,274
44	佐賀県	2,673,583
45	島根県	2,395,905
46	高知県	2,164,634
47	鳥取県	1,765,961

18 経済成長率（名目）

順位	都道府県	経済成長率（名目） %
	全国計	0.2
1	愛媛県	4.2
2	広島県	3.7
3	香川県	2.8
4	富山県	2.2
5	岡山県	2.1
6	茨城県	1.6
7	群馬県	1.5
7	和歌山県	1.5
7	熊本県	1.5
10	京都府	1.2
10	島根県	1.2
12	東京都	1.0
13	埼玉県	0.9
14	岩手県	0.8
15	新潟県	0.7
15	長崎県	0.7
15	沖縄県	0.7
18	愛知県	0.6
19	大阪府	0.5
20	岐阜県	0.4
21	北海道	0.3
21	神奈川県	0.3
21	福岡県	0.3
24	秋田県	0.2
24	静岡県	0.2
24	大分県	0.2
27	宮崎県	0.1
28	山形県	0.0
29	高知県	-0.4
30	鹿児島県	-0.6
31	青森県	-0.7
32	徳島県	-0.8
33	鳥取県	-1.1
34	山梨県	-1.2
34	兵庫県	-1.2
36	千葉県	-1.3
37	栃木県	-1.4
37	山口県	-1.4
39	奈良県	-1.6
40	長野県	-1.7
41	石川県	-1.8
42	福井県	-1.9
43	宮城県	-2.6
44	滋賀県	-3.2
45	三重県	-3.5
45	佐賀県	-3.5
47	福島県	-8.2

調査時期、資料出所等
 13 平成25年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等
 16 平成25年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 17 内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算年報」
 18 17に同じ

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	2,915
1	東京都	4,373
2	静岡県	3,162
3	愛知県	3,105
4	滋賀県	3,072
5	富山県	3,055
6	茨城県	3,044
7	広島県	3,030
8	栃木県	2,955
9	神奈川県	2,926
10	大阪府	2,920
11	群馬県	2,890
12	京都府	2,865
13	山口県	2,864
14	福井県	2,841
15	千葉県	2,820
16	香川県	2,790
17	埼玉県	2,785
18	山梨県	2,779
19	福岡県	2,778
20	石川県	2,744
21	三重県	2,735
22	長野県	2,730
23	徳島県	2,698
24	岡山県	2,693
25	愛媛県	2,673
26	新潟県	2,668
27	岐阜県	2,657
28	和歌山県	2,655
29	兵庫県	2,585
30	大分県	2,488
31	北海道	2,475
32	宮城県	2,461
33	鹿児島県	2,431
34	山形県	2,403
35	佐賀県	2,399
36	熊本県	2,399
37	奈良県	2,388
38	島根県	2,382
39	岩手県	2,359
40	長崎県	2,351
41	青森県	2,333
42	福島県	2,324
43	秋田県	2,319
44	鳥取県	2,232
45	宮崎県	2,208
46	高知県	2,199
47	沖縄県	2,018

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全 国	100
1	東京都	150.0
2	静岡県	108.5
3	愛知県	106.5
4	滋賀県	105.4
5	富山県	104.8
6	茨城県	104.4
7	広島県	103.9
8	栃木県	101.4
9	神奈川県	100.4
10	大阪府	100.2
11	群馬県	99.1
12	京都府	98.3
13	山口県	98.3
14	福井県	97.5
15	千葉県	96.7
16	香川県	95.7
17	埼玉県	95.6
18	山梨県	95.3
19	福岡県	95.3
20	石川県	94.1
21	三重県	93.8
22	長野県	93.6
23	徳島県	92.6
24	岡山県	92.4
25	愛媛県	91.7
26	新潟県	91.5
27	岐阜県	91.1
28	和歌山県	91.1
29	兵庫県	88.7
30	大分県	85.4
31	北海道	84.9
32	宮城県	84.4
33	鹿児島県	83.4
34	山形県	82.4
35	佐賀県	82.3
36	熊本県	82.3
37	奈良県	81.9
38	島根県	81.7
39	岩手県	80.9
40	長崎県	80.7
41	青森県	80.0
42	福島県	79.7
43	秋田県	79.6
44	鳥取県	76.6
45	宮崎県	75.8
46	高知県	75.4
47	沖縄県	69.2

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	523,589
1	香川県	626,509
2	山形県	606,299
3	富山県	599,995
4	愛知県	598,998
5	茨城県	597,665
6	埼玉県	597,192
7	東京都	595,346
8	石川県	586,024
9	栃木県	580,197
10	東京都	577,752
11	静岡県	577,634
12	福島県	577,166
13	京都府	573,159
14	鹿児島県	572,224
15	島根県	569,376
16	福井県	568,887
17	徳島県	567,762
18	大分県	555,437
19	山口県	553,637
20	岐阜県	550,325
21	神奈川県	540,110
22	山口県	537,348
23	新潟県	533,204
24	佐賀県	531,197
25	大阪府	514,981
26	大広県	511,394
27	長野県	508,995
28	三重県	504,155
29	岡山県	503,994
30	北海道	500,893
31	福岡県	495,617
32	和歌山県	491,807
33	千葉県	491,030
34	岩手県	487,293
35	鳥取県	487,043
36	宮城県	481,676
37	山梨県	478,411
38	長崎県	477,193
39	熊本県	474,549
40	青森県	469,162
41	愛媛県	454,809
42	宮崎県	454,391
43	秋田県	447,554
44	滋賀県	434,599
45	兵庫県	425,094
46	沖縄県	420,654
47	群馬県	406,685

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国平均	319,170
1	東京都	367,611
2	静岡県	357,023
3	愛知県	352,167
4	山形県	349,478
5	富山県	348,396
6	神奈川県	346,486
7	京都府	345,984
8	石川県	345,391
9	香川県	344,890
10	島根県	343,120
11	大分県	342,834
12	鹿児島県	338,203
13	奈良県	332,617
14	栃木県	330,954
15	広島県	329,779
16	福井県	328,742
17	高知県	322,521
18	福島県	321,308
19	山口県	321,073
20	佐賀県	320,917
21	三重県	320,874
22	埼玉県	319,642
23	岡山県	318,702
24	徳島県	318,106
25	岐阜県	317,500
26	岩手県	317,035
27	茨城県	316,317
28	福岡県	310,497
29	長崎県	308,148
30	群馬県	308,043
31	山梨県	307,857
32	新潟県	304,694
33	長野県	304,613
34	兵庫県	304,378
35	宮城県	303,425
36	千葉県	302,702
37	秋田県	301,634
38	熊本県	299,637
39	北海道	298,615
40	愛媛県	298,609
41	大阪府	296,239
42	滋賀県	294,675
43	宮崎県	293,817
44	鳥取県	292,734
45	和歌山県	278,519
46	沖縄県	275,327
47	青森県	267,928

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全 国	100.0
1	神奈川県	106.0
2	東京都	105.9
3	埼玉県	103.3
4	長崎県	102.4
5	兵庫県	102.2
6	和歌山県	102.0
7	山形県	101.5
8	福島県	101.4
9	石川県	101.4
10	京都府	101.2
11	沖縄県	101.2
12	栃木県	100.9
13	島根県	100.7
14	三重県	100.6
15	大阪府	100.6
16	岡山県	100.3
17	北海道	100.2
18	静岡県	100.0
19	山口県	100.0
20	熊本県	100.0
21	山梨県	99.9
22	広島県	99.8
23	徳島県	99.8
24	高知県	99.8
25	滋賀県	99.6
26	青森県	99.5
27	茨城県	99.3
28	千葉県	99.1
29	石川県	99.1
30	山形県	99.1
31	岩手県	98.9
32	愛媛県	98.9
33	富山県	98.7
34	福井県	98.6
35	宮城県	98.3
36	福井県	98.3
37	岐阜県	98.2
38	大分県	98.2
39	長野県	98.1
40	香川県	98.1
41	鹿児島県	98.0
42	群馬県	97.5
43	宮崎県	97.5
44	佐賀県	97.5
45	奈良県	97.4
46	秋田県	97.3
47	宮崎県	97.1

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高 百万円
	全 国 計	292,092,130
1	愛知県	42,001,844
2	神奈川県	17,226,142
3	大阪府	16,024,460
4	静岡県	15,699,131
5	兵庫県	14,026,866
6	千葉県	13,003,297
7	埼玉県	11,787,702
8	茨城県	10,901,331
9	三重県	10,409,249
10	広島県	8,555,642
11	福岡県	8,193,015
12	栃木県	8,179,507
13	東京都	7,851,824
14	群馬県	7,722,701
15	岡山県	7,673,681
16	山口県	6,797,922
17	滋賀県	6,435,202
18	北海道	6,385,147
19	長野県	5,112,535
20	岐阜県	4,797,431
21	福島県	4,762,508
22	京都府	4,560,516
23	新潟県	4,405,065
24	大分県	4,382,787
25	愛媛県	4,067,759
26	宮城県	3,726,535
27	富山県	3,331,418
28	和歌山県	2,972,305
29	石川県	2,424,273
30	山形県	2,395,796
31	熊本県	2,385,012
32	香川県	2,283,571
33	岩手県	2,267,151
34	山梨県	1,985,155
35	奈良県	1,848,195
36	福井県	1,830,135
37	鹿児島県	1,802,491
38	徳島県	1,712,207
39	佐賀県	1,652,804
40	長崎県	1,627,820
41	青森県	1,520,298
42	宮崎県	1,447,591
43	秋田県	1,106,465
44	島根県	1,004,306
45	鳥取県	655,290
46	沖縄県	628,279
47	高知県	521,768

調査時期、資料出所等
 19 内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算年報」
 20 19に同じ
 21 平成25年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値

調査時期、資料出所等
 22 平成25年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値
 23 平成25年平均、総務省統計局「消費者物価地域差指数」、都道府県庁所在地（東京都は区部、全国値は川崎、浜松、堺、北九州を加えた51市平均）の数値
 24 平成25年平均、経済産業省「平成25年工業統計確報」、従業員4人以上の事業所

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	208,029
1	大阪府	18,229
2	愛知県	17,187
3	東京都	12,780
4	埼玉県	11,868
5	静岡県	10,037
6	兵庫県	9,017
7	神奈川県	8,433
8	岐阜県	6,184
9	福岡県	5,728
10	新潟県	5,649
11	北海道	5,596
12	茨城県	5,569
13	長野県	5,276
14	千葉県	5,223
15	群馬県	5,205
16	広島県	5,194
17	京都府	4,500
18	栃木県	4,438
19	福島県	3,832
20	三重県	3,726
21	岡山県	3,526
22	石川県	3,017
23	富山県	2,846
24	滋賀県	2,804
25	宮城県	2,693
26	山形県	2,682
27	愛媛県	2,356
28	福井県	2,303
29	鹿児島県	2,270
30	奈良県	2,192
31	熊本県	2,173
32	岩手県	2,148
33	香川県	2,086
34	山梨県	1,945
35	秋田県	1,940
36	和歌山県	1,900
37	山口県	1,896
38	長崎県	1,849
39	大分県	1,593
40	宮崎県	1,532
41	青森県	1,472
42	佐賀県	1,433
43	徳島県	1,302
44	島根県	1,264
45	沖縄県	1,204
46	高知県	1,101
47	鳥取県	831

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数
	全国計	7,402,984
1	愛知県	789,092
2	大阪府	450,409
3	静岡県	388,877
4	埼玉県	375,408
5	神奈川県	355,292
6	兵庫県	352,318
7	東京都	279,770
8	茨城県	253,718
9	福岡県	209,710
10	広島県	206,133
11	千葉県	199,586
12	群馬県	195,224
13	栃木県	192,205
14	岐阜県	190,733
15	三重県	189,161
16	長野県	189,150
17	新潟県	181,667
18	北海道	166,045
19	北福島県	150,818
20	滋賀県	149,734
21	岡山県	141,340
22	東京都	135,064
23	富山県	118,756
24	宮城県	107,580
25	山形県	97,320
26	石川県	93,928
27	熊本県	92,162
28	山口県	91,288
29	岩手県	82,077
30	愛媛県	74,912
31	鹿児島県	70,313
32	山梨県	68,504
33	香川県	68,307
34	福井県	68,142
35	大分県	65,581
36	奈良県	62,725
37	秋田県	61,554
38	佐賀県	58,430
39	長崎県	56,459
40	青森県	55,647
41	宮崎県	54,795
42	和歌山県	50,059
43	徳島県	45,899
44	島根県	39,194
45	鳥取県	30,041
46	沖縄県	23,977
47	高知県	23,880

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数
	全国計	59,611,311
1	東京都	6,012,536
2	神奈川県	4,146,942
3	大阪府	3,815,052
4	愛知県	3,676,174
5	埼玉県	3,482,305
6	千葉県	2,899,396
7	北海道	2,509,464
8	北福島県	2,489,617
9	福岡県	2,262,722
10	静岡県	1,897,194
11	茨城県	1,420,181
12	広島県	1,343,318
13	京都府	1,219,370
14	新潟県	1,155,795
15	三重県	1,091,038
16	宮城県	1,059,416
17	岐阜県	1,022,616
18	栃木県	977,126
19	群馬県	965,403
20	福島県	934,331
21	岡山県	900,116
22	東京都	895,097
23	熊本県	834,244
24	鹿児島県	776,993
25	滋賀県	673,612
26	石川県	665,489
27	愛媛県	651,605
28	長崎県	650,972
29	青森県	639,584
30	岩手県	631,303
31	奈良県	596,525
32	石川県	582,449
33	沖縄県	578,638
34	山形県	565,982
35	大分県	550,451
36	富山県	546,363
37	宮崎県	531,213
38	秋田県	503,106
39	香川県	462,418
40	和歌山県	450,969
41	山梨県	414,569
42	佐賀県	409,277
43	徳島県	402,251
44	島根県	347,889
45	徳島県	347,093
46	高知県	335,775
47	鳥取県	287,332

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率
	全国	4.2%
1	青森県	13.0%
2	高知県	12.4%
3	岩手県	12.2%
4	宮崎県	11.8%
5	熊本県	10.5%
6	鹿児島県	10.4%
7	秋田県	10.1%
8	山形県	10.0%
9	鳥取県	9.9%
10	長野県	9.8%
11	和歌山県	9.6%
12	佐賀県	9.5%
13	徳島県	8.8%
14	島根県	8.5%
15	愛媛県	8.3%
16	長崎県	8.2%
17	福島県	7.9%
18	北海道	7.7%
19	大分県	7.5%
20	山梨県	7.4%
21	新潟県	6.3%
22	茨城県	6.2%
23	香川県	5.9%
24	栃木県	5.8%
25	群馬県	5.5%
26	山口県	5.5%
27	沖縄県	5.4%
28	宮城県	5.1%
29	岡山県	5.0%
30	静岡県	4.2%
31	福井県	4.0%
32	三重県	3.9%
33	富山県	3.5%
34	広島県	3.4%
35	石川県	3.3%
36	岐阜県	3.2%
37	千葉県	3.1%
38	福岡県	3.1%
39	滋賀県	2.9%
40	奈良県	2.7%
41	愛知県	2.3%
42	京都府	2.3%
43	兵庫県	2.1%
44	埼玉県	1.8%
45	神奈川県	0.9%
46	大阪府	0.5%
47	東京都	0.4%

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率
	全国	25.2%
1	滋賀県	34.5%
2	富山県	34.0%
3	静岡県	33.7%
4	岐阜県	33.6%
5	三重県	33.6%
6	三重県	32.8%
7	栃木県	32.0%
8	福井県	31.9%
9	群馬県	31.8%
10	福島県	30.1%
11	茨城県	29.8%
12	茨城県	29.5%
13	長野県	29.5%
14	新潟県	29.4%
15	新潟県	29.1%
16	石川県	28.7%
17	岡山県	28.1%
18	山口県	26.8%
19	広島県	26.6%
20	兵庫県	26.3%
21	香川県	25.5%
22	山口県	25.3%
23	秋田県	25.1%
24	大阪府	24.7%
25	岩手県	24.6%
26	愛媛県	24.5%
27	徳島県	24.3%
28	大分県	24.3%
29	佐賀県	24.2%
30	奈良県	24.1%
31	京都府	24.0%
32	島根県	24.0%
33	鳥取県	23.1%
34	宮城県	22.6%
35	神奈川県	22.6%
36	和歌山県	22.4%
37	宮崎県	21.6%
38	熊本県	21.2%
39	福岡県	20.9%
40	青森県	20.6%
41	千葉県	20.5%
42	長崎県	20.2%
43	鹿児島県	19.6%
44	北海道	18.1%
45	東京都	17.6%
46	高知県	17.5%
47	沖縄県	15.4%

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率
	全国	70.6%
1	東京都	82.0%
2	沖縄県	79.2%
3	神奈川県	76.5%
4	千葉県	76.4%
5	福岡県	76.0%
6	大阪府	74.7%
7	北海道	74.2%
8	東京都	73.7%
9	奈良県	73.2%
10	埼玉県	72.9%
11	宮城県	72.2%
12	兵庫県	71.6%
13	長崎県	71.6%
14	広島県	70.0%
15	高知県	70.0%
16	鹿児島県	70.0%
17	香川県	68.6%
18	熊本県	68.4%
19	大分県	68.2%
20	石川県	68.0%
21	和歌山県	68.0%
22	山口県	67.7%
23	島根県	67.4%
24	愛媛県	67.2%
25	鳥取県	67.0%
26	岡山県	66.9%
27	徳島県	66.9%
28	宮崎県	66.6%
29	青森県	66.4%
30	佐賀県	66.2%
31	秋田県	64.8%
32	新潟県	64.3%
33	福井県	64.2%
34	茨城県	64.1%
35	愛知県	64.1%
36	山形県	63.5%
37	三重県	63.3%
38	岐阜県	63.2%
39	岩手県	63.1%
40	群馬県	62.6%
41	滋賀県	62.6%
42	富山県	62.4%
43	栃木県	62.1%
44	静岡県	62.1%
45	福島県	62.0%
46	長野県	60.7%
47	山形県	60.5%

調査時期、資料出所等	25	平成25年12月31日、経済産業省「平成25年工業統計確報」、従業員4人以上の事業所
	26	25に同じ
	27	平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28	平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している。
	29	28に同じ
	30	28に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	4.0
1	沖 縄 県	5.7
2	青 森 県	5.0
2	福 岡 県	5.0
4	大 阪 府	4.8
5	北 海 道	4.6
6	熊 本 県	4.3
6	鹿 児 島 県	4.3
8	秋 田 県	4.2
8	東 京 都	4.2
10	宮 城 県	4.1
10	埼 玉 県	4.1
10	長 崎 県	4.1
13	兵 庫 県	4.0
14	茨 城 県	3.9
14	神 奈 川 県	3.9
16	京 都 府	3.8
16	奈 良 県	3.8
16	大 分 県	3.8
19	栃 木 県	3.7
19	千 葉 県	3.7
19	岡 山 県	3.7
19	宮 崎 県	3.7
23	福 島 県	3.6
23	山 口 県	3.6
23	愛 媛 県	3.6
26	群 馬 県	3.5
26	新 潟 県	3.5
26	広 島 県	3.5
26	徳 島 県	3.5
30	長 野 県	3.4
30	鳥 取 県	3.4
30	佐 賀 県	3.4
33	岩 手 県	3.3
33	石 川 県	3.3
33	高 山 県	3.3
36	山 形 県	3.2
36	愛 知 県	3.2
36	香 川 県	3.2
39	山 梨 県	3.1
39	岐 阜 県	3.1
39	静 岡 県	3.1
39	滋 賀 県	3.1
39	和 歌 山 県	3.1
44	三 重 県	3.0
45	富 山 県	2.8
45	島 根 県	2.8
47	福 井 県	2.6

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.09
1	東 京 都	1.57
2	愛 知 県	1.53
3	福 井 県	1.47
4	岡 山 県	1.43
5	福 岡 県	1.41
6	富 山 県	1.36
6	香 川 県	1.36
8	石 川 県	1.35
9	岐 阜 県	1.29
10	宮 城 県	1.26
11	広 島 県	1.23
12	三 重 県	1.21
13	山 形 県	1.20
14	島 根 県	1.18
15	群 馬 県	1.15
15	新 潟 県	1.15
17	大 阪 府	1.11
18	大 愛 媛 県	1.10
19	岩 手 県	1.09
19	長 野 県	1.09
19	徳 島 県	1.09
22	山 口 県	1.08
23	静 岡 県	1.07
24	茨 城 県	1.05
25	京 都 府	1.03
26	和 歌 山 県	0.99
26	熊 本 県	0.99
28	鳥 取 県	0.98
29	栃 木 県	0.97
30	滋 賀 県	0.96
30	福 岡 県	0.96
32	宮 崎 県	0.93
33	山 梨 県	0.92
34	秋 田 県	0.90
34	奈 良 県	0.90
34	大 分 県	0.90
37	千 葉 県	0.89
37	佐 賀 県	0.89
39	兵 庫 県	0.88
40	北 海 道	0.86
41	高 知 県	0.84
42	神 奈 川 県	0.83
42	山 梨 県	0.83
44	青 森 県	0.80
45	鹿 児 島 県	0.75
46	埼 玉 県	0.74
47	沖 縄 県	0.69

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,768,489
1	東 京 都	701,848
2	大 阪 府	442,249
3	愛 知 県	331,581
4	神 奈 川 県	313,856
5	埼 玉 県	258,199
6	北 海 道	242,432
7	兵 庫 県	231,113
8	福 岡 県	224,833
9	千 葉 県	200,702
10	静 岡 県	184,470
11	広 島 県	135,296
12	京 都 府	125,948
13	茨 城 県	122,835
14	新 潟 県	120,995
15	群 馬 県	112,369
16	岐 阜 県	104,946
17	宮 城 県	98,190
18	群 馬 県	96,546
19	栃 木 県	92,263
20	福 島 県	89,518
21	岡 山 県	85,833
22	三 重 県	82,365
23	鹿 児 島 県	80,279
24	熊 本 県	79,219
25	愛 媛 県	68,510
26	沖 縄 県	67,284
27	山 口 県	65,985
28	長 崎 県	65,467
29	石 川 県	64,173
30	青 森 県	61,549
31	岩 手 県	59,537
32	山 形 県	59,304
33	滋 賀 県	58,057
34	大 分 県	56,303
35	富 山 県	55,397
36	宮 崎 県	54,955
37	秋 田 県	52,285
38	和 歌 山 県	51,133
39	香 川 県	50,047
40	和 歌 山 県	49,409
41	山 梨 県	45,636
42	福 井 県	44,160
43	徳 島 県	39,217
44	佐 賀 県	39,101
45	高 知 県	38,378
46	島 根 県	37,225
47	鳥 取 県	27,492

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	55,837,252
1	東 京 都	8,655,267
2	大 阪 府	4,334,776
3	愛 知 県	3,637,298
4	神 奈 川 県	3,370,740
5	埼 玉 県	2,492,294
6	福 岡 県	2,174,722
7	兵 庫 県	2,173,594
8	北 海 道	2,169,641
9	千 葉 県	2,042,622
10	静 岡 県	1,736,157
11	広 島 県	1,287,533
12	茨 城 県	1,216,659
13	京 都 府	1,118,404
14	新 潟 県	1,033,472
15	宮 城 県	955,780
16	長 野 県	923,685
17	岐 阜 県	882,086
18	群 馬 県	878,540
19	栃 木 県	865,025
20	岡 山 県	805,627
21	三 重 県	795,969
22	福 島 県	782,816
23	熊 本 県	701,614
24	鹿 児 島 県	674,469
25	滋 賀 県	590,842
26	山 口 県	584,608
27	愛 媛 県	576,727
28	長 崎 県	561,755
29	石 川 県	538,709
30	沖 縄 県	514,802
31	岩 手 県	509,979
32	富 山 県	507,159
33	青 森 県	503,372
34	大 分 県	485,108
35	山 形 県	479,223
36	宮 崎 県	450,481
37	奈 良 県	427,579
38	香 川 県	426,402
39	秋 田 県	418,749
40	和 歌 山 県	376,733
41	福 井 県	372,509
42	山 梨 県	367,195
43	佐 賀 県	349,694
44	徳 島 県	306,064
45	島 根 県	292,056
46	高 知 県	281,772
47	鳥 取 県	226,944

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国 計	2,605,736
1	茨 城 県	113,287
2	北 海 道	111,324
3	福 島 県	109,048
4	長 野 県	100,244
5	新 潟 県	98,988
6	千 葉 県	93,901
7	岩 手 県	89,993
8	熊 本 県	87,136
9	青 森 県	80,483
10	栃 木 県	79,881
11	愛 知 県	77,359
12	鹿 児 島 県	74,364
13	兵 庫 県	73,366
14	秋 田 県	71,805
15	埼 玉 県	71,791
16	宮 城 県	70,869
17	静 岡 県	70,867
18	福 岡 県	68,091
19	山 形 県	64,335
20	岡 山 県	59,570
21	群 馬 県	57,084
22	宮 崎 県	57,076
23	愛 媛 県	52,767
24	岐 阜 県	46,866
25	広 島 県	46,483
26	大 分 県	43,977
27	和 歌 山 県	43,823
28	三 重 県	42,623
29	長 崎 県	40,936
30	徳 島 県	38,311
31	香 川 県	35,317
32	山 口 県	35,201
33	沖 縄 県	34,128
34	佐 賀 県	33,827
35	鳥 取 県	33,433
36	山 梨 県	33,271
37	島 根 県	32,271
38	滋 賀 県	29,492
39	京 都 府	29,478
40	神 奈 川 県	28,331
41	富 山 県	24,255
42	福 井 県	23,550
43	沖 縄 県	22,575
44	石 川 県	22,374
45	奈 良 県	20,757
46	大 阪 府	17,863
47	東 京 都	12,965

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	85,742 億円
1	北 海 道	10,705
2	茨 城 県	4,356
3	千 葉 県	4,141
4	鹿 児 島 県	4,109
5	熊 本 県	3,250
6	宮 崎 県	3,213
7	愛 知 県	3,084
8	青 森 県	2,835
9	栃 木 県	2,690
10	新 潟 県	2,671
11	岩 手 県	2,433
12	長 野 県	2,347
13	群 馬 県	2,303
14	山 形 県	2,293
15	福 島 県	2,231
16	静 岡 県	2,138
17	福 島 県	2,049
18	埼 玉 県	2,012
19	宮 城 県	1,767
20	秋 田 県	1,716
21	兵 庫 県	1,476
22	長 崎 県	1,444
23	愛 媛 県	1,291
24	大 分 県	1,276
25	岡 山 県	1,260
26	佐 賀 県	1,207
27	岐 阜 県	1,132
28	広 島 県	1,125
29	三 重 県	1,114
30	和 歌 山 県	993
31	徳 島 県	984
32	高 知 県	938
33	沖 縄 県	885
34	山 梨 県	815
35	神 奈 川 県	804
36	香 川 県	760
37	京 都 府	696
38	鳥 取 県	679
39	山 口 県	655
40	富 山 県	643
41	滋 賀 県	618
42	島 根 県	608
43	石 川 県	518
44	奈 良 県	432
45	福 井 県	421
46	大 阪 府	331
47	東 京 都	293

調査時期、資料出所等
 31 平成25年平均、総務省統計局「労働力調査」
 32 平成26年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、季節調整値、新卒学卒者を除きパートタイムを含む
 33 平成24年2月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス一活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等
 34 平成24年2月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス一活動調査」、男女別の不詳を含む
 35 平成22年2月1日、農林水産省「世界農林業センサス」
 36 平成25年、農林水産省「生産農業所得統計」

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口
	全国計	68,553
1	北海道	7,144
2	宮崎県	3,520
3	岩手県	3,244
4	高知県	2,907
5	熊本県	2,782
6	長野県	2,763
7	秋田県	2,518
8	福島県	2,423
9	岐阜県	2,113
10	鹿児島県	2,058
11	青森県	1,908
12	大分県	1,866
13	静岡県	1,707
14	大分県	1,660
15	愛媛県	1,626
16	新潟県	1,371
17	宮崎県	1,366
18	岡山県	1,361
19	群馬県	1,358
20	広島県	1,331
21	和歌山県	1,297
22	三重県	1,255
23	山形県	1,227
24	兵庫県	1,211
25	山形県	1,174
26	栃木県	1,087
27	奈良県	1,018
28	福岡県	1,000
29	石川県	975
30	山梨県	948
31	京都府	906
32	鳥取県	858
33	徳島県	837
34	福井県	807
35	愛媛県	772
36	富山県	737
37	長崎県	681
38	茨城県	653
39	滋賀県	648
40	東京都	572
41	佐賀県	571
42	埼玉県	533
43	神奈川県	496
44	千葉県	442
45	大阪府	365
46	香川県	253
47	沖縄県	204

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額
	全国計	38,873
1	長野県	4,915
2	北海道	4,387
3	新潟県	3,780
4	新宮	1,962
5	岩手県	1,832
6	大分県	1,748
7	熊本県	1,364
8	秋田県	1,321
9	福岡県	1,094
10	徳島県	1,006
11	静岡県	876
12	鹿児島県	864
13	岐阜県	824
14	栃木県	824
15	青森県	811
16	福島県	739
17	群馬県	725
18	山形県	717
19	広島県	713
20	高知県	627
21	宮崎県	610
22	三重県	596
23	岡山県	576
24	三重県	546
25	茨城県	539
26	愛媛県	533
27	島根県	529
28	兵庫県	344
29	香川県	336
30	和歌山県	318
31	奈良県	314
32	京都府	267
33	愛知県	260
34	富山県	258
35	石川県	252
36	山口県	218
37	鳥取県	200
38	埼玉県	192
39	福井県	189
40	山梨県	164
41	千葉県	111
42	佐賀県	103
43	滋賀県	91
44	東京都	74
45	神奈川県	55
46	沖縄県	50
47	大阪府	24

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数
	全国計	181,253
1	北海道	29,653
2	長崎県	14,310
3	青森県	9,878
4	三重県	7,791
5	愛媛県	7,416
6	鹿児島県	7,200
7	熊本県	6,882
8	宮崎県	6,610
9	岩手県	6,462
10	静岡県	5,750
11	兵庫県	5,334
12	福岡県	5,140
13	山口県	5,106
14	千葉県	4,734
15	愛知県	4,319
16	佐賀県	4,260
17	大分県	4,110
18	広島県	4,003
19	愛知県	3,970
20	高知県	3,732
21	石川県	3,296
22	島根県	3,032
23	和歌山県	2,907
24	宮崎県	2,677
25	新徳島	2,579
26	徳島県	2,512
27	香川県	2,484
28	神奈川県	2,273
29	福岡県	1,735
30	岡山県	1,658
31	茨城県	1,435
32	富山県	1,428
33	京都府	1,421
34	鳥取県	1,320
35	大阪府	1,036
36	秋田県	1,011
37	東京都	972
38	山形県	474
39	福島県	343

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額
	全国計	1,328,755
1	北海道	257,792
2	長崎県	90,095
3	愛媛県	85,868
4	鹿児島県	74,884
5	静岡県	58,811
6	高知県	52,175
7	宮崎県	49,934
8	三重県	49,008
9	兵庫県	47,937
10	青森県	43,196
11	大分県	37,183
12	熊本県	35,493
13	福岡県	31,382
14	宮崎県	31,124
15	佐賀県	29,060
16	岩手県	28,898
17	広島県	26,455
18	千葉県	24,742
19	愛知県	22,954
20	香川県	20,087
21	島根県	19,480
22	石川県	18,383
23	山口県	18,248
24	沖縄県	16,306
25	神奈川県	15,097
26	徳島県	14,986
27	鳥取県	14,791
28	和歌山県	12,731
29	新潟県	12,054
30	富山県	11,998
31	岡山県	9,531
32	福井県	7,573
33	奈良県	4,085
34	京都府	4,005
35	秋田県	3,368
36	山形県	x
37	福島県	x
38	茨城県	x
39	東京都	x

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数
	全国平均	1236.3
1	高知県	2473.4
2	鹿児島県	2054.8
3	熊本県	1956.7
4	徳島県	1939.7
5	長崎県	1934.4
6	山口県	1921.4
7	佐賀県	1799.4
8	北海道	1792.3
9	宮崎県	1723.1
10	大分県	1704.2
11	福岡県	1699.0
12	愛媛県	1621.3
13	石川県	1616.5
14	富山県	1581.1
15	島根県	1573.8
16	香川県	1566.9
17	鳥取県	1525.4
18	岡山県	1522.2
19	秋田県	1500.6
20	広島県	1438.5
21	和歌山県	1414.7
22	福井県	1401.0
23	京都府	1374.1
24	岩手県	1371.1
25	福島県	1343.1
26	北海道	1342.0
27	沖縄県	1332.2
28	山形県	1317.0
29	山梨県	1312.2
30	新潟県	1251.9
31	群馬県	1245.9
32	大阪府	1226.9
33	奈良県	1190.7
34	兵庫県	1167.5
35	長野県	1141.9
36	三重県	1123.5
37	茨城県	1102.6
38	宮崎県	1094.2
39	栃木県	1092.8
40	静岡県	1035.6
41	滋賀県	1034.4
42	岐阜県	1014.9
43	東京都	959.7
44	千葉県	923.3
45	愛知県	908.4
46	埼玉県	856.2
47	神奈川県	815.8

42 医師数

順位	都道府県	医師数
	全国平均	226.5
1	京都府	296.7
2	徳島県	296.3
3	東京都	295.7
4	高知県	284.0
5	福岡県	283.0
6	鳥取県	279.6
7	岡山県	277.1
8	山形県	275.8
9	和歌山県	269.2
10	熊本県	266.4
11	石川県	264.1
12	島根県	262.1
13	香川県	260.4
14	大分県	256.7
15	大分県	256.5
16	佐賀県	249.8
17	広島県	245.5
18	愛媛県	244.1
19	山口県	241.4
20	鹿児島県	240.7
21	福井県	236.3
22	沖縄県	233.1
23	富山県	232.8
24	宮崎県	228.0
25	兵庫県	226.6
26	北海道	224.6
27	宮崎県	218.3
28	奈良県	217.9
29	山梨県	216.0
30	群馬県	214.9
31	長野県	211.4
32	山形県	210.0
33	秋田県	207.5
34	栃木県	205.0
35	滋賀県	204.7
36	愛知県	198.1
37	三重県	197.3
38	岐阜県	195.4
39	神奈川県	193.7
40	岩手県	189.6
41	静岡県	186.5
42	青森県	184.5
43	新潟県	182.1
44	福島県	178.7
45	千葉県	172.7
46	茨城県	167.0
47	埼玉県	148.2

調査時期、 資料出所等	37	平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38	平成24年、農林水産省「生産林業所得統計」
	39	平成25年11月1日、農林水産省「漁業センサス（速報）」

調査時期、 資料出所等	40	平成24年、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、x=統計数値を公表しないもの
	41	平成25年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42	平成24年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、人口10万人当たり、医療施設の従事者

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	20.7
1	秋田県	26.5
2	岩手県	26.4
3	新潟県	26.1
4	島根県	25.4
5	群馬県	25.2
6	山形県	24.6
7	山梨県	23.4
8	青森県	23.3
9	宮崎県	22.9
10	栃木県	22.6
10	富山県	22.6
13	愛徳島県	22.1
14	大分県	21.8
15	福岡県	21.7
16	高知県	21.6
16	鹿児島県	21.6
18	和歌山県	21.3
19	北海道	21.2
19	茨城県	21.2
21	福岡県	21.1
21	鳥取県	21.1
23	滋賀県	21.0
24	埼玉県	20.8
24	大分県	20.8
27	静岡県	20.7
28	兵庫県	20.5
29	熊本県	20.4
30	東京都	20.2
31	長野県	20.1
31	長崎県	20.1
33	山口県	20.0
34	千葉県	19.9
35	宮城県	19.8
35	広島県	19.8
37	三重県	19.3
37	京都府	19.3
39	岐阜県	19.1
39	愛知県	19.1
41	香川県	18.8
42	奈良県	18.3
43	佐賀県	18.1
44	神奈川県	17.9
44	福井県	17.9
46	岡山県	17.8
47	石川県	17.7

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	16.7
1	大阪府	34.2
2	北海道	31.4
3	高知県	28.4
4	福岡県	26.0
5	東京都	23.6
6	沖縄県	23.2
7	青森県	22.4
8	東京都	21.9
9	東京都	21.7
10	徳島県	19.3
10	鹿児島県	19.3
12	兵庫県	19.1
13	大分県	17.4
14	広島県	17.2
15	神奈川県	16.9
16	宮崎県	15.7
17	愛媛県	15.5
18	和歌山県	15.0
19	秋田県	14.8
20	奈良県	14.7
21	熊本県	13.9
22	熊本市	13.5
23	埼玉県	12.7
24	鳥取県	12.5
24	千葉県	12.5
26	山口県	12.0
27	香川県	11.7
28	宮城県	11.5
29	岩手県	11.2
30	愛知県	10.5
31	栃木県	10.4
32	三重県	9.7
33	佐賀県	9.3
34	福島県	8.9
35	茨城県	8.7
36	新潟県	8.6
36	島根県	8.6
38	滋賀県	7.8
39	静岡県	7.7
40	山梨県	7.2
41	群馬県	6.9
42	山形県	6.3
42	石川県	6.3
44	岐阜県	5.7
45	長野県	5.4
46	福井県	4.8
47	富山県	3.3

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	3.75
1	山梨県	6.10
2	島根県	5.30
2	高知県	5.30
4	長野県	5.28
5	東京都	5.09
6	鳥取県	4.93
7	群馬県	4.91
8	栃木県	4.89
9	大分県	4.74
10	鹿児島県	4.63
11	茨城県	4.59
12	岐阜県	4.58
13	佐賀県	4.54
14	三重県	4.50
15	和歌山県	4.27
16	山口県	4.26
17	福島県	4.16
18	愛知県	4.12
19	長崎県	4.06
20	東京都	3.97
21	滋賀県	3.96
22	千葉県	3.95
23	岡山県	3.88
24	兵庫県	3.87
25	徳島県	3.86
26	宮城県	3.85
27	香川県	3.83
28	青森県	3.82
29	愛媛県	3.72
29	沖縄県	3.72
31	広島県	3.68
32	岩手県	3.66
33	熊本県	3.58
34	北海道	3.46
35	福岡県	3.41
36	新潟県	3.31
37	静岡県	3.27
38	山形県	3.25
39	山梨県	3.24
40	秋田県	3.22
41	大阪府	3.20
42	福井県	2.79
43	石川県	2.77
44	神奈川県	2.69
45	新潟県	2.61
46	京都府	2.41
47	富山県	2.19

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.27
1	青森県	2.77
2	高知県	2.51
3	和歌山県	2.26
4	山形県	2.25
5	香川県	2.18
6	岩手県	2.13
7	佐賀県	2.11
8	愛媛県	2.08
9	山口県	2.07
10	秋田県	2.04
11	新潟県	1.95
12	長野県	1.94
13	岡山県	1.85
14	茨城県	1.77
15	茨城県	1.74
16	三重県	1.66
17	福島県	1.62
18	群馬県	1.58
19	大分県	1.54
20	鳥取県	1.53
21	福岡県	1.51
22	熊本県	1.44
23	岐阜県	1.43
24	宮城県	1.42
25	宮崎県	1.40
26	栃木県	1.39
27	福井県	1.36
28	北海道	1.30
29	富山県	1.28
30	島根県	1.26
31	滋賀県	1.20
31	京都府	1.20
33	鹿児島県	1.18
34	大分県	1.17
35	徳島県	1.15
36	静岡県	1.13
37	兵庫県	1.06
38	熊本県	1.04
39	神奈川県	1.03
39	石川県	1.03
41	愛知県	0.96
42	奈良県	0.92
43	大阪府	0.90
44	広島県	0.90
45	埼玉県	0.87
46	沖縄県	0.83
47	東京都	0.66

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	494.1
1	佐賀県	1,114.8
2	香川県	1,025.5
3	静岡県	946.1
4	宮崎県	933.8
5	群馬県	891.2
6	福岡県	858.1
7	岡山県	734.8
8	愛媛県	657.7
9	徳島県	623.4
10	山形県	620.7
11	山梨県	598.2
12	兵庫県	589.0
13	滋賀県	553.4
14	鹿児島県	548.0
15	三重県	534.9
16	大阪府	521.1
17	長崎県	512.9
18	広島県	506.0
19	大分県	489.6
20	山口県	486.9
21	和歌山県	485.4
22	熊本県	484.8
23	愛媛県	476.3
24	沖縄県	471.0
25	長野県	464.6
26	埼玉県	460.8
27	福島県	459.8
28	岐阜県	455.0
29	茨城県	453.1
30	京都府	435.1
31	富山県	432.1
32	宮城県	423.2
33	石川県	400.3
34	高知県	397.2
35	栃木県	374.5
36	神奈川県	372.8
37	青森県	371.8
38	奈良県	367.0
39	福井県	363.9
40	千葉県	346.7
41	新潟県	324.3
42	東京都	316.1
43	北海道	252.7
44	秋田県	239.8
45	岩手県	236.1
46	鳥取県	234.6
47	東京都	221.5

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	3.44
1	福井県	7.17
2	徳島県	6.36
3	岐阜県	6.09
4	高知県	5.64
5	香川県	5.58
6	岩手県	5.56
6	茨城県	5.56
8	岡山県	5.54
9	佐賀県	5.48
10	鹿児島県	5.42
11	宮崎県	5.27
12	石川県	5.26
13	滋賀県	5.23
14	三重県	5.13
15	栃木県	5.09
15	大分県	5.09
17	愛媛県	4.98
18	静岡県	4.94
19	富山県	4.93
20	和歌山県	4.80
21	長野県	4.71
21	長野県	4.71
23	新潟県	4.58
24	秋田県	4.57
25	熊本県	4.55
26	山梨県	4.49
27	鳥取県	4.33
28	広島県	4.08
29	福島県	4.06
30	島根県	3.99
31	宮城県	3.78
32	群馬県	3.68
33	沖縄県	3.67
34	青森県	3.60
35	山形県	3.42
36	北海道	3.39
37	兵庫県	3.36
37	長崎県	3.36
39	奈良県	3.04
40	千葉県	3.00
41	愛知県	2.94
42	福岡県	2.85
43	京都府	2.67
44	埼玉県	2.49
45	大阪府	2.02
46	神奈川県	1.85
47	東京都	1.26

調査時期、資料出所等	43 平成25年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
	44 平成24年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」、1か月平均、人口千人当たり
	45 平成25年、総務省消防庁「平成25年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等	46 平成25年、総務省消防庁「平成25年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
	47 平成25年、県警察本部「交通統計」、人口10万人当たり
	48 47に同じ

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	29.8
1	鳥取県	64.0
2	秋田県	57.4
3	島根県	55.9
4	山形県	53.1
5	長崎県	49.6
6	山口県	43.9
7	群馬県	43.5
8	香川県	42.1
9	岩手県	41.9
9	沖縄県	41.9
11	鹿兒島県	41.1
12	徳島県	39.9
13	大分県	39.4
14	福井県	38.8
15	青森県	38.6
16	高知県	38.5
17	長野県	38.2
18	静岡県	37.9
18	佐賀県	37.9
20	北海道	37.7
21	石川県	37.6
23	栃木県	37.4
24	和歌山県	37.3
24	広島県	37.3
26	奈良県	37.0
27	宮崎県	36.6
28	新潟県	35.2
29	岡山県	34.9
30	神奈川県	34.8
31	福島県	33.6
32	愛媛県	32.7
33	宮城県	31.9
34	福岡県	31.2
35	富山県	31.1
36	三重県	30.7
37	山梨県	29.2
38	滋賀県	28.8
39	埼玉県	28.1
40	茨城県	28.0
41	東京都	27.5
42	岐阜県	27.1
44	愛知県	25.8
45	千葉県	23.6
46	京都府	22.4
47	大阪府	16.9

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	38.9
1	東京都	70.2
2	山梨県	50.9
3	鹿兒島県	50.8
4	京都府	50.1
5	長野県	45.1
6	鳥取県	44.0
7	徳島県	43.1
8	大分県	42.7
8	沖縄県	42.7
10	佐賀県	42.6
11	福島県	42.2
12	福井県	42.0
13	滋賀県	41.7
14	群馬県	41.3
15	熊本県	39.6
16	大阪府	39.2
17	大島県	38.9
18	岡山県	38.8
19	和歌山県	38.3
20	北海道	37.7
21	岐阜県	37.4
22	岐阜県	37.2
23	兵庫県	37.1
24	三重県	37.0
25	神奈川県	36.9
25	奈良県	36.9
27	山形県	35.5
28	香川県	35.3
29	岩手県	35.1
30	福岡県	34.2
31	宮城県	33.5
32	富山県	33.2
33	静岡県	32.9
33	長崎県	32.9
35	秋田県	32.8
36	千葉県	31.6
37	福井県	31.5
38	愛媛県	30.7
39	石川県	30.0
40	山口県	29.8
41	広島県	29.5
42	栃木県	29.4
43	青森県	28.5
44	新潟県	28.2
45	埼玉県	27.9
46	茨城県	25.4
47	愛知県	24.4

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	39
1	北海道	200
2	秋田県	177
3	山形県	133
4	青森県	118
5	岩手県	106
6	新潟県	103
7	佐賀県	94
8	鹿兒島県	82
9	富山県	74
10	福島県	73
11	宮城県	72
11	茨城県	72
11	栃木県	72
14	島根県	67
15	福井県	64
16	鳥取県	63
16	宮崎県	63
18	熊本県	58
19	和歌山県	53
20	滋賀県	50
21	石川県	49
22	高知県	48
23	高知県	47
24	徳島県	44
24	長崎県	44
26	三重県	43
27	岡山県	37
27	愛媛県	37
29	香川県	36
30	群馬県	34
31	山口県	32
32	和歌山県	29
34	千葉県	28
35	岐阜県	26
36	広島県	24
37	福岡県	21
38	山梨県	19
39	静岡県	18
40	兵庫県	16
41	奈良県	14
42	愛知県	13
43	埼玉県	12
44	埼玉県	11
45	神奈川県	2
45	大阪府	2
47	東京都	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	53.8
1	東京都	66.1
2	京都府	65.6
3	神奈川県	61.0
4	広島県	59.9
4	兵庫県	59.9
6	愛知県	58.5
7	大阪府	58.3
8	奈良県	57.5
9	山梨県	56.9
10	埼玉県	56.7
11	滋賀県	55.8
12	岐阜県	55.5
13	石川県	54.1
14	千葉県	54.0
15	福井県	53.4
16	静岡県	53.1
16	福岡県	53.1
18	群馬県	51.8
18	香川県	51.8
20	富山県	51.7
21	三重県	51.5
22	岡山県	51.2
23	愛媛県	50.9
24	栃木県	50.8
25	徳島県	50.5
26	茨城県	49.8
27	和歌山県	49.4
28	宮城県	48.3
29	長野県	47.8
30	島根県	47.1
31	新潟県	46.9
32	岐阜県	45.5
33	熊本県	45.1
34	高知県	44.7
34	山形県	44.7
36	秋田県	44.4
37	福島県	44.3
38	長崎県	43.5
38	宮崎県	43.5
40	青森県	42.8
41	岩手県	42.4
42	山口県	42.2
43	佐賀県	42.0
44	鳥取県	41.8
45	北海道	41.2
46	鹿兒島県	41.0
47	沖縄県	37.7

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	25.6
1	山梨県	63.0
2	長野県	54.2
3	富山県	52.4
4	鳥取県	51.2
5	島根県	50.5
6	福井県	46.1
7	高知県	44.8
8	秋田県	42.8
9	石川県	42.0
10	岐阜県	37.2
10	徳島県	37.2
12	鹿兒島県	37.1
13	山口県	36.1
14	滋賀県	35.4
15	岩手県	35.0
16	佐賀県	34.2
17	新潟県	33.4
18	福島県	33.2
19	山形県	32.7
20	岡山県	31.4
21	愛媛県	30.9
22	広島県	30.5
23	和歌山県	30.2
24	東京都	29.9
25	分県	29.4
26	香川県	29.2
27	沖縄県	27.1
28	群馬県	27.0
29	長崎県	26.8
30	北海道	26.2
30	京都府	26.2
32	静岡県	25.6
33	熊本県	24.8
33	宮崎県	24.8
35	栃木県	24.5
36	青森県	24.2
37	奈良県	23.6
38	福岡県	22.6
39	千葉県	22.5
40	埼玉県	22.2
41	三重県	21.7
42	茨城県	19.9
43	兵庫県	19.3
44	大阪府	16.3
45	宮城県	15.5
46	愛知県	12.7
47	神奈川県	9.2

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	45.0
1	長野県	167.6
2	島根県	123.5
3	石川県	114.9
4	山梨県	113.1
5	福井県	102.1
6	富山県	98.4
7	岐阜県	97.5
8	新潟県	94.4
9	秋田県	86.5
10	鳥取県	85.4
11	岩手県	82.9
12	栃木県	79.0
13	佐賀県	75.6
14	山形県	74.9
15	福島県	67.3
16	青森県	66.0
17	岡山県	64.9
18	愛媛県	64.6
19	滋賀県	63.0
20	長崎県	62.8
21	北海道	60.2
22	山口県	59.6
23	大分県	57.9
24	徳島県	56.4
25	宮城県	55.4
26	鹿兒島県	54.7
27	京都府	52.1
28	香川県	51.4
28	高知県	51.4
30	熊本県	51.3
31	静岡県	50.7
32	三重県	47.6
33	群馬県	47.0
34	宮崎県	46.9
35	広島県	45.9
36	沖縄県	42.1
37	和歌山県	41.2
38	奈良県	38.7
39	兵庫県	36.5
40	茨城県	34.1
41	愛知県	29.8
42	福岡県	26.8
43	東京都	23.4
44	神奈川県	18.9
45	千葉県	18.5
46	埼玉県	17.5
47	大阪府	12.4

調査時期、資料出所等	49 平成25年、警察庁「犯罪統計」
	50 平成26年9月、内閣府、総務省統計局「人口推計」（平成24年10月1日）、人口10万人当たり
	51 平成24年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース（概算値）

調査時期、資料出所等	52 平成26年5月1日、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大（通信教育部等含む）及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 平成23年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「人口推計」、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	20.4
1	三重県	30.7
2	山口県	28.1
3	岡山県	26.7
4	鳥取県	26.0
5	島根県	25.5
6	埼玉県	25.2
7	長野県	25.0
8	神奈川県	24.8
9	北海道	23.6
10	千葉県	23.4
11	高知県	23.2
12	新潟県	23.0
13	東京都	22.9
13	愛知県	22.9
15	富山県	22.4
16	広島県	22.1
17	福岡県	21.7
18	茨城県	21.3
19	静岡県	21.2
20	岐阜県	20.7
21	分岐県	20.4
22	大分県	19.9
23	宮崎県	19.3
24	滋賀県	19.0
24	熊本県	19.0
26	岩手県	18.6
27	愛媛県	18.0
27	佐賀県	18.0
29	福井県	17.8
30	秋田県	17.7
31	栃木県	17.3
31	山梨県	17.3
31	徳島県	17.3
34	宮城県	16.8
35	山形県	16.7
36	兵庫県	16.6
37	長崎県	16.2
38	鹿児島県	16.1
39	群馬県	15.3
40	石川県	14.7
41	沖縄県	14.4
42	和歌山県	14.3
43	青森県	14.2
44	福島県	13.7
45	奈良県	13.3
46	京都府	13.2
47	大阪府	12.2

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.3
1	高知県	84.0
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.9
4	島根県	78.4
5	山梨県	77.9
6	奈良県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩手県	76.7
9	宮崎県	76.3
10	徳島県	75.7
11	福井県	74.5
12	京都府	74.3
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.3
15	広島県	72.2
16	山形県	71.7
17	山口県	71.5
17	分岐県	71.5
19	大分県	70.8
20	北海道	70.7
21	愛媛県	70.6
22	大分県	68.4
23	新潟県	68.1
24	岡山県	68.0
25	兵庫県	67.0
26	富山県	66.9
27	群馬県	66.7
28	青森県	66.1
29	三重県	64.5
30	静岡県	64.4
31	鹿児島県	63.6
32	熊本県	62.6
33	熊長県	59.1
34	宮城県	57.4
35	栃木県	54.6
36	滋賀県	50.8
37	香川県	46.7
38	沖縄県	45.9
39	佐賀県	45.5
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.4
42	神奈川県	39.3
43	東京都	36.3
44	埼玉県	31.9
45	千葉県	30.9
46	茨城県	30.8
47	大阪府	30.5

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	81.1
1	佐賀県	96.5
2	大阪府	95.9
3	香川県	95.3
4	山口県	93.7
5	福井県	92.6
6	滋賀県	92.5
6	分岐県	92.5
8	大鳥取県	92.0
9	長崎県	91.3
10	神奈川県	91.2
11	富山県	91.0
12	富山県	90.8
13	広島県	90.6
13	熊本県	90.6
15	愛媛県	90.4
16	鹿児島県	89.6
17	東京都	89.1
18	沖縄県	87.2
19	愛媛県	87.1
20	福岡県	86.9
21	高知県	86.7
22	和歌山県	86.5
23	兵庫県	85.8
24	山梨県	85.7
25	宮崎県	85.6
26	栃木県	85.4
27	岐阜県	85.1
28	静岡県	85.0
29	三重県	84.5
30	京都府	83.3
31	三重県	83.1
32	岡山県	82.9
34	徳島県	82.5
35	北海道	82.3
36	奈良県	81.9
37	新潟県	78.6
38	宮崎県	77.1
39	長野県	73.6
40	福岡県	72.1
41	埼玉県	71.8
42	群馬県	71.7
43	群馬県	70.1
44	秋田県	69.3
45	北海道	66.1
46	茨城県	64.7
47	岩手県	62.0

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 m ²
	全国平均	121.90
1	富山県	173.35
2	福井県	169.12
3	山形県	166.29
4	秋田県	160.38
5	石川県	159.68
6	新潟県	159.64
7	鳥取県	156.48
8	鳥取県	154.95
9	岩手県	153.42
10	長野県	152.95
11	青森県	149.01
12	岐阜県	146.95
13	福島県	145.61
14	滋賀県	144.35
15	佐賀県	143.92
16	岡山県	138.44
17	山梨県	137.81
18	香川県	137.23
19	徳島県	136.86
20	三重県	135.32
21	栃木県	133.22
22	宮崎県	133.04
23	群馬県	132.08
24	静岡県	131.06
25	奈良県	130.67
26	茨城県	130.60
27	熊本県	129.19
28	山口県	128.86
29	和歌山県	127.45
30	愛知県	127.42
31	大分県	126.94
32	愛媛県	126.72
33	広島県	123.97
34	長崎県	123.00
35	北海道	121.30
36	宮崎県	119.28
37	福岡県	118.64
38	兵庫県	117.66
39	高知県	117.63
40	京都府	114.05
41	千葉県	109.91
42	鹿児島県	109.59
43	埼玉県	107.13
44	沖縄県	103.99
45	大阪府	101.94
46	神奈川県	99.10
47	東京都	92.89

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,518,000
1	北海道	1,148,000
2	新潟県	172,500
3	茨城県	172,300
4	青森県	154,800
5	岩手県	151,500
6	秋田県	149,500
7	福島県	144,500
8	宮崎県	130,000
9	千葉県	127,300
10	栃木県	125,000
11	山形県	122,200
12	鹿児島県	121,400
13	熊本県	115,000
14	長野県	109,900
15	福井県	84,900
16	愛媛県	77,400
17	埼玉県	77,000
18	兵庫県	75,400
19	群馬県	72,600
20	静岡県	68,500
21	宮崎県	68,200
22	岡山県	66,800
23	三重県	60,600
24	富山県	59,000
25	岐阜県	57,200
26	大分県	56,900
27	広島県	56,500
28	佐賀県	53,400
29	滋賀県	52,800
30	愛媛県	51,200
31	長崎県	49,900
32	山口県	48,800
33	石川県	42,400
34	福井県	40,600
35	沖縄県	38,700
36	島根県	37,700
37	鳥取県	34,800
38	和歌山県	34,200
39	京都府	31,200
39	香川県	31,200
41	徳島県	30,400
42	高知県	28,300
43	山梨県	24,500
44	奈良県	22,000
45	神奈川県	19,700
46	大阪府	13,400
47	東京都	7,290

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	88.9
1	東京都	99.7
2	兵庫県	98.5
3	滋賀県	98.2
4	神奈川県	97.7
5	長野県	96.8
5	京都府	96.8
5	大阪府	96.8
8	富山県	95.5
9	北海道	94.4
10	福井県	92.7
11	石川県	92.4
12	鳥取県	90.7
13	福岡県	89.8
13	岐阜県	89.8
15	埼玉県	89.5
16	山形県	89.4
17	宮城県	88.9
18	愛知県	87.6
19	奈良県	87.3
20	沖縄県	85.4
21	千葉県	85.2
22	広島県	85.0
23	新潟県	84.7
24	山梨県	84.1
25	秋田県	83.7
25	熊本県	83.7
27	栃木県	82.7
28	岡山県	82.4
29	宮崎県	81.6
30	三重県	80.8
31	茨城県	80.7
32	山梨県	79.7
33	佐賀県	78.8
34	長崎県	77.2
35	静岡県	76.9
36	岩手県	76.7
37	群馬県	76.3
38	鳥取県	76.2
39	鹿児島県	75.2
41	愛媛県	74.3
42	福島県	73.1
43	香川県	72.2
44	高知県	71.6
45	大分県	71.2
46	和歌山県	57.4
47	徳島県	54.1

調査時期、資料出所等	55 平成24年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 平成24年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 平成25年4月1日、国土交通省「道路統計年報 2014」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 平成25年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査（速報）」、1住宅当たり
	59 平成26年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
	60 平成25年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成25年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は平成21年度末の数値、全国値は福島県を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

1 市町村内純生産			2 第1次産業純生産			3 第2次産業純生産			4 第3次産業純生産			5 市町村内純生産成長率			6 1人当たり市町村所得		
順位	市町村	市町村内純生産 百万円	順位	市町村	第1次産業純生産 百万円	順位	市町村	第2次産業純生産 百万円	順位	市町村	第3次産業純生産 百万円	順位	市町村	市町村内純生産成長率 %	順位	市町村	1人当たり市町村所得 千円
	市町村計	3,253,303		市町村計	108,343		市町村計	865,858		市町村計	2,279,102		市町村計	6.5		市町村計	2,553
1	盛岡市	824,496	1	奥州市	10,582	1	盛岡市	96,062	1	盛岡市	722,130	1	陸前高田市	40.7	1	金ヶ崎町	3,291
2	一関市	293,754	2	一関市	10,030	2	一関市	88,283	2	一関市	195,441	2	大船渡市	34.1	2	盛岡市	3,150
3	奥州市	273,585	3	二戸市	7,270	3	奥州市	72,946	3	奥州市	190,057	3	金ヶ崎町	30.6	3	矢巾町	3,078
4	北上市	233,681	4	花巻市	6,911	4	花巻市	67,346	4	北上市	161,651	4	洋野町	28.9	4	釜石市	3,033
5	花巻市	229,989	5	盛岡市	6,304	5	大船渡市	67,072	5	花巻市	155,732	5	紫波町	16.0	5	北上市	2,729
6	大船渡市	139,654	6	北上市	5,367	6	北上市	66,662	6	宮古市	97,740	6	遠野市	15.8	6	大船渡市	2,509
7	宮古市	138,589	7	八幡平市	4,862	7	金ヶ崎町	53,120	7	滝沢村	69,202	7	久慈市	15.8	7	花巻市	2,483
8	釜石市	106,099	8	九戸村	4,684	8	釜石市	40,821	8	大船渡市	68,821	8	岩泉町	11.1	8	久慈市	2,385
9	久慈市	94,615	9	宮古市	4,402	9	宮古市	36,447	9	矢巾町	65,144	9	北上市	9.9	9	滝沢村	2,342
10	滝沢村	83,569	10	釜石市	3,954	10	陸前高田市	36,340	10	久慈市	64,295	10	野田村	9.2	10	奥州市	2,335
11	金ヶ崎町	81,892	11	大船渡市	3,760	11	久慈市	27,878	11	釜石市	61,324	11	二戸市	7.5	11	宮古市	2,300
12	矢巾町	78,821	12	金ヶ崎町	3,391	12	遠野市	26,159	12	二戸市	49,254	12	宮古市	7.3	12	二戸市	2,292
13	二戸市	74,469	13	紫波町	3,178	13	八幡平市	20,655	13	遠野市	44,742	13	普代村	7.3	13	一関市	2,276
14	遠野市	73,722	14	岩手町	3,170	14	二戸市	17,945	14	紫波町	42,769	14	釜石市	6.8	14	紫波町	2,276
15	八幡平市	66,159	15	洋野町	3,029	15	紫波町	14,116	15	八幡平市	40,641	15	葛巻町	5.8	15	雫石町	2,235
16	紫波町	60,064	16	遠野市	2,821	16	滝沢村	12,474	16	金ヶ崎町	25,381	16	矢巾町	5.5	16	八幡平市	2,227
17	陸前高田市	59,913	17	一戸町	2,597	17	洋野町	12,302	17	雫石町	24,544	17	盛岡市	4.4	17	遠野市	2,217
18	洋野町	36,573	18	雫石町	2,451	18	矢巾町	11,873	18	陸前高田市	22,390	18	花巻市	4.4	18	平泉町	2,213
19	雫石町	35,621	19	久慈市	2,442	19	山田町	11,841	19	洋野町	21,242	19	西和賀町	4.2	19	普代村	2,138
20	岩手町	30,830	20	軽米町	2,224	20	岩泉町	10,707	20	一戸町	20,837	20	平泉町	4.1	20	陸前高田市	2,117
21	一戸町	30,282	21	葛巻町	2,080	21	大槌町	9,418	21	岩手町	19,072	21	一関市	3.5	21	西和賀町	2,111
22	山田町	29,338	22	滝沢村	1,894	22	雫石町	8,626	22	山田町	16,408	22	山田町	3.3	22	野田村	2,057
23	岩泉町	28,343	23	矢巾町	1,804	23	岩手町	8,588	23	岩泉町	15,923	23	岩手町	3.2	23	洋野町	1,984
24	大槌町	20,581	24	岩泉町	1,714	24	田野畑村	7,519	24	軽米町	13,681	24	軽米町	2.8	24	九戸村	1,945
25	軽米町	19,955	25	住田町	1,449	25	一戸町	6,849	25	平泉町	11,333	25	八幡平市	2.7	25	岩手町	1,943
26	平泉町	16,720	26	陸前高田市	1,183	26	普代村	5,530	26	大槌町	10,939	26	一戸町	1.8	26	一戸町	1,932
27	西和賀町	15,449	27	山田町	1,089	27	野田村	5,383	27	西和賀町	10,684	27	田野畑村	-0.5	27	住田町	1,907
28	九戸村	15,152	28	普代村	799	28	平泉町	4,717	28	葛巻町	9,466	28	大槌町	-1.2	28	軽米町	1,905
29	葛巻町	14,688	29	西和賀町	747	29	軽米町	4,050	29	住田町	7,505	29	雫石町	-2.7	29	山田町	1,874
30	住田町	12,648	30	野田村	690	30	西和賀町	4,017	30	九戸村	7,190	30	滝沢村	-3.6	30	岩泉町	1,868
31	田野畑村	11,896	31	平泉町	671	31	住田町	3,695	31	野田村	5,717	31	九戸村	-4.8	31	田野畑村	1,859
32	野田村	11,790	32	田野畑村	569	32	九戸村	3,278	32	普代村	4,038	32	奥州市	-6.5	32	葛巻町	1,818
33	普代村	10,367	33	大槌町	223	33	葛巻町	3,141	33	田野畑村	3,808	33	住田町	-13.2	33	大槌町	1,682

調査時期、資料出所等	1	平成24年度、県政策地域部「岩手県市町村所得年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

調査時期、資料出所等	4	平成24年度、県政策地域部「岩手県市町村所得年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	世帯 518,191
1	盛岡市	132,033
2	一関市	46,219
3	奥州市	44,291
4	花巻市	36,444
5	北上市	35,874
6	宮古市	24,277
7	滝沢市	21,991
8	釜石市	17,114
9	久慈市	15,594
10	大船渡市	14,980
11	二戸市	11,837
12	紫波町	11,536
13	遠野市	10,889
14	八幡平市	10,514
15	矢巾町	9,651
16	陸前高田市	7,617
17	洋野町	6,850
18	山田町	6,731
19	雫石町	6,218
20	一戸町	5,844
21	金ヶ崎町	5,835
22	岩手町	5,495
23	大槌町	5,400
24	岩泉町	4,622
25	軽米町	3,782
26	葛巻町	2,843
27	平泉町	2,650
28	西和賀町	2,393
29	住田町	2,256
30	九戸村	2,186
31	野田村	1,650
32	田野畑村	1,438
33	普代村	1,137

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	km ² 15,275.01
1	宮古市	1,259.15
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.34
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.50
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	人 87.1
1	矢巾町	404.4
2	盛岡市	336.6
3	滝沢村	295.4
4	北上市	212.9
5	紫波町	139.3
6	平泉町	131.6
7	大船渡市	126.0
8	奥州市	125.6
9	花巻市	111.7
10	一関市	104.6
11	陸前高田市	100.3
12	金ヶ崎町	90.8
13	釜石市	89.6
14	大槌町	76.2
15	藤沢町	73.6
16	二戸市	70.7
16	山田町	70.7
18	久慈市	59.2
19	洋野町	59.1
20	野田村	57.3
21	九戸村	48.5
22	一戸町	47.3
23	宮古市	47.2
24	普代村	44.3
25	岩手町	41.6
26	軽米町	41.5
27	遠野市	35.5
28	八幡平市	33.3
29	雫石町	29.6
30	田野畑村	24.6
31	住田町	18.5
32	葛巻町	16.8
33	西和賀町	11.2
34	岩泉町	10.9

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	% 0.32
1	盛岡市	0.67
2	北上市	0.65
3	矢巾町	0.61
4	金ヶ崎町	0.60
5	滝沢市	0.55
6	花巻市	0.43
7	釜石市	0.42
8	奥州市	0.40
8	紫波町	0.40
10	大船渡市	0.39
11	久慈市	0.37
11	一関市	0.37
11	雫石町	0.37
14	二戸市	0.33
15	宮古市	0.32
16	一戸町	0.30
17	八幡平市	0.29
17	平泉町	0.29
19	岩手町	0.28
20	遠野市	0.26
20	山田町	0.26
22	大槌町	0.24
23	陸前高田市	0.23
24	軽米町	0.21
24	洋野町	0.21
26	九戸村	0.17
27	野田村	0.16
28	西和賀町	0.15
28	住田町	0.15
30	葛巻町	0.14
30	岩泉町	0.14
32	普代村	0.13
33	田野畑村	0.12

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	% 12.1
1	滝沢市	6.7
1	九戸村	6.7
3	住田町	6.9
4	野田村	7.6
5	葛巻町	7.8
6	岩泉町	8.2
7	洋野町	10.2
8	田野畑村	10.5
9	一戸町	10.6
10	遠野市	10.8
11	軽米町	10.9
12	西和賀町	11.3
13	八幡平市	11.5
13	雫石町	11.5
13	紫波町	11.5
16	宮古市	11.6
17	平泉町	11.8
18	花巻市	12.4
19	大船渡市	12.5
19	山田町	12.5
21	盛岡市	12.6
22	二戸市	13.3
23	釜石市	13.7
24	普代村	13.8
25	大槌町	14.0
26	一関市	14.7
26	岩手町	14.7
28	久慈市	15.5
29	矢巾町	15.9
30	北上市	16.8
30	奥州市	16.8
32	陸前高田市	17.3
33	金ヶ崎町	17.7

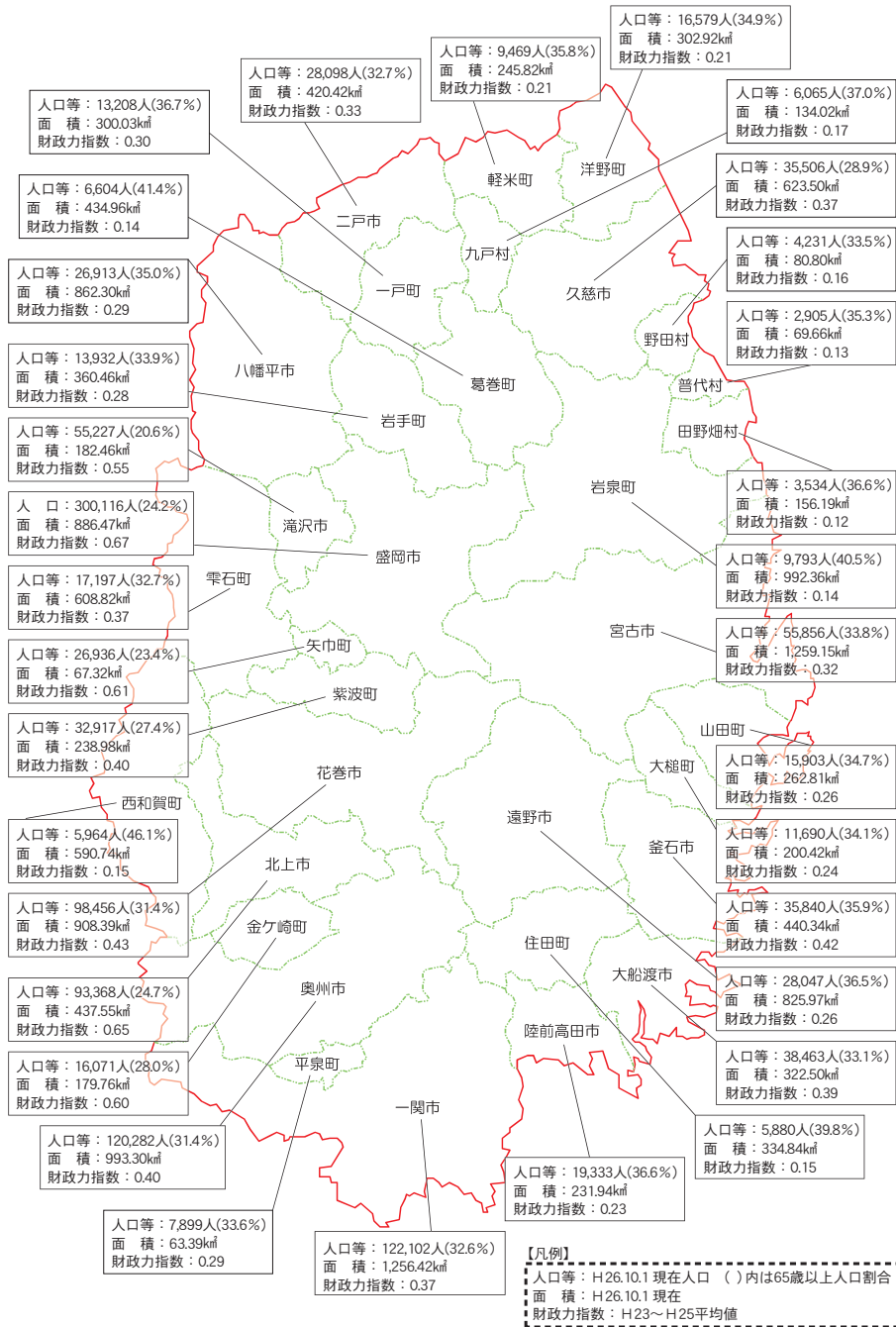
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	% 53.6
1	葛巻町	—
1	住田町	—
1	大槌町	—
1	山田町	—
1	岩泉町	—
1	田野畑村	—
1	野田村	—
1	九戸村	—
9	八幡平市	9.8
10	宮古市	11.3
11	陸前高田市	11.4
12	大船渡市	13.2
13	普代村	16.3
14	一戸町	35.7
15	釜石市	35.9
16	滝沢市	47.0
17	西和賀町	47.1
18	洋野町	55.1
19	平泉町	62.0
20	岩手町	72.5
21	金ヶ崎町	73.0
22	遠野市	73.5
23	軽米町	77.3
24	二戸市	79.6
25	花巻市	81.0
26	盛岡市	89.4
27	紫波町	90.1
28	雫石町	95.0
29	北上市	122.9
30	一関市	127.2
31	久慈市	135.0
32	奥州市	152.8
33	矢巾町	154.6

調査時期、資料出所等	7 平成26年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8 平成26年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、資料出所等	10 平成23年度～25年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 平成25年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)		消費 者物 価指 数 (2005年 =100)	
	2013	対日本	2012	対日本	2012	対日本	2011	2012	対日本	対日本	2012	
日本	127.3	1.00	378	1.00	343	1.00	83	5,935.9	1.00	46,537	1.00	99.3
イラン	77.4	0.61	1,629	4.31	47	0.14	73	551.6	0.09	7,217	0.16	316.3
インド	1,252.1	9.84	3,287	8.70	369	1.08	65	1,875.2	0.32	1,516	0.03	180.8
インドネシア	249.9	1.96	1,911	5.06	129	0.38	69	878.0	0.15	3,557	0.08	160.0
韓国	49.3	0.39	100	0.26	503	1.47	81	1,129.6	0.19	23,052	0.50	123.4
サウジアラビア	28.8	0.23	2,207	5.84	13	0.04	75	711.0	0.12	25,136	0.54	142.0
シンガポール	5.4	0.04	1	0.00	7,422	21.64	82	276.5	0.05	52,141	1.12	125.0
タイ	67.0	0.53	513	1.36	132	0.38	74	385.7	0.06	5,775	0.12	123.6
中国	1,385.6	10.88	9,597	25.39	141	0.41	76	8,358.4	1.41	6,070	0.13	-
トルコ	74.9	0.59	784	2.07	96	0.28	76	788.3	0.13	10,653	0.23	177.5
フィリピン	98.4	0.77	300	0.79	-	-	69	250.2	0.04	2,587	0.06	137.2
ベトナム	91.7	0.72	331	0.88	268	0.78	75	155.8	0.03	1,716	0.04	216.1
マレーシア	29.7	0.23	331	0.88	89	0.26	74	304.7	0.05	10,422	0.22	119.6
アメリカ合衆国	320.1	2.51	9,629	25.48	33	0.10	79	16,244.6	2.74	51,163	1.10	117.6
カナダ	35.2	0.28	9,985	26.42	3	0.01	82	1,821.4	0.31	52,283	1.12	113.7
メキシコ	122.3	0.96	1,964	5.20	-	-	75	1,183.7	0.20	9,795	0.21	133.7
アルゼンチン	41.4	0.33	2,780	7.36	15	0.04	76	477.0	0.08	11,610	0.25	185.9
ブラジル	200.4	1.57	8,515	22.53	23	0.07	74	2,254.1	0.38	11,347	0.24	141.3
アイルランド	4.6	0.04	70	0.18	66	0.19	81	210.6	0.04	46,032	0.99	112.0
イギリス	63.1	0.50	242	0.64	261	0.76	80	2,471.6	0.42	39,367	0.85	123.0
イタリア	61.0	0.48	301	0.80	202	0.59	82	2,013.4	0.34	33,069	0.71	116.4
オランダ	16.8	0.13	37	0.10	448	1.31	81	770.1	0.13	46,073	0.99	113.2
ギリシャ	11.1	0.09	132	0.35	86	0.25	81	248.9	0.04	22,377	0.48	122.9
スペイン	46.9	0.37	506	1.34	91	0.27	82	1,322.1	0.22	28,278	0.61	118.8
デンマーク	5.6	0.04	43	0.11	130	0.38	79	314.9	0.05	56,253	1.21	116.9
ドイツ	82.7	0.65	357	0.94	229	0.67	81	3,426.0	0.58	41,376	0.89	112.6
フランス	64.3	0.51	552	1.46	115	0.34	82	2,611.2	0.44	39,617	0.85	112.3
ベルギー	11.1	0.09	31	0.08	365	1.06	80	483.4	0.08	43,707	0.94	117.8
ポーランド	38.2	0.30	312	0.83	124	0.36	76	489.9	0.08	12,820	0.28	124.6
ポルトガル	10.6	0.08	92	0.24	114	0.33	80	212.1	0.04	20,006	0.43	116.1
ロシア	142.8	1.12	17,098	45.24	8	0.02	69	2,029.8	0.34	14,178	0.30	185.4
南アフリカ	52.8	0.41	1,221	3.23	-	-	58	384.3	0.06	7,336	0.16	154.9
オーストラリア	23.3	0.18	7,692	20.35	3	0.01	82	1,564.4	0.26	67,869	1.46	121.8
世界	7,162	56.26	136,162	360.26	52	0.15	-	72,689.7	12.25	10,269	0.22	130.4

※ -は数字が得られないもの
資料：総務省統計局「世界の統計2014」

5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）

(単位：人、%)

人口等												
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数	自然 増減	社会増減
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員			
大正 9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141	-	-
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6					71,963	-16,519
昭和 5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664	89,898	-15,111
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6					93,131	-22,791
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757	-	-
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341	-	-
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006	-	-
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920	124,891	-44,522
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309	92,048	-70,628
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910	74,387	-111,786
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435	61,483	-101,218
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514	60,491	-46,311
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724	54,999	-18,635
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706	42,197	-30,513
平成 2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892	24,506	-41,189
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577	10,970	-8,393
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840	561	-3,886
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367	-9,766	-21,373
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184		

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
 ※ 自然増減及び社会増減は、直前の調査からの増減を表す。
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

(単位：%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・工業統計								
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計				
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	
平成 1	1989	1.13		3,703	118,461	1,865,654	684,868	
2	1990	1.30		3,898	123,021	2,004,016	730,452	
3	1991	1.43		4,071	129,283	2,170,429	763,191	
4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212	
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048	
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953	
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149	
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349	
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049	
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452	
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554	
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391	
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219	
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556	
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819	
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998	
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109	
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722	
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903	
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979	
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879	
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919	
23	2011	0.54	5.3	2,211	81,154	1,911,917	516,273	
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	650,345	
25	2013	1.03	3.3					
26	2014	1.09						

※ 有効求人倍率は年平均（季節調整値）
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
 ※ 工業統計は確報値
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス一活動調査」

県内総生産等

和暦	西暦	名目		デフレ レター	実質（連鎖）		一人当たり県民所得			県内総生産（名目）の 構成比（%）			
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得水準	1次	2次	3次	政府等
平成 15	2003	46,616	-	103.1	45,217	-	2,448	-	84.9	3.3	23.8	56.8	15.7
16	2004	46,547	-0.1	101.4	45,884	1.5	2,464	0.7	85.1	3.5	24.6	56.0	15.6
17	2005	45,301	-2.7	100.1	45,264	-1.4	2,397	-2.7	81.9	3.6	23.5	56.5	15.9
18	2006	45,758	1.0	98.8	46,332	2.4	2,441	1.8	82.5	3.7	23.9	56.0	15.9
19	2007	45,135	-1.4	97.4	46,318	0.0	2,417	-1.0	81.2	3.7	23.5	56.4	15.8
20	2008	42,802	-5.2	96.2	44,471	-4.0	2,271	-6.0	81.9	4.0	21.8	57.3	16.3
21	2009	41,794	-2.4	96.2	43,439	-2.3	2,246	-1.1	83.5	3.8	21.5	58.2	16.0
22	2010	41,378	-1.0	94.6	43,720	0.6	2,309	2.8	83.8	3.7	20.7	58.8	16.2
23	2011	41,792	1.0	93.2	44,832	2.5	2,370	2.6	86.7	3.5	22.8	56.8	16.4
24	2012	43,812	4.8	93.4	46,928	4.7	2,505	5.7	91.0	3.6	23.8	56.3	15.5


※ 所得水準は、国を100としている。
 ※ 県内総生産（名目）の構成比は、帰属利子があるため計は100にならない。
 資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」

(単位：百万円)

県・市町村の歳入・歳出等

和暦	西暦	県歳入		県歳出		市町村歳入		市町村歳出		行政投資額
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出			
平成 1	1989	612,014	608,813	494,956	483,215					463,631
2	1990	663,907	660,525	538,189	527,693					481,868
3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659					540,810
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306					605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700					706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778					728,737
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579					765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726					770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784					787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865					796,477
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444					763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089					738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334					680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674					620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214					504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838					381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214					381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416					351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546					363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235					343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436					365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730					299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336					502,414
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614					
25	2013	1,159,584	1,057,099							

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、同「地方財政統計年報」、同「行政投資実績」、県総務部



第2章
経済年表・その他



1 岩手県の主な出来事（経済年表）

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シャウプ税制動向	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田頼ダム完成	●造船騒音事件 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船筋丸、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシヤフ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(EEC)発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OEC(経済協力開発機構)発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等専科校 ●NHK盛岡カラー-TV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新泉庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台一盛岡間着工決まる	●欧州共同体(EC)発足 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196
昭和43 (1968)	●新泉県立図書館開館 ●四十四中ダム完成 ●東北本線盛岡-青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京府庁中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳岳岳が噴火 ●第25回国民秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●帯石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業道老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●ソ連の加盟、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内-岩間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古-田老間開通 ●二戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104
昭和49 (1974)	●両陛下を迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブイレブ、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈-普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関-盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●北平治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻-札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●兵サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン-イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線盛岡-盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●ウォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラブレ-日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ 水沢J1駅、 ●新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●ブラザ合意、ドル高懸正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸-八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル、津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江釣子村) ●岩手のんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●冷害戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信濃高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都那村) ●三陸-海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・帯石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーワールドカップ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸通貨) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コム新品種「かけはし」「ゆめさんさ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自衛隊連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田一横手間開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の岩倉工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリウス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大規模な自然災害相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県立 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早稲穂のマイカー乗り入れ規制 ●8～9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時的国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●NIT分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667
平成12 (2000)	●県内の総業数企業が初めて10万戸を割り ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千万紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府予決を認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316
平成14 (2002)	●矢巾町のアイフ岩手、雪印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高野建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡～八戸間開業 ●I.G.R.I.いわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカーワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486
平成15 (2003)	●三陸半島、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡S.C.がオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694
平成16 (2004)	●一関市のDNEC東北が300人規模の減員 ●川崎市の丸善建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、安代町) ●新一関市誕生(一関市、花巻町、大東町、千賀町、東山町、室根村、川崎村) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マシオン等構造計書書の偽造問題 ●日本人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、石鳥谷町、豊和町) ●新二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町誕生(種町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ)開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南S.C.がオープン ●岩手県放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸通貨) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●岩手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県民業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道支庁が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最大の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084
平成21 (2009)	●3月、県産工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生(一関市、藤沢町)	●1ドル76円台を記録 ●早期の電力需給対策 ●地上デジタル放送に完全移行(被災3県は延期) ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてD.C.に737万人の観光客 ●関東自動車工業が合併、トヨタ自動車東北発足	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●県央部に豪雨、磐石町・紫波町に激甚災害指定 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アーク」(トヨタ自動車東北岩手工場)が年間国内販売台数1位	●復興特別所得税導入(37年まで) ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定	16,291.31	98	102	1,294,535	127,298
平成26 (2014)	●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●S.L.銀河、運行開始 ●ベルアラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合	●消費税率8%に ●御嶽山噴火 ●訪日外国人、過去最多1,341万人 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円(貿易統計)	17,450.77	108	105	1,284,384	127,090

※ 暦年ベースであること。
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成26年12月中において適用)」による。
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
 (平成26岩手県人口は県政政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、平成26全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。)
 ※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国			後退期の俗称例	岩 手 県		
	谷	山	谷		谷	山	谷
第1循環		S26. 6	S26. 10	特需景気			
第2循環	S26. 10	29. 1	29. 11				
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気			
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気			
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気			
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気	S38. 1	S37. 2	S38. 1
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気			
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10				
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2	第2次石油危機不況			
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気			
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気			
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1				
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	I T景気			
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気			
第15循環	21. 3	24. 4(暫定)	24. 11(暫定)				

◆内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 榮作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 榮作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 榮作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角榮
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角榮
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊 東 正義

在職期間	氏名
昭55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸
57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小淵 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山 由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 -	安倍 晋三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

◆岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.30	26. 4.29
国分 謙吉	26. 4.30	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増 拓也	23. 9.13	

資料：県ホームページ

	掲載事項	生産量等	全国における順位・名称など
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20	全国第1位（平成26年度）
	交通事故発生件数	236.1	全国第45位（少ない順では3位） 人口10万人当たり（平成25年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	乾うどん・そばの年間購入量	約7.9kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成25年）
	わかめの年間購入量	約1.7kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成25年）
農林水産物等	生うるし	651kg	全国シェア 62.3% 1位（平成25年）
	日本短角種	3,828頭	全国シェア 59.3% 1位（平成25年）
	ホップ	127 t	全国シェア 44.6% 1位（平成25年）
	木炭	3,575 t	全国シェア 31.9% 1位（平成25年）
	あわび類	278 t	全国シェア 22.0% 1位（平成24年）
	わかめ類（養殖）	15,336 t	全国シェア 31.7% 2位（平成24年）
	わさび（葉柄）	425 t	全国シェア 23.8% 2位（平成25年）
	こんぶ類（養殖）	6,862 t	全国シェア 20.1% 2位（平成24年）
	まつたけ	4 t	全国シェア 10.5% 2位（平成25年）
	たら類	21,597 t	全国シェア 7.7% 2位（平成24年）
	さけ・ます類	7,734 t	全国シェア 5.8% 2位（平成24年）
	プロイラー	108,607千羽	全国シェア 16.6% 3位（平成25年）
	さんま	19,436 t	全国シェア 8.8% 3位（平成24年）
	生しいたけ	5,033 t	全国シェア 7.4% 3位（平成25年）
木材（素材）	1,370千m ³	全国シェア 7.0% 3位（平成25年）	
りんご	42,800 t	全国シェア 5.8% 4位（平成25年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
わが国唯一	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

図説 いわて統計白書2015 ～いわてが分かるこの一冊～

平成27年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570
盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-5307(直通)
ホームページアドレス <http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokej/top.html>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191)23-4586(代表)
